

No.40

委員 会 報

平成23年版

沖 繩 県 議 会

目 次

1 平成22年第6回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）

1)	総務企画委員会	
	委員会記録	1
	議案処理一覧表	2
2)	経済労働委員会	
	委員派遣	2
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	2
	議案処理一覧表	3
	委員派遣	4
4)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	4
	米軍による提供水域外訓練等に関する意見書	4
	米軍による提供水域外訓練等に関する抗議決議	5
5)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員派遣	6
6)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	6

2 平成23年第2回沖縄県議会（定例会）

1)	総務企画委員会	
	委員会記録	8
	議案処理一覧表	11
	陳情処理一覧表	12
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	13
	東北地方太平洋沖地震被害に対する支援体制の整備等を求める意見書	14
	東北地方太平洋沖地震被害に対する支援決議	15
	北方領土問題の早期解決を求める意見書	16
	離島の保全・支援等に関する意見書	16
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	17
	議案処理一覧表	19
	陳情処理一覧表	19
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	19
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	20
	議案処理一覧表	24
	陳情処理一覧表	24
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	25

4)	土木文化環境委員会	
	委員会記録	29
	議案処理一覧表	31
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	31
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	33
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	35
	嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に関する意見書	36
	嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に関する抗議決議	37
	嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還に関する意見書	38
	嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還に関する決議	38
6)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員会記録	39
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	40
7)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	40
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	42
	新たな沖縄振興のための法制度の創設を求める意見書	42
	「新たな沖縄振興のための制度提言」の中に法制度を盛り込むことを求める決議	42
8)	予算特別委員会	
	委員会記録	43
	議案処理一覧表	56
3	平成23年第2回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	61
	委員派遣	61
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	61
	委員派遣	62
3)	土木環境委員会	
	委員会記録	63
4)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	63
	米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する意見書	64
	米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する抗議決議	65
5)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	65
4	平成23年第3回沖縄県議会（臨時会）	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	67
	議案処理一覧表	67

5 平成23年第4回沖縄県議会（臨時会）

1) 総務企画委員会

委員会記録	68
議案処理一覧表	68

6 平成23年第5回沖縄県議会（定例会）

1) 総務企画委員会

委員会記録	69
議案処理一覧表	71
請願処理一覧表	73
閉会中継続審査（調査）事件一覧	73
行政書士への行政不服申立手続の代理権付与を求める意見書	75
委員派遣	75

2) 経済労働委員会

委員会記録	76
議案処理一覧表	77
陳情処理一覧表	77
閉会中継続審査（調査）事件一覧	77

3) 文教厚生委員会

委員会記録	78
議案処理一覧表	81
陳情処理一覧表	81
閉会中継続審査（調査）事件一覧	84
国立沖縄青年交流の家の存続に関する意見書	87
幼稚園教育等の制度改善を求める意見書	88
「子ども・子育て新システム」の安易な導入に反対し、 現行保育制度の拡充を求める意見書	88

4) 土木環境委員会

委員会記録	89
議案処理一覧表	91
陳情処理一覧表	92
閉会中継続審査（調査）事件一覧	92
委員派遣	95

5) 米軍基地関係特別委員会

委員会記録	95
陳情処理一覧表	97
閉会中継続審査（調査）事件一覧	98
嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練中止 及び日米地位協定改定に関する意見書	99
嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練中止 及び日米地位協定改定に関する抗議決議	100
普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する意見書	100
普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する抗議決議	101

6) 観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会

委員会記録	101
-------	-----

陳情処理一覧表	102
閉会中継続審査（調査）事件一覧	103
7) 沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
委員会記録	103
閉会中継続審査（調査）事件一覧	104
7 平成23年第5回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査（調査）	
1) 総務企画委員会	
委員派遣	105
2) 経済労働委員会	
委員派遣	105
3) 土木環境委員会	
委員会記録	105
委員派遣	106
4) 沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
委員派遣	106
8 平成23年第6回沖縄県議会（定例会）	
1) 総務企画委員会	
委員会記録	107
議案処理一覧表	109
陳情処理一覧表	109
閉会中継続審査（調査）事件一覧	109
2) 経済労働委員会	
委員会記録	111
議案処理一覧表	113
陳情処理一覧表	113
閉会中継続審査（調査）事件一覧	114
軽油引取税の課税免除措置の存続を求める意見書	115
委員派遣	115
3) 文教厚生委員会	
委員会記録	116
議案処理一覧表	118
請願・陳情処理一覧表	118
閉会中継続審査（調査）事件一覧	121
4) 土木環境委員会	
委員会記録	124
議案処理一覧表	126
陳情処理一覧表	127
閉会中継続審査（調査）事件一覧	127
5) 米軍基地関係特別委員会	
委員会記録	130
陳情処理一覧表	131
閉会中継続審査（調査）事件一覧	131

6)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員会記録	133
	議案処理一覧表	134
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	134
7)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	135
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	136
	沖縄振興一括交付金(仮称)の確保を求める意見書	136
	新たな「駐留軍用地跡地利用推進法」(仮称)の制定を求める意見書	137
8)	決算特別委員会	
	委員会記録	137
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	138
9	平成23年第6回沖縄県議会(定例会)閉会中継続審査(調査)	
1)	土木環境委員会	
	委員会記録	140
2)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	140
	米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対し、 環境影響評価書の提出断念を求める意見書	140
3)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	141
	委員派遣	141
4)	決算特別委員会	
	委員会記録	142
	決算処理一覧表	158
10	平成23年第8回沖縄県議会(定例会)	
1)	総務企画委員会	
	委員会記録	161
	議案処理一覧表	164
	陳情処理一覧表	165
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	166
	私学助成の拡充に関する意見書	168
2)	経済労働委員会	
	委員会記録	168
	議案処理一覧表	170
	陳情処理一覧表	171
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	171
3)	文教厚生委員会	
	委員会記録	172
	議案処理一覧表	175
	陳情処理一覧表	176
	閉会中継続審査(調査)事件一覧	176

4)	土木環境委員会	
	委員会記録	180
	議案処理一覧表	184
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	185
	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	188
	委員派遣	189
5)	米軍基地関係特別委員会	
	委員会記録	189
	陳情処理一覧表	191
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	192
6)	観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会	
	委員会記録	193
	陳情処理一覧表	194
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	195
7)	沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会	
	委員会記録	195
	閉会中継続審査（調査）事件一覧	196
	沖縄振興一括交付金（仮称）等の確保を求める意見書	197
11	議案の会期別委員会別付託・処理内訳	198
12	請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳	202
13	会期別委員会日等一覧	205
14	会派別常任・議会運営・特別委員一覧	206
15	委員会関係条例・規則等	207

平成22年第6回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年1月14日(金曜日)

開 会 午後2時3分
散 会 午後4時45分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 平成22年第6回議会乙第5号議案 沖縄県
部等設置条例の一部を改正する条例

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君
欠 席	金 城 勉 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	兼 島 規 君
観 光 商 工 部	下 地 芳 郎 君
観 光 企 画 課 長	
教 育 庁 文 化 課 班 長	萩 尾 俊 章 君

審査概要

平成22年第6回議会乙第5号議案について総務部長から説明を聴取した後、質疑に入り、文化観光スポーツ部設置の方針が決まった時期、関係団体からの意見聴取の時期と内容、全体的な機構改革のビジョンと今回の組織再編の位置づけ、観光、文化及びスポーツの連携の必要性、医療や農業など他の分野との連携の考え方、独立した観光部の設置、県立博物館・美術館の管理を知事部に移管する理由、農林水産部など他の部局との連携のあり方、観光と結びつかない文化やスポーツの振興策、観光単独の部にしないことによる対外的影響、新しい部構想が出て

きた経緯、時代に即応した組織づくりの必要性、関係部局との調整後の課題や問題点、商業主義と結びつかない文化振興のあり方、地元中小ホテル業界振興策の取り組み状況、1人当たり観光消費額を向上させるための施策、観光客滞在日数をふやすための施策、沖縄観光コンベンションビューローと県の連携状況、観光振興のための県と市町村の連携状況、県と観光庁の連携状況、新部におけるスポーツキャンプ誘致のための体制、移管に係る教育庁との調整の内容、移管に伴う港川人の保管や調査研究に与える影響、組踊の所管部と観光資源として活用する場合の手順、文化の産業化の内容、県立芸術大学と県立博物館・美術館の連携の内容等について質疑が行われた。

(2)

◎平成23年1月31日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後0時3分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 平成22年第6回議会乙第5号議案 沖縄県
部等設置条例の一部を改正する条例

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	崎 山 嗣 幸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 義 和 君

審査概要

議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。次に、野党会派から附帯動議が提出された。次に、附帯動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（1件）

議案番号	議案名	議決の結果
平成22年 第6回議会 乙第5号	沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決

(別紙)

平成22年第6回議会乙第5号議案「沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議

沖縄県部等設置条例の一部を改正する条例の施行に当たっては、以下のことについて万全を期すること。

- 1 観光関係の予算及び人員の十分な確保を図るとともに、観光客個人消費額の低迷や沖縄観光への誘客力の低下、修学旅行の落ち込みなど沖縄観光が抱える諸問題点及び課題を速やかに解決するため、県の組織的な取り組みを推進すること。
- 2 財団法人沖縄観光コンベンションビューローの役割・機能をこれまで以上に強化することにより、自主的かつ創造的な取り組み等の推進に資すること。
- 3 これまで沖縄県教育委員会が担ってきたスポーツに関する事務及び文化に関する事務を知事が管理し、及び執行する場合は、教育的配慮から引き続き教育委員会の果たす役割が重要であることから、同委員会との連携を密にし、必要な助言を得ながらその管理及び執行に努めること。

経済労働委員会 委員派遣

(1)

座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
上 里 直 司 君

視察調査の日時

自 平成23年 1月24日 (2日間)
至 平成23年 1月25日

視察調査の場所

石垣市及び竹富町小浜島（真栄里さとうきび展示圃場、八重山家畜セリ市場、竹富町役場、小浜糖業株式会社、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所石垣支所・八重山栽培技術開発センター、県水産海洋研究センター石垣支所、八重山漁業協同組合）

視察調査事項

- 1 農林水産業について（農業及び水産業の関連機関等における各種取り組み状況等について）

参加者

委員長 玉城 ノブ子 さん
副委員長 瑞慶覧 功 君
委員 中川 京 貴 君

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年 1月14日（金曜日）

開 会 午前10時2分
散 会 午後0時5分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 平成22年第6回議会乙第7号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の

2の規定に基づく沖縄県教育委員会の職務権限の特例に関する条例

出席

委員長 赤嶺 昇 君
副委員長 西銘 純恵 さん
委員 桑江 朝千夫 君
佐喜真 淳 君
仲田 弘毅 君
翁長 政俊 君
仲村 未央 さん
渡嘉敷 喜代子 さん
上原 章 君
奥平 一夫 君
比嘉 京子 さん

説明員の職、氏名

教育長 金武 正八郎 君
総務課長 前原 昌直 君
保健体育課長 渡嘉敷 通之 君
文化課長 大城 慧 君

審査概要

平成22年第6回議会乙第7号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、県立博物館・美術館の管理運営の移管、学芸員の削減や一般事務への変更、移管する事務の具体的な内容、プロスポーツとアマチュアスポーツの所管部署の明確化、体育団体の状況と事務移管後の所管等について質疑が行われた。

(2)

◎平成23年1月31日(月曜日)

開会 午前10時2分
散会 午前11時42分
場所 第2委員会室
議題

- 1 平成22年第6回議会乙第7号議案 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理(1件)

議案番号	議案名	議決の結果
平成22年第6回議会乙第7号議案	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2の規定に基づく沖縄県教育委員会の職務権限の特例に関する条例	多数 原案可決

2の規定に基づく沖縄県教育委員会の職務権限の特例に関する条例

出席

委員長 赤嶺 昇 君
副委員長 西銘 純恵 さん
委員 桑江 朝千夫 君
佐喜真 淳 君
仲田 弘毅 君
翁長 政俊 君
仲村 未央 さん
渡嘉敷 喜代子 さん
上原 章 君
奥平 一夫 君
比嘉 京子 さん

説明員の職、氏名

教育長 金武 正八郎 君
総務課長 前原 昌直 君
保健体育課長 渡嘉敷 通之 君
文化課長 大城 慧 君

審査概要

平成22年第6回議会乙第7号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、条例制定の理由、文化及びスポーツに関する事務移管のメリットとデメリット、事務移管による職員の異動人数、事務移管に関するこれまでの経緯、関係団体への説明及び意見の集約、生涯スポーツの実施状況、事務移管に伴う市町村との連携状況、事務委任後の学芸員の配置状況、県立博物館・美術館の入場料金の収納状況等について質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、共産党所属議員から反対の意見が表明された。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

文教厚生委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成23年1月17日 (6日)
至 平成23年1月22日

視察調査の場所

ヘルシンキ市及びトゥルク市

視察調査事項

- 1 教育及び学術文化について（図書館運営について）
- 2 教育及び学術文化について（学校カリキュラムの状況について及び授業風景について）
- 3 教育及び学術文化について（教育行政について並びに国、地方公共団体及び学校の役割について）
- 4 社会福祉及び社会保障について（高齢者福祉制度について）
- 5 医療について（医療施設の運営状況について）
- 6 社会福祉及び社会保障について（高齢者住宅の現状について）
- 7 社会福祉及び社会保障について（家庭政策について、子供のデイケアについて及び就学前教育について）

参加者

委員長	赤嶺昇君
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん
委員外議員	金城勉君
	大城一馬君

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年1月13日(木曜日)

開会 午後3時2分

散会 午後5時13分

場所 第4委員会室

議題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（米軍人による提供水域外訓練等について）

出席

委員長	渡嘉敷喜代子さん
委員	桑江朝千夫君
	吉元義彦君
	仲田弘毅君
	具志孝助君
	照屋大河君
	前田政明君
	上原章君
	新垣清涼君
	玉城満君
	山内末子さん
	吉田勝廣君

説明員の職、氏名

知事公室長	又吉進君
基地対策課長	親川達男君
農林水産部 農漁村基盤統括監	知念武君

審査概要

米軍による提供水域外訓練等について知事公室長及び農林水産部農漁村基盤統括監から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「米軍による提供水域外訓練に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍による提供水域外訓練等に関する意見書

去る1月4日、第11管区海上保安本部は、米海軍が1月5日から8日まで及び15日に沖縄近海で実施

する演習について、米政府機関から入手した米国航行警報によれば訓練水域外で爆撃訓練が実施される
として、注意を呼びかける水路通報や地域航行警報
を発表し関係機関へ通知した。

この通知は後日中止の形で訂正されたものの、外務省は当初から「訓練水域外での訓練は行われ
ない」として米国航行警報を事実上否定しており、日米政府間、政府内にそごが生じていることが明らかとな
っている。

また、昨年12月3日から10日までにわたり実施された日米共同統合演習において、米軍は、沖縄本島南東の提供水域外で模擬機雷の搜索・回収訓練を実施したとの報道もある。

そもそも全国米軍専用施設の約74%が集中する沖縄に、約5万5000平方キロメートルに及ぶ28カ所の訓練水域等が設定されていること自体が県民にとって納得できるものではない。その上昨年引き続き、今回も提供された水域外にまではみ出て訓練を実施しようとすることは到底許されるものではない。

訓練区域内での演習については日米間で合意した施設分科委員会覚書（5・15メモ）で原則15日前、遅くとも5日前までに米軍が防衛省を通して県等に通知する取り決めがあるが、今回は実施予定の1日前に、しかも米国の一般船舶等への航行警報で情報提供されており、さらに政府が訓練内容を把握できていないことを考えると、通報体制に構造的な不備があると言わざるを得ない。

さらに、訓練水域周辺では、ソデイカ、カツオ、マグロなどの好漁場であり、漁期の最盛期を迎えて多くの漁船や船舶が操業・航行していることや、情報のそごに伴う現場での混乱や操業の自粛・迂回による経済的損失が生じていること、また訓練が実施された場合の安全確保に関し不安と恐怖を抱いていることなど漁業者及び県民への影響ははかり知れないものがある。

よって、本県議会は、漁業者の安全かつ安定的な操業と船舶の安全航行を図るとともに、漁場の継続的な確保を図るため、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 訓練水域・空域外での演習・訓練はいかなる場合でも実施しないこと。
- 2 基地の整理・縮小の一環として広大な訓練水域・空域の見直しを行い、返還を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年2月4日

沖縄県議会

内閣総理大臣 }
外務大臣 } あて
防衛大臣 }
沖縄及び北方対策担当大臣 }

米軍による提供水域外訓練等に関する抗議決議

去る1月4日、第11管区海上保安本部は、米海軍が1月5日から8日まで及び15日に沖縄近海で実施する演習について、米政府機関から入手した米国航行警報によれば訓練水域外で爆撃訓練が実施される
として、注意を呼びかける水路通報や地域航行警報
を発表し関係機関へ通知した。

この通知は後日中止の形で訂正されたものの、外務省は当初から「訓練水域外での訓練は行われ
ない」として米国航行警報を事実上否定しており、日米政府間、政府内にそごが生じていることが明らかとな
っている。

また、昨年12月3日から10日までにわたり実施された日米共同統合演習において、米軍は、沖縄本島南東の提供水域外で模擬機雷の搜索・回収訓練を実施したとの報道もある。

そもそも全国米軍専用施設の約74%が集中する沖縄に、約5万5000平方キロメートルに及ぶ28カ所の訓練水域等が設定されていること自体が県民にとって納得できるものではない。その上昨年引き続き、今回も提供された水域外にまではみ出て訓練を実施しようとすることは到底許されるものではない。

訓練区域内での演習については日米間で合意した施設分科委員会覚書（5・15メモ）で原則15日前、遅くとも5日前までに米軍が防衛省を通して県等に通知する取り決めがあるが、今回は実施予定の1日前に、しかも米国の一般船舶等への航行警報で情報提供されており、さらに政府が訓練内容を把握できていないことを考えると、通報体制に構造的な不備があると言わざるを得ない。

さらに、訓練水域周辺では、ソデイカ、カツオ、マグロなどの好漁場であり、漁期の最盛期を迎えて

多くの漁船や船舶が操業・航行していることや、情報のそごに伴う現場での混乱や操業の自粛・迂回による経済的損失が生じていること、また訓練が実施された場合の安全確保に関し不安と恐怖を抱いていることなど漁業者及び県民への影響ははかり知れないものがある。

よって、本県議会は、漁業者の安全かつ安定的な操業と船舶の安全航行を図るとともに、漁場の継続的な確保を図るため、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 訓練水域・空域外での演習・訓練はいかなる場合でも実施しないこと。
 - 2 基地の整理・縮小の一環として広大な訓練水域・空域の見直しを行い、返還を推進すること。
- 上記のとおり決議する。

平成23年2月4日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使
在 日 米 軍 司 令 官
在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官
在 沖 米 国 総 領 事

あて

観光振興・新石垣空港
建設促進特別委員会
委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成23年2月7日 (2日)
至 平成23年2月8日

視察調査の場所

宮古島市、石垣市及び竹富町

視察調査事項

- 1 観光の現状と今後の取り組みについて
- 2 観光振興のための取り組みについて
- 3 新石垣空港の進捗状況について

参加者

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん
委 員 座 喜 味 一 幸 君
新 垣 良 俊 君

嶺 井 光 君
仲 宗 根 悟 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 ノブ子 さん
金 城 勉 君
平 良 昭 一 君
新 垣 安 弘 君
委 員 外 議 員 奥 平 一 夫 君

沖縄振興・那覇空港
整備促進特別委員会
委員会記録

(1)

◎平成23年2月8日(火曜日)

開 会 午後1時35分

散 会 午後2時26分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)について)

出 席

委 員 長 当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長 島 袋 大 君
委 員 照 屋 守 之 君
浦 崎 唯 昭 君
仲 村 未 央 さん
渡 久 地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
玉 城 義 和 君

欠 席

翁 長 政 俊 君

審査概要

「新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)」の中に制度・施策を盛り込むことを求める決議を提出することとなった。

なお、決議の文案及び提案方法等について協議

した結果、盛り込む項目についての枠組みや骨格の部分を含め、さらに整理・検討した後に委員会を開催し、審査することとなった。

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時8分
散 会 午後8時13分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

欠 席

	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年3月22日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時13分
場 所 第4委員会室
議 題

- 乙第1号議案 沖縄県職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第2号議案 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第3号議案 沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例
- 乙第4号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

- 乙第5号議案 沖縄県特別会計設置条例の一部を改正する条例
- 乙第6号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 乙第7号議案 沖縄県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例
- 乙第8号議案 沖縄県財産の交換、出資、譲与及び無償貸付け等に関する条例の一部を改正する条例
- 乙第29号議案 配当異議請求事件の和解について
- 乙第30号議案 配当異議請求事件の和解について
- 乙第31号議案 配当異議請求事件の和解について
- 乙第34号議案 包括外部監査契約の締結について
- 乙第35号議案 副知事の選任について
- 乙第36号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 陳情平成20年第83号、同第86号、同第87号、同第190号、同第191号、陳情平成21年第58号、同第59号、同第88号、同第110号、同第111号、同第122号、同第128号、同第174号、陳情平成22年第12号、同第61号、同第71号、同第141号、同第142号、同第163号、同第204号

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長	兼 島 規 君
総 務 統 括 監	久 田 裕 君
総 務 私 学 課 長	新 垣 昌 頼 君

人事課長	島田 勉 君
行政改革推進課長	池田 克紀 君
財政課長	平敷 昭人 君
管財課長	上原 徹 君
農林水産部	本 永 文 彦 君
水産課班長	
病院事業局	武田 智 君
県立病院課長	

審査概要

乙第1号議案から乙第8号議案まで、乙第29号議案から乙第31号議案まで、及び乙第34号議案から乙第36号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、改正の具体的内容と対象となる職員の活動、団体交渉の対象事項等について質疑が行われた。

乙第2号議案については、外国勤務手当を新設する理由、今後の海外事務所勤務の職員の身分、交通取り締まり等手当ほか3手当の改正理由、沖縄県行財政改革プランの方針と福建沖縄友好会館の運営のあり方について質疑が行われた。

乙第3号議案については、今回の増員の内容、今後の県立病院への7対1看護体制の導入計画、経営再建に向けた病院職員の意識改革のあり方、中部病院の4月1日からの体制、各病院からの増員要求の内容、公的医療のあり方、臨時的任用職員の数、育児休業職員の数等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、質疑なし。

乙第5号議案については、公債管理特別会計を設置する理由、市場公募債の発行等について質疑が行われた。

乙第6号議案については、条例改正に伴う使用料の上昇、漁業関係者との調整状況について質疑が行われた。

乙第7号議案については、質疑なし。

乙第8号議案については、新年度における具体的な貸付予定、中部合同庁舎の駐車場の無料開放について質疑が行われた。

乙第29号議案、乙第30号議案及び乙第31号議案については、離島の旅客航路の確保について質疑が行われた。

乙第34号議案については、包括外部監査人を選ぶ基準と契約期間、契約金額を減額した理由につ

いて質疑が行われた。

乙第35号議案については、副知事の職務、副知事の担当事務の変更、女性の登用について質疑が行われた。

乙第36号議案については、教育の政治的中立性、安里氏の知事選挙へのかかわりについて質疑が行われた。

次に、陳情20件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成23年3月23日（水曜日）

開 会 午前10時5分

散 会 午後7時37分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 乙第1号議案 沖縄県職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 2 乙第2号議案 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第3号議案 沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例
- 4 乙第4号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第5号議案 沖縄県特別会計設置条例の一部を改正する条例
- 6 乙第6号議案 沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
- 7 乙第7号議案 沖縄県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例
- 8 乙第8号議案 沖縄県財産の交換、出資、譲与及び無償貸付け等に関する条例の一部を改正する条例
- 9 乙第23号議案 沖縄県暴力団排除条例
- 10 乙第24号議案 沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例
- 11 乙第27号議案 交通事故に関する和解等について
- 12 乙第29号議案 配当異議請求事件の和解について
- 13 乙第30号議案 配当異議請求事件の和解について
- 14 乙第31号議案 配当異議請求事件の和解に

- について
- 15 乙第34号議案 包括外部監査契約の締結について
- 16 乙第35号議案 副知事の選任について
- 17 乙第36号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 18 陳情平成20年第60号、同第65号、同第76号、同第83号、同第85号、同第86号、同第87号、同第91号、同第144号、同第150号、同第175号、同第190号、同第191号、同第200号、陳情平成21年第19号、同第38号、同第58号、同第59号、同第66号、同第69号、同第88号、同第91号の2、同第100号、同第103号、同第104号、同第110号、同第111号、同第120号、同第122号、同第128号、同第144号、同第147号、同第171号、同第174号、同第175号、同第201号、同第202号、陳情平成22年第6号、同第9号、同第10号、同第12号、同第17号、同第18号、同第43号、同第61号、同第71号、同第82号、同第96号、同第130号、同第141号、同第142号、同第158号、同第163号、同第168号、同第169号、同第192号、同第204号、陳情第6号、第12号、第16号、第26号、第27号、第49号及び第53号
- 19 広報、危機管理及び消防防災について（東北地方太平洋沖地震に対する県の対応について）
- 20 閉会中継続審査（調査）について
- 21 東北地方太平洋沖地震被害に対する支援体制の整備等を求める意見書の提出について（追加議題）
- 22 東北地方太平洋沖地震被害に対する支援決議の提出について（追加議題）
- 23 北方領土問題の早期解決を求める意見書の提出について（追加議題）
- 24 離島の保全・支援等に関する意見書の提出について（追加議題）

出席

委員長 當間盛夫君
副委員長 山内末子さん
委員 島袋大君
吉元義彦君
照屋守之君
浦崎唯昭君
高嶺善伸君

新里米吉君
前田政明君
金城勉君
糸洲朝則君
新垣清涼君
上里直司君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉進君
基地対策課長 親川達男君
企画部長 川上好久君
交通政策課長 下地明和君
土木建築部道路
街路課副参事 照屋朝和君
会計管理者 米蔵博美さん
警察本部警務部長 磯丈男君
警察本部生活安全部長 前泊良昌君
警察本部刑事部長 古波蔵正君
捜査第一課長 平良英喜君
暴力団対策課長 並里博君
警察本部交通部長 渡具知辰彦君

審査概要

乙第23号議案及び乙第24号議案について警察本部刑事部長及び警察本部警務部長からそれぞれ提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第23号議案については、暴力団排除条例制定が全国的に広がっている背景、県の事務及び事業における措置の内容、条例制定の趣旨、200メートル規定、条例制定後の体制と具体的取り組み、暴力団犯罪の傾向、暴力団組織の現状、暴力団を取り締まる理由、暴力団による不当な行為の現状、立地規制区域内の暴力団事務所の数、理念規定と罰則規定の混合等について質疑が行われた。

乙第24号議案については、今回の増員の内訳、検視官を増員する理由、米軍人・軍属の数やそれらにかかわる事件・事故等の発生件数と警察官定員の算定基準との関係について質疑が行われた。

次に、陳情5件について、警察本部刑事部長、警察本部生活安全部長及び警察本部交通部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第27号議案について知事公室長から提案理由の説明を聴取した。

次に、陳情10件について知事公室長から説明を聴取し、陳情1件について交通政策課長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、東北地方太平洋沖地震に対する県の対応について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情31件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情1件について会計管理者から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第23号議案に対して民主党所属委員から継続審査の動議が提出された。

次に、議案16件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、乙第3号議案に対して社民・護憲ネット

所属委員から附帶動議が提出された。

次に、乙第3号議案に対する附帶動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情64件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

なお、「東北地方太平洋沖地震被害に対する支援体制の整備等を求める意見書」、「東北地方太平洋沖地震被害に対する支援決議」、「北方領土問題の早期解決を求める意見書」及び「離島の保全・支援等に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理(16件)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第1号	沖縄県職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第2号	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例	〃
乙第4号	沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第5号	沖縄県特別会計設置条例の一部を改正する条例	〃
乙第6号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第7号	沖縄県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例	〃
乙第8号	沖縄県財産の交換、出資、譲与及び無償貸付け等に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第24号	沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第27号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決
乙第29号	配当異議請求事件の和解について	〃
乙第30号	配当異議請求事件の和解について	〃
乙第31号	配当異議請求事件の和解について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第34号	包括外部監査契約の締結について	全会一致 可決
乙第35号	副知事の選任について	多数 同意
乙第36号	沖縄県教育委員会委員の任命について	全会一致 同意 大城 浩 多数 同意 安里 政晃

(別紙)

乙第3号議案「沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議

沖縄県職員定数条例の一部を改正する条例の施行に当たっては、以下のことについて万全を期すること。

- 1 臨時的任用職員、嘱託職員等必要な職員を継続して確保すること。
- 2 経営に資することも考慮して、平成24年度北部病院、平成25年度宮古病院及び八重山病院の7対1看護体制の実施に向けて、誠実に取り組むこと。

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 処理 (陳情5件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成20年第175号 (継続)	平成20年 11月19日	第58回婦人大会の宣言・決議の実現方に関する陳情	社団法人 沖縄県婦人連合会 会長 大城 節子	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第6号	平成23年 1月11日	第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情	社団法人 沖縄県婦人連合会 会長 大城 節子	〃	〃
第16号	平成23年 2月9日	物品等の購入、機器レンタルにおける地元企業優先発注に関する陳情	沖縄県事務機器協会 会長 比嘉 利英	〃	〃
第27号	平成23年 2月21日	那覇市内における悪質な客引き行為の防止に関する陳情	那覇市議会議長 金城 徹	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(公安委員会)
第49号	平成23年 3月8日	沖縄県那覇警察署首里交番の移転先に関する陳情	首里当蔵町自治会 会長 宮城 政雄 外1人	〃	〃

ロ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
平成21年第100号 (継続)	平成21年 6月2日	県道222号線への信号機・横断歩道設置に関する陳情	西松尾自治会 会長 當山 清明

総務企画委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 乙第23号議案 沖縄県暴力団排除条例
- 2 陳情平成20年第60号 八重山航路の存続を求める陳情
- 3 陳情平成20年第65号 「旧軍飛行場問題解決に向けた沖振計特別枠の設置を求める意見書」の採択を求める陳情
- 4 陳情平成20年第76号 那覇市地域再生計画の実態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情
- 5 陳情平成20年第83号 消費税の増税に反対する陳情
- 6 陳情平成20年第85号 先島航路並びに台湾航路存続と雇用確保を求める陳情
- 7 陳情平成20年第86号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 8 陳情平成20年第87号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 9 陳情平成20年第91号 那覇バスターミナル機能の維持に関する陳情
- 10 陳情平成20年第144号 地上警戒管制レーダーの配備中止を求める陳情
- 11 陳情平成20年第150号 航空自衛隊那覇基地へのF15戦闘機配備などの機能強化に反対し、那覇空港の民間専用化を求める意見書の可決を求める陳情
- 12 陳情平成20年第190号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 13 陳情平成20年第191号 沖縄県の私学助成に関する陳情
- 14 陳情平成20年第200号 沖縄県行政オンブズマンの職務不履行に関する陳情
- 15 陳情平成21年第19号 沖縄県所在旧軍飛行場用地問題解決に関する陳情
- 16 陳情平成21年第38号 (仮称) 沖縄県警察運転免許センター隣接地(未公募区画地)への協会用

- 地取得に関する陳情
- 17 陳情平成21年第58号 琉球大学の外国語授業削減に関する陳情
 - 18 陳情平成21年第59号 沖子連事務所の賃貸料免除に関する陳情
 - 19 陳情平成21年第66号 自衛隊ヘリのキャンプ・ハンセン内レンジ4使用に関する陳情
 - 20 陳情平成21年第69号 フェリー、旅客船の存続・港町活性化に関する陳情
 - 21 陳情平成21年第88号 沖縄県東京宿泊所若夏荘の閉館に関する陳情
 - 22 陳情平成21年第91号の2 台湾東部と八重山諸島の「観光経済圏」形成推進に向けた課題に関する陳情
 - 23 陳情平成21年第103号 海運・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
 - 24 陳情平成21年第104号 海運・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
 - 25 陳情平成21年第110号 公私の格差是正と制度等に関する陳情
 - 26 陳情平成21年第111号 私立教育機関に関する陳情
 - 27 陳情平成21年第120号 先島航路及び台湾航路における貨客船の早期再開を求める陳情
 - 28 陳情平成21年第122号 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情
 - 29 陳情平成21年第128号 沖縄県庁舎や市町村庁舎の地震対策や洪水対策に関する陳情
 - 30 陳情平成21年第144号 旧軍飛行場用地問題解決の継続審議に関する陳情
 - 31 陳情平成21年第147号 八重山への自衛隊誘致及び配備に反対する陳情
 - 32 陳情平成21年第171号 暮らし支える行政サービスの拡充を求める陳情
 - 33 陳情平成21年第174号 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関

する陳情

- 34 陳情平成21年第175号 改正国籍法に関する陳情
- 35 陳情平成21年第201号 永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を可決しないよう求める陳情
- 36 陳情平成21年第202号 レンタカー台数規制のための県条例制定等に関する陳情
- 37 陳情平成22年第6号 南城市東南部地域に地上デジタル放送中継局の設置を求める陳情
- 38 陳情平成22年第9号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 39 陳情平成22年第10号 改正国籍法に関する陳情
- 40 陳情平成22年第12号 沖縄県の私学助成に関する陳情
- 41 陳情平成22年第17号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の可決を求める陳情
- 42 陳情平成22年第18号 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
- 43 陳情平成22年第43号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 44 陳情平成22年第61号 無償教育の実現を求める陳情
- 45 陳情平成22年第71号 「若夏荘」及び「うるま荘」に関する陳情
- 46 陳情平成22年第82号 「沖縄特例地域」推進に関する陳情
- 47 陳情平成22年第96号 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する陳情
- 48 陳情平成22年第130号 新たな公共交通システム導入に関する陳情
- 49 陳情平成22年第141号 私学の校舎改築助成に関する陳情
- 50 陳情平成22年第142号 私学の校舎改築助成に関する陳情
- 51 陳情平成22年第158号 美ぎ島美しや(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 52 陳情平成22年第163号 「若夏荘」、「うるま荘」に関する陳情
- 53 陳情平成22年第168号 八重山観光振興に関する陳情
- 54 陳情平成22年第169号 竹富町観光振興に関する陳情
- 55 陳情平成22年第192号 石垣空港発着路線の航空

運賃低減を求める陳情

- 56 陳情平成22年第204号 私学助成に関する陳情
- 57 陳情第12号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 58 陳情第26号 平成23年度高速道路の原則無料化社会実験計画に関する陳情
- 59 陳情第53号 那覇市松山での時間外営業から生じる嫌がらせを取り締まり、平穏な日常生活など生活環境整備につながる条例づくりを求める陳情
- 60 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 61 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 62 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 63 市町村行財政について(所管事務調査)
- 64 県職員の給与について(所管事務調査)
- 65 学事について(所管事務調査)
- 66 県庁舎について(所管事務調査)
- 67 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 68 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 69 土地利用対策について(所管事務調査)
- 70 警察行政について(所管事務調査)
- 71 自衛隊について(所管事務調査)

東北地方太平洋沖地震被害に対する支援体制の整備等を求める意見書

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内において観測史上最大のマグニチュード9.0、宮城県北部で震度7を記録し、また、非常に大きな津波を伴って、宮城県を初めとした東北地方が壊滅的な被害をこうむった。福島県内の原子力発電所では炉心溶融と見られる重大な事故が発生し、周辺住民に避難指示が出される事態も起こるなど、被災地及び原子力発電所立地地域の住民を初め、国民に大きな不安を与えている。

今回の巨大地震災害は、原子力発電所の深刻な事故も加わり、被災地各県で対応できる災害対策レベルをはるかに超えるものとなっており、我が国がいまだかつて経験したことのない危機的状況にあると言える。

よって、東北地方太平洋沖地震については、国が

前面に立って早期の被災者支援及び復興対策を進めるとともに、原子力発電所立地地域の住民の安全確保を図るため、下記の措置を構じられるよう強く要望する。

記

- 1 被災者の救援に際しては、高齢者、人工透析患者等の傷病者、障害者、子供、妊産婦など災害時要援護者支援に万全を期し、また、被災者に対しては、住宅の確保や生活資金の手当て等、経済的支援を強化すること。
- 2 食料、飲料等の生活必需物資を一刻も早く避難所等へ届けるとともに、被災者救援のため、医師、看護師の確保や医薬品の確保など、医療体制を早期に整えること。
- 3 避難手段としての自動車の運行、被災者の避難生活に非常に支障を来しているガソリン、重油、灯油等についても、直ちに必要量を確保し、被災地に届けること。
- 4 被災者の避難生活や今後の生活復旧に当たっては、電気、ガス、水道や通信手段としての電話、鉄道やバス等の公共交通機関は必要不可欠であることから、一刻も早い復旧に向けた最大限の支援を行うこと。
- 5 今回の巨大地震により被害を受けた道路・橋梁・港湾・空港等公共土木施設、農林水産業施設、文教施設等の早期復旧と財政措置を含めた支援措置を講じること。
- 6 原子力災害への対応にすべての責任を有する国と電力会社は、責任を持って事態の早期収拾に全力で取り組み、また、事故を起こした原子力発電所立地地域の住民の健康管理対策に取り組むとともに、国民の不安を払拭するため、事故の概要や原因、近隣住民に与える影響等、積極的に情報の開示を行い、国民の不安解消に最善を尽くすとともに、被災者補償を行うこと。
- 7 今回の原子力災害による避難者への除染等の実施、福島県外への避難先の確保や県外避難のための移送手段の確保、避難先における生活に必要な物資の確保及び原子力の専門家を派遣するなど、国における総合的な現地支援体制の強化について、国が全面的な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月29日

- 衆 議 院 議 長
- 参 議 院 議 長
- 内 閣 総 理 大 臣
- 総 務 大 臣
- 財 務 大 臣
- 厚 生 労 働 大 臣
- 農 林 水 産 大 臣
- 経 済 産 業 大 臣
- 国 土 交 通 大 臣
- 防 衛 大 臣
- 内 閣 官 房 長 官
- 原子力安全・保安院長
- 沖縄及び北方対策担当大臣

あて

東北地方太平洋沖地震被害に対する支援決議

去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、国内において観測史上最大のマグニチュード9.0、宮城県北部で震度7を記録し、また、想像をはるかに超える大きな津波を伴って、宮城県を初めとした東北地方が壊滅的な被害をこうむった。福島県内の原子力発電所では炉心溶融と見られる重大な事故が発生し、周辺住民に避難指示が出される事態も起こるなど、我が国がいまだかつて経験したことのない危機的状況にあると言える。

今回の未曾有の大災害により亡くなられた方々とその御遺族に対し、深く哀悼の意を表し、負傷された方々や避難生活を余儀なくされている方々に心からお見舞いを申し上げる次第である。

既に、本県においては、東北地方太平洋沖地震沖縄県支援対策本部を設置し、被災地へのボランティアの派遣を含む人的支援及び物的支援を行うとともに、着の身着のまま本県へ避難される被災者への対応として、宿泊施設の確保、旅費・宿泊費の負担、医療・福祉・教育サービスの提供を行い、また、想定される災害復旧の長期化にも対応し、県営住宅を初めとする公的住宅の提供、仮設住宅の供給、県民と同等の医療・福祉・教育などの行政サービスの確保を行うことなど、被災者受け入れ方針を決定したところである。

本県議会においても、沖縄県民を代表して、一日

も早い被災者の生活再建と被災地の復興を願い、それに対して、ユイマールの精神、チムググルを發揮し、できる限りの支援を行うことに全力を尽くす所存である。

上記のとおり決議する。

平成23年3月29日

沖 縄 県 議 会

北方領土問題の早期解決を求め る意見書

我が国固有の領土である歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島の北方領土の返還の実現は、我々に課された国民的課題であり、全国民の長年の悲願である。

ところが、戦後65年を経た今日もなお、北方領土は返還されず、日ロ両国間には平和条約も締結されていない。さらに、昨年11月にはメドベージェフ・ロシア大統領が国後島を訪問し、それ以降も第一副首相や国防相などロシアの政府高官が相次いで北方領土を訪問するなど、ロシアによる不法占拠を既成事実化しようとする強硬姿勢が見られ、このような中、先般の日ロ外相会談では、今後の交渉継続は確認されたものの、北方領土問題は平行線のまま終わり、問題解決の道筋すら立っていないことは、まことに遺憾なことである。

また、ロシアは北方領土の開発に第三国の企業の投資を呼び込む方針を打ち出し、中国や韓国の企業の進出計画が次々と明らかになっているが、北方領土に対する我が国の立場からは、全く受け入れられないものである。

よって、政府におかれては、このような北方領土への第三国の企業進出を食いとめるため、関係国へ働きかけるなどの対応に努めるとともに、北方領土の一日も早い解決に向けて、これまでの日ロ両国間の諸合意、諸文書をもとに毅然とした姿勢を示しつつ、粘り強く領土交渉を推し進めるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月29日

沖 縄 県 議 会

衆 議 院 議 長

参 議 院 議 長 }
内 閣 総 理 大 臣 } あて
外 務 大 臣 }
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣 }

離島の保全・支援等に関する意見書

広大な我が国の管轄海域に点在する離島は、中国、台湾、韓国等との国境離島として、領土と領海の保全及び排他的経済水域等の權益確保の観点から極めて重要な役割を担っている。

その一方で、離島における生活、社会、自然条件等は都市部等に比べ厳しく、行政コストがかさむなどさまざまな面で制約や不利益をこうむることが多いため、近年はほとんどの離島で人口の減少、高齢化の進展、産業の衰退等が相次いでおり、このままでは有人の離島が大幅に減少することが懸念され、国境の保持や離島の保全などに関し国益を損ないかねない状況である。

また、政府は領海及び排他的経済水域に係る事務が地方公共団体の行う標準的な行政サービスとして基本的に想定されていないとの理由から、領海及び排他的経済水域を河川・湖沼と同様に基準財政需要額の算定の対象とすることは考えていないとしているが、これら領海等を管轄している地方公共団体が漁業取り締まりや漂流漂着ごみの処理などに多大な経費と労力を要していることなどが全く顧みられていない状況である。

さらに、海洋基本法及びこれに基づく海洋基本計画では、広大な我が国の管轄水域に点在する離島について、その海洋政策推進上の位置づけを明確化し適切に管理するとともに、地域における創意工夫を生かした定住・雇用促進策等の振興等自主性を重んじた離島地域の発展を促進する必要があるものとされているが、それにもかかわらず、企業誘致、情報通信、文化、教育、福祉、医療等の整備・充実が遅々として進んでいないため、離島住民は強い不満を抱いている。

よって、国におかれては、離島の保全及び支援に関し、下記の事項について配慮されるよう強く要請する。

記

1 海洋基本法を初めとする現行法令・制度・政策において離島の役割及び重要性を明確にするとともに、離島の振興を図るための新たな交付金を創設する等支援制度を確立すること。

2 現在、地方が国に求めている「国と地方の税源配分」や「地方交付税の復元・増額」などを検討する際に、新たな基準財政需要額の算定の対象として領海及び排他的経済水域を加えることもあわせて検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月29日

沖 縄 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣
国 土 交 通 大 臣
地 域 主 権 推 進 担 当 大 臣
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣

あて

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時8分

散 会 午後8時11分

場 所 第1委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長 瑞慶覧 功 君
委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君

渡久地 修 君

玉 城 満 君

玉 城 義 和 君

欠 席

前 島 明 男 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年3月4日(金曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午前10時50分

場 所 第1委員会室

議 題

1 乙第25号議案 土地の処分について(先議)

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん

副 委 員 長 瑞慶覧 功 君

委 員 中 川 京 貴 君

座喜味 一 幸 君

辻 野 ヒロ子 さん

具 志 孝 助 君

仲宗根 悟 君

当 銘 勝 雄 君

渡久地 修 君

前 島 明 男 君

玉 城 満 君

玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長 比 嘉 俊 明 君

畜 産 課 長 赤 嶺 幸 信 君

審査概要

乙第25号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、処分予定県有地の現在の地目や財産区分、農用地などの用途制限の有無、処分予定地を保有した目的、これまでの活用方法、土地の処分単価の決定方法、処分した価格が適正かどうかの判断、大規模な県有地を売却処分した場合における転売禁止期間の設定や目的外使用の禁止などの条件の有無、牧場や畜産関係用地の充足状況、売却先である社会福祉法人の事業内容及び当該処分地に隣接する土地への八重山家畜保健衛生所の新築移転による社会福祉施設への影響等について質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成23年3月22日(火曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後4時29分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 乙第18号議案 沖縄県中山間地域等直接支払事業基金条例を廃止する条例
- 2 乙第19号議案 沖縄県産業振興基金条例の一部を改正する条例
- 3 陳情平成20年第198号、同第201号、陳情平成21年第123号、同第129号、同第130号、同第174号の2、同第191号、同第194号、陳情平成22年第15号、同第19号、同第35号、同第36号、同第47号、同第55号、同第56号、同第59号、同第146号、同第180号、同第181号、同第193号、陳情第2号、第19号、第29号、第30号、第50号、第54号
- 4 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

前 島 明 男 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	比 嘉 俊 昭 君
村づくり計画課長	玉 城 肇 君
森林緑地課長	謝名堂 聡 君
漁港漁場課長	増 村 光 弘 君
観光商工部長	勝 目 和 夫 君

産業振興統括監	上 原 勝 則 君
産業政策課長	安 里 肇 君
商工振興課長	登 川 安 政 君
雇用労政課長	湧 川 盛 順 君

審査概要

乙第18号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、中山間地域等直接支払事業基金を平成22年度に廃止した場合における新たな代替事業の有無、基金積立方式を廃止し、単年度ごとに予算措置を行い交付する方式に変更する理由、農業者個別所得補償制度の本格実施による本事業への影響、国の負担割合の状況、交付対象地域、人数及び金額、知事特認認定地域の範囲等について質疑が行われた。

次に、陳情13件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第19号議案について観光商工部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、当該基金の現在及び変更後の積立額並びにその内訳、運用益金の使途、当該基金の直近の運用益の額、基金設立からこれまでの運用益の中での最高額、運用型基金から取崩型基金への転換の検討の有無等について質疑が行われた。

次に、陳情13件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情26件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第25号	土地の処分について	全会一致 可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第18号	沖縄県中山間地域等直接支払事業基金条例を廃止する条例	全会一致 原案可決
乙第19号	沖縄県産業振興基金条例の一部を改正する条例	〃

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情3件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第2号	平成22年 12月13日	泡瀬ゴルフ場跡地利用へのイオンモールの出店に関する広域調整（商圈調整・規模縮小）、計画的なゾーニング及び商業まちづくり推進条例の制定等に関する陳情	沖縄商工会議所 会頭 新垣 直彦	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第29号	平成23年 2月22日	県内企業への下請発注に関する陳情	三善建設株式会社 代表取締役 小波津 進 外2人	〃	〃
第30号	平成23年 2月22日	本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情	沖縄県琉球赤瓦漆喰施工協同組合 理事長 大城 孝仁	〃	〃

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成20年第198号 伊江島における黒糖工場建設問題に関する陳情
- 2 陳情平成20年第201号 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 3 陳情平成21年第123号 伊江島における黒糖工場建設に反対する陳情
- 4 陳情平成21年第129号 EMの講習会を開催する

ことに関する陳情

- 5 陳情平成21年第130号 EMを基盤に、我が国の国際貢献の最前線基地を沖縄で引き受けることに関する陳情
- 6 陳情平成21年第174号の2 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 7 陳情平成21年第191号 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情

- 8 陳情平成21年第194号 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 9 陳情平成22年第15号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 10 陳情平成22年第19号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 11 陳情平成22年第35号 第三セクター・沖縄市アメニティプラン株式会社の融資に係る連帯保証人会に関する陳情
- 12 陳情平成22年第36号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 13 陳情平成22年第47号 公契約条例の制定を求める陳情
- 14 陳情平成22年第55号 天然ガス採掘工事の即刻中止と天然ガス採掘に関する条例等の早急な整備に関する陳情
- 15 陳情平成22年第56号 沖縄黒糖市況対策に関する陳情
- 16 陳情平成22年第59号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 17 陳情平成22年第146号 美ら海協力金問題の即時是正に関する陳情
- 18 陳情平成22年第180号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 19 陳情平成22年第181号 屋我地漁港及び周辺海岸護岸工事(名護市)の中止等を求める陳情
- 20 陳情平成22年第193号 尖閣諸島上陸視察決議に関する陳情
- 21 陳情第19号 ヤンバルの森(国頭村)イタジイ、オキナワウラジログシ等の天然林の保存、伐採・皆伐中止に関する陳情
- 22 陳情第50号 福建・沖縄友好会館の管理、運営の見直しに関する陳情
- 23 陳情第54号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 24 農林水産業について(所管事務調査)
- 25 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 26 労働問題について(所管事務調査)
- 27 国内外の交流について(所管事務調査)

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時6分
散 会 午後8時8分
場 所 第2委員会室
議 題
1 審査日程について
出 席
委 員 長 赤 嶺 昇 君
副 委 員 長 西 銘 純 恵 さん
委 員 桑 江 朝千夫 君
佐喜真 淳 君
仲 田 弘 毅 君
翁 長 政 俊 君
仲 村 未 央 さん
渡嘉敷 喜代子 さん
奥 平 一 夫 君
比 嘉 京 子 さん
欠 席
上 原 章 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年3月4日(金曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後9時0分
場 所 第2委員会室
議 題
1 乙第10号議案 沖縄県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例(先議)
2 乙第11号議案 沖縄県配偶者等暴力被害者支援基金条例(先議)
3 乙第14号議案 沖縄県ワクチン接種促進基金条例(先議)
4 乙第17号議案 沖縄県妊婦健康診査支援基金条例の一部を改正する条例(先議)
出 席
委 員 長 赤 嶺 昇 君

副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん

説明員の職、氏名

福祉保健部長	奥村啓子さん
保健衛生統括監	宮里達也君
高齢者福祉 介護課長	宮城洋子さん
青少年・児童 家庭課長	田端一雄君
医務課長	平順寧君
国保・健康 増進課長	上原真理子さん

審査概要

乙第10号議案、乙第11号議案、乙第14号議案及び乙第17号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第10号議案については、認知症高齢者グループホームのスプリンクラー設置の状況、整備の対象となる施設の数、認知症型以外の有料老人ホームの施設数とスプリンクラーの設置状況等について質疑が行われた。

乙第11号議案については、条例が失効した後の配偶者等暴力相談体制、市町村における配偶者等暴力相談窓口の設置状況、裁判所からの保護命令の発令件数の状況とその全国との比較、配偶者等暴力相談件数と相談体制の状況、一時保護件数と一時保護所の設置状況、一時保護後の自立支援の状況、男性からの相談状況等について質疑が行われた。

乙第14号議案については、子宮頸がん接種の必要性及び対象年齢、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種の保護者への周知の取り組み、予防接種率を高める必要性、条例失効の理由、市町村における予防接種経費の負担状況等について質疑が行われた。

乙第17号議案については、基金事業の今後の継

続の見通し、妊婦健康診査の妊婦1人当たりの受診実績と受診回数が減少している理由等について質疑が行われた。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成23年3月22日(火曜日)

開会 午前10時2分

散会 午後10時18分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 乙第12号議案 沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
- 2 乙第13号議案 沖縄県青少年問題協議会設置条例を廃止する条例
- 3 乙第15号議案 沖縄県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- 4 乙第16号議案 沖縄県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例
- 5 乙第28号議案 交通事故に関する和解等について
- 6 請願第1号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第78号、同第134号、同第148号、同第188号、同第192号、同第195号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号、同第41号、同第50号、同第52号、同第60号、同第61号、同第67号、同第68号、同第72号、同第80号、同第84号、同第99号、同第110号の2、同第113号、同第116号、同第139号、同第148号、同第149号、同第153号、同第178号、同第197号、同第200号、陳情平成22年第2号、同第30号から同第33号まで、同第40号、同第49号、同第52号、同第53号、同第57号、同第62号、同第76号、同第83号、同第95号、同第97号から同第99号まで、同第101号、同第103号、同第104号、同第120号、同第128号、同第129号、同第137号、同第143号、同第147号、同第153号、同第158号の3、同第160号、同第162号、同第175号、同第176号、同第179号、同第183号、同第185号、同第194号、同第200号、同第202号、同第206号、陳情第3号から第6号まで、第8号、第11号、第13号、第17号、第21号、第28号、第34号から第36号まで、

第42号、第45号から第47号まで、第55号及び第58号

7 医療について及び保健衛生について（東北地方太平洋沖地震に伴う被災者の受け入れを含む対応について）（追加議題）

出席

委員長	赤嶺昇君
副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん

説明員の職、氏名

福祉保健部長	奥村啓子さん
福祉企画統括監	當間秀史君
保健衛生統括監	宮里達也君
福祉保健企画課長	金城武君
福祉・援護課長	垣花芳枝さん
高齢者福祉介護課長	宮城洋子さん
青少年・児童家庭課長	田端一雄君
障害保健福祉課長	金城弘昌君
医務課長	平順寧君
国保・健康増進課長	上原真理子さん
国保・健康増進課医療制度改革専門監	仲村加代子さん
病院事業局長	伊江朝次君
病院事業統括監	呉屋幸一君
県立病院課長	武田智君

審査概要

乙第12号議案、乙第13号議案、乙第15号議案、乙第16号議案及び乙第28号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第12号議案及び乙第13号議案については、質疑なし。

乙第15号議案については、修学資金の貸与者の

状況、修学資金の返済債務免除の要件、修学資金借用時の連帯保証人の必要性、他修学資金との併用の可否、修学資金貸与額の状況、委員会を超える委員外議員に対する説明等について質疑が行われた。

乙第16号議案については、国民健康保険事業の広域化に対する全国知事会の対応及び県の取り組み方法、国民健康保険の構造的な問題解決に向けての国の取り組み、市町村一般会計から国民健康保険会計への繰入額総額及び繰り上げ充用金総額の状況、国民健康保険事業の赤字分の解消方法、本県の国民健康保険加入者1人当たり所得額と全国平均との比較、被保険者証の未到達世帯の状況等について質疑が行われた。

乙第28号議案については、質疑なし。

次に、請願1件、陳情92件について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、東北地方太平洋沖地震に伴う被災者の受け入れを含む対応について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成23年3月23日（水曜日）

開会 午前10時2分

散会 午後5時50分

場所 第2委員会室

議題

- 1 乙第12号議案 沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例
- 2 乙第13号議案 沖縄県青少年問題協議会設置条例を廃止する条例
- 3 乙第15号議案 沖縄県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- 4 乙第16号議案 沖縄県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例
- 5 乙第22号議案 沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 6 乙第28号議案 交通事故に関する和解等について
- 7 請願第1号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第57号、同第63号、同第64号、同第78号、同第112号、同第125号、同第134号、同第137号、同第142号、同第148号、同第

188号、同第189号、同第192号、同第195号、同第199号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号、同第41号、同第50号、同第52号、同第57号、同第60号、同第61号、同第65号、同第67号、同第68号、同第72号、同第80号、同第84号、同第88号の2、同第94号、同第95号、同第99号、同第105号、同第106号、同第110号の2、同第112号、同第113号、同第116号、同第117号、同第122号の3、同第132号、同第133号、同第137号から同第139号まで、同第142号、同第145号、同第148号、同第149号、同第153号、同第160号、同第178号、同第192号、同第193号、同第196号、同第197号、同第200号、同第203号から同第205号まで、同第210号、陳情平成22年第2号、同第8号、同第23号、同第24号、同第27号から同第33号まで、同第38号、同第40号、同第49号、同第52号、同第53号、同第57号、同第61号の2、同第62号、同第76号、同第78号、同第83号、同第84号、同第95号、同第97号から同第99号まで、同第101号、同第103号、同第104号、同第106号、同第120号から同第123号まで、同第128号、同第129号、同第137号、同第139号、同第143号、同第145号、同第147号、同第153号、同第154号、同第158号の3、同第160号、同第162号、同第164号、同第174号から同第176号まで、同第179号、同第183号、同第185号、同第194号、同第199号、同第200号、同第202号、同第206号、陳情第3号から第6号の2まで、第8号、第10号、第11号、第13号、第17号、第21号、第28号、第30号の2、第34号から第36号まで、第42号から第47号まで、第55号及び第58号

8 教育及び学術文化について（東北地方太平洋沖地震に伴う被災者の受け入れを含む対応について）（追加議題）

9 閉会中継続審査（調査）について

出席

委員	長	赤嶺	昇	君
副委員	長	西銘	純恵	さん
委員		桑江	朝千夫	君
		佐喜真	淳	君
		仲田	弘毅	君
		翁長	政俊	君

仲村未央さん
渡嘉敷喜代子さん
上原章君
奥平一夫君
比嘉京子さん

説明員の職、氏名

教育長	金武正八郎	君
教育指導統括監	大城浩	君
総務課長	前原昌直	君
施設課長	石垣安重	君
福利課長	田場清志	君
県立学校教育課長	諸見里明	君
県立学校教育課特別支援教育監	大城徹彦	君
義務教育課長	上原敏彦	君
保健体育課長	渡嘉敷通之	君
生涯学習振興課長	親川實	君
文化課長	大城慧	君

審査概要

乙第22号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、職員定数が増加した理由、条例改正による全教員に占める臨時的任用教員の割合の改善、待機システムの内容と実施している理由、特別支援学校教員免状の保有状況、特別支援学級の設置と特別支援学校教育コーディネーターの配置状況、30人学級と35人学級の整合性等について質疑が行われた。

次に、陳情67件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、東北地方太平洋沖地震に伴う被災者の受け入れを含む対応について、教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第16号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案6件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願1件及び陳情149件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、参考人招致について協議し、決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理 (10件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
乙第10号	沖縄県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第11号	沖縄県配偶者等暴力被害者支援基金条例	"
乙第14号	沖縄県ワクチン接種促進基金条例	"
乙第17号	沖縄県妊婦健康診査支援基金条例の一部を改正する条例	"

議案番号	議案名	議決の結果
乙第12号	沖縄県青少年保護育成条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第13号	沖縄県青少年問題協議会設置条例を廃止する条例	"
乙第15号	沖縄県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例	"
乙第16号	沖縄県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第22号	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第28号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理 (陳情6件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第28号 (継続)	平成22年 2月8日	子供にこたえる学校図書館を求める陳情	子どもにこたえる学校図書館を求める市民の会 共同代表 狩俣 信子	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (教育委員会)
第29号 (継続)	平成22年 2月8日	子供にこたえる学校図書館を求める陳情	沖縄県高等学校障害児学校教職員組合 執行委員長 松田 寛	"	"
第10号	平成23年 2月1日	「国立沖縄青少年交流の家」存続に関する陳情	渡嘉敷村長 座間味 昌茂外1人	"	"
第17号	平成23年 2月10日	「福寿うちな～運動」への県民参加のための陳情	全国健康保険協会沖縄支部 支部長 宮城 勝	"	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置 (知事及び教育委員会)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第34号	平成23年 2月28日	新沖縄振興計画での「幼稚園教育の制度改善」に関する陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 山本 隆司	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事及び教育委員会）
第36号	平成23年 3月2日	「沖縄県がん対策推進条例」制定に関する陳情	沖縄県がん患者会連合会 会長 田名 勉	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 請願第1号 養護老人ホームの運営に関する請願
- 2 陳情平成20年第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 3 陳情平成20年第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情
- 4 陳情平成20年第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提出を求める陳情
- 5 陳情平成20年第57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情
- 6 陳情平成20年第63号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情
- 7 陳情平成20年第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 8 陳情平成20年第78号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 9 陳情平成20年第112号 友愛スポーツセンター跡利用に関する陳情
- 10 陳情平成20年第125号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情
- 11 陳情平成20年第134号 認可外保育園支援のための振興対策調整費の使途に関する陳情
- 12 陳情平成20年第137号 サンゴの保護に関する陳情
- 13 陳情平成20年第142号 天然記念物の伐採に関する陳情
- 14 陳情平成20年第148号 地域医療・高度多機能な医療の確保に関する陳情
- 15 陳情平成20年第188号 命の尊厳を踏みにじる「後期高齢者医療制度」の廃止を求める陳情
- 16 陳情平成20年第189号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情
- 17 陳情平成20年第192号 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情
- 18 陳情平成20年第195号 医療提供体制確保と地域医療を守ることにに関する陳情
- 19 陳情平成20年第199号 沖縄県教育委員会の職務不履行に関する陳情
- 20 陳情平成21年第8号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 21 陳情平成21年第9号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 22 陳情平成21年第13号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 23 陳情平成21年第32号 身体障害者に関する手続等についての陳情
- 24 陳情平成21年第41号 県立病院の存続を求める陳情
- 25 陳情平成21年第50号 県立病院の独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 26 陳情平成21年第52号 地域医療を守り、県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 27 陳情平成21年第57号 学校給食に環境保全型農業で生産された農産物の使用促進に関する陳情
- 28 陳情平成21年第60号 県立八重山病院の地方独立行政法人化に反対する陳情
- 29 陳情平成21年第61号 医療提供体制確保を求める陳情
- 30 陳情平成21年第65号 沖縄ろう学校を「単独型の聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情

- 31 陳情平成21年第67号 地域医療体制の強化を求める陳情
- 32 陳情平成21年第68号 県立宮古病院を初め県立病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 33 陳情平成21年第72号 県立宮古病院を初め県立病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 34 陳情平成21年第80号 県立病院の存続を求める陳情
- 35 陳情平成21年第84号 県立八重山病院の独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 36 陳情平成21年第88号の2 沖縄学生会館の閉館に関する陳情
- 37 陳情平成21年第94号 新学習指導要領理科の実現へ向けての環境整備に関する陳情
- 38 陳情平成21年第95号 沖縄学生会館の再建に関する陳情
- 39 陳情平成21年第99号 利用者の人権、職員の権利、健康を守るために社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化・健全化を求める陳情
- 40 陳情平成21年第105号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情
- 41 陳情平成21年第106号 県立高等学校編成整備実施計画に関する陳情
- 42 陳情平成21年第110号の2 公私の格差是正と制度等に関する陳情
- 43 陳情平成21年第112号 特別支援教育のさらなる推進に関する陳情
- 44 陳情平成21年第113号 中部病院を初め県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 45 陳情平成21年第116号 介護サービス情報公表制度の見直しに関する陳情
- 46 陳情平成21年第117号 沖縄学生会館の再建を求める陳情
- 47 陳情平成21年第122号の3 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情
- 48 陳情平成21年第132号 環境教育でEMを活用することに関する陳情
- 49 陳情平成21年第133号 沖縄県の学校施設の地震対策や濁水対策に関する陳情
- 50 陳情平成21年第137号 沖縄県立美術館の「展示拒否問題」に関する陳情
- 51 陳情平成21年第138号 沖縄県立博物館・美術館の大浦信行作品展示拒否事件に関する陳情
- 52 陳情平成21年第139号 学童保育の拡充に関する陳情
- 53 陳情平成21年第142号 「30人以下学級」完全実現のための陳情
- 54 陳情平成21年第145号 県立久米島高等学校園芸科の存続に関する陳情
- 55 陳情平成21年第148号 県立中部病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 56 陳情平成21年第149号 県民のセーフティネットとしての県立病院を守り沖縄県立北部病院産婦人科の完全再開を求める陳情
- 57 陳情平成21年第153号 地域医療を崩壊させる県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 58 陳情平成21年第160号 「大浦湾チリビシのアオサンゴ群集」の天然記念物指定に関する陳情
- 59 陳情平成21年第178号 次世代育成支援対策後期行動計画策定に対する陳情
- 60 陳情平成21年第192号 県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合計画案に反対し、現行どおり単独「農業高校」としての継承、発展、充実を求める陳情
- 61 陳情平成21年第193号 ブラジルに現存する古典的な沖縄三線の鑑定に関する陳情
- 62 陳情平成21年第196号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情
- 63 陳情平成21年第197号 「第61回九州地区地域婦人大会」並びに「平成21年度全地婦連九州ブロック会議」決議に基づく陳情
- 64 陳情平成21年第200号 平成21年度軽費老人ホーム事務費補助金削減見直しに関する陳情
- 65 陳情平成21年第203号 県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合に反対し、単独「農業高校」としての継承、発展、充実を求める陳情
- 66 陳情平成21年第204号 「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情
- 67 陳情平成21年第205号 幼稚園教育の制度改善に関する陳情
- 68 陳情平成21年第210号 子供と向き合うゆとりを学校に取り戻すための陳情

- 69 陳情平成22年第2号 県立宮古病院の脳神経外科医師の確保に関する陳情
- 70 陳情平成22年第8号 県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合に反対し、単独「農業高校」としての継承、発展、充実を求める陳情
- 71 陳情平成22年第23号 「若夏荘」「沖縄学生会館」に関する陳情
- 72 陳情平成22年第24号 子供と学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める陳情
- 73 陳情平成22年第27号 沖縄県から「いじめ」を追放し、いじめ撲滅ナンバーワンの県を目指して実効性のあるいじめ防止施策の実施及び「沖縄県いじめ防止条例」制定を求める陳情
- 74 陳情平成22年第30号 平成21年度軽費老人ホーム事務費補助金削減見直し並びに平成22年度補助金に関する陳情
- 75 陳情平成22年第31号 軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金削減反対に関する陳情
- 76 陳情平成22年第32号 軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金見直しに関する陳情
- 77 陳情平成22年第33号 軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金見直しに関する陳情
- 78 陳情平成22年第38号 県立高等学校再編整備実施計画に関する陳情
- 79 陳情平成22年第40号 後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情
- 80 陳情平成22年第49号 「第43回沖縄県知的障害者教育・福祉・就労研究大会」における大会決議に関する陳情
- 81 陳情平成22年第52号 社会福祉法人翠泉会「羽地苑」に関する陳情
- 82 陳情平成22年第53号 軽費老人ホーム事務費補助金減額反対署名提出及び県議会参考人招致に関する陳情
- 83 陳情平成22年第57号 医療制度改革に伴う国保の財政赤字問題に関する陳情
- 84 陳情平成22年第61号の2 無償教育の実現を求める陳情
- 85 陳情平成22年第62号 保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情
- 86 陳情平成22年第76号 遺骨収集に関する陳情
- 87 陳情平成22年第78号 戦争遺跡の保存に関する陳情
- 88 陳情平成22年第83号 前期高齢者財政調整制度等の見直しに関する陳情
- 89 陳情平成22年第84号 県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合に反対し、単独農業高校としての継承、発展、充実を求める陳情
- 90 陳情平成22年第95号 介護保険で訪問カットが適用できるよう国に意見書を提出することを求める陳情
- 91 陳情平成22年第97号 子ども手当廃止の意見書を提出するよう求める陳情
- 92 陳情平成22年第98号 難病のある人の生活自立支援と就労支援に対する陳情
- 93 陳情平成22年第99号 「沖縄県がん対策推進基本条例」の6月定例会での制定を求める陳情
- 94 陳情平成22年第101号 利用者の安心・安全と健康や職員の権利を守るために、社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 95 陳情平成22年第103号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
- 96 陳情平成22年第104号 沖縄戦遺骨収集現場の視察要請に関する陳情
- 97 陳情平成22年第106号 県立高等学校における進級・卒業規程見直しに関する陳情
- 98 陳情平成22年第120号 「社会福祉法人翠泉会羽地苑」の運営に関する陳情
- 99 陳情平成22年第121号 「30人以下学級完全実現」に関する陳情
- 100 陳情平成22年第122号 「義務教育の国庫負担」堅持及び2分の1復元を求める陳情
- 101 陳情平成22年第123号 幼稚園教育の制度改善に関する陳情
- 102 陳情平成22年第128号 「沖縄子ども振興計画(仮称)」の策定に関する陳情
- 103 陳情平成22年第129号 「子どもの虐待未然防止」に関する陳情
- 104 陳情平成22年第137号 琉球大学医学部の地域医療に関する講座の新設を求める陳情
- 105 陳情平成22年第139号 沖縄南部離島町村学生宿舎(学生寮)整備に関する陳情
- 106 陳情平成22年第143号 あずま保育園の環境改善に関する陳情
- 107 陳情平成22年第145号 「沖縄県立高等学校管

- 理規則の一部を改正する規則案」に関する陳情
- 108 陳情平成22年第147号 沖縄子ども振興計画の策定と子ども、子育て支援に関する陳情
- 109 陳情平成22年第153号 「慢性腎臓病（CKD）特別対策事業」に関する陳情
- 110 陳情平成22年第154号 珊瑚舎スコーレ・夜間中学校の運営支援に関する陳情
- 111 陳情平成22年第158号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 112 陳情平成22年第160号 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める陳情
- 113 陳情平成22年第162号 「沖縄県がん対策推進基本条例」の早期制定を求める陳情
- 114 陳情平成22年第164号 「沖縄学生会館」に関する陳情
- 115 陳情平成22年第174号 沖縄県の船員(海技従事者)の確保・育成に関する陳情
- 116 陳情平成22年第175号 子供の「貧困化」防止を求める陳情
- 117 陳情平成22年第176号 医療的ケアに関する陳情
- 118 陳情平成22年第179号 児童相談所で働く非正規職員の労働条件の改善を求める陳情
- 119 陳情平成22年第183号 看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情
- 120 陳情平成22年第185号 B型肝炎問題の早期全面解決を国に求める陳情
- 121 陳情平成22年第194号 医療にかかわる事業税非課税措置等の存続に関する陳情
- 122 陳情平成22年第199号 子供を貧困から守るための施策を求める陳情
- 123 陳情平成22年第200号 離島におけるがん患者支援対策に関する陳情
- 124 陳情平成22年第202号 県立浦添看護学校廃止条例の否決と民間移譲中止を求める陳情
- 125 陳情平成22年第206号 国・自治体の責任ですべての子供によりよい保育の保障と子育て支援を求める陳情
- 126 陳情第3号 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンへの公費助成実施を緊急に求める陳情
- 127 陳情第4号 県立八重山病院の医師確保に関する陳情
- 128 陳情第5号 民間保育所運営費の一般財源化に関する陳情
- 129 陳情第6号の2 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 130 陳情第8号 介護サービス情報公表制度における調査継続に関する陳情
- 131 陳情第11号 第62回九州地区地域婦人大会決議に基づく陳情
- 132 陳情第13号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める陳情
- 133 陳情第21号 利用者が安全に、安心して介護が受けられるよう社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 134 陳情第28号 保険料(税)の値上げに直結する国保都道府県「単位化」に反対する意見書採択を求める陳情
- 135 陳情第30号の2 本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情
- 136 陳情第35号 子供の健やかな成長と保育制度を守ることにに関する陳情
- 137 陳情第42号 沖縄県民間戦争被害者援護給付金支給暫定制度(条例・行政指導要綱)確立に関する陳情
- 138 陳情第43号 糸満高校校舎改築工事に関する陳情
- 139 陳情第44号 「沖縄県学力到達度調査」の見直しに関する陳情
- 140 陳情第45号 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書の提出を求める陳情
- 141 陳情第46号 子供の医療費助成の拡充を求める陳情
- 142 陳情第47号 「第44回沖縄県知的障がい者教育・福祉・就労研究大会」における大会アピールに関する陳情
- 143 陳情第55号 言語聴覚士の配置促進に関する陳情
- 144 陳情第58号 北部MESH救急ヘリの存続に関する陳情
- 145 青少年について(所管事務調査)
- 146 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)
- 147 保健衛生について(所管事務調査)
- 148 医療について(所管事務調査)

委	員	新	垣	良	俊	君
		嶺	井		光	君
		池	間		淳	君
		新	垣	哲	司	君
		崎	山	嗣	幸	君
		嘉	陽	宗	儀	君
		大	城	一	馬	君
		平	良	昭	一	君
		新	垣	安	弘	君
		吉	田	勝	廣	君

土木文化環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時8分
散 会 午後8時10分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について
出 席

委	員	長	當	山	眞	市	君	
副	委	員	長	照	屋	大	河	君
委		員		新	垣	良	俊	君
				池	間		淳	君
				新	垣	哲	司	君
				崎	山	嗣	幸	君
				嘉	陽	宗	儀	君
				大	城	一	馬	君
				平	良	昭	一	君
				新	垣	安	弘	君
				吉	田	勝	廣	君
欠		席		嶺	井		光	君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年3月4日(金曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午前11時23分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 乙第9号議案 沖縄県新しい公共支援事業基金条例（先議）
- 2 乙第26号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について（先議）

出 席

委	員	長	當	山	眞	市	君	
副	委	員	長	照	屋	大	河	君

説明員の職、氏名

文化環境部長	下	地		寛	君		
文化生活統括監	真	栄	城	香	代	子	さん
県民生活課長	具	志	堅	全	助	君	
土木建築部長	仲	田	文	昭	君		
河川課長	濱	元	盛	充	君		

審査概要

乙第9号議案について文化環境部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、事業対象、事業目的と具体的内容、規則の策定、県民への周知方法、NPO法人等の活動内容チェック方法、2年間の事業費総額、過去のNPO法人認証取消団体数、緊急経済対策としての効果等について質疑が行われた。

次に、乙第26号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、工事目的と具体的な変更内容、既設ボックスと新設ボックスの断面積、流量、流速の違い、安謝川全体の流域面積、社会福祉法人那覇学園に係る裁判の状況等について質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(3)

◎平成23年3月22日(火曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後8時46分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 乙第20号議案 沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- 2 乙第21号議案 沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例
- 3 乙第33号議案 訴えの提起について

4 陳情平成20年第64号の2、同第68号、同第72号、同第115号、同第133号、同第136号、同第137号の2、同第138号、同第149号、同第152号、同第160号、同第162号、同第183号、同第185号、同第187号、同第192号の2、同第201号の2、同第202号の2、陳情平成21年第18号、同第24号、同第33号、同第35号から同第37号まで、同第63号、同第74号の4、同第76号、同第90号、同第107号、同第109号、同第118号、同第119号、同第131号、同第134号、同第135号、同第140号、同第157号、同第158号、同第165号、同第166号、同第168号、同第172号、同第174号の3、同第181号、同第188号、同第191号の3、同第194号の2、陳情平成22年第3号、同第42号、同第48号の2、同第68号から同第70号まで、同第85号、同第91号から同第93号まで、同第102号、同第126号、同第155号、同第169号の2、同第170号、同第173号、同第177号、同第186号、同第190号、同第205号、陳情第1号、第6号の3、第14号、第20号、第22号から第25号まで、第29号の2、第30号の3、第31号から第33号まで、第38号、第51号、第52号、第56号及び第57号

5 閉会中継続審査（調査）について

出席

委員長	當山真市君
副委員長	照屋大河君
委員	新垣良俊君
	嶺井光君
	池間淳君
	新垣哲司君
	崎山嗣幸君
	嘉陽宗儀君
	大城一馬君
	平良昭一君
	新垣安弘君
	吉田勝廣君

説明員の職、氏名

文化環境部長	下地寛君
土木建築部長	仲田文昭君
土木整備統括監	当間清勝君
建築都市統括監	新里榮治君
参事兼技術管理課長	末吉健作君

土木企画課長	喜瀬普一郎君
用地課長	新屋勉君
道路街路課長	金城淳君
道路管理課長	儀間朝範君
海岸防災課長	名嘉真稔君
都市計画・モノレール課長	茂上圭弘君
港湾課長	神田豪君
空港課長	伊佐実春君
下水道課長	宮城光秋君
建築指導課長	内間直人君
住宅課長	渡久山盛清君
住宅課住宅管理監	我如古敏雄君
施設建築課長	志村恵一郎君
企業局長	宮城嗣三君
技術統括監	名渡山兼男君
総務企画課長	宮城一彦君
建設計画課長	東恩納宏君
配水管理課長	米田善治君

審査概要

乙第20号議案、乙第21号議案及び乙第33号議案について土木建築部長から提案の理由を聴取した後、質疑に入り、乙第20号議案については、道路占用料の徴収額の見直しに伴う減収額について質疑が行われた。

乙第21号議案については、質疑なし。

乙第33号議案は、訴えの提起に至るまでの対応内容、強制執行の時期、平成22年第1回議会で議決した同内容議案の対象者85件のうち、強制執行に至った件数、指定管理者制度導入による効果、累積収入未済額、年度ごとの不納欠損額、家賃減免申請の増加理由等について質疑が行われた。

次に、陳情59件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情26件について文化環境部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情2件について企業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第33号議案に対して、共産党所属委員から反対する旨の意見表明があった。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情85件を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

土木文化環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（5件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第9号	沖縄県新しい公共支援事業基金条例	全会一致 原案可決
乙第26号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致 可決

議案番号	議案名	議決の結果
乙第20号	沖縄県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第21号	沖縄県屋外広告物条例の一部を改正する条例	〃
乙第33号	訴えの提起について	多数 可決

土木委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成20年第64号の2 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 2 陳情平成20年第68号 東部海浜開発（泡瀬埋立）事業の中止を求める陳情
- 3 陳情平成20年第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルゲン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情
- 4 陳情平成20年第115号 港湾区域内の水域占用許可に関する陳情
- 5 陳情平成20年第133号 「住宅供給公社の共益費徴収業務」に関する陳情
- 6 陳情平成20年第136号 浦添の美しい景観と安心・安全で安らぎのある生活環境を求める陳情
- 7 陳情平成20年第137号の2 サンゴの保護に関する陳情
- 8 陳情平成20年第138号 古島団地の建てかえに関する陳情
- 9 陳情平成20年第149号 産業廃棄物処理場の撤去

を求める陳情

- 10 陳情平成20年第152号 公共工事の不払いに関する陳情
- 11 陳情平成20年第160号 那覇伊平屋航空路線開設に関する陳情
- 12 陳情平成20年第162号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情
- 13 陳情平成20年第183号 泡瀬裁判の控訴断念を議決するよう求める陳情
- 14 陳情平成20年第185号 泡瀬干潟埋立事業公金支出差止訴訟判決に対する控訴を断念し泡瀬干潟の保全を求める陳情
- 15 陳情平成20年第187号 沖縄美ら海再生に関する陳情
- 16 陳情平成20年第192号の2 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情
- 17 陳情平成20年第201号の2 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 18 陳情平成20年第202号の2 建設業界の窮状に関する陳情

- 19 陳情平成21年第18号 泡瀬干潟裁判の控訴費用及び泡瀬埋立関連の予算の削除に関する陳情
- 20 陳情平成21年第24号 公共事業の早期発注並びに建設工事入札における最低制限価格の引上げに関する陳情
- 21 陳情平成21年第33号 読谷村産業廃棄物安定型最終処分場問題をめぐる行政処分に関する陳情
- 22 陳情平成21年第35号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 23 陳情平成21年第36号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 24 陳情平成21年第37号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 25 陳情平成21年第63号 ヤンバルの森全体の環境調査の実施と沖縄県アセス条例の改正を求める陳情
- 26 陳情平成21年第74号の4 平成21年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 27 陳情平成21年第76号 県道、与那国島線祖納集落内217号線の拡張に関する陳情
- 28 陳情平成21年第90号 「豊崎プロジェクト」に関する陳情
- 29 陳情平成21年第107号 「気候保護法(仮称)」の制定を求める陳情
- 30 陳情平成21年第109号 公共工事に係る工賃の支払いに関する陳情
- 31 陳情平成21年第118号 安謝川河川改修工事に関する陳情
- 32 陳情平成21年第119号 安謝川河川改修工事に関する陳情
- 33 陳情平成21年第131号 EMで海や川の環境を守ることにに関する陳情
- 34 陳情平成21年第134号 沖縄県の公共的土木建築物でEMを活用することに関する陳情
- 35 陳情平成21年第135号 沖縄県の下水処理場(浄化センター)にEMを活用することに関する陳情
- 36 陳情平成21年第140号 泡瀬干潟埋立事業の中止の決議を可決することに関する陳情
- 37 陳情平成21年第157号 開南交差点に面するポケットパーク設置に関する陳情
- 38 陳情平成21年第158号 県道222号線拡幅整備事業(開南バス停付近)の一部変更に関する陳情
- 39 陳情平成21年第165号 文書での回答が公務員としての務めであることに関する陳情
- 40 陳情平成21年第166号 宅地建物取引業法第36条及び関連法案に関する陳情
- 41 陳情平成21年第168号 中城湾港泡瀬地区埋立事業の早期完成と東部海浜開発事業の推進に関する陳情
- 42 陳情平成21年第172号 泡瀬干潟埋立中止に向けた取り組みに関する陳情
- 43 陳情平成21年第174号の3 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 44 陳情平成21年第181号 安謝川河川改修工事に伴う福祉施設運営に支障がないよう求める陳情
- 45 陳情平成21年第188号 中城湾港新港地区東埠頭の早期整備促進及び定期船の就航強化促進に関する陳情
- 46 陳情平成21年第191号の3 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情
- 47 陳情平成21年第194号の2 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 48 陳情平成22年第3号 大里城跡都市公園計画に係る土地収用補償金の範囲に関する陳情
- 49 陳情平成22年第42号 日本軍「慰安婦」問題の解決を目指す法制定を求める陳情
- 50 陳情平成22年第48号の2 非婚母子世帯に寡婦控除をみなし適用し、他の母子世帯と同等の生活水準を確保・支援することを求める陳情
- 51 陳情平成22年第68号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しを求める陳情
- 52 陳情平成22年第69号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しに関する陳情
- 53 陳情平成22年第70号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 54 陳情平成22年第85号 県道平良下地島空港線(乗瀬橋)の整備促進に関する陳情
- 55 陳情平成22年第91号 伊是名村の振興発展に関する陳情
- 56 陳情平成22年第92号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 57 陳情平成22年第93号 野甫港ターミナル施設整備に関する陳情
- 58 陳情平成22年第102号 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
- 59 陳情平成22年第126号 絶滅危惧種等の交通事故

防止に関する陳情

- 60 陳情平成22年第155号 日本軍「慰安婦」問題の早期解決のための意見書採択を求める陳情
- 61 陳情平成22年第169号の2 竹富町観光振興に関する陳情
- 62 陳情平成22年第170号 竹富町生活保全航路の安全整備に関する陳情
- 63 陳情平成22年第173号 イベント広場と周辺の整備事業による地域活性化に関する陳情
- 64 陳情平成22年第177号 沖縄市の「東部海浜開発事業」(土地利用計画沖縄市案)を撤回させるよう求める陳情
- 65 陳情平成22年第186号 推進工事の下請業者を含む県内企業優先活用に関する陳情
- 66 陳情平成22年第190号 県営真喜良団地、県営真喜良第二団地及び県営新川団地の改築を求める陳情
- 67 陳情平成22年第205号 沖縄県の生物多様性に関する地域戦略の作成に関する陳情
- 68 陳情第1号 沖縄県立芸術大学非常勤講師時給減額に関する陳情
- 69 陳情第6号の3 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 70 陳情第14号 八重山平和記念館の資料管理問題解決に関する陳情
- 71 陳情第20号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 72 陳情第22号 沖縄市の土地利用計画案に基づく中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業の予算削除に関する陳情
- 73 陳情第23号 地域経済の活性化、中小業者支援の「住宅リフォーム助成」制度の創設を求める陳情
- 74 陳情第24号 沖縄県立芸術大学の陳情採択不履行と非常勤講師授業時間削減に関する陳情
- 75 陳情第25号 南部東道路の位置決定の変更を求める陳情
- 76 陳情第29号の2 県内企業への下請発注に関する陳情
- 77 陳情第30号の3 本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情
- 78 陳情第31号 嘉陽海岸エコ・コースト事業に係る沿岸生態系の保全と安全な住民生活の両立を求

める陳情

- 79 陳情第32号 「沖縄県消費者行政活性化検討委員会(仮称)」設置に関する陳情
- 80 陳情第33号 名護市東江海岸の高潮対策護岸事業の一部凍結と円卓会議の開催を求める陳情
- 81 陳情第38号 離島地域の観光振興に関する陳情
- 82 陳情第51号 アワセゴルフ場跡地利用整備計画の計画変更に関する陳情
- 83 陳情第52号 新石川浄水場運転管理の夜間・休日委託に関する陳情
- 84 陳情第56号 公共事業費の適切な執行手続の確認と実施に関する陳情
- 85 陳情第57号 金武湾港(屋慶名地区)整備に係る工事範囲と整備責任に関する陳情
- 86 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 87 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 88 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 89 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)
- 90 都市計画事業について(所管事務調査)
- 91 上下水道事業について(所管事務調査)
- 92 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 93 都市モノレールの整備事業について(所管事務調査)
- 94 建築関係について(所管事務調査)
- 95 消費者保護及び県民生活について(所管事務調査)
- 96 県民文化について(所管事務調査)
- 97 交通安全問題について(所管事務調査)
- 98 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
- 99 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年2月22日(火曜日)

開 会 午後5時45分
散 会 午後6時22分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関

係諸問題の調査及び対策の樹立（嘉手納飛行場における米軍パラシュート降下訓練について）

吉田勝廣君

欠席

上原章君

出席

委員長 渡嘉敷喜代子さん
副委員長 桑江朝千夫君
委員 吉元義彦君
仲田弘毅君
具志孝助君
照屋大河君
前田政明君
上原章君
新垣清涼君
玉城満君
玉城義和君
吉田勝廣君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉進君

審査概要

嘉手納飛行場における米軍パラシュート降下訓練について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

「嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

(2)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開会 午後8時15分

散会 午後8時17分

場所 第4委員会室

議題

1 審査日程について

出席

委員長 渡嘉敷喜代子さん
副委員長 桑江朝千夫君
委員 吉元義彦君
仲田弘毅君
具志孝助君
照屋大河君
前田政明君
新垣清涼君
玉城満君
玉城義和君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成23年3月25日(金曜日)

開会 午前11時45分

散会 午後5時42分

場所 第4委員会室

議題

- 1 請願平成20年第1号、陳情平成20年第36号、同第88号、同第89号、同第94号、同第102号、同第204号、陳情平成21年第42号、同第46号、同第51号、同第79号、同第82号、同第114号、同第125号、同第151号、同第154号、同第161号、同第169号、同第185号から同第187号まで、同第195号、陳情平成22年第26号、同第45号、同第50号、同第79号、同第80号、同第86号、同第117号、同第149号、同第150号、同第166号、同第167号、同第184号、同第187号、同第195号から同第198号まで、同第201号、陳情第6号の4、第7号、第9号、第15号、第37号、第39号、第40号及び第41号

- 2 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（在日海兵隊のグアム移転と嘉手納飛行場より南の施設・区域返還等について）

- 3 閉会中継続審査（調査）について

出席

委員長 渡嘉敷喜代子さん
副委員長 桑江朝千夫君
委員 吉元義彦君
仲田弘毅君
具志孝助君
照屋大河君
前田政明君
上原章君
新垣清涼君
玉城満君
玉城義和君
吉田勝廣君

説明員の職、氏名

知事公室長	又吉進君
文化環境部 環境企画統括監	金城康政君
農林水産部 農漁村基盤統括監	知念武君
土木建築部 土木整備統括監	当間清勝君
教育庁文化課長	大城慧君
警察本部刑事部長	古波蔵正君
捜査第一課 国際犯罪対策室長	幸喜一史君

審査概要

請願1件及び陳情47件について知事公室長、文化環境部環境企画統括監、農林水産部農漁村基盤統括監、土木建築部土木整備統括監、教育庁文化課長、警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情47件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還に関する意見書」及び「同決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 請願平成20年第1号 新基地建設に関する請願
- 2 陳情平成20年第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情平成20年第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 4 陳情平成20年第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情
- 5 陳情平成20年第94号 キャンプ・ハンセン内への訓練用コンテナ搬入に関する陳情
- 6 陳情平成20年第102号 沖縄の米軍基地再編・新基地建設に反対する陳情

- 7 陳情平成20年第204号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業等の中止を求める陳情
- 8 陳情平成21年第42号 「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」に反対し、基地の無条件撤去に向けた日米両政府の協議を要求する意見書の採択を求める陳情
- 9 陳情平成21年第46号 「米軍再編協定」(「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」)に反対する意見書の採択を求める陳情
- 10 陳情平成21年第51号 米軍実弾射撃訓練被弾事件に関する陳情
- 11 陳情平成21年第79号 ヘリパッド建設反対に関する陳情
- 12 陳情平成21年第82号 在沖繩米海兵隊のグアム「移転」に関する協定及び新基地の建設に反対する陳情
- 13 陳情平成21年第114号 辺野古新基地建設を押しつける「在沖海兵隊グアム移転協定」に関する陳情
- 14 陳情平成21年第125号 「普天間」代替基地建設工事等の中止を求める陳情
- 15 陳情平成21年第151号 在沖米軍人の基地内居住義務化と基地内住宅の建設計画の中止を求める陳情
- 16 陳情平成21年第154号 日米地位協定にかかわる裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を日本政府に求める意見書採択の陳情
- 17 陳情平成21年第161号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」を含む4項目の決議を求める陳情
- 18 陳情平成21年第169号 「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設反対! 9・18県民集会」決議に関する陳情
- 19 陳情平成21年第185号 県当局に「普天間」代替基地建設事業(埋立事業)に係るアセス評価書についても県アセス審査会に審査させることを求める陳情
- 20 陳情平成21年第186号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセス評価書作成前の事業者見解の提出・公表と公聴会開催を求める陳情
- 21 陳情平成21年第187号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセスメントの検証を求める陳情
- 22 陳情平成21年第195号 在沖米軍基地の機能強化及び新たな基地建設に反対する陳情

- 23 陳情平成22年第26号 「座り込み住民弾圧裁判への抗議」を含む3項目の決議を求める陳情
- 24 陳情平成22年第45号 米空軍外来機等と航空自衛隊との合同訓練に反対する陳情
- 25 陳情平成22年第50号 沖縄基地問題に関する決議の陳情
- 26 陳情平成22年第79号 F15戦闘機のみ사일模擬弾安定板の落下に対する陳情
- 27 陳情平成22年第80号 FA18戦闘攻撃機等外来機の飛来及び訓練に対する陳情
- 28 陳情平成22年第86号 FA18戦闘攻撃機等外来機の大挙飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 29 陳情平成22年第117号 F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 30 陳情平成22年第149号 「普天間」代替基地建設事業の中止等を求める陳情
- 31 陳情平成22年第150号 「米海兵隊北部訓練場ヘリパッド建設中止と計画撤回、住民起訴に対する抗議」を含む4項目の決議を求める陳情
- 32 陳情平成22年第166号 速やかな普天間基地の閉鎖を求める陳情
- 33 陳情平成22年第167号 FA18戦闘攻撃機等外来機の大挙飛来に抗議し、爆音被害の解消を求める陳情
- 34 陳情平成22年第184号 「普天間」代替基地の規模が巨大化するに至った経緯の解明を求める陳情
- 35 陳情平成22年第187号 垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ沖縄配備に反対する陳情
- 36 陳情平成22年第195号 FA18戦闘攻撃機によるクラスター弾搭載投下訓練に対する陳情
- 37 陳情平成22年第196号 航空機ジェット燃料流出事故に対する陳情
- 38 陳情平成22年第197号 嘉手納基地滑走路改修工事に伴う爆音問題と公害問題に対する陳情
- 39 陳情平成22年第198号 垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ沖縄配備計画の撤回を求める陳情
- 40 陳情平成22年第201号 「沖縄県内へのオスプレイ配備反対と東村高江ヘリパッド建設中止」の決議を求める陳情
- 41 陳情第6号の4 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 42 陳情第7号 キャンプ・シュワブレンジ10における実弾射撃訓練に対する陳情
- 43 陳情第9号 F22Aステルス戦闘機等外来機の飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 44 陳情第15号 名護防衛事務所の設置及びキャンプ・シュワブ提供施設へのフェンス設置に反対する陳情
- 45 陳情第37号 沖縄防衛局による「普天間飛行場代替施設の建設に係る現況調査」を不許可にすることを求める陳情
- 46 陳情第39号 米海兵隊の垂直離着陸機MV22オスプレイの沖縄配備計画に反対し、日米両政府に対し計画撤回を求める県議会決議に関する陳情
- 47 陳情第40号 東村高江区における米軍ヘリパッド建設中止を求める陳情
- 48 陳情第41号 東村高江ヘリパッド建設反対、沖縄県内へのオスプレイ配備の反対等6項目の決議を求める陳情
- 49 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に関する意見書

去る2月16日、米空軍は、嘉手納飛行場において、県や周辺自治体の中止要請や抗議にもかかわらず、パラシュート降下訓練を強行した。

同飛行場内におけるパラシュート降下訓練は、平成19年10月以来4年ぶり、本土復帰後は5回目となるものであるが、同飛行場の周辺には住宅や学校が密集していることから、一歩間違えば周辺住民を巻き込んだ重大な事故を起こしかねない危険性が極めて高いものであり、また同飛行場では他基地所属の戦闘機の一時配備や飛来等が相次いでおり、常駐機と外来機による訓練が激化している中でのパラシュート降下訓練の実施はさらなる危険性の増加にほかならないことから、地域住民及び県民は多大な不安と恐怖を訴えている。

また、今回、平成8年12月の「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の最終報告に反し、政府が「運用上、嘉手納基地でも例外的に実施することができる」とし、さらに日米両政府が平成19年1月の日米合同委員会で「例外」を口頭で確認しておきながら、これまで県や地元自治体に説明を行っていない

いことが明らかになっており、伊江島の天候不良を実施の理由に挙げた米軍の一方的なやり方を容認する政府の姿勢や、県民に全く知らせないまま既成事実として認めざるを得ないような状況を積み重ねようとする日米両政府のやり方は、訓練の恒常化・固定化につながりかねないもので、県民は強い憤りを覚えている。

さらに、これまで政府は同飛行場の過重な基地負担の軽減を約束しているが、一向に改善されないことや、米軍が主張している「例外」が極めてあいまいで危ういものであり、恣意的に基地を運用しているものとしか考えられないことから、県民は、歯どめのない基地の自由使用と基地機能の強化が進んでいるものとして強い危機感を抱いている。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、嘉手納飛行場の過重な基地負担の現状にかんがみ、今回のパラシュート降下訓練に対し厳重に抗議するとともに、今後、同飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないことや、外来機の飛行禁止、住宅地上空での飛行訓練・演習の中止等を推進することにより同飛行場における過重な基地負担を軽減するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年2月24日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

} あて

嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練に関する抗議決議

去る2月16日、米空軍は、嘉手納飛行場において、県や周辺自治体の中止要請や抗議にもかかわらず、パラシュート降下訓練を強行した。

同飛行場内におけるパラシュート降下訓練は、平成19年10月以来4年ぶり、本土復帰後は5回目となるものであるが、同飛行場の周辺には住宅や学校が密集していることから、一歩間違えば周辺住民を巻き込んだ重大な事故を起こしかねない危険性が極めて

高いものであり、また同飛行場では他基地所属の戦闘機の一時的配備や飛来等が相次いでおり、常駐機と外来機による訓練が激化している中でのパラシュート降下訓練の実施はさらなる危険性の増加にほかならないことから、地域住民及び県民は多大な不安と恐怖を訴えている。

また、今回、平成8年12月の「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）」の最終報告に反し、政府が「運用上、嘉手納基地でも例外的に実施することができる」とし、さらに日米両政府が平成19年1月の日米合同委員会で「例外」を口頭で確認しておきながら、これまで県や地元自治体に説明を行っていないことが明らかになっており、伊江島の天候不良を実施の理由に挙げた米軍の一方的なやり方を容認する政府の姿勢や、県民に全く知らせないまま既成事実として認めざるを得ないような状況を積み重ねようとする日米両政府のやり方は、訓練の恒常化・固定化につながりかねないもので、県民は強い憤りを覚えている。

さらに、これまで政府は同飛行場の過重な基地負担の軽減を約束しているが、一向に改善されないことや、米軍が主張している「例外」が極めてあいまいで危ういものであり、恣意的に基地を運用しているものとしか考えられないことから、県民は、歯どめのない基地の自由使用と基地機能の強化が進んでいるものとして強い危機感を抱いている。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、嘉手納飛行場の過重な基地負担の現状にかんがみ、今回のパラシュート降下訓練に対し厳重に抗議するとともに、今後、同飛行場におけるパラシュート降下訓練を実施しないことや、外来機の飛行禁止、住宅地上空での飛行訓練・演習の中止等を推進することにより同飛行場における過重な基地負担を軽減するよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成23年2月24日

沖 縄 県 議 会

駐日米国大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事
第18航空団司令官

} あて

嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還に関する意見書

本県における米軍基地の過度の集中は、日常的な航空機爆音を初め、実弾射撃演習による原野火災や自然環境の破壊、油類による河川・海域の汚染及び土壌の汚染、大惨事を招きかねない航空機事故のほか、米軍人・軍属等による刑法犯罪等の発生など、県民生活にさまざまな被害を及ぼしている。

このような状況から、本県議会では、これまで日米両政府に対し米軍基地の整理縮小及び海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減等を求めてきたところであるが、依然として米軍による事件・事故は後を絶たず、普天間飛行場や嘉手納飛行場では、常駐機に加え外来機の飛来による爆音被害は増幅しているのが現状である。

また、平成18年5月の再編実施のための日米のロードマップのとりまとめから5年近くが経過しているにもかかわらず、いわゆるパッケージ論が障壁ともなって、県民の目に見える形での基地負担の軽減は図られていない。

一方、嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還は、沖縄の振興発展を大きく左右するものであり、普天間飛行場の移設については、平成21年9月以降の県内の諸政治状況等を踏まえると、地元の理解が得られない移設案を実現することは極めて困難な状況にあるものと言わざるを得ない。

このようなことから、パッケージ論にとらわれることなく、普天間飛行場の国外・県外移設に取り組むとともに、在沖米海兵隊の撤去と嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還については、実現可能なものから一つ一つ確実に実施していくことが必要である。

よって、本県議会は、基地のない平和な沖縄県づくりを図るため、嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還が速やかに実現されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月29日

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖 縄 県 議 会
あて

嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還に関する決議

本県における米軍基地の過度の集中は、日常的な航空機爆音を初め、実弾射撃演習による原野火災や自然環境の破壊、油類による河川・海域の汚染及び土壌の汚染、大惨事を招きかねない航空機事故のほか、米軍人・軍属等による刑法犯罪等の発生など、県民生活にさまざまな被害を及ぼしている。

このような状況から、本県議会では、これまで日米両政府に対し米軍基地の整理縮小及び海兵隊を含む在沖米軍兵力の削減等を求めてきたところであるが、依然として米軍による事件・事故は後を絶たず、普天間飛行場や嘉手納飛行場では、常駐機に加え外来機の飛来による爆音被害は増幅しているのが現状である。

また、平成18年5月の再編実施のための日米のロードマップのとりまとめから5年近くが経過しているにもかかわらず、いわゆるパッケージ論が障壁ともなって、県民の目に見える形での基地負担の軽減は図られていない。

一方、嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還は、沖縄の振興発展を大きく左右するものであり、普天間飛行場の移設については、平成21年9月以降の県内の諸政治状況等を踏まえると、地元の理解が得られない移設案を実現することは極めて困難な状況にあるものと言わざるを得ない。

このようなことから、パッケージ論にとらわれることなく、普天間飛行場の国外・県外移設に取り組むとともに、在沖米海兵隊の撤去と嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還については、実現可能なものから一つ一つ確実に実施していくことが必要である。

よって、本県議会は、基地のない平和な沖縄県づくりを図るため、嘉手納飛行場より南の米軍基地の返還が速やかに実現されるよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成23年3月29日

沖 縄 県 議 会
駐日米国大使
在日米軍司令官

あて

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時15分
散 会 午後8時23分
場 所 第5委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん
委 員 座喜味 一 幸 君
新 垣 良 俊 君
仲宗根 悟 君
玉 城 ノブ子 さん
金 城 勉 君
平 良 昭 一 君
新 垣 安 弘 君

欠 席

嶺 井 光 君
高 嶺 善 伸 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年3月25日(金曜日)

開 会 午前11時46分
散 会 午後3時23分
場 所 第5委員会室
議 題

- 1 参考人からの説明聴取について（今後の沖縄観光の方向性について）
- 2 陳情平成21年第75号、同第136号、同第141号、陳情平成22年第44号、同第156号、同第159号、同第168号の3、同第172号、同第191号、陳情第18号及び第38号の2
- 3 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（平成23年度新部局設置に伴う観光と他分野との連携のあり方及びその具体的取り組み

みについて)

4 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）

5 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん
委 員 座喜味 一 幸 君
新 垣 良 俊 君
嶺 井 光 君
仲宗根 悟 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 ノブ子 さん
金 城 勉 君
平 良 昭 一 君
新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

観光商工部長 勝 目 和 夫 君
観光企画課長 下 地 芳 郎 君
観光振興課 糸 数 勝 君
受入推進班長
土木建築部長 仲 田 文 昭 君
新石垣空港統括監 栄野川 盛 信 君
道路街路課長 金 城 淳 君
新石垣空港課長 神 村 美 州 君
教育庁文化課 島 袋 洋 君
記念物班長

参 考 人 (今後の沖縄観光の方向性について)

名 桜 大 学 岩 佐 吉 郎 君
寄附講座教授

審査概要

今後の沖縄観光の方向性について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情7件について観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、平成23年度新部局設置に伴う観光と他分野との連携のあり方及びその具体的取り組みについて、観光商工部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情5件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新石垣空港の整備事業の進捗状況について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情11件を採決した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成21年第75号 新空港の名称を「八重山空港」とすることに関する陳情
- 2 陳情平成21年第136号 EMを新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 3 陳情平成21年第141号 沖縄県の政策を新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 4 陳情平成22年第44号 沖縄県におけるカジノ構想に反対する陳情
- 5 陳情平成22年第156号 新石垣空港におけるC I Q施設整備に関する陳情
- 6 陳情平成22年第159号 新石垣空港におけるC I Q施設の整備に関する陳情
- 7 陳情平成22年第168号の3 八重山観光振興に関する陳情
- 8 陳情平成22年第172号 うるま市にカジノを誘致することに関する陳情
- 9 陳情平成22年第191号 新石垣空港の開港と同時の全面供用開始を求める陳情
- 10 陳情第18号 沖縄県への統合リゾート(カジノ)の誘致促進に関する陳情
- 11 陳情第38号の2 離島地域の観光振興に関する陳情
- 12 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年2月16日(水曜日)

開 会 午前10時6分
散 会 午前10時50分
場 所 第6委員会室
議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)について)

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

審査概要

決議及び要望書の文案及び提案方法等について協議した結果、国に対する意見書も提出すべきであること、決議及び意見書に盛り込む項目については枠組みの構築に関することに絞り込み、委員長、副委員長及び与野党各1名ずつの4委員で整理・検討した後に改めて委員会を開催し、審査することとなった。

(2)

◎平成23年2月22日(火曜日)

開 会 午前9時31分
散 会 午前9時46分
場 所 第6委員会室
議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の

整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新たな沖縄振興のための制度提言について）

出席

委員長 当 銘 勝 雄 君
委員 照 屋 守 之 君
翁 長 政 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
仲 村 未 央 さん
渡久地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

欠席

島 袋 大 君

審査概要

「新たな沖縄振興のための法制度の創設を求める意見書」及び「新たな沖縄振興のための制度提言」の中に法制度を盛り込むことを求める決議を別掲のとおり提出することとなった。

(3)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時14分

散 会 午後8時16分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出席

委員長 当 銘 勝 雄 君
副委員長 島 袋 大 君
委員 照 屋 守 之 君
翁 長 政 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
仲 村 未 央 さん
渡久地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成23年3月25日(金曜日)

開 会 午前11時50分

散 会 午後4時9分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 陳情平成20年第167号及び同第193号
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新たな沖縄振興のための制度提言について）
- 3 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新たな計画について）
- 4 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長 当 銘 勝 雄 君
副委員長 島 袋 大 君
委員 照 屋 守 之 君
翁 長 政 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
仲 村 未 央 さん
渡久地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

企画部長 川 上 好 久 君
企画調整統括監 謝 花 喜 一 郎 君
知事公室防災 眞志喜 健 君
危機管理課班長
文化環境部
平和・男女共同 外 間 裕 朋 君
参画課班長
福祉保健部
青少年・児童 田 端 一 雄 君
家庭課長

教育庁総務課 嘉数卓君
教育企画監

審査概要

陳情2件について企画部長から説明を聴取した。

次に、新たな沖縄振興のための制度提言について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新たな計画について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成20年第167号 第二次返還特措法の制定に関する陳情
- 2 陳情平成20年第193号 那覇空港拡張整備計画に関する陳情
- 3 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

新たな沖縄振興のための法制度の創設を求める意見書

沖縄県の持つ地理的、自然的及び地域特性を生かし、社会経済及び文化の発展を図るため、本県では、これまで復帰後40年間、4次にわたる沖縄振興計画等により総合的な施策が推進されてきたところであるが、依然として本土との格差が縮まらず、解決されない多くの課題を抱えている。

このため、昨年度は沖縄振興計画等の総点検を行うとともに、本県議会を初め県民全体で連携して、2030年までの20年間にわたる長期構想として、また、県民全体で描く本県の将来像となる初めての基本構想として、沖縄21世紀ビジョンを策定したところである。

今後は、総点検結果及び沖縄21世紀ビジョンで明

らかにされた、沖縄振興計画の成果や県民所得の向上、雇用情勢の改善、離島の振興、基地のない平和な沖縄を目指した跡地利用の推進等の諸問題を踏まえ、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ」をいかに創造するかが課題となる。

そのためには、沖縄21世紀ビジョン及びそれに基づく基本計画を実効性ある制度・施策とするため、法的な裏づけと財政的な支援策が必要不可欠であり、国が新たな沖縄振興のためのさまざまな支援制度を講じることが何よりも必要となっている。

よって、国においては、今後、県の策定した沖縄21世紀ビジョン及びそれに基づく基本計画への支援を行うとともに、新たな沖縄振興のための法制度として特に重要と思われる下記事項について、十分な措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 沖縄振興特別措置法にかわる新たな沖縄振興のための法律の制定
- 2 現行の沖縄振興計画の一括計上措置と同等以上でかつ自由度の高い沖縄振興一括交付金(仮称)制度の創設
- 3 沖縄の有する地域特性を生かした特別区域制度の創設
- 4 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)の制定

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年2月24日

沖縄県議会

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
防衛大臣	
沖縄及び北方対策担当大臣	

「新たな沖縄振興のための制度提言」の中に法制度を盛り込むことを求める決議

沖縄県の持つ地理的、自然的及び地域特性を生かし、社会経済及び文化の発展を図るため、本県では、

予算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年3月2日(水曜日)

開 会 午後8時31分

散 会 午後8時55分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 予算特別委員会運営要領について
- 4 理事の選任

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	崎 山 嗣 幸 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	仲宗根 悟 君
	西 銘 純 恵 さん
	前 田 政 明 君
	當 山 眞 市 君
	金 城 勉 君
	奥 平 一 夫 君
	比 嘉 京 子 さん
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を招集し、年長委員の當山眞市君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推選により當間盛夫君が委員長に選任された。

次に、指名推選により副委員長に崎山嗣幸君が選任された。

次に、予算特別委員会運営要領について協議し、決定した。

次に、理事に新垣良俊君、當山眞市君、前田政

これまで復帰後40年間、4次にわたる沖縄振興計画等により総合的な施策が推進されてきたところであるが、依然として本土との格差が縮まらず、解決されない多くの課題を抱えている。

このため、昨年度は沖縄振興計画等の総点検を行うとともに、本県議会を初め県民全体で連携して、2030年までの20年間にわたる長期構想として、また、県民全体で描く本県の将来像となる初めての基本構想として、沖縄21世紀ビジョンを策定したところである。

今後は、総点検結果及び沖縄21世紀ビジョンで明らかにされた、沖縄振興計画の成果や県民所得の向上、雇用情勢の改善、離島の振興、基地のない平和な沖縄を目指した跡地利用の推進等の諸問題を踏まえ、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな「美ら島」おきなわ」をいかに創造するかが課題となる。

そのためには、これまでの沖縄振興計画のように国任せとするのではなく、沖縄21世紀ビジョンと同様に県民がみずからの努力、工夫、熱意及び責任をもって取り組むべきであることは言うまでもないが、実効性ある制度・施策とするためには、法的な裏づけと財政的な支援策が必要不可欠であり、国が新たな沖縄振興のための法律を制定し、さまざまな支援制度を講じることが何よりも必要となっている。

よって、本県議会は、県民の負託を受けた立場から、今後、県民全体が参画し推進していく沖縄21世紀ビジョン及び同基本計画を着実に実現するため、下記の事項が特に重要であると認識し、県が国に求めていく「新たな沖縄振興のための制度提言」の中に盛り込むことを強く要請する。

記

- 1 沖縄振興特別措置法にかわる新たな沖縄振興のための法律の制定
- 2 現行の沖縄振興計画の一括計上措置と同等以上でかつ自由度の高い沖縄振興一括交付金(仮称)制度の創設
- 3 沖縄の有する地域特性を生かした特別区域制度の創設
- 4 駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)の制定
上記のとおり決議する。

平成23年2月24日

沖 縄 県 議 会

沖縄県知事 あて

明君、奥平一夫君及び上里直司君が選任された。

(2)

◎平成23年3月3日(木曜日)

開 会 午前10時7分

散 会 午後7時11分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第24号議案 平成22年度沖縄県一般会計補正予算(第5号)
- 2 甲第25号議案 平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)
- 3 甲第27号議案 平成22年度中小企業振興資金特別会計補正予算(第1号)
- 4 甲第28号議案 平成22年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 5 甲第29号議案 平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)
- 6 甲第30号議案 平成22年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- 7 甲第31号議案 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)
- 8 甲第32号議案 平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計補正予算(第2号)
- 9 甲第33号議案 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 10 甲第34号議案 平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第1号)
- 11 甲第35号議案 平成22年度沖縄県病院事業会計補正予算(第2号)
- 12 甲第36号議案 平成22年度沖縄県水道事業会計補正予算(第2号)

※ 甲第26号議案については、3月2日(水)に議案の撤回があった。

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君
 副 委 員 長 崎 山 嗣 幸 君
 委 員 吉 元 義 彦 君
 新 垣 良 俊 君
 辻 野 ヒロ子 さん
 翁 長 政 俊 君
 浦 崎 唯 昭 君

池 間 淳 君
 仲 村 未 央 さん
 仲宗根 悟 君
 西 銘 純 恵 さん
 前 田 政 明 君
 當 山 眞 市 君
 金 城 勉 君
 奥 平 一 夫 君
 比 嘉 京 子 さん
 赤 嶺 昇 君
 上 里 直 司 君
 山 内 末 子 さん

説明のため出席した者の職、氏名

総 務 部 長 兼 島 規 君
 人 事 課 長 島 田 勉 君
 財 政 課 長 平 敷 昭 人 君
 企 画 部 長 川 上 好 久 君
 情 報 政 策 課 長 武 村 勲 君
 文 化 環 境 部 長 下 地 寛 君
 福 祉 保 健 部 長 奥 村 啓 子 さん
 福 祉 ・ 援 護 課 長 垣 花 芳 枝 さん
 高 齢 者 福 祉 介 護 課 長 宮 城 洋 子 さん
 青 少 年 ・ 児 童 家 庭 課 長 田 端 一 雄 君
 医 務 課 長 平 順 寧 君
 国 保 ・ 健 康 増 進 課 長 上 原 真 理 子 さん
 農 林 水 産 部 長 比 嘉 俊 昭 君
 糖 業 農 産 課 長 島 尻 勝 広 君
 畜 産 課 長 赤 嶺 幸 信 君
 水 産 課 長 勝 俣 亜 生 君
 観 光 商 工 部 長 勝 目 和 夫 君
 商 工 振 興 課 長 登 川 安 政 君
 企 業 立 地 推 進 課 長 屋 比 久 盛 敏 君
 雇 用 労 政 課 長 湧 川 盛 順 君
 土 木 建 築 部 長 仲 田 文 昭 君
 河 川 課 長 濱 元 盛 充 君
 都 市 計 画 ・ モ ノ レール 課 長 茂 上 圭 弘 君
 出 納 事 務 局 会 計 課 長 武 内 正 幸 君
 企 業 局 長 宮 城 嗣 三 君
 病 院 事 業 局 長 伊 江 朝 次 君

県立病院課長 武田 智君
教 育 長 金武 正八郎君
議会事務局長 龍野 博基君

審査概要

甲第24号議案、甲第25号議案及び甲第27号議案から甲第34号議案までの補正予算9件について総務部長から、甲第36号議案について企業局長から、甲第35号議案について病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、財政調整基金等主要3基金の積立額、年度末における基金の繰りかえ運用の取り組み状況、再任用制度の県財政への影響、県の管理職における女性登用率と全国との比較、職員住宅等建設費の内容、県税の補正増の内容と例年との比較、地上デジタル放送の全国及び沖縄県の普及率、県内の年収200万円未満世帯の普及率、沖縄県におけるの難視地区数及び世帯数、難視地区住民の個人負担額、個人負担額を軽減する対策、全国市長会の地上デジタル放送関係の提言に対する県の見解、文化芸術振興・産業振興支援事業の内容、男女共同参画行政推進費の補正減の理由、市町村の男女共同参画計画の策定状況、消費者行政活性化事業の内容、新しい公共支援事業の進め方、老人福祉施設の整備率と全国との比較、老人福祉施設入所待機者の状況、介護給付費等負担事業の内容、県内の保育所入所待機児童数、新定義による待機児童数と実際の待機児童数との関係、待機児童解消の計画、保育所等運営費の補正減の理由、保育所運営費の算定根拠、保育所入所待機児童対策特別事業基金及び安心こども基金の残高、周産期医療体制整備事業の内容と補正減の理由、子宮頸がん予防ワクチン等接種事業の補正増の内容と平成22年度実績、医療施設耐震化整備事業の補正減の理由、国民健康保険負担等事業の補正増の内容、医師確保対策事業の内容と補正減の理由、医学臨床研修事業の内容と補正減の理由、研修医の定着率及び倍率の状況、農林水産業費の減額補正された事業の内容、国直轄事業の実施状況と県負担金の根拠、農林水産業費及び土木費の繰越理由、沖縄黒糖多用途緊急開拓支援事業の内容、含みつ糖振興対策事業費の内容、含みつ糖の在庫量の状況と活用方法、農業改良資金特別会計の減額補正の理由、おが粉養豚農家数と肥育頭数、おが粉養豚の課題と今後の方向性、森林環境整備事業の内容、沿岸漁業改善資金特別

会計の補正減の理由、モズク等県産水産物産地加工推進事業の補正減の内容、健康バイオ関連産業振興費の内容、工芸技術支援センター運営費における備品購入の内容、信用保証協会への損失補償の内容、一般会計から沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計への繰り入れ予定額、那覇自由貿易地域特別会計への一般会計からの繰入状況、特別自由貿易地域の土地の売却状況、元利償還金の残額、元利償還の期間、自由貿易地域振興費関係補正予算が修正削除された場合の県の対応、職業能力開発校に対する包括外部監査の指摘内容と今後のあり方、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業の効果、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業の当初計画と今年度の見込み、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業の補正減の理由、若年者緊急雇用確保事業の内容、子育てママ就職技術支援事業の内容と補正減の理由、高度観光人材育成モデル事業の補正減の理由、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況と累積赤字額、モノレール運賃の改定と経営状況改善の見通し、県単河川改修事業費の内容、港湾海岸事業費の補正内容、文化財保存整備費の補正減の内容、県立病院職員の中途退職者の状況、各県立病院の増員要求の状況と増員予定、県立病院の経営改善の状況、企業局の補正予算と子ども手当の関連等について質疑が行われた。

(3)

◎平成23年3月4日（金曜日）

開 会 午後2時2分

散 会 午後2時17分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第24号議案 平成22年度沖縄県一般会計補正予算（第5号）
- 2 甲第25号議案 平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算（第1号）
- 3 甲第27号議案 平成22年度沖縄県中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）
- 4 甲第28号議案 平成22年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 5 甲第29号議案 平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）
- 6 甲第30号議案 平成22年度沖縄県中央卸売市

場事業特別会計補正予算（第1号）

7 甲第31号議案 平成22年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）

8 甲第32号議案 平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計補正予算（第2号）

9 甲第33号議案 平成22年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第1号）

10 甲第34号議案 平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第1号）

11 甲第35号議案 平成22年度沖縄県病院事業会計補正予算（第2号）

12 甲第36号議案 平成22年度沖縄県水道事業会計補正予算（第2号）

※ 甲第26号議案については、3月2日（水）に議案の撤回があった。

出席

委員長	當間盛夫君
副委員長	崎山嗣幸君
委員	吉元義彦君
	新垣良俊君
	辻野ヒロ子さん
	翁長政俊君
	浦崎唯昭君
	池間淳君
	仲村未央さん
	仲宗根悟君
	西銘純恵さん
	前田政明君
	當山眞市君
	金城勉君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん
	赤嶺昇君
	上里直司君
	山内末子さん

審査概要

議案の採決に先立ち、甲第24号議案及び甲第31号議案に対して共産党所属委員から修正動議が提出された。

次に、甲第24号議案及び甲第31号議案に対する修正動議を採決した結果、賛成少数で否決されたことに伴い、原案を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

次に、甲第25号議案、甲第27号議案から甲第30号議案まで、甲第32号議案から甲第36号議案までの10件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

（4）

◎平成23年3月9日（水曜日）

開会 午前10時3分

散会 午後7時36分

場所 第7委員会室

議題

1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算

2 甲第2号議案 平成23年度沖縄県農業改良資金特別会計予算

3 甲第3号議案 平成23年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

4 甲第4号議案 平成23年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算

5 甲第5号議案 平成23年度沖縄県下地島空港特別会計予算

6 甲第6号議案 平成23年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算

7 甲第7号議案 平成23年度沖縄県下水道事業特別会計予算

8 甲第8号議案 平成23年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算

9 甲第9号議案 平成23年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算

10 甲第10号議案 平成23年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算

11 甲第11号議案 平成23年度沖縄県林業改善資金特別会計予算

12 甲第12号議案 平成23年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

13 甲第13号議案 平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算

14 甲第14号議案 平成23年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算

15 甲第15号議案 平成23年度沖縄県産業振興基金特別会計予算

16 甲第16号議案 平成23年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

17 甲第17号議案 平成23年度沖縄県中城湾港マ

- リン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成23年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成23年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成23年度沖縄県公債管理特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成23年度沖縄県病院事業会計予算
- 22 甲第22号議案 平成23年度沖縄県水道事業会計予算
- 23 甲第23号議案 平成23年度沖縄県工業用水道事業会計予算

出 席

- | | |
|---------|------------|
| 委 員 長 | 當 間 盛 夫 君 |
| 副 委 員 長 | 崎 山 嗣 幸 君 |
| 委 員 | 吉 元 義 彦 君 |
| | 新 垣 良 俊 君 |
| | 辻 野 ヒロ子 さん |
| | 翁 長 政 俊 君 |
| | 浦 崎 唯 昭 君 |
| | 池 間 淳 君 |
| | 仲 村 未 央 さん |
| | 仲宗根 悟 君 |
| | 西 銘 純 恵 さん |
| | 前 田 政 明 君 |
| | 當 山 眞 市 君 |
| | 金 城 勉 君 |
| | 奥 平 一 夫 君 |
| | 比 嘉 京 子 さん |
| | 赤 嶺 昇 君 |
| | 上 里 直 司 君 |
| | 山 内 未 子 さん |

説明のため出席した者の職、氏名

- | | |
|----------|------------|
| 知事公室長 | 又 吉 進 君 |
| 広報課長 | 原 田 直 美 さん |
| 基地対策課長 | 親 川 達 男 君 |
| 返還問題対策課長 | 町 田 優 君 |
| 防災危機管理課長 | 瀬 長 潔 君 |
| 総務部長 | 兼 島 規 君 |
| 総務私学課長 | 新 垣 昌 頼 君 |
| 人事課長 | 島 田 勉 君 |
| 行政改革推進課長 | 池 田 克 紀 君 |
| 職員厚生課長 | 仲村渠 重 政 君 |

- | | |
|---------|-----------|
| 財 政 課 長 | 平 敷 昭 人 君 |
| 税 務 課 長 | 西 平 寛 俊 君 |
| 管 財 課 長 | 上 原 徹 君 |

審査概要

甲第1号議案から甲第23号議案までの23件について予算の総括説明及び総務部関係予算について総務部長から、知事公室関係予算について知事公室長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、ケビン・メア氏の発言に対する認識と県の対応、知事訪米の決意、2度の訪米の成果、県民愛唱歌制定事業の内容、基地負担軽減の考え方、日米地位協定の改定、ヘリパッドの数と運用実態、MV22オスプレイ配備の情報、八重山地域の旧軍飛行場用地問題、特定地域特別振興事業の延長理由、不発弾処理促進費の内容、不発弾発掘の状況、読谷村不発弾保管庫の経費、平成23年度沖縄県総合防災訓練の内容、消防広域化のメリットとデメリット、沖縄県の消防職員充足率、平成23年度予算編成に当たっての見解と決意、主要4基金の残高、沖縄振興自主戦略交付金の配分額、同交付金のうち1割を保留した理由、私立高等学校授業料支援制度の全国的状況、県の私学支援、県退職者の再就職の実態、人事委員会における臨時的任用職員の承認実態、職員研修、沖縄総合事務局の廃止問題、新沖縄行財政改革プランの進捗状況と成果、未収金の改善対策、自主財源確保のための新税導入の検討状況、コンビニ収納委託事業の成果と課題、旧東京宿泊所の築年数と利用状況、未利用財産の処分、県が管理している所有者不明土地の筆数と返還した筆数、ESCO事業の成果と課題等について質疑が行われた。

(5)

◎平成23年3月10日(木曜日)

- | | |
|-----|---------|
| 開 会 | 午前10時1分 |
| 散 会 | 午後6時43分 |
| 場 所 | 第7委員会室 |

議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算

出 席

- | | |
|---------|-----------|
| 委 員 長 | 當 間 盛 夫 君 |
| 副 委 員 長 | 崎 山 嗣 幸 君 |
| 委 員 | 吉 元 義 彦 君 |

新垣 良俊 君
 辻野 ヒロ子 さん
 翁 長政 俊 君
 浦崎 唯昭 君
 池間 淳 君
 仲村 未央 さん
 仲宗根 悟 君
 西 銘 純 恵 さん
 前田 政明 君
 當山 眞市 君
 金城 勉 君
 奥平 一夫 君
 比嘉 京子 さん
 上里 直司 君
 山内 末子 さん

欠 席

赤嶺 昇 君

説明のため出席した者の職、氏名

企画部長 川上好久 君
 企画調整課 古波蔵 健 君
 跡地対策監 具志堅 清明 君
 企画調整課副参事 下地 明和 君
 交通政策課長 田中 建治 君
 科学技術振興課長 川本 栄太郎 君
 地域・離島課長 山本 隆司 君
 海洋深層水 山本 隆司 君
 研究所長 仲宗根 盛和 君
 農業研究 センター所長 具志堅 允一 君
 森林資源研究 センター所長 島田 和彦 君
 水産海洋研究 センター所長 米蔵 博美 さん
 会計管理者 名渡山 司 君
 監査委員事務局長 岩井 健一 君
 人事委員会事務局長 龍野 博基 君
 議会事務局長 新垣 郁男 君
 総務部財政統括監

審査概要

甲第1号議案について企画部長から説明を聴取した後、質疑に入り、新たな沖縄振興へ取り組む気概、沖縄振興のスキーム、環太平洋戦略的経済連携協定と沖縄21世紀ビジョンの関係、普天間飛行場返還に伴う経済的効果、復帰特別措置継続の

見通し、振興計画におけるものづくりや農業の位置づけ、沖縄県において製造業が育たなかった理由、沖縄県の経済特区は機能していないとの指摘に対する認識、総合特区についての認識、普天間飛行場跡地利用計画策定調査と中南部都市圏駐留軍用地跡地の広域構想策定調査の違い、新たな沖縄振興に向けた法律と計画のスケジュール、小規模離島航空路利用活性化事業の内容、基幹バス計画の進捗状況、バス路線補助事業の内容、鉄軌道導入に係る県の調査と国の調査の関係、那覇空港拡張整備事業の進捗状況と那覇空港の今後のキャパシティ、沖縄国際航空物流ハブ活用事業の内容、南北縦貫鉄道の制度要望、電気バスの導入、運輸振興助成事業の内容、6試験研究機関の取り組み、松くい虫天敵昆虫の実用化に向けた研究の現状、水産海洋研究センター移転整備事業の見通し、離島活性化特別事業費の内容、沖縄県の交通渋滞による経済的損失、沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業の内容、一島一物語事業の成果、離島特産品等マーケティング事業の内容、下地島空港残地の活用、沖縄科学技術大学院大学周辺整備事業の状況、離島体験交流促進事業の評価、島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業の実施状況とヤトロファを研究指定した理由、市町村への権限移譲の状況、沖縄型農業研究基盤技術開発事業費の内容、森林資源研究センター移転の経緯、海洋深層水の農業への利活用、小規模離島航空路利用活性化事業の今後の方向性、離島特産品販売・開発支援事業の実績と事業終了後の展開、離島振興に対する決意、離島航路補助事業の仕組み等について質疑が行われた。

(6)

◎平成23年3月11日(金曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後4時9分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第6号議案 平成23年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 3 甲第21号議案 平成23年度沖縄県病院事業会計予算

出席

委員長 當間盛夫君
副委員長 崎山嗣幸君
委員 吉元義彦君
新垣良俊君
辻野ヒロ子さん
翁長政俊君
浦崎唯昭君
池間淳君
仲村未央さん
仲宗根悟君
西銘純恵さん
前田政明君
當山眞市君
金城勉君
奥平一夫君
比嘉京子さん

欠席

赤嶺昇君
上里直司君
山内末子さん

説明のため出席した者の職、氏名

文化環境部長 下地寛君
平和・男女共同参画課長 金良多恵子さん
県民生活課長 具志堅全助君
環境整備課長 下地岳芳君
福祉保健部長 奥村啓子さん
保健衛生統括監 宮里達也君
高齢者福祉介護課長 宮城洋子さん
青少年・児童家庭課長 田端一雄君
障害保健福祉課長 金城弘昌君
医務課長 平順寧君
国保・健康増進課長 上原真理子さん
国保・健康増進課班長 山川哲男君
病院事業局長 伊江朝次君
県立病院課長 武田智君
北部病院長 大城清君
中部病院長 平安山英盛君

南部医療センター
・こども医療 砂川亨君
センター副院長
精和病院副院長 伊波久光君
宮古病院長 安谷屋正明君
八重山病院長 松本廣嗣君
総務部財政統括監 新垣郁男君

審査概要

甲第1号議案、甲第6号議案及び甲第21号議案の3件について文化環境部長、福祉保健部長及び病院事業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、騒音の問題、公共関与型産業廃棄物最終処分場の進捗状況、不法投棄に係る行政処分状況、不法投棄の実態と対策、島しょ地域循環資源活用促進事業の内容、生物多様性地域戦略策定事業の内容、飲酒運転根絶条例制定後の状況、女性管理職の状況と課題、総合特別区域法案の内容、学童保育の長時間開設加算、ひとり親世帯数の推移と医療費、中学校までの入院費無料化、待機児童の数と待機児童解消のための予算、認可外保育園の消費税非課税の証明交付園数、学童保育支援事業の状況と今後の見通し、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携、無料・低額診療の県立病院への導入、胃がん対策、特定不妊治療費助成事業の実績と今後の取り組み、沖縄愛楽園及び宮古南静園の課題解決のための協議の場の設置と退所者の支援、県内における自殺の実態と対策、鬱病対策、国保税の算定方式、県立病院の役割及び課題、県立病院の経営形態、後期研修医の任用問題、南部医療センター・こども医療センターの7対1看護体制導入の成果、中部病院の病棟休床の状況とその理由、中部病院の7対1看護体制のための看護師の増員、中部病院の欠員状況、離島増嵩費の状況、八重山病院の老朽化の状況と改築の予定等について質疑が行われた。

(7)

◎平成23年3月14日(月曜日)

開会 午前10時1分

散会 午後8時22分

場所 第7委員会室

議題

1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算

- 2 甲第2号議案 平成23年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第9号議案 平成23年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 4 甲第10号議案 平成23年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 5 甲第11号議案 平成23年度沖縄県林業改善資金特別会計予算

生活保安課長 並里 博 君
 刑事部長 内間 康洋 君
 交通部長 北川 秀行 君
 交通企画課長 渡具知 辰彦 君
 交通規制課長 渡真利 健良 君
 警備部長 古波蔵 正 君
 総務部財政統括監 新垣 郁男 君

出席

委員長 當間 盛夫 君
 副委員長 崎山 嗣幸 君
 委員 吉元 義彦 君
 新垣 良俊 君
 辻野 ヒロ子 さん
 翁長 政俊 君
 浦崎 唯昭 君
 池間 淳 君
 仲村 未央 さん
 仲宗根 悟 君
 西銘 純恵 さん
 前田 政明 君
 當山 眞市 君
 金城 勉 君
 奥平 一夫 君
 比嘉 京子 さん
 赤嶺 昇 君
 上里 直司 君
 山内 末子 さん

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長 比嘉 俊昭 君
 農漁村基盤統括監 知念 武 君
 流通政策課長 桃原 幹雄 君
 農政経済課長 兼村 憲勝 君
 営農支援課長 與那嶺 宏明 君
 糖業農産課長 島尻 勝広 君
 畜産課長 赤嶺 幸信 君
 村づくり計画課長 玉城 肇 君
 農地水利課長 前田 幹男 君
 森林緑地課長 謝名堂 聡 君
 水産課長 勝俣 亜生 君
 漁港漁場課長 増村 光広 君
 警察本部長 村田 隆 君
 警務部長 磯 丈男 君
 生活安全部長 波 平 明 君

審査概要

甲第1号議案、甲第2号議案及び甲第9号議案から甲第11号議案までの5件について農林水産部長及び警察本部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、農業農村整備事業関係予算の状況、農業生産額と食料自給率の状況、沖縄県の農業就業者の年齢構成、沖縄21世紀ビジョンにおける農林水産業の位置づけ、ケビン・メア発言に対する農林水産部長の所見、TPPに対する農林水産部長の意気込み、TPPのさとうきびへの影響、TPPの県農業と県経済への影響、農林水産部の戦略品目、うちな一むん地産地消推進事業の内容、県産農林水産物の学校給食への採用、農林水産物の海外展開、県産農産物販売プロモーション強化対策事業の内容、農林水産物の販路拡大やマーケット戦略の成果、返還軍用地への農地法の弾力的適用、農業研究センターの企画部への移管のデメリット、アグリチャレンジ6次産業化支援事業の内容、環境に優しい病害虫管理技術確立事業の内容、カンキツグリーンング病及びナスミバエの発生範囲と対策、アリモドキゾウムシの対策予算、ウリミバエ・ミカンコミバエ進入防止事業の効果、第1次産業の就労支援及び後継者育成、農業改良普及指導の取り組み、農業改良普及センターと農業大学校等との連携、ゴーヤーの生産量と生産額の推移、ゴーヤーに関する研究の成果と課題、島野菜の自給率等の状況、さとうきび生産振興対策事業の内容、分みつ糖振興事業費の内容、さとうきび振興対策事業の内容と減額理由、農家戸別所得補償制度の実績、チャーグーの生産拡大、沖縄県の畜産の動向、八重山家畜保健衛生所建設事業の進捗状況、耕作放棄地の状況と対策予算、八重瀬町の土地改良整備地区の再整備、久米島町のストックマネジメント事業の内容と予算措置状況、津波に対応できる漁港整備、農地防災事業費減額の理由、津波や地震に対応した農業防災の考え方、林道事業に関する沖縄県公共事業評価監視委員会

の意見と県の方針、沖縄県公共事業評価監視委員会の経緯、イタジイの利活用に関する研究、木育についての見解、全島みどりと花いっぱい運動事業の実施場所と事業内容、県内の漁業協同組合の経営状況、全国豊かな海づくり大会準備事業の内容、那覇市におけるウミブドウ被害、水産業普及指導員の役割、モズクの生産量及び生産高、米軍の提供水域外訓練による影響、今回発生した大震災への対応と支援の体制、治安出動に対しての自衛隊との業務連携、警察改革の評価、本県の警察官の定員と適正規模、沖縄警察署庁舎の進捗状況、空き交番の解消、ヘリコプター維持費増の内容、被服調整費の減額、安全・安心推進事業の効果、ちゅらさん運動の成果、青少年犯罪の実態と対策、本県の少年非行の特徴、少年補導員の活動状況と成果、少年の居場所づくり事業の内容、少年院から出てきた子供たちの支援、米軍人・軍属少年の刑法犯の現状、県内の振り込め詐欺の状況、サイバー犯罪の実態、ヤミ金融の検挙状況、暴力団排除条例案の目標と内容、沖縄県のDV事案の相談件数と関係機関の連携、覚醒剤事犯の検挙件数、DNA鑑定の状況、取り調べの可視化、県内の暴力団の状況、暴力団の資金源、暴力団追放沖縄県民会議の役割、交通安全施設整備事業の内容、交通安全施設整備事業費の九州各県との比較、交通管制センター高度化事業の効果、飲酒運転根絶対策の取り組みと成果、早朝における飲酒運転検挙件数、運転者のマナー向上対策、米軍人・軍属等の交通事故の状況等について質疑が行われた。

(8)

◎平成23年3月15日(火曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後7時37分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第3号議案 平成23年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 3 甲第4号議案 平成23年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 4 甲第12号議案 平成23年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算

- 5 甲第14号議案 平成23年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算
- 6 甲第15号議案 平成23年度沖縄県産業振興基金特別会計予算

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	崎 山 嗣 幸 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	仲宗根 悟 君
	西 銘 純 恵 さん
	前 田 政 明 君
	當 山 眞 市 君
	金 城 勉 君
	奥 平 一 夫 君
	比 嘉 京 子 さん
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 未 子 さん

説明のため出席した者の職、氏名

観光商工部長	勝 目 和 夫 君
産業政策課長	安 里 肇 君
産業政策課副参事	富 永 千 尋 君
新産業振興課長	大 城 玲 子 さん
商工振興課長	登 川 安 政 君
企業立地推進課長	屋比久 盛 敏 君
情報産業振興課長	米 須 清 光 君
雇用労政課長	湧 川 盛 順 君
観光企画課長	下 地 芳 郎 君
観光企画課観光まちづくり調整監	村 山 剛 君
観光振興課長	嵩 原 安 伸 君
交流推進課長	瀬 川 義 朗 君
労働委員会事務局	平 良 宗 秀 君
総務部財政統括監	新 垣 郁 男 君

審査概要

甲第1号議案、甲第3号議案、甲第4号議案、甲第12号議案、甲第14号議案及び甲第15号議案の6件について観光商工部長及び労働委員会事務局

長からそれぞれ説明を聴取した後、下地島空港残地有効利用連絡会議の運営状況、観光関係従事者の雇用状況、カジノ構想の内容と経済効果、カジノ導入に伴うリスク、ことしの雇用創出事業の特徴、大卒者及び高等学校卒の就職率、雇用対策事業の効果、入域観光客と収入の目標値、県の観光振興戦略、農商工連携の実態、過去5年間の観光客及び観光収入の推移、過去5年間の財団法人沖縄観光コンベンションビューローに対する委託関係の予算額と決算額、財団法人沖縄観光コンベンションビューローの組織体制、レンタカーの電気自動車導入に伴う効果、世界のウチナーンチュ大会の進捗状況、沖縄観光力強化対策事業の成果、沖縄県と奄美市の交流事業、旧海軍司令部跡の管理運営、平成23年度の沖縄デザイン戦略構築促進事業の展開、第5次沖縄観光振興基本計画策定の決意、プロ野球キャンプの経済的効果、カジノ・エンターテインメント調査の内容、スマートエネルギーアイランド基盤構築事業の内容、アスベスト対策、かりゆしスタイルブランド力向上推進事業の流れ、万国津梁産業人材育成事業の内容、第5回世界のウチナーンチュ大会のPR活動、Jリーグ規格スタジアム整備基礎調査事業の内容、文化資源活用型観光戦略モデル構築事業の支援対象事業の選定、福建・沖縄友好会館の貸付先の選定、新みんなでグッジョブ運動推進事業の目的、泡盛マーケティング総合支援事業の内容、泡盛の古酒の郷構想、県内生物資源活用促進事業の内容、エコリゾートアイランド沖縄推進事業の内容、文化観光戦略推進事業の内容、おきなわ新産業創出投資事業の内容、生物資源としての産業用大麻、福建・沖縄友好会館の管理及び入居状況、技能士の数と活躍状況、技能五輪全国大会、県と職業能力開発協会の連携、二千年札の普及促進、外国人観光客誘致の施策、広域連携に対する評価、金型産業向け賃貸工場への企業進出、世界水準の沖縄スパブランドの構築と観光の連携、職業能力開発校の直営方針、職業能力開発で訓練を受けた受講生の就職率、労働相談の状況、非常勤雇用から常勤雇用へつなぐ事業の重要性、失業率全国並みの知事公約、琉球漆器の食器としての活用、かりゆしウェアの小中学校の制服への活用、緊急雇用関連事業の歳入総額、沖縄統合リゾートモデルの検討、ギャンブル依存症問題、特別自由貿易地域の現状、

第3次沖縄県産業振興計画における企業誘致数、工業用水への繰出金、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算の内訳、金融業務特別地区の現状、県内中小企業の役割、小売業全体に占める大規模小売店舗の売り上げと面積の割合、中心商店街の空き店舗の状況、泡瀬ゴルフ場跡地の大型商業施設、伝統工芸産業の実態、沖縄IT知の集積促進事業の目的、グローバル人材育成事業の目標、沖縄IT津梁パークの整備の新年度の目標と予算、労働委員会の役割と処理実績、宮古島市を相手にした不当労働行為事件等について質疑が行われた。

(9)

◎平成23年3月16日（水曜日）

開 会 午前10時1分
散 会 午後7時41分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第5号議案 平成23年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 3 甲第7号議案 平成23年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 4 甲第13号議案 平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 5 甲第16号議案 平成23年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算
- 6 甲第17号議案 平成23年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 7 甲第18号議案 平成23年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 8 甲第19号議案 平成23年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算
- 9 甲第22号議案 平成23年度沖縄県水道事業会計予算
- 10 甲第23号議案 平成23年度沖縄県工業用水道事業会計予算

出 席

委 員 長 當 間 盛 夫 君
副 委 員 長 崎 山 嗣 幸 君
委 員 吉 元 義 彦 君
新 垣 良 俊 君

辻野 ヒロ子 さん
 翁長 政俊 君
 浦崎 唯昭 君
 池間 淳 君
 仲村 未央 さん
 仲宗根 悟 君
 西銘 純恵 さん
 前田 政明 君
 當山 眞市 君
 金城 勉 君
 奥平 一夫 君
 比嘉 京子 さん
 赤嶺 昇 君
 上里 直司 君
 山内 末子 さん

久志浄水管理 荻道盛充 君
 事務所長
 総務部財政統括監 新垣郁男 君

審査概要

甲第1号議案、甲第5号議案、甲第7号議案、甲第13号議案、甲第16号議案から甲第19号議案まで、甲第22号議案及び甲第23号議案の10件について土木建築部長及び企業局長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑に入り、沖縄県建設産業ビジョンの進捗状況、沖縄県建設産業総合支援センターの進捗状況、県内業者優先発注の取り組み状況、米軍発注工事の現状と課題、沖縄自動車道の無料化見直し、伊良部架橋の進捗状況、開南交差点北東角地のポケットパークの整備、無電柱化推進事業の計画と実績、県道港川道路の進捗状況と事業計画、道路の改修工事に伴う公共補償、県道の除草作業予算、県道17号線の危険箇所の問題、報得川の整備、儀間川総合開発事業の進捗状況、海岸事業予算の減の理由、名護市東江海岸の高潮対策事業の経緯、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業の工事再開、那覇港のトランシップ貨物の実績と目標、東部海浜開発事業の事業規模、中城湾港の豊原地区海岸老朽化対策事業の進捗状況、自然再生推進法の適用、財団法人海洋博覧会記念公園管理財団の収入の使途、市街化調整区域に係る地域ガイドラインの策定趣旨、公共地方道の整備状況、再生水の実績と目標、古民家活用モデル事業の新年度予算、県営住宅の建設、公共施設及び民間住宅の耐震化率、住宅リフォーム、下地島空港残地の有効利用、下地島空港におけるパイロット訓練の状況、宮古空港の駐車場の有料化、県内の建設業者の状況、新石垣空港の進捗状況、本県の水の安定供給体制と災害等への対策、本県の水道施設の特徴と現状、工業用水の契約水量、新石川浄水場の民間委託、石川浄水場跡地利用計画の進捗状況、水道管の耐震化の状況、離島の水道料金等について質疑が行われた。

説明のため出席した者の職、氏名

土木建築部長 仲田文昭 君
 土木企画統括監 上原兼治 君
 土木整備統括監 当間清勝 君
 土木企画課長 喜瀬普一郎 君
 参事兼技術管理課長 末吉健作 君
 用地課長 新屋勉 君
 道路街路課長 金城淳 君
 道路管理課長 儀間朝範 君
 河川課長 濱元盛充 君
 海岸防災課長 名嘉真稔 君
 港湾課長 神田豪 君
 港湾課副参事 下里和彦 君
 空港課長 伊佐実春 君
 都市計画・モノレール課長 茂上圭弘 君
 下水道課長 宮城光秋 君
 建築指導課長 内間直人 君
 住宅課長 渡久山盛清 君
 住宅課住宅管理監 我如古敏雄 君
 施設建築課長 志村恵一郎 君
 新石垣空港課長 神村美州 君
 企業局長 宮城嗣三 君
 企業企画統括監 小川和美 君
 企業技術統括監 名渡山兼男 君
 総務企画課長 宮城一彦 君
 配水管理課長 米田善治 君
 建設計画課長 東恩納宏 君

(10)

◎平成23年3月17日（木曜日）

開会 午前10時2分
 散会 午後7時38分
 場所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	崎 山 嗣 幸 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	新 垣 良 俊 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	仲宗根 悟 君
	西 銘 純 恵 さん
	前 田 政 明 君
	當 山 眞 市 君
	金 城 勉 君
	奥 平 一 夫 君
	比 嘉 京 子 さん
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

説明のため出席した者の職、氏名

教 育 長	金 武 正八郎 君
教育指導統括監	大 城 浩 君
総 務 課 長	前 原 昌 直 君
財 務 課 長	安慶名 均 君
施 設 課 長	石 垣 安 重 君
県立学校教育課長	諸見里 明 君
県立学校教育課	大 城 徹 彦 君
特別支援教育監	
義務教育課長	上 原 敏 彦 君
保健体育課長	渡嘉敷 道 之 君
生涯学習振興課長	親 川 實 君
文化 課 長	大 城 慧 君
総務部財政統括監	新 垣 郁 男 君

審査概要

甲第1号議案について教育長から説明を聴取した後、質疑に入り、離島児童・生徒支援センターの設置、公立高等学校の授業料減免の状況、就学援助の状況、学校給食費の実費支給、小・中学校の老朽校舎の割合、県立学校用地、国外派遣留学派遣事業の派遣実績、定員の確保に関する通知文の

内容と真意、定員割れの原因、沖縄高校生の海外雄飛プロジェクトの内容、不登校の状況、中途退学者数の推移、高等学校生徒就学支援センターへの転入者数の推移、原級留置者数の推移、追卒業生数の推移、高等学校入試の合格基準見直し、臨時的任用職員の本採用、職員の休職の状況、職場復帰支援プログラムの利用実績、小学校で使用する補助教材、学習指導要領改訂のポイント、小学校における英語教育、スクールカウンセラー事業の成果、栄養教諭の配置状況、特別支援教育実践推進事業の内容、コミュニティ・スクールに対する認識、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの配置状況、小・中学校における外国人就学者と言語支援員の状況、学力向上の取り組み、放課後子ども教室の実施状況と学童クラブとの連携、秋田県との教職員交流事業、経済的理由で修学旅行に参加できなかった児童・生徒数、幼稚園教育の課題、中学校における武道必修への対応、還暦野球の国民体育大会種目への導入、給食における県産品の活用状況、県立図書館八重山分館の存続、図書館司書若手人材育成事業の内容、離島読書活動支援事業の新年度の予定、世界遺産登録のモニタリング、しまくとぅばの普及、戦争遺跡の状況、琉球王国のグスク及び関連遺産群に係る定期報告書の内容、ウガンジュの管理、日本ウミガメ協議会海中公園センター博物館登録、国指定重要文化財の新垣家住宅の保存修理等について質疑が行われた。

(11)

◎平成23年3月18日(金曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午前11時58分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予算
- 2 甲第19号議案 平成23年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 3 甲第21号議案 平成23年度沖縄県病院事業会計予算

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	崎 山 嗣 幸 君

委員 吉元義彦君
 新垣良俊君
 辻野ヒロ子さん
 翁長政俊君
 浦崎唯昭君
 池間淳君
 仲村未央さん
 仲宗根悟君
 西銘純恵さん
 前田政明君
 金城勉君
 奥平一夫君
 比嘉京子さん
 赤嶺昇君
 上里直司君
 山内末子さん

欠席

當山眞市君

説明のため出席した者の職、氏名

知事 仲井眞弘多君
 総務部長 兼島規君
 土木建築部長 仲田文昭君
 病院事業局長 伊江朝次君

審査概要

甲第1号議案、甲第19号議案及び甲第21号議案について総括質疑に入り、新防衛大綱についての県の見解、先島への自衛隊配備に対する見解と沖縄21世紀ビジョンとの関連、沖縄の基地問題を米国紙へ意見広告掲載すること、ケビン・メア発言に対する知事の見解、T P P交渉参加に関する知事の見解、沖縄県地方港湾審議会における利害関係委員の取り扱い、県立病院の定数・経営に関する現状認識、県立病院の定数を総務部が査定すること、沖縄県産品優先活用に関する知事の基本的姿勢、プレハブ校舎における県内生産品の使用状況について質疑が行われた。

(12)

◎平成23年3月25日(金曜日)

開会 午前10時56分
 散会 午前11時31分
 場所 第7委員会室
 議題

1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計予

算

- 2 甲第2号議案 平成23年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第3号議案 平成23年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算
- 4 甲第4号議案 平成23年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算
- 5 甲第5号議案 平成23年度沖縄県下地島空港特別会計予算
- 6 甲第6号議案 平成23年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 7 甲第7号議案 平成23年度沖縄県下水道事業特別会計予算
- 8 甲第8号議案 平成23年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算
- 9 甲第9号議案 平成23年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 10 甲第10号議案 平成23年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 11 甲第11号議案 平成23年度沖縄県林業改善資金特別会計予算
- 12 甲第12号議案 平成23年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 13 甲第13号議案 平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算
- 14 甲第14号議案 平成23年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算
- 15 甲第15号議案 平成23年度沖縄県産業振興基金特別会計予算
- 16 甲第16号議案 平成23年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算
- 17 甲第17号議案 平成23年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算
- 18 甲第18号議案 平成23年度沖縄県駐車場事業特別会計予算
- 19 甲第19号議案 平成23年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算
- 20 甲第20号議案 平成23年度沖縄県公債管理特別会計予算
- 21 甲第21号議案 平成23年度沖縄県病院事業会計予算
- 22 甲第22号議案 平成23年度沖縄県水道事業会計予算
- 23 甲第23号議案 平成23年度沖縄県工業用水道

事業会計予算

出席

委員長	當間盛夫君
副委員長	崎山嗣幸君
委員	吉元義彦君
	新垣良俊君
	辻野ヒロ子さん
	翁長政俊君
	浦崎唯昭君
	池間淳君
	仲村未央さん
	仲宗根悟君
	西銘純恵さん
	前田政明君
	當山眞市君
	金城勉君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん
	赤嶺昇君
	上里直司君
	山内末子さん

審査概要

議案の採決に先立ち、甲第1号議案に対して共産党所属委員から、甲第22号議案に対して社民・護憲ネット所属委員からそれぞれ修正動議が提出された。

次に、甲第1号議案に対する修正動議の採決に

先立ち、改革の会及び民主党所属委員は退席し、甲第1号議案に対する修正動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、修正議決した部分を除く原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第22号議案に対する修正動議の採決に先立ち、民主党所属委員は退席し、自由民主党所属委員から反対意見が表明され、甲第22号議案に対する修正動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、修正議決した部分を除く原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第12号議案、甲第16号議案及び甲第19号議案の3件に対し、共産党所属委員から反対意見が表明され、甲第12号議案、甲第16号議案及び甲第19号議案の3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第2号議案から甲第11号議案まで、甲13号議案から甲第15号議案まで、甲第17号議案、甲第18号議案、甲第20号議案、甲第21号議案及び甲第23号議案の18件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、甲第21号議案に対して改革の会所属委員から附帶動議が提出された。

次に、甲第21号議案に対する附帶動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

予算特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(35件)

(先議)

議案番号	議案名	議決の結果
甲第24号	平成22年度沖縄県一般会計補正予算(第5号)	多数 原案可決
甲第25号	平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)	全会一致 原案可決
甲第27号	平成22年度沖縄県中小企業振興資金特別会計補正予算(第1号)	〃
甲第28号	平成22年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第3号)	〃
甲第29号	平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)	〃

議案番号	議案名	議決の結果
甲第30号	平成22年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
甲第31号	平成22年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計補正予算（第1号）	多数 原案可決
甲第32号	平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決
甲第33号	平成22年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計補正予算（第1号）	〃
甲第34号	平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第1号）	〃
甲第35号	平成22年度沖縄県病院事業会計補正予算（第2号）	〃
甲第36号	平成22年度沖縄県水道事業会計補正予算（第2号）	〃

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成23年度沖縄県一般会計予算	委員長裁決 修正議決 (修正案別紙)
甲第2号	平成23年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第3号	平成23年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	〃
甲第4号	平成23年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	〃
甲第5号	平成23年度沖縄県下地島空港特別会計予算	〃
甲第6号	平成23年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算	〃
甲第7号	平成23年度沖縄県下水道事業特別会計予算	〃
甲第8号	平成23年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	〃
甲第9号	平成23年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	〃
甲第10号	平成23年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	〃
甲第11号	平成23年度沖縄県林業改善資金特別会計予算	〃
甲第12号	平成23年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多数 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
甲第13号	平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第14号	平成23年度沖縄県自由貿易地域特別会計予算	〃
甲第15号	平成23年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	〃
甲第16号	平成23年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第17号	平成23年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第18号	平成23年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	〃
甲第19号	平成23年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	多数 原案可決
甲第20号	平成23年度沖縄県公債管理特別会計予算	全会一致 原案可決
甲第21号	平成23年度沖縄県病院事業会計予算	〃
甲第22号	平成23年度沖縄県水道事業会計予算	多数 修正議決 (修正案別紙)
甲第23号	平成23年度沖縄県工業用水道事業会計予算	全会一致 原案可決

(別紙)

甲第1号議案「平成23年度沖縄県一般会計予算」に対する修正案（共産党所属委員提出）
平成23年度沖縄県一般会計予算の一部を次のように修正する。
第1条中「608,189,000千円」を「607,708,300千円」に改める。
第1表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第1表歳入歳出予算		
歳入		
款	項	金額
9 国庫支出金		143,115,437 千円
	2 国庫補助金	100,873,678

15 県 債		65,663,600 千円
	1 県 債	65,663,600
歳 入 合 計		607,708,300
歳 出		
款	項	金 額
8 土 木 費		75,838,870 千円
	4 港 湾 費	7,240,916
14 予 備 費		249,300 千円
	1 予 備 費	249,300
歳 出 合 計		607,708,300

第3表地方債の一部を次のように改める。

第3表地方債				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
一般公共事業	千円 11,560,500			
合 計	65,663,600			

(別紙)

甲第21号議案「平成23年度沖縄県病院事業会計予算」に対する附帯決議

沖縄県病院事業会計予算については、経営に資することも考慮し、将来にわたって持続可能な医療提供体制の確保を図るため、県立病院の職員定数に関して、下記の項目について適切な措置をとるよう留意して執行すること。

記

- 1 医師、看護師、コ・メディカル等医療スタッフの定数については、7対1看護体制等診療報酬体系に即した配置となるよう平成23年度中に沖縄県職員定数条例を改正し、必要な増員を行うこと。
- 2 医師の安定確保のため、身分を臨時・嘱託職員扱いではなく、正規職員として採用すること。

- 3 臨時的任用職員については、職員の育児休業に伴う臨時的任用職員の配置等、医療現場の実情を踏まえた柔軟な任用を図ること。

(別紙)

甲第22号議案「平成23年度沖縄県水道事業会計予算」に対する修正案（社民・護憲ネット所属委員提出）平成23年度沖縄県水道事業会計予算の一部を次のように修正する。

第3条中「14,415,845千円」を「14,333,063千円」に、「5,000千円」を「87,782千円」に改める。

第5条中「新石川浄水場運転管理業務委託事業 平成24年度から平成25年度まで 165,564千円」を削除する。

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年6月17日(金曜日)

開 会 午前9時3分
散 会 午前9時6分
場 所 第4委員会室
議 題

1 視察調査日程について
出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

欠 席

	吉 元 義 彦 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

総務企画委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成23年6月17日(1日)

視察調査の場所

那覇市、浦添市、宜野湾市及び北中城村(興南高等学校・中学校、昭和薬科大学附属高等学校・同中学校、沖縄カトリック小学校・中学校・高等学校、沖縄三育小学校及び沖縄尚学高等学校・同附属中学校)

視察調査事項

1 学事について(県内私立小学校・中学校及び

高等学校の現状について)

参 加 者

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	照 屋 守 之 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年4月15日(金曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午前11時11分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 農林水産業について(東日本大震災による菊農家への影響について)
- 2 視察調査日程について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君

欠 席

	辻 野 ヒロ子 さん
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	比 嘉 俊 昭 君
園芸振興課長	長 嶺 豊 君

審査概要

東日本大震災による菊農家への影響について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年6月13日(月曜日)

開 会 午後1時30分

散 会 午後2時51分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 農林水産業について(台風2号による県内農家への影響について)
- 2 視察調査日程について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

農林水産部長 比 嘉 俊 昭 君

審査概要

台風2号による県内農家への影響について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成23年4月19日(1日)

視察調査の場所

糸満市(花卉農協出荷生産農家圃場、JA出荷生

産農家圃場)

視察調査事項

- 1 農林水産業について(東日本大震災による県内菊生産農家への影響について)

参 加 者

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

(2)

視察調査の日時

平成23年6月15日(1日)

視察調査の場所

伊江村、今帰仁村(葉たばこ圃場、マンゴー施設、メロン栽培ハウス、スイカ栽培ハウス)

視察調査事項

- 1 農林水産業について(台風2号による県内農家への影響について)

参 加 者

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君
委 員 外 議 員	前 田 政 明 君
	平 良 昭 一 君

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年4月27日(水曜日)

開 会 午前10時7分
散 会 午後0時26分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 道路、橋梁の整備事業について外所管事務調査(最低制限価格と同格の入札問題について)

出 席

委 員 長	當 山 眞 市 君
副 委 員 長	照 屋 大 河 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	新 垣 哲 司 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	当 間 清 勝 君
土木企画課長	武 村 勲 君
技術管理課長	名嘉真 稔 君

審査概要

最低制限価格と同格の入札問題について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成23年6月13日(月曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時14分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 道路、橋梁の整備事業について外所管事務調査(最低制限価格と同格の入札問題について)

出 席

委 員 長	當 山 眞 市 君
副 委 員 長	照 屋 大 河 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	新 垣 哲 司 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	当 間 清 勝 君
土木企画課長	武 村 勲 君
農漁村基盤統括監	玉 城 貢 君

審査概要

最低制限価格と同格の入札問題について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年4月18日(月曜日)

開 会 午後4時2分
散 会 午後6時0分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分について)

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	仲 田 弘 毅 君
	照 屋 大 河 君
	前 田 政 明 君
	上 原 章 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 満 君

欠 席 玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 又 吉 進 君
知 事 公 室 基 地 防 災 統 括 監 當 銘 健 一 郎 君
基 地 対 策 課 長 親 川 達 男 君
警 察 本 部 交 通 部 長 渡 具 知 辰 彦 君
交 通 指 導 課 長 吉 永 安 彦 君

審査概要

米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分について知事公室長及び警察本部交通部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

(2)

◎平成23年5月25日(水曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後2時56分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習、跡地利用計画等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練及び相次ぐ米軍人・軍属等による事件・事故について）

出 席

委 員 長 渡 嘉 敷 喜 代 子 さん
委 員 吉 元 義 彦 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君
照 屋 大 河 君
前 田 政 明 君
上 原 章 君
新 垣 清 涼 君
玉 城 満 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君

欠 席

桑 江 朝 千 夫 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 當 銘 健 一 郎 君
基 地 対 策 統 括 監
基 地 対 策 課 長 親 川 達 男 君
警 察 本 部 刑 事 部 長 古 波 蔵 正 君
警 察 本 部 交 通 部 長 渡 具 知 辰 彦 君

審査概要

嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練及び相次ぐ米軍人・軍属等による事件・事故について知事公室基地防災統括監及び警察本部刑事部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する意見書

ことし1月12日、沖縄市比屋根の国道329号で、在沖米軍属の男性が運転する乗用車が対向車線に侵入し、19歳の会社員の運転する軽自動車に正面衝突し死亡させる事故が発生したが、去る3月24日に那覇地方検察庁沖縄支部は、自動車運転過失致死罪で送検されていた在沖米軍属の男性を「公務中」を理由に不起訴処分とした。

また、昨年9月の岩国基地所属の米軍属による交通死亡事故においても、「公務中」を理由に不起訴処分になり、その後、基地内の交通裁判で4カ月の運転制限という、驚くべき軽微な処分に終わっている。

日米地位協定では、米軍人・軍属が起こした交通事故等は、その運転が「公務」と判断された場合、第1次裁判権は米国側にあるとされているが、「公務中」か否かの判断をだれがするのか、あいまいであり、恣意的な運用も可能であると言える。

今回の事故は、普通乗用車を正面衝突させ死亡させるという米軍属側に重大な過失があるにもかかわらず、「公務中」を理由に不起訴処分としたことはまことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命、人権及び安全を守る立場から、米軍属による交通死亡事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 日米合同委員会合意における、「公務中」の範囲を明らかにすること。
- 2 国内の交通事故について、米国の第1次裁判権

を放棄させ、日本の司法で裁くこと。

- 3 被害者に対する謝罪と完全な補償を早急に行うこと。
- 4 米軍人・軍属等の綱紀肅正を徹底的に行うよう求めること。
- 5 日米地位協定の抜本的な見直しを早急に行うとともに、基地の整理・縮小を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年4月25日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣 }
 法 務 大 臣 } あて
 外 務 大 臣 }
 防 衛 大 臣 }
 沖縄及び北方対策担当大臣 }

米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する抗議決議

ことし1月12日、沖縄市比屋根の国道329号で、在沖米軍属の男性が運転する乗用車が対向車線に侵入し、19歳の会社員の運転する軽自動車に正面衝突し死亡させる事故が発生したが、去る3月24日に那覇地方検察庁沖縄支部は、自動車運転過失致死罪で送検されていた在沖米軍属の男性を「公務中」を理由に不起訴処分とした。

また、昨年9月の岩国基地所属の米軍属による交通死亡事故においても、「公務中」を理由に不起訴処分になり、その後、基地内の交通裁判で4カ月の運転制限という、驚くべき軽微な処分に終わっている。

日米地位協定では、米軍人・軍属が起こした交通事故等は、その運転が「公務」と判断された場合、第1次裁判権は米国側にあるとされているが、「公務中」か否かの判断をだれがするのか、あいまいであり、恣意的な運用も可能であると言える。

今回の事故は、普通乗用車を正面衝突させ死亡させるという米軍属側に重大な過失があるにもかかわらず、「公務中」を理由に不起訴処分としたことはまことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命、人権及び安全を守る立場から、米軍属による交通死亡事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに措

置されるよう強く要求する。

記

- 1 日米合同委員会合意における、「公務中」の範囲を明らかにすること。
- 2 国内の交通事故について、米国の第1次裁判権を放棄し、日本の司法で裁くこと。
- 3 被害者に対する謝罪と完全な補償を早急に行うこと。
- 4 米軍人・軍属等の綱紀肅正を徹底的に行うこと。
- 5 日米地位協定の抜本的な見直しを早急に行うとともに、基地の整理・縮小を促進すること。

上記のとおり決議する。

平成23年4月25日

沖 縄 県 議 会

駐 日 米 国 大 使 }
 在 日 米 軍 司 令 官 } あて
 在 日 米 軍 沖 縄 地 域 調 整 官 }
 在 沖 米 国 総 領 事 }

沖縄振興・那覇空港整備促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年5月18日(水曜日)

開 会 午後1時32分

散 会 午後5時18分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新たな計画の基本的考え方(案)について)

出 席

委 員 長 当 銘 勝 雄 君

副 委 員 長 島 袋 大 君

委 員 翁 長 政 俊 君

浦 崎 唯 昭 君

仲 村 未 央 さん

渡 久 地 修 君

糸 洲 朝 則 君

奥 平 一 夫 君

赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

疑が行われた。

欠 席

照 屋 守 之 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長 川 上 好 久 君
企 画 部 参 事 古 波 蔵 健 君
商 工 労 働 部 湧 川 盛 順 君
産 業 政 策 課 長

審査概要

新たな計画の基本的考え方（案）について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(2)

◎平成23年6月14日(火曜日)

開 会 午前9時32分

散 会 午前11時38分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新たな計画・制度に係る国及び市町村との調整状況について）

出 席

委 員 長 当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長 島 袋 大 君
委 員 照 屋 守 之 君
翁 長 政 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
仲 村 未 央 さん
渡 久 地 修 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

欠 席

糸 洲 朝 則 君

説明員の職、氏名

副 知 事 上 原 良 幸 君
企 画 部 長 川 上 好 久 君

審査概要

新たな計画・制度に係る国及び市町村等との調整状況について副知事から説明を聴取した後、質

平成23年第3回沖縄県議会(臨時会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年4月25日(月曜日)

開 会 午前10時18分

散 会 午前10時28分

場 所 第4委員会室

議 題

1 乙第1号議案 専決処分の承認について

出 席

委 員	長	當 間	盛 夫	君
副 委 員	長	山 内	末 子	さん
委 員		吉 元	義 彦	君
		照 屋	守 之	君
		浦 崎	唯 昭	君
		高 嶺	善 伸	君
		新 里	米 吉	君
		前 田	政 明	君
		金 城	勉	君
		糸 洲	朝 則	君
		新 垣	清 涼	君
		上 里	直 司	君

欠 席

島 袋 大 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長 兼 島 規 君

審査概要

乙第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、課税免除の内容的変更の有無、課税免除の実績について質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理(1件)

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙 第 1 号	専決処分の承認について	全 会 一 致 承 認

平成23年第4回沖縄県議会(臨時会)

総務企画委員会 委員会記録

土木建築部 武村 勲 君
土木企画課長
土木建築部住宅課 我如古 敏雄 君
住宅管理監

(1)

◎平成23年5月17日(火曜日)

開会 午前10時14分
散会 午後2時10分
場所 第4委員会室
議題

1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計
補正予算(第1号)

出席

委員 長	當 間 盛 夫 君
副委員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
防災危機管理課長	川 本 栄太郎 君
総務部長	兼 島 規 君
財政課長	平 敷 昭 人 君
福祉保健部	平 順 寧 君
医務課長	
農林水産部	大 城 健 君
農政経済課長	
農林水産部	長 嶺 豊 君
園芸振興課長	

審査概要

甲第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、これまでの取り組みと今後の検討課題、被災者支援スキーム、被災者の相談と受け入れの状況、県の要綱と災害救助法との関係、現地派遣の消防その他の支援状況と成果、現地派遣の消防職員の手当、ボランティア等との連携、医療やこころのケアなどの派遣内容、被災者受入支援事業の延長の可能性、精神医療専門家の本県における必要性、県の支援策についての広報活動、県民を守るための手だての有無、震災に伴う菊栽培農家の状況とこれまでの対応、補正予算計上の理由、観光関連も含めた別の産業への影響と対応、沖縄にいる被災者のための支援物資の活用方法、被災者が県営住宅に6カ月しか住めないことの根拠、日本赤十字社沖縄県支部が集めている義援金の状況、被災地を元気づけるプログラム、補正による被災者受け入れ人数とその積算根拠等について質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理(1件)

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
甲 第 1 号	平成23年度沖縄県一般会計補正予算(第1号)	全 会 一 致 原 案 可 決

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年7月6日(水曜日)

開 会 午後7時37分

散 会 午後7時43分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について
- 2 視察調査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

欠 席

	高 嶺 善 伸 君
	金 城 勉 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年7月7日(木曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後7時54分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 平成23年第2回議会乙第23号議案 沖縄県暴力団排除条例
- 2 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計補正予算(第2号)
- 3 乙第1号議案 沖縄県高校生修学支援基金条例の一部を改正する条例
- 4 乙第2号議案 沖縄県使用料及び手数料条

例の一部を改正する条例

5 乙第3号議案 沖縄県使用料及び手数料条例及び沖縄県教育委員会関係手数料条例の一部を改正する条例

6 乙第4号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例

7 乙第8号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

8 乙第9号議案 土地の取得について

9 乙第13号議案 沖縄県人事委員会委員の選任について

10 乙第14号議案 沖縄県収用委員会委員の任命について

11 乙第15号議案 沖縄県公安委員会委員の任命について

12 請願第2号、陳情平成20年第60号、同第65号、同第76号、同第83号、同第85号から同第87号まで、同第91号、同第144号、同第150号、同第190号、同第191号、同第200号、陳情平成21年第19号、同第38号、同第58号、同第59号、同第66号、同第69号、同第88号、同第91号の2、同第103号、同第104号、同第110号、同第111号、同第120号、同第122号、同第128号、同第144号、同第147号、同第171号、同第174号、同第175号、同第201号、同第202号、陳情平成22年第6号、同第9号、同第10号、同第12号、同第17号、同第18号、同第43号、同第61号、同第71号、同第82号、同第96号、同第130号、同第141号、同第142号、同第158号、同第163号、同第168号、同第169号、同第192号、同第204号、陳情第12号、第26号、第53号、第73号、第83号、第98号及び第99号

13 閉会中継続審査・調査について

14 視察調査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君

説明員の職、氏名

	金城 勉 君
	糸洲 朝 則 君
	新垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君
知事公室長	又 吉 進 君
基地対策課長	親 川 達 男 君
防災危機管理課長	川 本 栄 太 郎 君
総務部長	兼 島 規 君
総務私学課長	當 銘 健 一 君
人事課長	島 田 勉 君
職員厚生課長	金 良 多 恵 子 さん
財政課長	平 敷 昭 人 君
税務課長	西 平 寛 俊 君
企画部長	川 上 好 久 君
交通政策課長	下 地 明 和 君
情報政策課長	瀬 川 義 朗 君
環境生活部	比 嘉 尚 哉 君
環境整備課班長	
環境生活部県民	中 田 清 大 君
生活課副参事	
農林水産部	祖 慶 良 規 君
農政経済課班長	
農林水産部	谷 口 昌 弘 君
営農支援課班長	
農林水産部糖業	安 田 秀 實 君
農産課副参事	
商工労働部	新 垣 秀 彦 君
雇用政策課長	
文化観光スポーツ部	神 谷 順 治 君
観光振興課長	
文化観光スポーツ部	長 濱 雅 仁 君
スポーツ振興課主幹	
教育庁総務課	嘉 数 卓 君
教育企画監	
教育庁財務課班長	大 城 喜 信 君
教育庁施設課班長	下 地 常 夫 君
警察本部生活安全部長	前 泊 良 昌 君
警察本部刑事部長	古 波 蔵 正 君
刑事部組織	平 良 明 一 君
犯罪統括官	
警備部警備	宮 城 正 明 君
第二課長	

審査概要

甲第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、分校設置案に係る保護者や学校側への説明、雇用再生特別事業等による雇用効果、含みつ糖振興対策事業の内容、黒糖需要の低迷など問題の発端、東日本大震災に係る仮設住宅、私立学校等教育支援費の対象者数と支援の内容、観光宣伝誘致強化費の効果、地元の観光大使や芸能関係者の活用、昨年11月からことし2月までの観光客数が落ち込んだ理由、鳥獣被害防止対策協議会の状況、台風被害農家への利子助成の手続、観光宣伝誘致強化費の委託の内容、雇用対策推進費の内容、東日本大震災派遣に伴う防護服の補充、派遣警察官の心理的問題、被災者児童生徒就学支援等臨時交付金事業の内容、子供たちの交流プログラム、スポーツの観光資源化、鳥獣被害防止対策事業の内容、イネヨトウによる被害状況、キャンプ瑞慶覧の空き住宅の状況、ビジット沖縄計画の平成23年度の目標値、クルーズ船入国審査の簡素化に向けた国の対応、銀聯カードの状況、沖縄振興自主戦略交付金の使い勝手、特別調整費の使い道等について質疑が行われた。

次に、乙第1号議案から乙第4号議案まで、乙第13号議案から乙第15号議案までについて総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、質疑なし。

乙第2号議案については、県内の対象事業者数と業種について質疑が行われた。

乙第3号議案については、質疑なし。

乙第4号議案については、「当分の間」税率の意味、「当分の間」税率と暫定税率の違いについて質疑が行われた。

乙第13号議案については、質疑なし。

乙第14号議案については、収用委員会委員の報酬額、収用委員会委員就任への制限、委員として就任する行政委員会等の数について質疑が行われた。

乙第15号議案については、委員の年齢制限について質疑が行われた。

次に、陳情21件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第8号議案及び乙第9号議案について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第8号議案については、今度敷設した

光ケーブルの帰属と地方交付税算定の対象のいかんについて質疑が行われた。

乙第9号議案については、質疑なし。

次に、請願1件、陳情33件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、平成23年第2回議会第23号議案について警察本部刑事部長から説明を聴取した後、質疑に入り、他府県の条例にある「暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者を県が実施する入札に参加させない等の」という文言を入れることによる効果、理念規定を置いていない理由、県内の暴力団事務所の数と200メートル規制区域内の数、200メートル規定を設けていない県の数、200メートル規制区域内の暴力団の活動規制と憲法との兼ね合い、暴力団事務所撤去後の地域の復興、暴力団対策法の趣旨・適用事例、指定暴力団の数、理念規定と努力規定の違い、警察と地域の連携等について質疑が行われた。

次に、陳情3件について警察本部刑事部長及び生活安全部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情8件について知事公室長等から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、平成23年第2回議会乙第23号議案に対して社民・護憲ネット、民主党所属委員から共同で修正動議が提出された。

次に、平成23年第2回議会乙第23号議案に対する修正動議を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、修正議決した部分を除く原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案10件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願1件及び陳情62件を採択した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「行政書士への行政不服申立手続の代理権付与を求める意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（11件）

議案番号	議案名	議決の結果
平成23年第2回議会乙第23号議案	沖縄県暴力団排除条例	全会一致 修正議決 (修正案別紙)
甲第1号	平成23年度沖縄県一般会計補正予算(第2号)	全会一致 原案可決
乙第1号	沖縄県高校生修学支援基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第2号	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	沖縄県使用料及び手数料条例及び沖縄県教育委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	〃
乙第4号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第8号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	全会一致 可決
乙第9号	土地の取得について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第13号	沖縄県人事委員会委員の選任について	全会一致 同意
乙第14号	沖縄県収用委員会委員の任命について	〃
乙第15号	沖縄県公安委員会委員の任命について	〃

(別紙)

平成23年第2回議会乙第23号議案「沖縄県暴力団排除条例」に対する修正案（社民・護憲ネット、民主党所属委員提出）

平成23年第2回議会乙第23号議案「沖縄県暴力団排除条例」の一部を次のように修正する。

目次中「第4条」を「第5条」に、「第5条—第9条」を「第6条—第10条」に、「第10条・第11条」を「第11条・第12条」に、「第12条・第13条」を「第13条・第14条」に、「第14条」を「第15条」に、「第15条・第16条」を「第16条・第17条」に、「第17条—第19条」を「第18条—第20条」に、「第20条」を「第21条」に、「第21条・第22条」を「第22条・第23条」に改める。

第9章中第22条を第23条とする。

第21条中「第10条」を「第11条」に改め、同条を第22条とする。

第8章中第20条を第21条とする。

第7章中第19条を第20条とする。

第18条第2項中「第12条又は第14条」を「第13条又は第15条」に改め、同条を第19条とする。

第17条中「第12条又は第14条」を「第13条又は第15条」に改め、同条を第18条とする。

第6章中第16条を第17条とし、第15条を第16条とする。

第5章第14条中「第12条」を「第13条」に改め、同条を第15条とする。

第4章中第13条を第14条とする。

第12条中「第14条」を「第15条」に改め、同条を第13条とする。

第3章中第11条を第12条とし、第10条を第11条とする。

第2章中第9条を第10条とし、第6条から第8条までを1条ずつ繰り下げる。

第5条中「ならないよう、」の次に「暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者を県が実施する入札に参加させない等の」を加え、同条を第6条とする。

第1章中第4条を第5条とし、第3条を第4条とし、第2条の次に次の1条を加える。

(基本理念)

第3条 暴力団の排除は、暴力団が県の区域における事業活動及び県民の生活に不当な影響を与える存在であることにかんがみ、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと、暴力団を利用しないこと及び暴力団と交際しないことを基本とするとともに、暴力団事務所の存在を許さないこととして、県、市町村、県民及び事業者が相互に連携を図りながら協力して、社会全体として推進されなければならない。

附則中「平成23年7月1日」を「平成23年10月1日」に改める。

総務企画委員会請願処理一覧表

イ 処理（請願 1 件）

請願番号	受理年月日	件名	請願者名	紹介議員	審査の結果	措置
第 2 号	平成23年 6月7日	行政書士に行政不服 審査法に係る不服審 査手続の代理権の付 与を求める請願	沖縄県行政書士会 会長 桃原 広祐	島袋 大 佐喜真 淳 照屋 守之 桑江 朝千夫 中川 京貴 糸洲 朝則 金城 勉 前島 明男 上原 章 當山 眞市 嘉陽 宗儀 渡久地 修 玉城 ノブ子 西銘 純恵 前田 政明 上里 直司	採 択	

総務企画委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 陳情平成20年第60号 八重山航路の存続を求める陳情 2 陳情平成20年第65号 「旧軍飛行場問題解決に向けた沖振計特別枠の設置を求める意見書」の採択を求める陳情 3 陳情平成20年第76号 那覇市地域再生計画の実態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情 4 陳情平成20年第83号 消費税の増税に反対する陳情 5 陳情平成20年第85号 先島航路並びに台湾航路存続と雇用確保を求める陳情 6 陳情平成20年第86号 「消費税増税反対」決議を求める陳情 7 陳情平成20年第87号 「消費税増税反対」決議を求める陳情 8 陳情平成20年第91号 那覇バスターミナル機能の維持に関する陳情 9 陳情平成20年第144号 地上警戒管制レーダーの配備中止を求める陳情 | <ol style="list-style-type: none"> 10 陳情平成20年第150号 航空自衛隊那覇基地へのF15戦闘機配備などの機能強化に反対し、那覇空港の民間専用化を求める意見書の可決を求める陳情 11 陳情平成20年第190号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情 12 陳情平成20年第191号 沖縄県の私学助成に関する陳情 13 陳情平成20年第200号 沖縄県行政オンブズマンの職務不履行に関する陳情 14 陳情平成21年第19号 沖縄県所在旧軍飛行場用地問題解決に関する陳情 15 陳情平成21年第38号 （仮称）沖縄県警察運転免許センター隣接地（未公募区画地）への協会用地取得に関する陳情 16 陳情平成21年第58号 琉球大学の外国語授業削減に関する陳情 17 陳情平成21年第59号 沖子連事務所の賃貸料免除に関する陳情 18 陳情平成21年第66号 自衛隊ヘリのキャンプ・ハンセン内レンジ4使用に関する陳情 19 陳情平成21年第69号 フェリー、旅客船の存続 |
|--|---|

- ・港町活性化に関する陳情
- 20 陳情平成21年第88号 沖縄県東京宿泊所若夏荘の閉館に関する陳情
- 21 陳情平成21年第91号の2 台湾東部と八重山諸島の「観光経済圏」形成推進に向けた課題に関する陳情
- 22 陳情平成21年第103号 海運・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
- 23 陳情平成21年第104号 海運・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
- 24 陳情平成21年第110号 公私の格差是正と制度等に関する陳情
- 25 陳情平成21年第111号 私立教育機関に関する陳情
- 26 陳情平成21年第120号 先島航路及び台湾航路における貨客船の早期再開を求める陳情
- 27 陳情平成21年第122号 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情
- 28 陳情平成21年第128号 沖縄県庁舎や市町村庁舎の地震対策や湧水対策に関する陳情
- 29 陳情平成21年第144号 旧軍飛行場用地問題解決の継続審議に関する陳情
- 30 陳情平成21年第147号 八重山への自衛隊誘致及び配備に反対する陳情
- 31 陳情平成21年第171号 暮らし支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 32 陳情平成21年第174号 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 33 陳情平成21年第175号 改正国籍法に関する陳情
- 34 陳情平成21年第201号 永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を可決しないよう求める陳情
- 35 陳情平成21年第202号 レンタカー台数規制のための県条例制定等に関する陳情
- 36 陳情平成22年第6号 南城市東南部地域に地上デジタル放送中継局の設置を求める陳情
- 37 陳情平成22年第9号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 38 陳情平成22年第10号 改正国籍法に関する陳情
- 39 陳情平成22年第12号 沖縄県の私学助成に関する陳情
- 40 陳情平成22年第17号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の可決を求める陳情
- 41 陳情平成22年第18号 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
- 42 陳情平成22年第43号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 43 陳情平成22年第61号 無償教育の実現を求める陳情
- 44 陳情平成22年第71号 「若夏荘」及び「うるま荘」に関する陳情
- 45 陳情平成22年第82号 「沖縄特例地域」推進に関する陳情
- 46 陳情平成22年第96号 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する陳情
- 47 陳情平成22年第130号 新たな公共交通システム導入に関する陳情
- 48 陳情平成22年第141号 私学の校舎改築助成に関する陳情
- 49 陳情平成22年第142号 私学の校舎改築助成に関する陳情
- 50 陳情平成22年第158号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 51 陳情平成22年第163号 「若夏荘」、「うるま荘」に関する陳情
- 52 陳情平成22年第168号 八重山観光振興に関する陳情
- 53 陳情平成22年第169号 竹富町観光振興に関する陳情
- 54 陳情平成22年第192号 石垣空港発着路線の航空運賃低減を求める陳情
- 55 陳情平成22年第204号 私学助成に関する陳情
- 56 陳情第12号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 57 陳情第26号 平成23年度高速道路の原則無料化社会実験計画に関する陳情
- 58 陳情第53号 那覇市松山での時間外営業から生じる嫌がらせを取り締まり、平穏な日常生活など生活環境整備につながる条例づくりを求める陳情
- 59 陳情第73号 平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 60 陳情第83号 沖縄本島中南部都市圏の公共交通体系整備における都市モノレールの重要性と延伸実現に関する陳情
- 61 陳情第98号 名護警察署の捜査のあり方に関する

る陳情

- 62 陳情第99号 指定管理者制度の抜本見直し・運用改善に対する陳情
- 63 広報、危機管理及び消防防災について（所管事務調査）
- 64 予算及び行財政について（所管事務調査）
- 65 県税及び公有財産について（所管事務調査）
- 66 市町村行財政について（所管事務調査）
- 67 県職員の給与について（所管事務調査）
- 68 学事について（所管事務調査）
- 69 県庁舎について（所管事務調査）
- 70 総合開発及び地域振興について（所管事務調査）
- 71 交通運輸及び通信について（所管事務調査）
- 72 土地利用対策について（所管事務調査）
- 73 警察行政について（所管事務調査）
- 74 自衛隊について（所管事務調査）

行政書士への行政不服申立手続の代理権付与を求める意見書

平成20年7月の行政書士法の改正により、行政書士が行政手続法に係る聴聞または弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続の代理を法定業務として行えることになった。これにより国民の利便性が高められ、国民の権利を十分に擁護することが期待されるなど、行政書士を取り巻く社会環境は変化しつつあり、今後とも、行政書士には国民のニーズを的確に把握し、一層国民の利便に資することが求められている。

しかしながら、現在、行政不服審査法における行政不服申立手続の代理権については、弁護士のほか、弁理士、税理士、司法書士、土地家屋調査士及び社会保険労務士には一定の範囲で付与されている一方で、試験科目として行政手続法や行政不服審査法、行政事件訴訟法が出題され、行政法分野に関して専門性を有する行政書士には付与されていない状況は、行政不服申立手続が国民にとって必ずしも利用しやすい環境になっているとはいえない。

行政不服申立手続の煩雑さや、それに伴う国民の経済的負担を考慮すれば、当該手続への行政書士の参画は急務であり、それにより制度活用の拡大が図られ、国民の権利行使に大きく貢献するものと期待できる。

よって、国におかれては、国民の利便性の向上と行政不服審査法の利用促進を図るため、実体法に精通し、高度な専門性を有する行政書士に対し、行政不服審査法に係る行政不服申立手続の代理権を付与するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月14日

沖縄県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

あて

総務企画委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成23年7月8日（1日）

視察調査の場所

恩納村（沖縄科学技術大学院大学）及びうるま市（沖縄アミークスインターナショナル）

視察調査事項

- 1 学事について（沖縄アミークスインターナショナル開学後の状況について）
- 2 総合開発及び地域振興について（沖縄科学技術大学院大学の整備進捗状況について）

参加者

委員長	當間盛夫君
副委員長	山内末子さん
委員	島袋大君
	吉元義彦君
	照屋守之君
	浦崎唯昭君
	高嶺善伸君
	新里米吉君
	前田政明君
	金城勉君
	糸洲朝則君
	新垣清涼君
委員外議員	吉田勝廣君

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年7月6日(水曜日)

開 会 午後7時33分
散 会 午後7時38分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 審査日程について
- 2 視察調査日程について(追加議題)

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

玉 城 満 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。
次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年7月7日(木曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後6時7分
場 所 第1委員会室
議 題

- 1 乙第11号議案 交通事故に関する和解等について
- 2 陳情平成20年第63号、同第112号、同第198号、同第201号、陳情平成21年第105号、同第123号、同第129号、同第130号、同第137号、同第138号、同第141号、同第174号の2、同第191号、同第194号、陳情平成22年第15号、同第19号、同第35号、同第36号、同第47号、

同第55号、同第56号、同第59号、同第146号、同第180号、同第181号、同第193号、陳情第1号、第19号、第24号、第38号の2、第50号、第54号、第62号、第72号、第73号の2、第76号から第78号まで

3 閉会中継続審査(調査)について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	比 嘉 俊 昭 君
糖 業 農 産 課 長	島 尻 勝 弘 君
森 林 緑 地 課 長	謝 名 堂 聡 君
水 産 課 長	島 田 和 彦 君
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部 長	平 田 大 一 君
文 化 ス ポ ー ツ 統 括 監 理 官	松 川 満 君
観 光 政 策 課 長	嵩 原 安 伸 君
文 化 振 興 課 長	瑞 慶 山 郁 子 さん
県 立 芸 術 大 学 事 務 局 長	狩 俣 栄 君
県 立 博 物 館 ・ 美 術 館 参 事 兼 副 館 長	千 木 良 芳 範 君
ス ポ ー ツ 振 興 課 長	村 山 剛 君
商 工 労 働 部 長	平 良 敏 明 君
商 工 振 興 課 長	登 川 安 政 君
経 営 金 融 課 班 長	勝 連 盛 博 君
労 政 能 力 開 発 課 長	武 田 智 君

審査概要

乙第11号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、県の公用車における自動車保険加入の有無等について質疑が行われた。

次に、陳情18件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情12件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情10件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり

決定した。

次に、陳情38件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（1件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第11号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情4件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第72号	平成23年 4月27日	東日本大震災の影響による菊価格下落対策に関する陳情	糸満市議会議長 上原 勲	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）
第73号 の2	平成23年 4月27日	平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 外間 守吉 外1人	〃	〃
第76号	平成23年 5月11日	東日本大震災による花卉販売被害に関する陳情	沖縄県町村会 会長 城間 俊安	〃	〃
第77号	平成23年 5月11日	東日本大震災による花卉販売被害に関する陳情	北部市町村会 会長 儀武 剛	〃	〃

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成20年第63号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情
- 2 陳情平成20年第112号 友愛スポーツセンター跡利用に関する陳情
- 3 陳情平成20年第198号 伊江島における黒糖工場建設問題に関する陳情
- 4 陳情平成20年第201号 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 5 陳情平成21年第105号 サッカー専用スタジアムの早期建設に関する陳情
- 6 陳情平成21年第123号 伊江島における黒糖工場建設に反対する陳情
- 7 陳情平成21年第129号 EMの講習会を開催する

ことに関する陳情

- 8 陳情平成21年第130号 EMを基盤に、我が国の国際貢献の最前線基地を沖縄で引き受けることに関する陳情
- 9 陳情平成21年第137号 沖縄県立美術館の「展示拒否問題」に関する陳情
- 10 陳情平成21年第138号 沖縄県立博物館・美術館の大浦信行作品展示拒否事件に関する陳情
- 11 陳情平成21年第141号 沖縄県の政策を新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 12 陳情平成21年第174号の2 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 13 陳情平成21年第191号 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情

- 14 陳情平成21年第194号 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 15 陳情平成22年第15号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 16 陳情平成22年第19号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 17 陳情平成22年第35号 第三セクター・沖縄市アメニティプラン株式会社の融資に係る連帯保証人会に関する陳情
- 18 陳情平成22年第36号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 19 陳情平成22年第47号 公契約条例の制定を求める陳情
- 20 陳情平成22年第55号 天然ガス採掘工事の即刻中止と天然ガス採掘に関する条例等の早急な整備に関する陳情
- 21 陳情平成22年第56号 沖縄黒糖市況対策に関する陳情
- 22 陳情平成22年第59号 含みつ糖振興対策に関する陳情
- 23 陳情平成22年第146号 美ら海協力金問題の即時是正に関する陳情
- 24 陳情平成22年第180号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 25 陳情平成22年第181号 屋我地漁港及び周辺海岸護岸工事(名護市)の中止等を求める陳情
- 26 陳情平成22年第193号 尖閣諸島上陸視察決議に関する陳情
- 27 陳情第1号 沖縄県立芸術大学非常勤講師時給減額に関する陳情
- 28 陳情第19号 ヤンバルの森(国頭村)イタジイ、オキナワウラジロガシ等の天然林の保存、伐採・皆伐中止に関する陳情
- 29 陳情第24号 沖縄県立芸術大学の陳情採択不履行と非常勤講師授業時間削減に関する陳情
- 30 陳情第38号の2 離島地域の観光振興に関する陳情
- 31 陳情第50号 福建・沖縄友好会館の管理、運営の見直しに関する陳情
- 32 陳情第54号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 33 陳情第62号 沖縄県立郷土劇場建設に関する陳情
- 34 陳情第78号 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情

- 35 農林水産業について(所管事務調査)
- 36 商・鉱・工業について(所管事務調査)
- 37 労働問題について(所管事務調査)
- 38 国内外の交流について(所管事務調査)
- 39 観光について(所管事務調査)
- 40 県民文化について(所管事務調査)
- 41 スポーツについて(所管事務調査)

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成22年7月6日(水曜日)

開 会 午後7時33分

散 会 午後7時45分

場 所 第2委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	赤 嶺	昇 君
副 委 員 長	西 銘	純 恵 さん
委 員	桑 江	朝千夫 君
	佐喜真	淳 君
	仲 田	弘 毅 君
	翁 長	政 俊 君
	仲 村	未 央 さん
	渡嘉敷	喜代子 さん
	上 原	章 君
	奥 平	一 夫 君
	比 嘉	京 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年7月7日(木曜日)

開 会 午前10時5分

散 会 午後8時4分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 教育及び学術文化について(少年集団暴行事件の状況について)
- 2 乙第7号議案 沖縄県立青少年の家の設置

及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 3 陳情平成20年第57号、同第64号、同第125号、
 同第137号、同第142号、同第189号、同第192
 号、同第199号、陳情平成21年第57号、同第65
 号、同第88号の2、同第94号、同第95号、同
 第106号、同第110号の2、同第112号、同第117
 号、同第122号の3、同第132号、同第133号、
 同第142号、同第145号、同第160号、同第178
 号、同第192号、同第193号、同第196号、同第
 203号から同第205号まで、同第210号、陳情平
 成22年第8号、同第23号、同第24号、同第27
 号、同第38号、同第49号、同第61号の2、同
 第78号、同第84号、同第106号、同第121号か
 ら同第123号まで、同第139号、同第145号、同
 第154号、同第164号、同第174号から同第176
 号まで、同第199号、陳情第6号の2、第30号
 の2、第43号、第44号、第47号、第55号、第59
 号から第61号まで、第63号、第66号、第71号、
 第73号の3、第86号から第89号まで、第96号、
 第100号及び第103号

出 席

委 員 長	赤 嶺	昇 君
副 委 員 長	西 銘	純 恵 さん
委 員	桑 江	朝千夫 君
	佐喜真	淳 君
	仲 田	弘 毅 君
	翁 長	政 俊 君
	仲 村	未 央 さん
	渡嘉敷	喜代子 さん
	上 原	章 君
	奥 平	一 夫 君
	比 嘉	京 子 さん

説明員の職、氏名

教 育 長	大 城	浩 君
教育庁参事	前 原	昌 直 君
総 務 課 長	大 城	勇 君
財 務 課 長	安慶名	均 君
施 設 課 長	石 垣	安 重 君
県立学校教育課長	平 良	勉 君
県立学校教育課	真 謝	孝 君
特別支援教育監		
義務教育課長	狩 俣	智 君
保健体育課長	具志堅	侃 君
生涯学習振興課長	親 川	實 君

文 化 課 長	長 堂	嘉一郎 君
福 祉 保 健 部		
青 少 年 ・ 児 童	饒 波	正 彦 君
家 庭 課 主 幹		
人 事 委 員 会	添 盛	貞 雄 君
事 務 局 総 務 課 長		
警 察 本 部 生 活	平 良	英 俊 君
安 全 部 少 年 課 長		
警 察 本 部 刑 事 部	幸 喜	一 史 君
捜 査 第 一 課 次 席		

審査概要

少年集団暴行事件の現状について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第7号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、指定管理制度を導入する目的、県立青少年の家に係る指定管理制度の導入年度及び移行状況、指定管理制度導入施設の実績、47都道府県での指定管理制度導入状況、宮古・八重山地域における指定管理受託業者の有無等について質疑が行われた。

次に、陳情72件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成23年7月8日(金曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後8時25分

場 所 第2委員会室

議 題

- 1 参考人説明聴取(陳情第35号)について
- 2 乙第6号議案 沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 3 乙第7号議案 沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第10号議案 交通事故に関する和解等について
- 5 請願第1号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第57号、同第64号、同第78号、同第125号、同第134号、同第137号、同第142号、同第148号、同第188号、同第189号、同第192号、同第195号、同第199号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号、同第41号、同第50号、同第52号、同第57号、同第60号、同第61号、同第65号、同第67号、

同第68号、同第72号、同第80号、同第84号、同第88号の2、同第94号、同第95号、同第99号、同第106号、同第110号の2、同第112号、同第113号、同第116号、同第117号、同第122号の3、同第132号、同第133号、同第139号、同第142号、同第145号、同第148号、同第149号、同第153号、同第160号、同第178号、同第192号、同第193号、同第196号、同第197号、同第200号、同第203号から同第205号まで、同第210号、陳情平成22年第2号、同第8号、同第23号、同第24号、同第27号、同第30号から同第33号まで、同第38号、同第40号、同第49号、同第52号、同第53号、同第57号、同第61号の2、同第62号、同第76号、同第78号、同第83号、同第84号、同第95号、同第97号から同第99号まで、同第101号、同第103号、同第104号、同第106号、同第120号から同第123号まで、同第128号、同第129号、同第137号、同第139号、同第143号、同第145号、同第147号、同第153号、同第154号、同第158号の3、同第160号、同第162号、同第164号、同第174号から同第176号まで、同第179号、同第183号、同第185号、同第194号、同第199号、同第200号、同第202号、同第206号、陳情第3号から第6号の2まで、第8号、第11号、第13号、第21号、第28号、第30号の2、第35号、第42号から第47号まで、第55号、第58号から第61号まで、第63号、第66号、第69号、第71号、第73号の3、第78号の2、第86号から第89号まで、第92号、第94号から第96号まで、第100号及び第103号

6 国立沖縄青少年交流の家存続に関する意見書の提出について（追加議題）

7 幼稚園教育等の制度改善を求める意見書の提出について（追加議題）

8 「子ども・子育て新システム」の安易な導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書の提出について（追加議題）

9 閉会中継続審査・調査について

出席

委員長 赤嶺昇君
副委員長 西銘純恵さん
委員 桑江朝千夫君
佐喜真淳君
仲田弘毅君

翁長政俊君
仲村未央さん
渡嘉敷喜代子さん
上原章君
奥平一夫君
比嘉京子さん

説明員の職、氏名

福祉保健部長 宮里達也君
福祉企画統括監 垣花芳枝さん
福祉・援護課長 大村敏久君
高齢者福祉介護課長 稲嶺ミユキさん
青少年・児童家庭課副参事 大城馨君
障害保健福祉課長 金城弘昌君
医務課長 平順寧君
健康増進課長 国吉秀樹君
薬務疾病対策課長 上里林君
病院事業局長 伊江朝次君
県立病院課長 前田光幸君
参考人 (陳情第35号)
日本保育協会 久高ケイ子さん
沖縄県支部支部長 (〃)
補助者 (〃)
日本保育協会沖縄県支部副支部長 金城努君
補助者 (〃)
日本保育協会沖縄県支部副支部長 安座間葉子さん
補助者 (〃)
沖縄県私立保育園連盟総務部長 渡真利望君
補助者 (〃)
沖縄県私立保育園連盟予算対策部長 上原東君
補助者 (〃)
沖縄県私立保育園連盟広報部長 仲田房子さん

審査概要

陳情第35号について参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第6号議案について病院事業局長から

提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、診療科目の新設及び変更等を行う目的、県立精和病院の病床数を15床減らす具体的な理由、病床利用率が低下した原因、病床数変更に伴う利用率の増減、作業療法士の増員の有無、病床数変更手続に係る現場との調整方法等について質疑が行われた。

次に、乙第10号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した。

次に、請願1件、陳情100件について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第6号議案及び乙第7号議案に対して、共産党所属委員から反対

の意見が表明された。

次に、議案3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願1件及び陳情157件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「国立沖縄青少年交流の家の存続に関する意見書」、「幼稚園教育等の制度改善を求める意見書」及び「子ども・子育て新システムの安易な導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書」を別掲のとおり提出することになった。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第6号	沖縄県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第7号	沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第10号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情24件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第106号 （継続）	平成21年 6月12日	県立高等学校編成整備実施計画に関する陳情	沖縄県立南部農林高等学校同窓会 学校編成整備計画検討委員会 委員長 神里 幸雄	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（教育委員会）
第192号 （継続）	平成21年 10月9日	県立南部農林高等学校と県立南部工業高等学校の再編統合計画案に反対し、現行どおり単独「農業高校」としての継承、発展、充実を求める陳情	南風原町議会議長 金城 成長	〃	〃
第193号 （継続）	平成21年 10月20日	ブラジルに現存する古典的な沖縄三線の鑑定に関する陳情	沖縄ブラジル協会 会長 西原 篤一	〃	〃

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第203号 (継続)	平成21年 12月1日	県立南部農林高等学校と 県立南部工業高等学校の 再編統合に反対し、単独 「農業高校」としての継 承、発展、充実を求める 陳情	八重瀬町議会議長 神谷 信吉	採 択	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)
第 8 号 (継続)	平成21年 12月28日	県立南部農林高等学校と 県立南部工業高等学校の 再編統合に反対し、単独 「農業高校」としての継 承、発展、充実を求める 陳情	南城市議会議長 川平 善範	”	”
第38号 (継続)	平成22年 2月18日	県立高等学校再編整備実 施計画に関する陳情	南部市町村会 会長 城間 俊安 外1人	”	”
第57号 (継続)	平成22年 3月15日	医療制度改革に伴う国保 の財政赤字問題に関する 陳情	沖縄県市長会 会長 翁長 雄志	”	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知 事)
第62号 (継続)	平成22年 3月26日	保育制度改革に関する意 見書提出を求める陳情	沖縄県女性団体連絡協 議会 会長 宮平 叶子	”	”
第83号 (継続)	平成22年 5月6日	前期高齢者財政調整制度 等の見直しに関する陳情	沖縄県市議会議長会 会長 金城 徹	”	”
第84号 (継続)	平成22年 5月6日	県立南部農林高等学校と 県立南部工業高等学校の 再編統合に反対し、単独 農業高校としての継承、 発展、充実を求める陳情	南部地区市町村議会議 長会 会長 神谷 信吉	”	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)
第99号 (継続)	平成22年 6月7日	「沖縄県がん対策推進基 本条例」の6月定例会で の制定を求める陳情	沖縄県がん患者会連合 会 会長 田名 勉	”	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知 事)
第104号 (継続)	平成22年 6月8日	沖縄戦遺骨収集現場の視 察要請に関する陳情	沖縄戦遺骨収集ボラン ティア「ガマフヤー」 代表 具志堅 隆松	”	”
第123号 (継続)	平成22年 6月18日	幼稚園教育の制度改善に 関する陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 山本 隆司	”	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)
第154号 (継続)	平成22年 7月21日	珊瑚舎スコーレ・夜間中 学校の運営支援に関する 陳情	沖縄県退職教職員会 会長 仲村 勝彦	”	”

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第162号 (継続)	平成22年 8月26日	「沖縄県がん対策推進基本条例」の早期制定を求める陳情	沖縄県がん診療連携協議会 議長（琉球大学医学部 附属病院長） 須加原 一博	採 択	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知 事)
第 3 号 (継続)	平成22年 12月16日	子宮頸がん予防ワクチン、 ヒブワクチン及び小児用 肺炎球菌ワクチンへの公 費助成実施を緊急に求め る陳情	新日本婦人の会沖縄県 本部 会長 前田 芙美子	〃	〃
第 4 号 (継続)	平成22年 12月21日	県立八重山病院の医師確 保に関する陳情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	〃	〃
第 5 号 (継続)	平成22年 12月22日	民間保育所運営費の一般 財源化に関する陳情	沖縄県保育協議会 会長 玉城 善徳 外2人	〃	〃
第35号 (継続)	平成23年 2月28日	子供の健やかな成長と保 育制度を守ることに関す る陳情	沖縄県保育協議会 会長 玉城 善徳 外2人	〃	〃
第45号 (継続)	平成23年 3月7日	「子ども・子育て新シス テム」に基づく保育制度 改革に反対する意見書の 提出を求める陳情	新日本婦人の会沖縄県 本部 会長 前田 芙美子	〃	〃
第73号 の 3	平成23年 4月27日	平成23年度「離島・過疎 地域振興に関する要望事 項」に関する陳情	沖縄県離島振興協議会 会長 外間 守吉 外1人	〃	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知事及び教育委員会)
第78号 の 2	平成23年 5月17日	八重山郡建設産業の振興 発展に関する陳情	社団法人 沖縄県建設 業協会八重山支部 支部長 黒嶋 克史	〃	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知 事)
第87号	平成23年 6月6日	「幼稚園・就学前教育」 準義務教育化・無償化に 関する陳情	沖縄県教職員組合 中央執行委員長 山本 隆司	〃	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知事及び教育委員会)
第92号	平成23年 6月13日	沖縄戦戦没者遺骨のDN A検査実施の国への要請 に関する陳情	沖縄戦遺骨収集ボラン ティア「ガマフヤー」 代表 具志堅 隆松	〃	会議規則第90条による地方 自治法第125条の措置 (知 事)

ロ 審査未了（1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名
第145号 (継続)	平成22年 6月25日	「沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則案」に関する陳情	県立宜野湾高等学校への通信制課程 第一回宜野湾高等学校通信制課程設置準備委員会 代表者 波平 信之

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 請願第1号 養護老人ホームの運営に関する請願 2 陳情平成20年第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情 3 陳情平成20年第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情 4 陳情平成20年第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提出を求める陳情 5 陳情平成20年第57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情 6 陳情平成20年第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情 7 陳情平成20年第78号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情 8 陳情平成20年第125号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情 9 陳情平成20年第134号 認可外保育園支援のための振興対策調整費の使途に関する陳情 10 陳情平成20年第137号 サンゴの保護に関する陳情 11 陳情平成20年第142号 天然記念物の伐採に関する陳情 12 陳情平成20年第148号 地域医療・高度多機能な医療の確保に関する陳情 13 陳情平成20年第188号 命の尊厳を踏みにじる「後期高齢者医療制度」の廃止を求める陳情 14 陳情平成20年第189号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情 15 陳情平成20年第192号 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の | <p>決議に関する陳情</p> <ol style="list-style-type: none"> 16 陳情平成20年第195号 医療提供体制確保と地域医療を守ることにに関する陳情 17 陳情平成20年第199号 沖縄県教育委員会の職務不履行に関する陳情 18 陳情平成21年第8号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情 19 陳情平成21年第9号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情 20 陳情平成21年第13号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情 21 陳情平成21年第32号 身体障害者に関する手続等についての陳情 22 陳情平成21年第41号 県立病院の存続を求める陳情 23 陳情平成21年第50号 県立病院の独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情 24 陳情平成21年第52号 地域医療を守り、県立病院の独立行政法人化に反対する陳情 25 陳情平成21年第57号 学校給食に環境保全型農業で生産された農産物の使用促進に関する陳情 26 陳情平成21年第60号 県立八重山病院の地方独立行政法人化に反対する陳情 27 陳情平成21年第61号 医療提供体制確保を求める陳情 28 陳情平成21年第65号 沖縄ろう学校を「単独型の聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情 29 陳情平成21年第67号 地域医療体制の強化を求める陳情 30 陳情平成21年第68号 県立宮古病院を初め県立病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情 31 陳情平成21年第72号 県立宮古病院を初め県立病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情 |
|---|--|

- 32 陳情平成21年第80号 県立病院の存続を求める陳情
- 33 陳情平成21年第84号 県立八重山病院の独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 34 陳情平成21年第88号の2 沖縄学生会館の閉館に関する陳情
- 35 陳情平成21年第94号 新学習指導要領理科の実現へ向けての環境整備に関する陳情
- 36 陳情平成21年第95号 沖縄学生会館の再建に関する陳情
- 37 陳情平成21年第99号 利用者の人権、職員の権利、健康を守るために社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化・健全化を求める陳情
- 38 陳情平成21年第110号の2 公私の格差是正と制度等に関する陳情
- 39 陳情平成21年第112号 特別支援教育のさらなる推進に関する陳情
- 40 陳情平成21年第113号 中部病院を初め県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 41 陳情平成21年第116号 介護サービス情報公表制度の見直しに関する陳情
- 42 陳情平成21年第117号 沖縄学生会館の再建を求める陳情
- 43 陳情平成21年第122号の3 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情
- 44 陳情平成21年第132号 環境教育でEMを活用することに関する陳情
- 45 陳情平成21年第133号 沖縄県の学校施設の地震対策や濁水対策に関する陳情
- 46 陳情平成21年第139号 学童保育の拡充に関する陳情
- 47 陳情平成21年第142号 「30人以下学級」完全実現のための陳情
- 48 陳情平成21年第145号 県立久米島高等学校園芸科の存続に関する陳情
- 49 陳情平成21年第148号 県立中部病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 50 陳情平成21年第149号 県民のセーフティネットとしての県立病院を守り沖縄県立北部病院産婦人科の完全再開を求める陳情
- 51 陳情平成21年第153号 地域医療を崩壊させる県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 52 陳情平成21年第160号 「大浦湾チリビシのアオサンゴ群集」の天然記念物指定に関する陳情
- 53 陳情平成21年第178号 次世代育成支援対策後期行動計画策定に対する陳情
- 54 陳情平成21年第196号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情
- 55 陳情平成21年第197号 「第61回九州地区地域婦人大会」並びに「平成21年度全地婦連九州ブロック会議」決議に基づく陳情
- 56 陳情平成21年第200号 平成21年度軽費老人ホーム事務費補助金削減見直しに関する陳情
- 57 陳情平成21年第204号 「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情
- 58 陳情平成21年第205号 幼稚園教育の制度改善に関する陳情
- 59 陳情平成21年第210号 子供と向き合うゆとりを学校に取り戻すための陳情
- 60 陳情平成22年第2号 県立宮古病院の脳神経外科医師の確保に関する陳情
- 61 陳情平成22年第23号 「若夏荘」沖縄学生会館に関する陳情
- 62 陳情平成22年第24号 子供と学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める陳情
- 63 陳情平成22年第27号 沖縄県から「いじめ」を追放し、いじめ撲滅ナンバーワンの県を目指して実効性のあるいじめ防止施策の実施及び「沖縄県いじめ防止条例」制定を求める陳情
- 64 陳情平成22年第30号 平成21年度軽費老人ホーム事務費補助金削減見直し並びに平成22年度補助金に関する陳情
- 65 陳情平成22年第31号 軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金削減反対に関する陳情
- 66 陳情平成22年第32号 軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金見直しに関する陳情
- 67 陳情平成22年第33号 軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金見直しに関する陳情
- 68 陳情平成22年第40号 後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情
- 69 陳情平成22年第49号 「第43回沖縄県知的障害者教育・福祉・就労研究大会」における大会決議に関する陳情
- 70 陳情平成22年第52号 社会福祉法人翠泉会「羽

- 地苑」に関する陳情
- 71 陳情平成22年第53号 軽費老人ホーム事務費補助金減額反対署名提出及び県議会参考人招致に関する陳情
- 72 陳情平成22年第61号の2 無償教育の実現を求める陳情
- 73 陳情平成22年第76号 遺骨収集に関する陳情
- 74 陳情平成22年第78号 戦争遺跡の保存に関する陳情
- 75 陳情平成22年第95号 介護保険で訪問カットが適用できるよう国に意見書を提出することを求める陳情
- 76 陳情平成22年第97号 子ども手当廃止の意見書を提出するよう求める陳情
- 77 陳情平成22年第98号 難病のある人の生活自立支援と就労支援に対する陳情
- 78 陳情平成22年第101号 利用者の安心・安全と健康や職員の権利を守るために、社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 79 陳情平成22年第103号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
- 80 陳情平成22年第106号 県立高等学校における進級・卒業規程見直しに関する陳情
- 81 陳情平成22年第120号 「社会福祉法人翠泉会羽地苑」の運営に関する陳情
- 82 陳情平成22年第121号 「30人以下学級完全実現」に関する陳情
- 83 陳情平成22年第122号 「義務教育の国庫負担」堅持及び2分の1復元を求める陳情
- 84 陳情平成22年第128号 「沖縄子ども振興計画(仮称)」の策定に関する陳情
- 85 陳情平成22年第129号 「子どもの虐待未然防止」に関する陳情
- 86 陳情平成22年第137号 琉球大学医学部の地域医療に関する講座の新設を求める陳情
- 87 陳情平成22年第139号 沖縄南部離島町村学生宿舎(学生寮)整備に関する陳情
- 88 陳情平成22年第143号 あずま保育園の環境改善に関する陳情
- 89 陳情平成22年第147号 沖縄子ども振興計画の策定と子ども、子育て支援に関する陳情
- 90 陳情平成22年第153号 「慢性腎臓病(CKD)特別対策事業」に関する陳情
- 91 陳情平成22年第158号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 92 陳情平成22年第160号 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める陳情
- 93 陳情平成22年第164号 「沖縄学生会館」に関する陳情
- 94 陳情平成22年第174号 沖縄県の船員(海技従事者)の確保・育成に関する陳情
- 95 陳情平成22年第175号 子供の「貧困化」防止を求める陳情
- 96 陳情平成22年第176号 医療的ケアに関する陳情
- 97 陳情平成22年第179号 児童相談所で働く非正規職員の労働条件の改善を求める陳情
- 98 陳情平成22年第183号 看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情
- 99 陳情平成22年第185号 B型肝炎問題の早期全面解決を国に求める陳情
- 100 陳情平成22年第194号 医療にかかわる事業税非課税措置等の存続に関する陳情
- 101 陳情平成22年第199号 子供を貧困から守るための施策を求める陳情
- 102 陳情平成22年第200号 離島におけるがん患者支援対策に関する陳情
- 103 陳情平成22年第202号 県立浦添看護学校廃止条例の否決と民間移譲中止を求める陳情
- 104 陳情平成22年第206号 国・自治体の責任ですべての子供によりよい保育の保障と子育て支援を求める陳情
- 105 陳情第6号の2 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 106 陳情第8号 介護サービス情報公表制度における調査継続に関する陳情
- 107 陳情第11号 第62回九州地区地域婦人大会決議に基づく陳情
- 108 陳情第13号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める陳情
- 109 陳情第21号 利用者が安全に、安心して介護が受けられるよう社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 110 陳情第28号 保険料(税)の値上げに直結する国保都道府県「単位化」に反対する意見書採択を求める陳情
- 111 陳情第30号の2 本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的

- 施策の実施を求める陳情
- 112 陳情第42号 沖縄県民間戦争被害者援護給付金支給暫定制度（条例・行政指導要綱）確立に関する陳情
- 113 陳情第43号 糸満高校校舎改築工事に関する陳情
- 114 陳情第44号 「沖縄県学力到達度調査」の見直しに関する陳情
- 115 陳情第46号 子供の医療費助成の拡充を求める陳情
- 116 陳情第47号 「第44回沖縄県知的障がい者教育・福祉・就労研究大会」における大会アピールに関する陳情
- 117 陳情第55号 言語聴覚士の配置促進に関する陳情
- 118 陳情第58号 北部ME S H救急ヘリの存続に関する陳情
- 119 陳情第59号 島尻教育事務所の存続に関する陳情
- 120 陳情第60号 島尻教育事務所の存続に関する陳情
- 121 陳情第61号 島尻教育事務所の存続に関する陳情
- 122 陳情第63号 島尻教育事務所の存続に関する陳情
- 123 陳情第66号 教育費の無償化、費用の大幅な軽減を求める陳情
- 124 陳情第69号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情
- 125 陳情第71号 沖縄県教育委員会の教育事務所統廃合による市町村教育委員会への業務委譲と学校事務の共同実施拡大に反対する陳情
- 126 陳情第86号 沖縄県教育委員会による市町村教育委員会への諸手当の認定業務の移譲推進及び学校事務の共同実施の推進拡大に関する陳情
- 127 陳情第88号 学校を地域防災の拠点に整備することを求める陳情
- 128 陳情第89号 「30名以下学級」早期完全実現に関する陳情
- 129 陳情第94号 沖縄県歯と口の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 130 陳情第95号 対馬丸記念館に係る管理運営費の補助に関する陳情
- 131 陳情第96号 専門職としての司書の位置づけ及

- び県職員採用試験「学校事務Ⅱ」の年齢引き上げなどに関する陳情
- 132 陳情第100号 沖縄県内公立小学校を対象とした修学旅行実施基準規則等の一部見直しを求める陳情
- 133 陳情第103号 沖縄陸軍病院南風原壕群の「飯上げの道」保存に関する陳情
- 119 青少年について（所管事務調査）
- 120 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 121 保健衛生について（所管事務調査）
- 122 医療について（所管事務調査）
- 123 教育及び学術文化について（所管事務調査）

国立沖縄青少年交流の家の存続に関する意見書

平成22年12月、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針が閣議決定され、国立青少年交流の家については、平成22年度から自治体・民間への移管に向け、引き続き調整を進める。また、稼働率の低い施設は廃止に向け検討を行うものとされた。

国立沖縄青少年交流の家は、沖縄戦における米軍最初の上陸地で、かつ、集団自決が行われた渡嘉敷島に沖縄本土復帰記念事業の一つとして設置された施設であり、その由来を生かして青少年への平和学習の場として活用されてきた。

また、島の周辺海域は世界でも有数の透明度と美しいサンゴ礁を有しており、風光明媚な景観と、豊かな自然を生かしたキャンプや海洋研修などの場としても活用されており、他地域では体験できない施設として貴重な役割を果たしてきた。

さらに、内閣府が進めるアジア青年の家事業が活用され、我が国とアジアを結ぶ国際交流拠点として重要な役割を果たすとともに、不登校児童・生徒を対象としたいいき自然体験キャンプ事業により地域活性化の中核施設として活用されるなど、多様な役割と実績を担ってきた施設でもある。

ところで、渡嘉敷島には国立沖縄青少年交流の家の代替施設となることのできる類似施設はなく、また、地方財政が逼迫していることから、地方自治体による運営が厳しいことや離島であること、沖縄本島からも離れていることから、民間による運営も大

変厳しいことが予想され、引き続き国の施策による運営でなければ国立沖縄青少年交流の家の存続は困難である。

よって、政府におかれては、閣議決定された独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針に基づき全国画一的に行うのではなく、国立沖縄青少年交流の家については、その設立の経緯や地域事情等を踏まえて、現行のまま存続されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月14日

沖縄県議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
行政刷新担当大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

幼稚園教育等の制度改善を求め る意見書

国は、平成22年6月の少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定し、その中で現在の幼稚園、保育所及び認定こども園の垣根を取り払い、幼保一体化として新たに「こども園（仮称）」を創設し、「幼保一体給付（仮称）」の対象にすると位置づけている。

沖縄県の幼稚園は、戦後の米軍統治時代に公立幼稚園が小学校に併設され、義務教育に準ずる教育と位置づけられた。また、昭和42年の幼稚園教育振興法の制定により5歳児の就園を目的として、すべての小学校に設置された。

このような歴史的背景により、本県の5歳児の幼稚園就園率は全国平均を25ポイント上回り、現在でも80%台を維持するなど全国一高い状況である。また、地域の幼稚園と小学校の連携がしっかり図られている。

就学前の幼児教育は、生涯にわたる人格形成及び義務教育の基礎を培う教育であり、次世代育成や本県の将来を担う人材育成のため、質の高い幼児教育をすべての国民・県民が享受できる環境を整備するため、幼稚園や保育所等の制度改革が必要となって

いる。

しかしながら、政府の構想のとおり全国一律に幼保一体化が進められると、本県で戦後60年余りの歴史の中で培われてきた沖縄の幼稚園教育のよさが崩壊してしまう危険性がある。

よって、政府におかれては、沖縄県が策定を進める新たな沖縄振興計画への支援を行うとともに、法制度として特に重要と思われる下記事項について、十分な措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 「子ども支援」を中心とした新たな沖縄振興計画の策定を支援すること。
- 2 幼保一体化の施策は沖縄県の幼稚園教育の歴史と現状を踏まえ、幼小連携を発展させる形で進め、幼稚園教育等の環境整備を図ること。
- 3 幼稚園の保育料等の料金の無償化を図り、その財源を措置すること。
- 4 認可保育所を充実させ、幼稚園や小学校とのネットワーク化を進めること。
- 5 学童保育の公設化を図り、5歳児も含めた学童保育を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月14日

沖縄県議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

「子ども・子育て新システム」 の安易な導入に反対し、現行保 育制度の拡充を求める意見書

我が国では、少子化が急激に進行する中、安心して子供を産み育てる環境整備が求められており、特に、待機児童対策を含む保育制度の充実が喫緊の課題となっている。

今国会において成立した地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の中で、児童福祉法第45条に規定

する児童福祉施設の設備及び運営に関する基準について、配置する従業員及びその員数並びに居室等の床面積に関する基準を都道府県が条例で定めなければならないと改定されている。

また、昨年6月の少子化社会対策会議において決定された「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」においては、児童福祉法第24条に規定する現行の市町村への申し込みにかえて利用者と事業者が直接契約する公的保育契約制度や、指定事業者が保育サービスを提供する指定制の導入がうたわれており、平成25年度からの施行を目指すとしている。

ところで、保育所・児童入所施設の最低基準は、子供が健康で安心して生活ができ保育を受けられる最低限を保障するものであり、保育の充実を図るため社会の変化に応じた最低基準を引き続き確保していく必要がある。

さらに、市場原理を優先した公的保育契約制度や指定制の導入は、地域格差や家庭の経済状況による格差を生じかねず、子供たちが平等に保育を受ける権利が保障されるためにも国と地方自治体の公的責任は重いものである。

よって、国におかれては、全国どこでも健やかで、ひとしく保育サービスの提供が受けられるよう、今後の保育制度改革を実施するに当たっては、下記の事項について最大限配慮されるよう強く要請する。

記

- 1 保育所・児童入所施設の最低基準の廃止や引き下げは行わず、抜本的に改善すること。
 - 2 児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持、拡充し、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく公的保育契約制度や指定制の導入を行わないこと。
 - 3 待機児童解消に向け、市町村に対し必要な支援と財政措置を行うとともに、保育所、学童保育、子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること。
 - 4 市町村の財政力により保育に格差を生じさせる民間保育所運営費の一般財源化を行わないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月14日

沖 縄 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
あて

厚 生 労 働 大 臣
少 子 化 対 策 担 当 大 臣
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年7月6日(水曜日)

開 会 午後7時38分
散 会 午後7時42分
場 所 第3委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

副 委 員 長	照 屋 大 河 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

欠 席

當 山 眞 市 君
新 垣 哲 司 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年7月7日(木曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後8時0分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 甲第2号議案 平成23年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)
- 2 乙第5号議案 沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例
- 3 乙第12号議案 国土交通大臣の作成する大

保ダム及び奥間ダムの建設に関する基本計画の変更に対する知事の意見について

- 4 陳情平成20年第64号の2、同第68号、同第72号、同第115号、同第133号、同第136号、同第137号の2、同第138号、同第149号、同第152号、同第160号、同第162号、同第183号、同第185号、同第187号、同第192号の2、同第201号の2、同第202号の2、陳情平成21年第18号、同第24号、同第33号、同第35号から同第37号まで、同第63号、同第74号の4、同第76号、同第90号、同第107号、同第109号、同第118号、同第119号、同第131号、同第134号、同第135号、同第140号、同第157号、同第158号、同第165号、同第166号、同第168号、同第172号、同第174号の3、同第181号、同第188号、同第191号の3、同第194号の2、陳情平成22年第3号、同第42号、同第48号の2、同第68号から同第70号まで、同第85号、同第91号から同第93号まで、同第102号、同第126号、同第155号、同第169号の2、同第170号、同第173号、同第177号、同第186号、同第190号、同第205号、陳情第6号の3、第14号、第20号、第22号、第25号、第29号の2、第30号の3、第31号から第33号まで、第38号、第51号、第52号、第56号、第57号、第64号、第67号、第68号、第74号の4、第78号の3、第79号から第81号まで、第91号、第93号、第102号及び第104号
- 5 道路、橋梁の整備事業について外所管事務調査（最低制限価格と同格の入札問題について）
- 6 閉会中継続審査（調査）について
- 7 視察調査日程について

出席

委員長	當山真市君
副委員長	照屋大河君
委員	新垣良俊君
	嶺井光君
	池間淳君
	新垣哲司君
	崎山嗣幸君
	嘉陽宗儀君
	大城一馬君
	平良昭一君
	新垣安弘君

吉田勝廣君

説明員の職、氏名

環境生活部長	下地寛君
環境整備課長	大浜浩志君
自然保護課長	富永千尋君
生活衛生課長	阿部義則君
平和・男女共同参画課長	原田直美さん
商工労働部産業政策課班長	天久庸隆君
土木建築部長	当間清勝君
土木整備統括監	金城淳君
土木企画課長	武村勲君
技術管理課長	名嘉真稔君
道路街路課長	末吉幸満君
道路管理課長	東樹開君
河川課長	池原盛美君
海岸防災課長	儀間朝範君
都市計画・モノレール課長	仲村佳輝君
港湾課長	徳田勲君
空港課長	照屋朝和君
建築指導課長	安里哲也君
住宅課長	豊岡正広君
企業局長	仲田文昭君
建設計画課長	中村正秀君

審査概要

乙第5号議案及び乙第12号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第5号議案については、水泳プールの幼児の利用料金の無料化、料金改定の対象となる施設の利用者総数と収入、都市公園の売店使用料に関して受益者負担の原則・負担の公平性の観点からみた適正性、都市公園内の老朽化施設等の修繕・改修等の計画等について質疑が行われた。

乙第12号議案については、奥間ダム建設を計画から削除する理由、奥間ダム建設計画中止決定の判断先、建設計画中止による調整水路運用計画への影響、治水対策等の質疑が行われた。

次に、陳情67件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、最低制限価格と同額の入札問題について土木建築部長の説明を聴取した後、質疑を行った。

次に、甲第2号議案について企業局長から提案

理由の説明を聴取した。

次に、陳情2件について企業局長から説明を聴取した。

次に、陳情30件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第5号議案に対し、自由民主党所属委員から修正動議が提出された。

次に、乙第5号議案に対する修正動議を採決し

た結果、別掲のとおり決定した。

次に、修正議決した部分を除く原案を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情95件を採決した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（3件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成23年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
乙第5号	沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例	多数 修正議決 （修正案別紙）
乙第12号	国土交通大臣の作成する大保ダム及び奥間ダムの建設に関する基本計画の変更に対する知事の意見について	全会一致 可決

（別紙）

乙第5号議案「沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例」に対する修正案（自由民主党所属委員提出）
乙第5号議案「沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例」の一部を次のように修正する。

別表第6第1項第6号の改正規定中

「

児童・生徒	3,620円	3,620円	7,240円	1,080円
-------	--------	--------	--------	--------

を

「

児童・生徒	3,620円	3,620円	7,240円	1,080円
幼児	1,200円	1,200円	2,400円	360円

に、

「

児童・生徒	1,810円	1,810円	3,620円	540円
-------	--------	--------	--------	------

を

「

児童・生徒	1,810円	1,810円	3,620円	540円
幼児	600円	600円	1,200円	180円

に、」

を削り、

「一般・学生、児童・生徒又は幼児の区分」を

「一般・学生又は児童・生徒の区分」に改め、

「、

「

児童・生徒	1人1回につき 回数券11回分	120円 1,200円
-------	--------------------	----------------

を

児童・生徒	1人1回につき 回数券11回分	1,200円	に、
幼児	1人1回につき 回数券11回分	400円	

児童・生徒	1人1回につき 回数券11回分	2,400円	を
-------	--------------------	--------	---

児童・生徒	1人1回につき 回数券11回分	2,400円	に」
幼児	1人1回につき 回数券11回分	800円	

を削る。

別表第6（注）の次に備考を加える改正規定のうち、備考2に係る部分中「水泳プール」を「レクリエーションプール」に改める。

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情2件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成22年第186号 (継続)	平成22年9月30日	推進工事の下請業者を含む県内企業優先活用に関する陳情	沖縄県推進施工技術協会 会長 上原 進	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知 事)
第29号 の2 (継続)	平成23年2月22日	県内企業への下請発注に関する陳情	三善建設株式会社 代表取締役 小波津 進外2人	”	”

土木環境委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 陳情平成20年第64号の2 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情 2 陳情平成20年第68号 東部海浜開発（泡瀬埋立）事業の中止を求める陳情 3 陳情平成20年第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルゲン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情 4 陳情平成20年第115号 港湾区域内の水域占用許可に関する陳情 5 陳情平成20年第133号 「住宅供給公社の共益費徴収業務」に関する陳情 6 陳情平成20年第136号 浦添の美しい景観と安心 | <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安らぎのある生活環境を求める陳情 7 陳情平成20年第137号の2 サンゴの保護に関する陳情 8 陳情平成20年第138号 古島団地の建てかえに関する陳情 9 陳情平成20年第149号 産業廃棄物処理場の撤去を求める陳情 10 陳情平成20年第152号 公共工事の不払いに関する陳情 11 陳情平成20年第160号 那覇伊平屋航空路線開設に関する陳情 12 陳情平成20年第162号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情 13 陳情平成20年第183号 泡瀬裁判の控訴断念を議決するよう求める陳情 14 陳情平成20年第185号 泡瀬干潟埋立事業公金支 |
|--|---|

- 出差止訴訟判決に対する控訴を断念し泡瀬干潟の保全を求める陳情
- 15 陳情平成20年第187号 沖縄美ら海再生に関する陳情
- 16 陳情平成20年第192号の2 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情
- 17 陳情平成20年第201号の2 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 18 陳情平成20年第202号の2 建設業界の窮状に関する陳情
- 19 陳情平成21年第18号 泡瀬干潟裁判の控訴費用及び泡瀬埋立関連の予算の削除に関する陳情
- 20 陳情平成21年第24号 公共事業の早期発注並びに建設工事入札における最低制限価格の引上げに関する陳情
- 21 陳情平成21年第33号 読谷村産業廃棄物安定型最終処分場問題をめぐる行政処分に関する陳情
- 22 陳情平成21年第35号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 23 陳情平成21年第36号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 24 陳情平成21年第37号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 25 陳情平成21年第63号 ヤンバルの森全体の環境調査の実施と沖縄県アセス条例の改正を求める陳情
- 26 陳情平成21年第74号の4 平成21年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 27 陳情平成21年第76号 県道、与那国島線祖納集落内217号線の拡張に関する陳情
- 28 陳情平成21年第90号 「豊崎プロジェクト」に関する陳情
- 29 陳情平成21年第107号 「気候保護法(仮称)」の制定を求める陳情
- 30 陳情平成21年第109号 公共工事に係る工賃の支払いに関する陳情
- 31 陳情平成21年第118号 安謝川河川改修工事に関する陳情
- 32 陳情平成21年第119号 安謝川河川改修工事に関する陳情
- 33 陳情平成21年第131号 EMで海や川の環境を守ることにに関する陳情
- 34 陳情平成21年第134号 沖縄県の公共的土木建築物でEMを活用することに関する陳情
- 35 陳情平成21年第135号 沖縄県の下水处理場(浄化センター)にEMを活用することに関する陳情
- 36 陳情平成21年第140号 泡瀬干潟埋立事業の中止の決議を可決することに関する陳情
- 37 陳情平成21年第157号 開南交差点に面するポケットパーク設置に関する陳情
- 38 陳情平成21年第158号 県道222号線拡幅整備事業(開南バス停付近)の一部変更に関する陳情
- 39 陳情平成21年第165号 文書での回答が公務員としての務めであることに関する陳情
- 40 陳情平成21年第166号 宅地建物取引業法第36条及び関連法案に関する陳情
- 41 陳情平成21年第168号 中城湾港泡瀬地区埋立事業の早期完成と東部海浜開発事業の推進に関する陳情
- 42 陳情平成21年第172号 泡瀬干潟埋立中止に向けた取り組みに関する陳情
- 43 陳情平成21年第174号の3 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 44 陳情平成21年第181号 安謝川河川改修工事に伴う福祉施設運営に支障がないよう求める陳情
- 45 陳情平成21年第188号 中城湾港新港地区東埠頭の早期整備促進及び定期船の就航強化促進に関する陳情
- 46 陳情平成21年第191号の3 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情
- 47 陳情平成21年第194号の2 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 48 陳情平成22年第3号 大里城跡都市公園計画に係る土地収用補償金の範囲に関する陳情
- 49 陳情平成22年第42号 日本軍「慰安婦」問題の解決を目指す法制定を求める陳情
- 50 陳情平成22年第48号の2 非婚母子世帯に寡婦控除をみなし適用し、他の母子世帯と同等の生活水準を確保・支援することを求める陳情
- 51 陳情平成22年第68号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しを求める陳情
- 52 陳情平成22年第69号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しに関する陳情
- 53 陳情平成22年第70号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情

- 54 陳情平成22年第85号 県道平良下地島空港線(乗瀬橋)の整備促進に関する陳情
- 55 陳情平成22年第91号 伊是名村の振興発展に関する陳情
- 56 陳情平成22年第92号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 57 陳情平成22年第93号 野甫港ターミナル施設整備に関する陳情
- 58 陳情平成22年第102号 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
- 59 陳情平成22年第126号 絶滅危惧種等の交通事故防止に関する陳情
- 60 陳情平成22年第155号 日本軍「慰安婦」問題の早期解決のための意見書採択を求める陳情
- 61 陳情平成22年第169号の2 竹富町観光振興に関する陳情
- 62 陳情平成22年第170号 竹富町生活保全航路の安全整備に関する陳情
- 63 陳情平成22年第173号 イベント広場と周辺の整備事業による地域活性化に関する陳情
- 64 陳情平成22年第177号 沖縄市の「東部海浜開発事業」(土地利用計画沖縄市案)を撤回させるよう求める陳情
- 65 陳情平成22年第190号 県営真喜良団地、県営真喜良第二団地及び県営新川団地の改築を求める陳情
- 66 陳情平成22年第205号 沖縄県の生物多様性に関する地域戦略の作成に関する陳情
- 67 陳情第6号の3 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 68 陳情第14号 八重山平和記念館の資料管理問題解決に関する陳情
- 69 陳情第20号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 70 陳情第22号 沖縄市の土地利用計画案に基づく中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業の予算削除に関する陳情
- 71 陳情第23号 地域経済の活性化、中小業者支援の「住宅リフォーム助成」制度の創設を求める陳情
- 72 陳情第25号 南部東道路の位置決定の変更を求める陳情
- 73 陳情第30号の3 本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情
- 74 陳情第31号 嘉陽海岸エコ・コースト事業に係る沿岸生態系の保全と安全な住民生活の両立を求める陳情
- 75 陳情第32号 「沖縄県消費者行政活性化検討委員会(仮称)」設置に関する陳情
- 76 陳情第33号 名護市東江海岸の高潮対策護岸事業の一部凍結と円卓会議の開催を求める陳情
- 77 陳情第38号 離島地域の観光振興に関する陳情
- 78 陳情第51号 アワセゴルフ場跡地利用整備計画の計画変更に関する陳情
- 79 陳情第52号 新石川浄水場運転管理の夜間・休日委託に関する陳情
- 80 陳情第56号 公共事業費の適切な執行手続の確認と実施に関する陳情
- 81 陳情第57号 金武湾港(屋慶名地区)整備に係る工事範囲と整備責任に関する陳情
- 82 陳情第64号 泡瀬干潟埋立事業に関する陳情
- 83 陳情第67号 沖縄県女性史博物館(仮称)の設置を求める陳情
- 84 陳情第68号 男女共同参画の推進に関する陳情
- 85 陳情第73号の4 平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 86 陳情第78号の3 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 87 陳情第79号 新石垣空港ターミナルビル新築工事における電気設備工事、機械設備工事、並びに八重山地域における公共工事に関する陳情
- 88 陳情第80号 糸満市三和地域における開発行為許可等(建物建築規制)の緩和措置に関する陳情
- 89 陳情第81号 高台家屋の排水処理の徹底に関する陳情
- 90 陳情第91号 泡瀬ゴルフ場跡地の早期都市計画決定に関する陳情
- 91 陳情第93号 墓地の環境改善に関する陳情
- 92 陳情第102号 アスファルト切断汚濁水の適正処理に関する陳情
- 93 陳情第104号 沖縄県男女共同参画センター「ていりる」職員の継続雇用を求める陳情
- 94 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 95 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 96 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 97 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)

- 98 都市計画事業について（所管事務調査）
- 99 上下水道事業について（所管事務調査）
- 100 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 101 都市モノレールの整備事業について（所管事務調査）
- 102 建築関係について（所管事務調査）
- 103 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 104 交通安全問題について（所管事務調査）
- 105 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 106 平和及び男女共同参画について（所管事務調査）

土木環境委員会 委員派遣

（1）

視察調査の日時

平成23年7月11日（1日間）

視察調査の場所

名護市安和（公共関与による産業廃棄物最終処分場候補地）、本部町崎本部（公共関与による産業廃棄物最終処分場候補地）及び沖縄市倉敷（倉敷環境株式会社産業廃棄物処理施設等）

視察調査事項

- 1 公害防止及び環境保全について（県内の産業廃棄物処理施設等について）

参加者

委員	長	當山	眞市	君
副委員	長	照屋	大河	君
委	員	新垣	良俊	君
		嶺井	光	君
		池間	淳	君
		新垣	哲司	君
		崎山	嗣幸	君
		嘉陽	宗儀	君
		大城	一馬	君
		平良	昭一	君
		新垣	安弘	君
		吉田	勝廣	君
委員外委員		吉元	義彦	君

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

（1）

◎平成23年6月21日（火曜日）

開 会 午前11時1分

散 会 午後0時35分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（嘉手納飛行場における米軍パラシュート降下訓練について）

出 席

委 員	長	渡嘉敷	喜代子	さん
副委員	長	桑江	朝千夫	君
委	員	吉元	義彦	君
		仲田	弘毅	君
		具志	孝助	君
		照屋	大河	君
		前田	政明	君
		上原	章	君
		新垣	清涼	君
		玉城	満	君
		玉城	義和	君
		吉田	勝廣	君

説明員の職、氏名

知事公室長 又吉 進 君

審査概要

嘉手納飛行場における米軍パラシュート降下訓練について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練中止及び日米地位協定改定に関する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

（2）

◎平成23年7月6日（水曜日）

開 会 午後7時48分

散 会 午後7時51分

場 所 第4委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長 桑 江 朝千夫 君
委 員 吉 元 義 彦 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君
照 屋 大 河 君
上 原 章 君
新 垣 清 涼 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君

欠 席

前 田 政 明 君
玉 城 満 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成23年7月12日(火曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後4時13分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 請願平成20年第1号、陳情平成20年第36号、同第88号、同第89号、同第94号、同第102号、同第204号、陳情平成21年第42号、同第46号、同第51号、同第79号、同第82号、同第114号、同第125号、同第151号、同第154号、同第161号、同第169号、同第185号から同第187号まで、同第195号、陳情平成22年第26号、同第45号、同第50号、同第79号、同第80号、同第86号、同第117号、同第149号、同第150号、同第166号、同第167号、同第184号、同第187号、同第195号から同第198号まで、同第201号、陳情第6号の4、第7号、第9号、第15号、第37号、第39号から第41号まで、第48号、第70号、第74号、第75号、第82号、第84号、第85号、第90号、第97号、第101号、第106号及び第107号
- 2 閉会中継続審査（調査）について
- 3 普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する意見書及び抗議決議の提出について（追加議題）

4 視察調査日程について（追加議題）

出 席

委 員 長 渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長 桑 江 朝千夫 君
委 員 吉 元 義 彦 君
仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君
照 屋 大 河 君
前 田 政 明 君
上 原 章 君
新 垣 清 涼 君
玉 城 満 君
玉 城 義 和 君
吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長 又 吉 進 君
基 地 対 策 課 長 親 川 達 男 君
環 境 生 活 部 環 境 企 画 統 括 監 下 地 岳 芳 君
農 林 水 産 部 農 漁 村 基 盤 統 括 監 玉 城 貢 君
土 木 建 築 部 土 木 整 備 統 括 監 金 城 淳 君
教 育 庁 文 化 財 課 長 長 堂 嘉 一 郎 君
警 察 本 部 交 通 部 長 渡 具 知 辰 彦 君
警 察 本 部 刑 事 部 参 事 官 兼 知 花 幸 順 君
刑 事 企 画 課 長

審査概要

請願1件及び陳情59件について知事公室長、環境生活部環境企画統括監、農林水産部農漁村基盤統括監、土木建築部土木整備統括監、教育庁文化財課長、警察本部交通部長及び刑事部参事官兼刑事企画課長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情59件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

なお、「普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する意見書」及び「同抗議決議」を別掲のとおり提出することになった。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(9件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
平成22年 第187号 (継続)	平成22年 10月6日	垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ沖縄配備に反 対する陳情	金武町議会議長 仲里 全孝	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)
平成22年 第198号 (継続)	平成22年 11月8日	垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ沖縄配備計画 の撤回を求める陳情	宜野座村議会議長 多嘉山 朝安	〃	〃
第39号 (継続)	平成23年 3月3日	米海兵隊の垂直離着陸機 MV22オスプレイの沖縄 配備計画に反対し、日米 両政府に対し計画撤回を 求める県議会決議に関す る陳情	那覇市首里大名町2-76 岡本 由希子	〃	〃
第75号	平成23年 5月2日	米空軍軍属による交通死 亡事故不起訴処分に関す る陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
第82号	平成23年 5月25日	米軍属による交通死亡事 故に係る不起訴処分に関 する陳情	名護市議会議長 比嘉 祐一	〃	〃
第90号	平成23年 6月6日	軍属による交通死亡事故 不起訴処分に関する事項 と日米地位協定の改定を 求める陳情	「與儀功貴君の遺族を 支える会」 共同代表 與儀 利枝	〃	〃
第97号	平成23年 6月21日	米海兵隊の垂直離着陸機 MV22オスプレイの沖縄 配備計画に反対する決議 を求める陳情	沖縄から基地をなくし 世界の平和を求める市 民連絡会(沖縄平和市 民連絡会) 代表世話人 新崎 盛暉外3人	〃	〃
第101号	平成23年 6月27日	住宅防音工事に関する陳 情	住宅防音環境促進協議 会 議長 下地 福利 外2人	〃	〃
第106号	平成23年 7月1日	米海兵隊・垂直離着陸機 MV22オスプレイの2012 年沖縄配備計画の撤回を 求める陳情	名護市議会議長 比嘉 祐一	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 請願平成20年第1号 新基地建設に関する請願
- 2 陳情平成20年第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情平成20年第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 4 陳情平成20年第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情
- 5 陳情平成20年第94号 キャンプ・ハンセン内への訓練用コンテナ搬入に関する陳情
- 6 陳情平成20年第102号 沖縄の米軍基地再編・新基地建設に反対する陳情
- 7 陳情平成20年第204号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業等の中止を求める陳情
- 8 陳情平成21年第42号 「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」に反対し、基地の無条件撤去に向けた日米両政府の協議を要求する意見書の採択を求める陳情
- 9 陳情平成21年第46号 「米軍再編協定」(「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」)に反対する意見書の採択を求める陳情
- 10 陳情平成21年第51号 米軍実弾射撃訓練被弾事件に関する陳情
- 11 陳情平成21年第79号 ヘリパッド建設反対に関する陳情
- 12 陳情平成21年第82号 在沖縄米海兵隊のグアム「移転」に関する協定及び新基地の建設に反対する陳情
- 13 陳情平成21年第114号 辺野古新基地建設を押しつける「在沖海兵隊グアム移転協定」に関する陳情
- 14 陳情平成21年第125号 「普天間」代替基地建設工事等の中止を求める陳情
- 15 陳情平成21年第151号 在沖米軍人の基地内居住義務化と基地内住宅の建設計画の中止を求める陳情
- 16 陳情平成21年第154号 日米地位協定にかかわる裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を日本政府に求める意見書採択の陳情
- 17 陳情平成21年第161号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」を含む4項目の決議を求める陳情
- 18 陳情平成21年第169号 「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設反対! 9・18県民集会」決議に関する陳情
- 19 陳情平成21年第185号 県当局に「普天間」代替基地建設事業(埋立事業)に係るアセス評価書についても県アセス審査会に審査させることを求める陳情
- 20 陳情平成21年第186号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセス評価書作成前の事業者見解の提出・公表と公聴会開催を求める陳情
- 21 陳情平成21年第187号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセスメントの検証を求める陳情
- 22 陳情平成21年第195号 在沖米軍基地の機能強化及び新たな基地建設に反対する陳情
- 23 陳情平成22年第26号 「座り込み住民弾圧裁判への抗議」を含む3項目の決議を求める陳情
- 24 陳情平成22年第45号 米空軍外来機等と航空自衛隊との合同訓練に反対する陳情
- 25 陳情平成22年第50号 沖縄基地問題に関する決議の陳情
- 26 陳情平成22年第79号 F15戦闘機のミサイル模擬弾安定板の落下に対する陳情
- 27 陳情平成22年第80号 F A18戦闘攻撃機等外来機の飛来及び訓練に対する陳情
- 28 陳情平成22年第86号 F A18戦闘攻撃機等外来機の大挙飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 29 陳情平成22年第117号 F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 30 陳情平成22年第149号 「普天間」代替基地建設事業の中止等を求める陳情
- 31 陳情平成22年第150号 「米海兵隊北部訓練場ヘリパッド建設中止と計画撤回、住民起訴に対する抗議」を含む4項目の決議を求める陳情
- 32 陳情平成22年第166号 速やかな普天間基地の閉鎖を求める陳情
- 33 陳情平成22年第167号 F A18戦闘攻撃機等外来機の大挙飛来に抗議し、爆音被害の解消を求める陳情
- 34 陳情平成22年第184号 「普天間」代替基地の規

- 模が巨大化するに至った経緯の解明を求める陳情
- 35 陳情平成22年第195号 F A18戦闘攻撃機によるクラスター弾搭載投下訓練に対する陳情
 - 36 陳情平成22年第196号 航空機ジェット燃料流出事故に対する陳情
 - 37 陳情平成22年第197号 嘉手納基地滑走路改修工事に伴う爆音問題と公害問題に対する陳情
 - 38 陳情平成22年第201号 「沖縄県内へのオスプレイ配備反対と東村高江ヘリパッド建設中止」の決議を求める陳情
 - 39 陳情第6号の4 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
 - 40 陳情第7号 キャンプ・シュワブレンジ10における実弾射撃訓練に対する陳情
 - 41 陳情第9号 F22Aステルス戦闘機等外来機の飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
 - 42 陳情第15号 名護防衛事務所の設置及びキャンプ・シュワブ提供施設へのフェンス設置に反対する陳情
 - 43 陳情第37号 沖縄防衛局による「普天間飛行場代替施設の建設に係る現況調査」を不許可にすることを求める陳情
 - 44 陳情第40号 東村高江区における米軍ヘリパッド建設中止を求める陳情
 - 45 陳情第41号 東村高江ヘリパッド建設反対、沖縄県内へのオスプレイ配備の反対等6項目の決議を求める陳情
 - 46 陳情第48号 嘉手納基地における訓練激化、騒音激増、F15戦闘機の事故に関する陳情
 - 47 陳情第70号 AV8Bハリアー攻撃機からのフレア誤射事故に関する陳情
 - 48 陳情第74号 米軍大型車両の通学路への進入に対する陳情
 - 49 陳情第84号 普天間基地の嘉手納統合案に反対する陳情
 - 50 陳情第85号 米国上院軍事委員長等の普天間基地「嘉手納統合案」声明に抗議し、その撤回を求める陳情
 - 51 陳情第107号 日米両政府の「米軍普天間飛行場代替施設辺野古崎移設合意」に反対する陳情
 - 52 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練中止及び日米地位協定改定に関する意見書

去る5月20日、米空軍は嘉手納飛行場において、県や周辺自治体、国への事前通告なしにパラシュート降下訓練を実施した。

同訓練は、これまでより規模を拡大した訓練で、一步間違えば周辺住民を巻き込む重大な事故を引き起こしかねない極めて危険性の高いものであることから、地域住民及び県民に不安と恐怖を与えている。

また、嘉手納基地渉外部は、「本日の降下は、伊江島における天候が要因ではない」、「嘉手納基地は日本政府に了承された降下地帯である」などとして、嘉手納飛行場の例外使用の理由を明確にしないばかりか、伊江島で中止になった訓練の補完であると発表しており、今後も同飛行場での降下訓練が自由に実施できることを示唆している。

このような中であっても、米軍の一方的なやり方を容認する政府の姿勢や、事前通告なしに既成事実として認めざるを得ないような状況を積み重ねる両政府のやり方は、訓練の恒常化・固定化につながりかねず、到底容認できない。

そのほか、ことしに入り、米軍属による交通死亡事故不起訴処分、米軍人の息子らによる強盗事件、米少年によるタクシー強盗事件に関連した慰謝料不払いなどの事件・事故等が相次ぎ発生しているが、特に、ことし1月に沖縄市で交通死亡事故を起こした米軍属男性を、日米地位協定に基づき不起訴とした那覇地方検察庁の処分に対し、那覇検察審査会は「不起訴処分は不当で起訴相当」と議決した。

これは、米側が米軍属男性を5年間の運転禁止とした処分は不当に軽く、公務認定の裏づけが不十分であるということであり、公務中の範囲について明確にすることが今求められている。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに、日米地位協定の問題点や見直すべき事項等を強く訴えてきたところであるが、日米両政府が一向に見直しに向けた取り組みを行わないことは、まことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命、財産及び人権を守る立場から、今回のパラシュート降下訓練に対し厳重に抗議するとともに、今後、同飛行場にお

るパラシュート降下訓練を中止し、日米地位協定の抜本的見直しを行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月29日

沖縄県議会

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

あて

嘉手納飛行場における米軍のパラシュート降下訓練中止及び日米地位協定改定に関する抗議決議

去る5月20日、米空軍は嘉手納飛行場において、県や周辺自治体、国への事前通告なしにパラシュート降下訓練を実施した。

同訓練は、これまでより規模を拡大した訓練で、一歩間違えば周辺住民を巻き込む重大な事故を引き起こしかねない極めて危険性の高いものであることから、地域住民及び県民に不安と恐怖を与えている。

また、嘉手納基地渉外部は、「本日の降下は、伊江島における天候が要因ではない」、「嘉手納基地は日本政府に了承された降下地帯である」などとして、嘉手納飛行場の例外使用の理由を明確にしないばかりか、伊江島で中止になった訓練の補完であると発表しており、今後も同飛行場での降下訓練が自由に実施できることを示唆している。

このような中であっても、米軍の一方的なやり方を容認する政府の姿勢や、事前通告なしに既成事実として認めざるを得ないような状況を積み重ねる両政府のやり方は、訓練の恒常化・固定化につながりかねず、到底容認できない。

そのほか、ことしに入り、米軍属による交通死亡事故不起訴処分、米軍人の息子らによる強盗事件、米少年によるタクシー強盗事件に関連した慰謝料不払いなどの事件・事故等が相次ぎ発生しているが、特に、ことし1月に沖縄市で交通死亡事故を起こした米軍属男性を、日米地位協定に基づき不起訴とした那覇地方検察庁の処分に対し、那覇検察審査会は「不起訴処分は不当で起訴相当」と議決した。

これは、米側が米軍属男性を5年間の運転禁止とした処分は不当に軽く、公務認定の裏づけが不十分であるということであり、公務中の範囲について明確にすることが今求められている。

本県議会は、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに、日米地位協定の問題点や見直すべき事項等を強く訴えてきたところであるが、日米両政府が一向に見直しに向けた取り組みを行わないことは、まことに遺憾である。

よって、本県議会は、県民の生命、財産及び人権を守る立場から、今回のパラシュート降下訓練に対し厳重に抗議するとともに、今後、同飛行場におけるパラシュート降下訓練を中止し、日米地位協定の抜本的見直しを行うよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成23年6月29日

沖縄県議会

駐日米国大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事
第18航空団司令官

あて

普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する意見書

去る6月6日、米国防総省は、海兵隊次期主力輸送機として垂直離着陸機MV22オスプレイを2012年10月に普天間飛行場に配備すると正式に発表した。

オスプレイは、開発段階での試験飛行や実戦配備後に墜落等を繰り返し、多数の犠牲者を出しているにもかかわらず、米側は同機の配備についてCH46より静かで、安全性が高いと優位性のみを強調している。しかしながら、離着陸時の最大騒音はCH46を上回り、日常的に離着陸が繰り返される基地周辺では現状より騒音被害が増加することは明らかである。

さらに、オスプレイが普天間飛行場に配備された場合、同飛行場周辺や演習場のある本島北部地域では訓練マニュアル習熟のための飛行が激化する可能性があることから、隣接する小学校や周辺住民からは騒音問題、環境問題等に対する不安や怒りと墜落への恐怖の聲が上がっている。

また、日本政府は、人命にかかわる重大な問題であるオスプレイ配備計画について、沖縄県や関係自治体への伝達を口頭で行うばかりか、米国では実施されているアセスメントが普天間飛行場で実施されるかどうかについては明らかにせず、配備中のヘリコプターにかかわる単なる機種変更と位置づけるなど、県民の生命と人権を無視した対応は言語道断で到底容認できるものではない。

世界一危険で欠陥だらけの普天間飛行場にオスプレイを配備することにより、既成事実を積み上げ、一方的に押しつけようとする日米両政府のやり方は、県民が強く望んでいる「一日も早い危険性の除去」に逆行するものであり、断じて許されるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、普天間飛行場へのMV22オスプレイ配備計画の撤回を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月14日

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖 縄 県 議 会
あて

普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する抗議決議

去る6月6日、米国防総省は、海兵隊次期主力輸送機として垂直離着陸機MV22オスプレイを2012年10月に普天間飛行場に配備すると正式に発表した。

オスプレイは、開発段階での試験飛行や実戦配備後に墜落等を繰り返し、多数の犠牲者を出しているにもかかわらず、米側は同機の配備についてCH46より静かで、安全性が高いと優位性のみを強調している。しかしながら、離着陸時の最大騒音はCH46を上回り、日常的に離着陸が繰り返される基地周辺では現状より騒音被害が増加することは明らかである。

さらに、オスプレイが普天間飛行場に配備された場合、同飛行場周辺や演習場のある本島北部地域では訓練マニュアル習熟のための飛行が激化する可能

性があることから、隣接する小学校や周辺住民からは騒音問題、環境問題等に対する不安や怒りと墜落への恐怖の声が上がっている。

また、日本政府は、人命にかかわる重大な問題であるオスプレイ配備計画について、沖縄県や関係自治体への伝達を口頭で行うばかりか、米国では実施されているアセスメントが普天間飛行場で実施されるかどうかについては明らかにせず、配備中のヘリコプターにかかわる単なる機種変更と位置づけるなど、県民の生命と人権を無視した対応は言語道断で到底容認できるものではない。

世界一危険で欠陥だらけの普天間飛行場にオスプレイを配備することにより、既成事実を積み上げ、一方的に押しつけようとする日米両政府のやり方は、県民が強く望んでいる「一日も早い危険性の除去」に逆行するものであり、断じて許されるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、普天間飛行場へのMV22オスプレイ配備計画の撤回を強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成23年7月14日

駐日米国大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
在沖米総領事

沖 縄 県 議 会
あて

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年7月6日(水曜日)

開 会 午後7時49分
散 会 午後7時50分
場 所 第5委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん

副委員長 辻野 ヒロ子 さん
 委員 座喜味 一 幸 君
 新垣 良 俊 君
 嶺井 光 君
 仲宗根 悟 君
 玉城 ノブ子 さん
 平良 昭 一 君
 新垣 安 弘 君

欠 席

高嶺 善 伸 君
 金城 勉 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年7月12日(火曜日)

開会 午前10時4分

散会 午後3時15分

場 所 第5委員会室

議 題

- 1 陳情平成21年第75号、同第136号、陳情平成22年第44号、同第156号、同第159号、同第168号の3、同第172号、同第191号、陳情第18号、第65号、第78号の4及び第79号の2
- 2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）
- 3 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（沖縄観光の現状と対策について（東日本大震災の影響を踏まえた今後の取り組み））
- 4 閉会中継続審査・調査について

出 席

委員長 比嘉 京子 さん

副委員長 辻野 ヒロ子 さん
 委員 座喜味 一 幸 君
 新垣 良 俊 君
 嶺井 光 君
 仲宗根 悟 君
 高嶺 善 伸 君
 玉城 ノブ子 さん
 金城 勉 君
 平良 昭 一 君
 新垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

文化観光スポーツ部長 平田 大 一 君
 観光政策統括監 下地 芳 郎 君
 観光政策課長 嵩原 安 伸 君
 観光振興課長 神谷 順 治 君
 土木建築部長 当間 清 勝 君
 新石垣空港統括監 茂上 圭 弘 君
 空港課長 照屋 朝 和 君
 新石垣空港課長 喜屋武 忠 君
 農林水産部 大城 健 君
 農政経済課長

審査概要

陳情7件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新石垣空港の整備事業の進捗状況について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情6件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、沖縄観光の現状と対策について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情12件を採決した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情2件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
平成22年 第156号 (継続)	平成22年 8月4日	新石垣空港におけるC I Q施設整備に関する陳情	石垣市議会議長 入嵩西 整	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成22年第159号 (継続)	平成22年 8月12日	新石垣空港におけるC I Q施設の整備に関する陳情	八重山市町会 会長(石垣市長) 中山 義隆	採択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知事)

**観光振興・新石垣空港
建設促進特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧**

- 1 陳情平成21年第75号 新空港の名称を「八重山空港」とすることに関する陳情
- 2 陳情平成21年第136号 EMを新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 3 陳情平成22年第44号 沖縄県におけるカジノ構想に反対する陳情
- 4 陳情平成22年第168号の3 八重山観光振興に関する陳情
- 5 陳情平成22年第172号 うるま市にカジノを誘致することに関する陳情
- 6 陳情平成22年第191号 新石垣空港の開港と同時の全面供用開始を求める陳情
- 7 陳情第18号 沖縄県への統合リゾート(カジノ)の誘致促進に関する陳情
- 8 陳情第65号 カジノ導入に関する陳情
- 9 陳情第78号の4 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 10 陳情第79号の2 新石垣空港ターミナルビル新築工事における電気設備工事及び機械設備工事並びに八重山地域における公共工事に関する陳情
- 11 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

**沖縄振興・那覇空港
整備促進特別委員会
委員会記録**

(1)

◎平成23年7月6日(水曜日)

開会 午後7時45分

散会 午後7時52分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 審査日程について
- 2 視察調査日程について

出 席

委 員 長 当 銘 勝 雄 君

副 委 員 長 島 袋 大 君

委 員 翁 長 政 俊 君

浦 崎 唯 昭 君

仲 村 未 央 さん

渡久地 修 君

糸 洲 朝 則 君

奥 平 一 夫 君

上 里 直 司 君

山 内 末 子 さん

欠 席

照 屋 守 之 君

赤 嶺 昇 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年7月12日(火曜日)

開会 午前10時2分

散会 午後4時15分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 陳情平成20年第167号、同第193号、陳情第105号
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新たな計画・制度の創設について）
- 3 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 未 子 さん

説明員の職、氏名

企 画 部 長	川 上 好 久 君
企 画 部 参 事	古 波 蔵 健 君

審査概要

陳情3件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新たな計画・制度の創設について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情3件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

沖 縄 振 興 ・ 那 覇 空 港 整 備 促 進 特 別 委 員 会 閉 会 中 継 続 審 査 (調 査) 事 件 一 覧

- 1 陳情平成20年第167号 第二次返還特措法の制定に関する陳情
- 2 陳情平成20年第193号 那覇空港拡張整備計画に関する陳情
- 3 陳情第105号 国営公園の誘致に関する陳情

- 4 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

総務企画委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成23年9月3日 (7日間)
至 平成23年9月9日

視察調査の場所

コペンハーゲン市(デンマーク)及びマルメ市(スウェーデン)

視察調査事項

- 1 広報、危機管理及び消防防災について(原子力災害対策について)
- 2 総合開発及び地域振興について(再生可能エネルギーを活用したスマートグリッド事業による地域総合開発の可能性について)

参加者

委員長	當間盛夫君
副委員長	山内末子さん
委員	島袋大君
	吉元義彦君
	照屋守之君
	浦崎唯昭君
	高嶺善伸君
	新里米吉君
	前田政明君
	金城勉君
	糸洲朝則君
	新垣清涼君
	上里直司君
委員外議員	大城一馬君
	比嘉京子さん
	奥平一夫君

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成23年8月30日 (3日間)
至 平成23年9月1日

視察調査の場所

東京都、千葉県(杉並和泉明店街、大田市場、道の駅くりもと、築地市場)

視察調査事項

- 1 農林水産業について(県産農林水産物の県外出荷における流通経路等の実態調査及び道の駅を活用した地産地消の先進的取り組み事例の視察調査)
- 2 商・工・鉱業について(沖縄アイデンティティを前面に打ち出した商店街活性化取り組み事例の視察調査)

参加者

委員長	玉城ノブ子さん
副委員長	瑞慶覧功君
委員	中川京貴君
	座喜味一幸君
	辻野ヒロ子さん
	仲宗根悟君
	当銘勝雄君
	渡久地修君
	前島明男君

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年8月31日(水曜日)

開会 午前8時2分

散会 午前8時4分

場所 第3委員会室

議題

- 1 視察調査日程について

出席

委員長	當山眞市君
副委員長	照屋大河君
委員	嶺井光君
	嘉陽宗儀君
	大城一馬君
	平良昭一君
	新垣安弘君
	吉田勝廣君

欠席

新垣良俊君

池 間 淳 君
新 垣 哲 司 君
崎 山 嗣 幸 君

審査概要

視察調査日程について協議し、決定した。

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成23年8月31日 (3日間)
至 平成23年9月2日

視察調査の場所

山口県宇部市（宇部港東見初広域最終処分場）、広島県東広島市（賀茂環境センター）及び島根県出雲市（クリーンパークいずも）

視察調査事項

- 1 公害防止及び環境保全について（廃棄物処理施設等について）

参加者

委員長	當 山 眞 市 君
副委員長	照 屋 大 河 君
委員	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

視察調査の場所

東京都（羽田空港、国会議事堂）

視察調査事項

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（那覇空港整備促進に関する県外空港調査及び新たな沖縄振興のための法整備等に関する意見交換会）

参加者

委員長	当 銘 勝 雄 君
副委員長	島 袋 大 君
委員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 未 子 さん

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

自 平成23年7月28日 (2日間)
至 平成23年7月29日

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後7時46分
散 会 午後7時51分
場 所 第4委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君
欠 席	
	高 嶺 善 伸 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年10月5日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後6時34分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計補正予算(第3号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県防災会議条例の一部を改正する条例
- 3 乙第2号議案 沖縄県税条例等の一部を改正する条例
- 4 乙第4号議案 沖縄県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第13号議案 車両損傷事故に関する和解

等について

- 6 陳情平成20年第60号、同第65号、同第76号、同第83号、同第85号から同第87号まで、同第91号、同第144号、同第150号、同第190号、同第191号、同第200号、陳情平成21年第19号、同第38号、同第58号、同第59号、同第66号、同第69号、同第88号、同第91号の2、同第103号、同第104号、同第110号、同第111号、同第120号、同第122号、同第128号、同第144号、同第147号、同第171号、同第174号、同第175号、同第201号、同第202号、陳情平成22年第6号、同第9号、同第10号、同第12号、同第17号、同第18号、同第43号、同第61号、同第71号、同第82号、同第96号、同第130号、同第141号、同第142号、同第158号、同第163号、同第168号、同第169号、同第192号、同第204号、第12号、第26号、第53号、第73号、第83号、第98号、第99号、第114号、第115号、第123号、第125号、第126号、第138号、第146号及び第155号

7 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
防災危機管理課長	川 本 栄太郎 君
総務部長	兼 島 規 君
行政改革推進課長	池 田 克 紀 君
職員厚生課長	金 良 多恵子 さん
財政課長	平 敷 昭 人 君
税務課長	西 平 寛 俊 君
管財課長	上 原 徹 君

企 画 部 長 川 上 好 久 君
 企画振興統括監 小橋川 健 二 君
 交通政策課長 下 地 明 和 君
 科学技術振興課長 具志堅 清 明 君
 地域・離島課長 稲 福 具 実 君
 環境生活部環境 森 田 俊 彦 君
 政策課副参事
 環境生活部県民 中 田 清 大 君
 生活課副参事
 福祉保健部福祉 城 間 正 彦 君
 保健企画課副参事
 福祉保健部医務課 島 袋 富美子 さん
 看護専門監
 福祉保健部 喜舎場 健 太 君
 障害福祉課班長
 福祉保健部 宮 里 治 君
 医務課班長
 福祉保健部 棚 原 憲 実 君
 健康増進課班長
 福祉保健部 照 屋 明 美 さん
 健康増進課班長
 農林水産部 波 平 克 也 君
 畜産課長
 農林水産部 宮 城 訥 君
 森林緑地課班長
 商工労働部 玉那覇 靖 君
 産業政策課班長
 商工労働部 大 城 玲 子 さん
 新産業振興課長
 商工労働部 志堅原 丈 君
 商工振興課班長
 商工労働部企業 仲榮眞 均 君
 立地推進課班長
 商工労働部 新 垣 秀 彦 君
 雇用政策課長
 文化観光スポーツ部 神 谷 順 治 君
 観光振興課長
 文化観光スポーツ部 長 濱 雅 仁 君
 スポーツ振興課主幹
 土木建築部 和宇慶 務 君
 海岸防災課班長
 教育庁県立 山 城 邦 定 君
 学校教育課班長
 警察本部警務部長 磯 丈 男 君

会 計 課 長 瀬戸口 浩 一 君
 警察本部生活安全部長 前 泊 良 昌 君
 警察本部刑事部長 古波蔵 正 君
 警察本部交通部 仲 村 智 成 君
 交通規制課長

審査概要

甲第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、防災対策費の内容、被災者生活再建支援基金への拠出金の内訳と財源、津波による浸水害の想定範囲等調査に要する経費と防災対策費の海拔高度地図との兼ね合い、過去の大津波を加味した対策の検討、看護師確保対策費のうち学生への資金貸与額、昨年度の修学資金貸与実績、雇用対策推進費の事業の内容、キャリア教育学習プログラム、那覇市の中核市移行に伴う県中央保健所の譲渡、科学学術振興費の内容、うるま市交通センターの状況、工業開発推進費の内容、遮熱化事業の効果、地域医療再生基金の額と主な事業、海外事務所の開設、家畜畜産物流通対策費の財源、健康バイオ関連産業振興費の内容、商業振興対策費の内容、結核患者管理費の内容、身体障害者スポーツ振興費の補正理由、備蓄食料の活用、未熟児等養育費の内容、外国人観光客向け観光情報ガイドブックの内容、信号機の台風被害状況、LED式信号の省電力効果、救急医療対策費の内容等について質疑が行われた。

次に、乙第2号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、今回の条例改正の背景、新しい公共の普及啓発の所管、平成15年度から平成22年度までの株式等譲渡所得割及び配当割の減税総額、不申告に関する過料が3万円から10万円に引き上げられる意味について質疑が行われた。

次に、陳情27件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第4号議案について警察本部警務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、今回の条例改正による豊見城警察署の管轄区域と業務の拡大の有無について質疑が行われた。

次に、乙第13号議案について警察本部警務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、旧庁舎の事故当時の管理状況、専決処分の手法の検討について質疑が行われた。

次に、陳情3件について警察本部生活安全部長

及び警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した。

次に、乙第1号議案について知事公室長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、沖縄県防災会議の委員の数を40人以内の枠組みにした理由について質疑が行われた。

次に、陳情9件について知事公室長から説明を聴取し、陳情1件について交通政策課長から説明を聴取した。

次に、陳情34件について企画部長の説明を聴取

した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第2号議案については、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案5件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情70件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（5件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成23年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）	全会一致 原案可決
乙第1号	沖縄県防災会議条例の一部を改正する条例	〃
乙第2号	沖縄県税条例等の一部を改正する条例	多数 原案可決
乙第4号	沖縄県警察の組織に関する条例の一部を改正する条例	全会一致 原案可決
乙第13号	車両損傷事故に関する和解等について	全会一致 可決

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第115号	平成23年 7月25日	美ぎ島美しや（先島）圏域の振興発展に関する陳情	美ぎ島美しや市町村会 会長（宮古島市長） 下地 敏彦外4人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）

総務企画委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成20年第60号 八重山航路の存続を求める陳情
- 2 陳情平成20年第65号 「旧軍飛行場問題解決に向けた沖振計特別枠の設置を求める意見書」の採択を求める陳情
- 3 陳情平成20年第76号 那覇市地域再生計画の実態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情

- 4 陳情平成20年第83号 消費税の増税に反対する陳情
- 5 陳情平成20年第85号 先島航路並びに台湾航路存続と雇用確保を求める陳情
- 6 陳情平成20年第86号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 7 陳情平成20年第87号 「消費税増税反対」決議を求める陳情
- 8 陳情平成20年第91号 那覇バスターミナル機能の維持に関する陳情

- 9 陳情平成20年第144号 地上警戒管制レーダーの配備中止を求める陳情
- 10 陳情平成20年第150号 航空自衛隊那覇基地へのF15戦闘機配備などの機能強化に反対し、那覇空港の民間専用化を求める意見書の可決を求める陳情
- 11 陳情平成20年第190号 私学助成に関する意見書の提出を求める陳情
- 12 陳情平成20年第191号 沖縄県の私学助成に関する陳情
- 13 陳情平成20年第200号 沖縄県行政オンブズマンの職務不履行に関する陳情
- 14 陳情平成21年第19号 沖縄県所在旧軍飛行場用地問題解決に関する陳情
- 15 陳情平成21年第38号 (仮称) 沖縄県警察運転免許センター隣接地(未公募区画地)への協会用地取得に関する陳情
- 16 陳情平成21年第58号 琉球大学の外国語授業削減に関する陳情
- 17 陳情平成21年第59号 沖子連事務所の賃貸料免除に関する陳情
- 18 陳情平成21年第66号 自衛隊ヘリのキャンプ・ハンセン内レンジ4使用に関する陳情
- 19 陳情平成21年第69号 フェリー、旅客船の存続・港町活性化に関する陳情
- 20 陳情平成21年第88号 沖縄県東京宿泊所若夏荘の閉館に関する陳情
- 21 陳情平成21年第91号の2 台湾東部と八重山諸島の「観光経済圏」形成推進に向けた課題に関する陳情
- 22 陳情平成21年第103号 海運・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
- 23 陳情平成21年第104号 海運・フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
- 24 陳情平成21年第110号 公私の格差是正と制度等に関する陳情
- 25 陳情平成21年第111号 私立教育機関に関する陳情
- 26 陳情平成21年第120号 先島航路及び台湾航路における貨客船の早期再開を求める陳情
- 27 陳情平成21年第122号 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情
- 28 陳情平成21年第128号 沖縄県庁舎や市町村庁舎の地震対策や湧水対策に関する陳情
- 29 陳情平成21年第144号 旧軍飛行場用地問題解決の継続審議に関する陳情
- 30 陳情平成21年第147号 八重山への自衛隊誘致及び配備に反対する陳情
- 31 陳情平成21年第171号 暮らし支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 32 陳情平成21年第174号 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 33 陳情平成21年第175号 改正国籍法に関する陳情
- 34 陳情平成21年第201号 永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を可決しないよう求める陳情
- 35 陳情平成21年第202号 レンタカー台数規制のための県条例制定等に関する陳情
- 36 陳情平成22年第6号 南城市東南部地域に地上デジタル放送中継局の設置を求める陳情
- 37 陳情平成22年第9号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 38 陳情平成22年第10号 改正国籍法に関する陳情
- 39 陳情平成22年第12号 沖縄県の私学助成に関する陳情
- 40 陳情平成22年第17号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の可決を求める陳情
- 41 陳情平成22年第18号 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
- 42 陳情平成22年第43号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 43 陳情平成22年第61号 無償教育の実現を求める陳情
- 44 陳情平成22年第71号 「若夏荘」及び「うるま荘」に関する陳情
- 45 陳情平成22年第82号 「沖縄特例地域」推進に関する陳情
- 46 陳情平成22年第96号 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する陳情
- 47 陳情平成22年第130号 新たな公共交通システム導入に関する陳情
- 48 陳情平成22年第141号 私学の校舎改築助成に関する陳情
- 49 陳情平成22年第142号 私学の校舎改築助成に関する陳情

- 50 陳情平成22年第158号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 51 陳情平成22年第163号 「若夏荘」、「うるま荘」に関する陳情
- 52 陳情平成22年第168号 八重山観光振興に関する陳情
- 53 陳情平成22年第169号 竹富町観光振興に関する陳情
- 54 陳情平成22年第192号 石垣空港発着路線の航空運賃低減を求める陳情
- 55 陳情平成22年第204号 私学助成に関する陳情
- 56 陳情第12号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 57 陳情第26号 平成23年度高速道路の原則無料化社会実験計画に関する陳情
- 58 陳情第53号 那覇市松山での時間外営業から生じる嫌がらせを取り締まり、平穏な日常生活など生活環境整備につながる条例づくりを求める陳情
- 59 陳情第73号 平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 60 陳情第83号 沖縄本島中南部都市圏の公共交通体系整備における都市モノレールの重要性と延伸実現に関する陳情
- 61 陳情第98号 名護警察署の捜査のあり方に関する陳情
- 62 陳情第99号 指定管理者制度の抜本見直し・運用改善に対する陳情
- 63 陳情第114号 現業職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針の一部変更を求める陳情
- 64 陳情第123号 透析患者、移植者の自立及び安心して生活できる社会に関する陳情
- 65 陳情第125号 公務員の在職期間に関する陳情
- 66 陳情第126号 社会保障制度改革に関する陳情
- 67 陳情第138号 公務災害認定の早期審査を求める陳情
- 68 陳情第146号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出に関する陳情
- 69 陳情第155号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 70 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)
- 71 予算及び行財政について(所管事務調査)
- 72 県税及び公有財産について(所管事務調査)
- 73 市町村行財政について(所管事務調査)
- 74 県職員の給与について(所管事務調査)

- 75 学事について(所管事務調査)
- 76 県庁舎について(所管事務調査)
- 77 総合開発及び地域振興について(所管事務調査)
- 78 交通運輸及び通信について(所管事務調査)
- 79 土地利用対策について(所管事務調査)
- 80 警察行政について(所管事務調査)
- 81 自衛隊について(所管事務調査)

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後7時46分

散 会 午後7時51分

場 所 第1委員会室

議 題

1 視察調査日程について

2 審査日程について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

審査概要

視察日程について協議し、決定した。

次に、審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年10月5日(水曜日)

開 会 午前10時0分

散 会 午後4時57分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 乙第11号議案 交通事故に関する和解等について
- 2 陳情平成20年第63号、同第112号、同第198号、同第201号、陳情平成21年第105号、同第123号、同第129号、同第130号、同第137号、同第138号、同第141号、同第174号の2、同第191号、同第194号、陳情平成22年第15号、同第19号、同第35号、同第36号、同第47号、同第55号、同第56号、同第59号、同第146号、同第180号、同第181号、同第193号、陳情第1号、第19号、第24号、第38号の2、第50号、第54号、第62号、第78号、第109号、第110号、第115号の2、第116号、第118号、第127号から第129号まで、第134号から第136号まで、第151号及び第154号

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長	比 嘉 俊 昭 君
営 農 支 援 課 長	與 那 嶺 宏 明 君
糖 業 農 産 課 長	島 尻 勝 広 君
村 づ くり 計 画 課 長	玉 城 肇 君
水 産 課 長	島 田 和 彦 君
商 工 労 働 部 長	平 良 敏 明 君
産 業 政 策 課 長	湧 川 盛 順 君
商 工 振 興 課 長	登 川 安 政 君
企 業 立 地 推 進 課 長	屋 比 久 盛 敏 君
労 政 能 力 開 発 課 長	武 田 智 君
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部 長	平 田 大 一 君
観 光 政 策 統 括 監	下 地 芳 郎 君
文 化 ス ポ ー ツ 統 括 監	松 川 満 君
観 光 政 策 課 長	嵩 原 安 伸 君

観 光 振 興 課 長	神 谷 順 治 君
文 化 振 興 課 長	瑞 慶 山 郁 子 さん
ス ポ ー ツ 振 興 課 長	村 山 剛 君

審査概要

乙第11号議案について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した。

次に、陳情19件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情14件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情14件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成23年10月6日(木曜日)

開 会 午前11時58分

散 会 午後0時8分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 乙第11号議案 交通事故に関する和解等について
- 3 陳情平成20年第63号、同第112号、同第198号、同第201号、陳情平成21年第105号、同第123号、同第129号、同第130号、同第137号、同第138号、同第141号、同第174号の2、同第191号、同第194号、陳情平成22年第15号、同第19号、同第35号、同第36号、同第47号、同第55号、同第56号、同第59号、同第146号、同第180号、同第181号、同第193号、陳情第1号、第19号、第24号、第38号の2、第50号、第54号、第62号、第78号、第109号、第110号、第115号の2、第116号、第118号、第127号から第129号まで、第134号から第136号まで、第151号及び第154号
- 4 農林水産業について(軽油取引税の課税免除措置の存続を求める意見書について)(追加議題)
- 4 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞 慶 覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん

具 志 孝 助 君
 仲宗根 悟 君
 当 銘 勝 雄 君
 渡久地 修 君
 前 島 明 男 君
 玉 城 満 君
 玉 城 義 和 君

別掲のとおり決定した。

次に、陳情47件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「軽油引取税の課税免除措置の存続を求める意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

審査概要

議案の採決に入り、議案1件を採決した結果、

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（1件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第11号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情10件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成21年第105号 (継続)	平成21年 6月9日	サッカー専用スタジアムに関する陳情	社団法人 沖縄県サッカー協会 会長 伊江 朝陸	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成22年第15号 (継続)	平成22年 1月15日	含みつ糖振興対策に関する陳情	伊平屋村議会議長 名嘉 正明	〃	〃
平成22年第19号 (継続)	平成22年 1月27日	含みつ糖振興対策に関する陳情	竹富町議会議長 通事 隆一	〃	〃
平成22年第36号 (継続)	平成22年 2月17日	含みつ糖振興対策に関する陳情	沖縄県離島振興町村議会議長会 会長 内間 博昭	〃	〃
平成22年第56号 (継続)	平成22年 3月11日	沖縄黒糖市況対策に関する陳情	沖縄県黒砂糖工業会 会長 新里 光男	〃	〃
平成22年第59号 (継続)	平成22年 3月24日	含みつ糖振興対策に関する陳情	伊江村議会議長 内間 博昭	〃	〃
第109号	平成23年 7月8日	漁業用燃油に係る軽油引取税の免税等に関する国への意見書の提出を求める陳情	沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事 國吉 眞孝	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第118号	平成23年7月29日	胡屋地区商店街商業環境整備事業への財政支援に関する陳情	沖縄商工会議所 会頭 新垣 直彦 外2人	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第129号	平成23年8月26日	沖縄県文化協会への負担金見直しに関する陳情	沖縄県文化協会 会長 星 雅彦	〃	〃
第154号	平成23年5月11日	沖縄三線の伝統工芸品指定に関する陳情	沖縄県三線製作事業協同組合 理事長 又吉 真也	〃	〃

経済労働委員会閉会中継続 審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成20年第201号 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 2 陳情平成21年第129号 EMの講習会を開催することに関する陳情
- 3 陳情平成21年第130号 EMを基盤に、我が国の国際貢献の最前線基地を沖縄で引き受けることに関する陳情
- 4 陳情平成21年第137号 沖縄県立美術館の「展示拒否問題」に関する陳情
- 5 陳情平成21年第138号 沖縄県立博物館・美術館の大浦信行作品展示拒否事件に関する陳情
- 6 陳情平成21年第141号 沖縄県の政策を新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 7 陳情平成21年第174号の2 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 8 陳情平成21年第191号 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情
- 9 陳情平成21年第194号 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 10 陳情平成22年第35号 第三セクター・沖縄市アメニティプラン株式会社の融資に係る連帯保証人会に関する陳情
- 11 陳情平成22年第47号 公契約条例の制定を求める陳情
- 12 陳情平成22年第55号 天然ガス採掘工事の即刻中止と天然ガス採掘に関する条例等の早急な整備

に関する陳情

- 13 陳情平成22年第146号 美ら海協力金問題の即時是正に関する陳情
- 14 陳情平成22年第180号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 15 陳情平成22年第181号 屋我地漁港及び周辺海岸護岸工事(名護市)の中止等を求める陳情
- 16 陳情平成22年第193号 尖閣諸島上陸視察決議に関する陳情
- 17 陳情第1号 沖縄県立芸術大学非常勤講師時給減額に関する陳情
- 18 陳情第19号 ヤンバルの森(国頭村)イタジイ、オキナワウラジロガシ等の天然林の保存、伐採・皆伐中止に関する陳情
- 19 陳情第24号 沖縄県立芸術大学の陳情採択不履行と非常勤講師授業時間削減に関する陳情
- 20 陳情第38号の2 離島地域の観光振興に関する陳情
- 21 陳情第50号 福建・沖縄友好会館の管理、運営の見直しに関する陳情
- 22 陳情第54号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 23 陳情第62号 沖縄県立郷土劇場建設に関する陳情
- 24 陳情第78号 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 25 陳情第110号 ハローワーク那覇に関する陳情
- 26 陳情第115号の2 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 27 陳情第116号 沖縄国際議会の開催に関する陳情
- 28 陳情第127号 平成23年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 29 陳情第128号 中城湾港新港地区東埠頭の整備促

- 進及び定期船の早期就航実現等に関する陳情
- 30 陳情第134号 農地冠水の抜本的対策に関する陳情
- 31 陳情第135号 農地冠水の抜本的な解決と被災農家への補償を求める陳情
- 32 石垣空港観光案内所の管理運営に係る予算措置に関する陳情
- 33 陳情第151号 たび重なる冠水による農業被害、関連被害の抜本的解決と被災者への補償を求める陳情
- 34 農林水産業について（所管事務調査）
- 35 商・鉱・工業について（所管事務調査）
- 36 労働問題について（所管事務調査）
- 37 国内外の交流について（所管事務調査）
- 38 観光について（所管事務調査）
- 39 県民文化について（所管事務調査）
- 40 スポーツについて（所管事務調査）

軽油取引税の課税免除措置の存続を求める意見書

軽油引取税については、平成21年の地方税法の改正により一般財源化され、道路特定財源としての目的税から普通税に改められたことに伴い、これまで道路の使用に直接関係しない等の理由により設けられていた課税免除措置が、平成24年3月末で廃止される状況となった。

漁業においては、コストに占める燃油のウェートは極めて大きいことから、我が県の漁業は、かねてからの魚価下落に加えて燃油高騰が継続する中、ここ数年で急速に疲弊し、漁業経営はより深刻の度を深めている。

このように燃油価格が上昇している中、この免税措置が廃止されると、漁業経営に大きな打撃を与えることとなる。

また、港湾運送などの業種においても、長引く景気の低迷や公共投資の抑制等による経営環境の悪化に伴い、一層の経費縮減に努める上で、免税軽油の使用は不可欠なものとなっている。

一方、こうした免税措置も手続が煩雑であり、使い勝手が悪い状況となっている現状もある。

よって、政府におかれては、軽油引取税の取り扱いに関して、下記の事項について最大限配慮される

よう強く要請する。

記

- 1 農林水産業を初め、港湾運送業等に係る事業者の経営が圧迫されないよう軽油引取税の課税免除措置を当面存続すること。
- 2 免税措置手続の簡素化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月13日

沖 縄 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣

あて

経済労働委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成23年10月6日（1日間）

視察調査の場所

糸満市（真栄平南土地改良区、真壁南土地改良区）

視察調査事項

- 1 農林水産業について（台風9号による農地冠水被害地視察調査について）

参加者

委員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	中 川 京 貴 君
	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	具 志 孝 助 君
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君
委員外委員	新 垣 哲 司 君

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後7時45分
散 会 午後7時49分
場 所 第2委員会室
議 題

1 審査日程について
出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君
	奥 平 一 夫 君
	比 嘉 京 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年10月5日(水曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後5時44分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 甲第3号議案 平成23年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)
- 2 乙第3号議案 沖縄県保健所運営協議会条例の一部を改正する条例
- 3 乙第10号議案 交通事故に関する和解等について
- 4 請願第1号及び同第3号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第78号、同第134号、同第148号、同第188号、同第192号、同第195号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号、同第41号、同第50号、同第52号、同第60号、同第61号、同第67号、同第68

号、同第72号、同第80号、同第84号、同第99号、同第110号の2、同第113号、同第116号、同第139号、同第148号、同第149号、同第153号、同第178号、同第197号、同第200号、陳情平成22年第2号、同第30号から同第33号まで、同第40号、同第49号、同第52号、同第53号、同第76号、同第95号、同第97号、同第98号、同第101号、同第103号、同第120号、同第128号、同第129号、同第137号、同第143号、同第147号、同第153号、同第158号の3、同第160号、同第175号、同第176号、同第179号、同第183号、同第185号、同第194号、同第200号、同第202号、同第206号、陳情第6号の2、第8号、第11号、第13号、第21号、第28号、第42号、第46号、第47号、第55号、第58号、第69号、第94号、第95号、第108号、第113号、第115号の3、第120号から第123号の2まで、第124号、第126号の2、第131号、第141号及び第143号

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん
	渡嘉敷 喜代子 さん
	上 原 章 君
	奥 平 一 夫 君
	比 嘉 京 子 さん

説明員の職、氏名

福祉保健部長	宮 里 達 也 君
福祉保健企画課長	金 城 武 君
青少年・児童家庭課長	田 端 一 雄 君
障害保健福祉課長	金 城 弘 昌 君
医務課長	平 順 寧 君
医務課副参事	山 城 秀 史 君
健康増進課長	国 吉 秀 樹 君
国民健康保険課長	仲 村 加代子 さん
病院事業局長	伊 江 朝 次 君
病院事業統括監	呉 屋 幸 一 君

県立病院課長 前田 光 幸 君
県立病院課 佐久川 和 子 さん
看護企画監

審査概要

乙第3号議案及び乙第10号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第3号議案については、保健所運営協議会の年間の開催状況及び今年度の開催実績、これまでの保健所運営協議会開催の法的根拠及び行政手続上の問題、保健所運営協議会の担当事務の内容、市町村への保健所の移管、条例改正が未実施であることを発見した理由、市町村への保健所移管の方法及び県と那覇市との協議の状況等について質疑が行われた。

乙第10号議案については、質疑なし。

次に、甲3号議案について病院事業局長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、助産師外来の充実に向けた助産師の研修のための補正内容、第3条予算の資本的収入及び支出の建設改良費の内容、研修予算を補正で措置する理由及び次年度以降の対応状況、新県立宮古病院におけるがん治療体制等について質疑が行われた。

次に、請願2件及び陳情93件について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成23年10月6日(木曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後6時4分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 甲第3号議案 平成23年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)
- 2 乙第3号議案 沖縄県保健所運営協議会条例の一部を改正する条例
- 3 乙第10号議案 交通事故に関する和解等について
- 4 乙第12号議案 損害賠償請求事件の和解等について
- 5 請願第1号及び同第3号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第57号、同第64号、同第78号、同第125号、同第134号、同第137号、同第142号、同第148号、同第188号、同第

189号、同第192号、同第195号、同第199号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号、同第41号、同第50号、同第52号、同第57号、同第60号、同第61号、同第65号、同第67号、同第68号、同第72号、同第80号、同第84号、同第88号の2、同第94号、同第95号、同第99号、同第110号の2、同第112号、同第113号、同第116号、同第117号、同第122号の3、同第132号、同第133号、同第139号、同第142号、同第145号、同第148号、同第149号、同第153号、同第160号、同第178号、同第196号、同第197号、同第200号、同第204号、同第205号、同第210号、陳情平成22年第2号、同第23号、同第24号、同第27号、同第30号から同第33号まで、同第40号、同第49号、同第52号、同第53号、同第61号の2、同第76号、同第78号、同第95号、同第97号、同第98号、同第101号、同第103号、同第106号、同第120号から同第122号まで、同第128号、同第129号、同第137号、同第139号、同第143号、同第147号、同第153号、同第158号の3、同第160号、同第164号、同第174号から同第176号まで、同第179号、同第183号、同第185号、同第194号、同第199号、同第200号、同第202号、同第206号、陳情第6号の2、第8号、第11号、第13号、第21号、第28号、第30号の2、第42号から第44号まで、第46号、第47号、第55号、第58号から第61号まで、第63号、第66号、第69号、第71号、第86号、第88号、第89号、第94号から第96号まで、第100号、第103号、第108号、第111号から第113号まで、第115号の3、第117号、第119号から第122号まで、第123号の2、第124号、第126号の2、第131号、第137号、第141号、第143号、第148号、第149号及び第152号

6 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	赤 嶺 昇 君
副 委 員 長	西 銘 純 恵 さん
委 員	桑 江 朝千夫 君
	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	仲 村 未 央 さん

渡嘉敷 喜代子 さん
 上原 章 君
 奥平 一夫 君
 比嘉 京子 さん

審査概要

乙第12号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、話し合いによる和解ができない理由等について質疑が行われた。

次に、陳情69件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案4件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情152件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

説明員の職、氏名

教 育 長 大 城 浩 君
 総 務 課 長 大 城 勇 君
 総務課教育企画監 嘉 敷 卓 君
 財 務 課 長 安慶名 均 君
 施 設 課 長 石 垣 安 重 君
 県立学校教育課長 平 良 勉 君
 義務教育課長 狩 俣 智 君
 保健体育課長 具志堅 侃 君

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（4件）

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
甲 第 3 号	平成23年度沖縄県病院事業会計補正予算（第1号）	全 会 一 致 原 案 可 決
乙 第 3 号	沖縄県保健所運営協議会条例の一部を改正する条例	〃
乙 第 10 号	交通事故に関する和解等について	全 会 一 致 可 決
乙 第 12 号	損害賠償請求事件の和解等について	〃

文教厚生委員会請願・陳情処理一覧表

イ 処理（請願1件、陳情12件）

請願番号	受 理 年 月 日	件 名	請願者名	紹介議員	審査の 結 果	措 置
第3号	平成23年 9月28日	沖縄県障がい者 スポーツ協会基盤 整備に関する請願	沖縄県障がい者 スポーツ協会設立 協議会 委員長 高嶺 豊	島袋 大 中川 京貴 池間 淳 翁長 政俊 浦崎 唯昭 仲田 弘毅 新垣 良俊 座喜味 一幸 吉元 義彦 佐喜真 淳 辻野 ヒロ子 新垣 哲司 嶺井 光	採 択	地方自治法第125 条の措置 (知 事)

				照屋 守之 桑江 朝千夫 具志 孝助 糸洲 朝則 金城 勉 前島 明男 上原 章 當山 眞市 新里 米吉 崎山 嗣幸 仲村 未央 渡嘉敷 喜代子 仲宗根 悟 照屋 大河 当銘 勝雄 奥平 一夫 瑞慶覧 功 新垣 清涼 比嘉 京子 大城 一馬 當間 盛夫 平良 昭一 赤嶺 昇 玉城 満 西銘 純恵 玉城 ノブ子 前田 政明 渡久地 修 嘉陽 宗儀 新垣 安弘 上里 直司	
--	--	--	--	---	--

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第145号 (継続)	平成21年 7月8日	県立久米島高等学校園芸 科の存続に関する陳情	久米島町議会議長 山里 昌輝	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)
第 2 号 (継続)	平成21年 12月21日	県立宮古病院の脳神経外 科医師の確保に関する陳 情	宮古島市議会議長 下地 明	〃	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)
第76号 (継続)	平成22年 4月22日	遺骨収集に関する陳情	NPO法人 沖縄戦記 録フィルム1フィート 運動の会 代表 福地 曠昭	〃	〃

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第185号 (継続)	平成22年 9月30日	B型肝炎問題の早期全面 解決を国に求める陳情	福岡県筑紫野市大字若 江50番8号 谷口 三枝子	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)
第200号 (継続)	平成22年 12月6日	離島におけるがん患者支 援対策に関する陳情	ゆうかぎの会(離島に おけるがん患者支援を 考える会) 代表 真栄里 隆代	〃	〃
第30号 の2 (継続)	平成23年 2月22日	本県の伝統的しっくい赤 がわら屋根施工に係る技 能の保存・継承・発展の具 体的施策の実施を求める 陳情	沖縄県琉球赤瓦漆喰施 工協同組合 理事長 大城 孝仁	〃	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)
第59号 (継続)	平成23年 3月16日	島尻教育事務所の存続に 関する陳情	糸満市議会議長 上原 勲	〃	〃
第60号 (継続)	平成23年 3月22日	島尻教育事務所の存続に 関する陳情	八重瀬町議会議長 知念 昭則	〃	〃
第61号 (継続)	平成23年 3月22日	島尻教育事務所の存続に 関する陳情	南城市議会議長 照喜名 智	〃	〃
第63号 (継続)	平成23年 3月14日	島尻教育事務所の存続に 関する陳情	南風原町議会議長 中村 勝	〃	〃
第95号 (継続)	平成23年 6月15日	対馬丸記念館に係る管理 運営費の補助に関する陳 情	財団法人 対馬丸記念 会 会長 高良 政勝	〃	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)
第152号	平成23年 9月28日	島尻教育事務所の存続に 関する陳情	豊見城市議会議長 屋良 国弘	〃	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (教 育 委 員 会)

ロ 審査未了(6件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
第200号 (継続)	平成21年 11月26日	平成21年度軽費老人ホーム事務費補助金削減見直しに 関する陳情	社会法人 緑樹会 理事長 金城 和昌
第30号 (継続)	平成22年 2月10日	平成21年度軽費老人ホーム事務費補助金削減見直し並 びに平成22年度補助金に関する陳情	社会法人 緑樹会 理事長 金城 和昌
第31号 (継続)	平成22年 2月10日	軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金削減反対に関する 陳情	社会法人 緑樹会 職員代表 金城 直樹
第32号 (継続)	平成22年 2月10日	軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金見直しに関する陳 情	軽費老人ホーム緑樹苑 利用者代表 饒辺 静子
第33号 (継続)	平成22年 2月10日	軽費老人ホーム緑樹苑事務費補助金見直しに関する陳 情	緑樹苑家族会 仲嶺 眞一外1人

陳情番号	受 理 年月日	件 名	陳 情 者 名
第53号 (継 続)	平成22年 3月9日	軽費老人ホーム事務費補助金減額反対署名提出及び県 議会参考人招致に関する陳情	社会福祉法人緑樹会 職員代表 上江渕ひとみ外1人

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 請願第1号 養護老人ホームの運営に関する請願
- 2 陳情平成20年第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 3 陳情平成20年第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情
- 4 陳情平成20年第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提出を求める陳情
- 5 陳情平成20年第57号 2009年度政府教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する陳情
- 6 陳情平成20年第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 7 陳情平成20年第78号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 8 陳情平成20年第125号 「全国学力・学習状況調査」の公表等に関する陳情
- 9 陳情平成20年第134号 認可外保育園支援のための振興対策調整費の使途に関する陳情
- 10 陳情平成20年第137号 サンゴの保護に関する陳情
- 11 陳情平成20年第142号 天然記念物の伐採に関する陳情
- 12 陳情平成20年第148号 地域医療・高度多機能な医療の確保に関する陳情
- 13 陳情平成20年第188号 命の尊厳を踏みにじる「後期高齢者医療制度」の廃止を求める陳情
- 14 陳情平成20年第189号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情
- 15 陳情平成20年第192号 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情
- 16 陳情平成20年第195号 医療提供体制確保と地域医療を守ることにに関する陳情
- 17 陳情平成20年第199号 沖縄県教育委員会の職務不履行に関する陳情
- 18 陳情平成21年第8号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 19 陳情平成21年第9号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 20 陳情平成21年第13号 地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 21 陳情平成21年第32号 身体障害者に関する手続等についての陳情
- 22 陳情平成21年第41号 県立病院の存続を求める陳情
- 23 陳情平成21年第50号 県立病院の独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 24 陳情平成21年第52号 地域医療を守り、県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 25 陳情平成21年第57号 学校給食に環境保全型農業で生産された農産物の使用促進に関する陳情
- 26 陳情平成21年第60号 県立八重山病院の地方独立行政法人化に反対する陳情
- 27 陳情平成21年第61号 医療提供体制確保を求める陳情
- 28 陳情平成21年第65号 沖縄ろう学校を「単独型の聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情
- 29 陳情平成21年第67号 地域医療体制の強化を求める陳情
- 30 陳情平成21年第68号 県立宮古病院を初め県立病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 31 陳情平成21年第72号 県立宮古病院を初め県立病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を求める陳情
- 32 陳情平成21年第80号 県立病院の存続を求める陳情
- 33 陳情平成21年第84号 県立八重山病院の独立行政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制

確保を求める陳情

- 34 陳情平成21年第88号の2 沖縄学生会館の閉館に関する陳情
- 35 陳情平成21年第94号 新学習指導要領理科の実現へ向けての環境整備に関する陳情
- 36 陳情平成21年第95号 沖縄学生会館の再建に関する陳情
- 37 陳情平成21年第99号 利用者の人権、職員の権利、健康を守るために社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化・健全化を求める陳情
- 38 陳情平成21年第110号の2 公私の格差是正と制度等に関する陳情
- 39 陳情平成21年第112号 特別支援教育のさらなる推進に関する陳情
- 40 陳情平成21年第113号 中部病院を初め県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 41 陳情平成21年第116号 介護サービス情報公表制度の見直しに関する陳情
- 42 陳情平成21年第117号 沖縄学生会館の再建を求める陳情
- 43 陳情平成21年第122号の3 県がワーキングプアをなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳情
- 44 陳情平成21年第132号 環境教育でEMを活用することに関する陳情
- 45 陳情平成21年第133号 沖縄県の学校施設の地震対策や洪水対策に関する陳情
- 46 陳情平成21年第139号 学童保育の拡充に関する陳情
- 47 陳情平成21年第142号 「30人以下学級」完全実現のための陳情
- 48 陳情平成21年第148号 県立中部病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 49 陳情平成21年第149号 県民のセーフティネットとしての県立病院を守り沖縄県立北部病院産婦人科の完全再開を求める陳情
- 50 陳情平成21年第153号 地域医療を崩壊させる県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 51 陳情平成21年第160号 「大浦湾チリビシのアオサンゴ群集」の天然記念物指定に関する陳情
- 52 陳情平成21年第178号 次世代育成支援対策後期行動計画策定に対する陳情
- 53 陳情平成21年第196号 子供たちに行き届いた教

育の保障を求める陳情

- 54 陳情平成21年第197号 「第61回九州地区地域婦人大会」並びに「平成21年度全地婦連九州ブロック会議」決議に基づく陳情
- 55 陳情平成21年第204号 「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情
- 56 陳情平成21年第205号 幼稚園教育の制度改善に関する陳情
- 57 陳情平成21年第210号 子供と向き合うゆとりを学校に取り戻すための陳情
- 58 陳情平成22年第23号 「若夏荘」「沖縄学生会館」に関する陳情
- 59 陳情平成22年第24号 子供と学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める陳情
- 60 陳情平成22年第27号 沖縄県から「いじめ」を追放し、いじめ撲滅ナンバーワンの県を目指して実効性のあるいじめ防止施策の実施及び「沖縄県いじめ防止条例」制定を求める陳情
- 61 陳情平成22年第40号 後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情
- 62 陳情平成22年第49号 「第43回沖縄県知的障害者教育・福祉・就労研究大会」における大会決議に関する陳情
- 63 陳情平成22年第52号 社会福祉法人翠泉会「羽地苑」に関する陳情
- 64 陳情平成22年第61号の2 無償教育の実現を求める陳情
- 65 陳情平成22年第78号 戦争遺跡の保存に関する陳情
- 66 陳情平成22年第95号 介護保険で訪問カットが適用できるよう国に意見書を提出することを求める陳情
- 67 陳情平成22年第97号 子ども手当廃止の意見書を提出するよう求める陳情
- 68 陳情平成22年第98号 難病のある人の生活自立支援と就労支援に対する陳情
- 69 陳情平成22年第101号 利用者の安心・安全と健康や職員の権利を守るために、社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 70 陳情平成22年第103号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
- 71 陳情平成22年第106号 県立高等学校における進

- 級・卒業規程見直しに関する陳情
- 72 陳情平成22年第120号 「社会福祉法人翠泉会羽地苑」の運営に関する陳情
- 73 陳情平成22年第121号 「30人以下学級完全実現」に関する陳情
- 74 陳情平成22年第122号 「義務教育の国庫負担」堅持及び2分の1復元を求める陳情
- 75 陳情平成22年第128号 「沖縄子ども振興計画(仮称)」の策定に関する陳情
- 76 陳情平成22年第129号 「子どもの虐待未然防止」に関する陳情
- 77 陳情平成22年第137号 琉球大学医学部の地域医療に関する講座の新設を求める陳情
- 78 陳情平成22年第139号 沖縄南部離島町村学生宿舎(学生寮)整備に関する陳情
- 79 陳情平成22年第143号 あずま保育園の環境改善に関する陳情
- 80 陳情平成22年第147号 沖縄子ども振興計画の策定と子ども、子育て支援に関する陳情
- 81 陳情平成22年第153号 「慢性腎臓病(CKD)特別対策事業」に関する陳情
- 82 陳情平成22年第158号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 83 陳情平成22年第160号 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める陳情
- 84 陳情平成22年第164号 「沖縄学生会館」に関する陳情
- 85 陳情平成22年第174号 沖縄県の船員(海技従事者)の確保・育成に関する陳情
- 86 陳情平成22年第175号 子供の「貧困化」防止を求める陳情
- 87 陳情平成22年第176号 医療的ケアに関する陳情
- 88 陳情平成22年第179号 児童相談所で働く非正規職員の労働条件の改善を求める陳情
- 89 陳情平成22年第183号 看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情
- 90 陳情平成22年第194号 医療にかかわる事業税非課税措置等の存続に関する陳情
- 91 陳情平成22年第199号 子供を貧困から守るための施策を求める陳情
- 92 陳情平成22年第202号 県立浦添看護学校廃止条例の否決と民間移譲中止を求める陳情
- 93 陳情平成22年第206号 国・自治体の責任ですべての子供によりよい保育の保障と子育て支援を求める陳情
- 94 陳情第6号の2 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 95 陳情第8号 介護サービス情報公表制度における調査継続に関する陳情
- 96 陳情第11号 第62回九州地区地域婦人大会決議に基づく陳情
- 97 陳情第13号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める陳情
- 98 陳情第21号 利用者が安全に、安心して介護が受けられるよう社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 99 陳情第28号 保険料(税)の値上げに直結する国保都道府県「単位化」に反対する意見書採択を求める陳情
- 100 陳情第42号 沖縄県民間戦争被害者援護給付金支給暫定制度(条例・行政指導要綱)確立に関する陳情
- 101 陳情第43号 糸満高校校舎改築工事に関する陳情
- 102 陳情第44号 「沖縄県学力到達度調査」の見直しに関する陳情
- 103 陳情第46号 子供の医療費助成の拡充を求める陳情
- 104 陳情第47号 「第44回沖縄県知的障がい者教育・福祉・就労研究大会」における大会アピールに関する陳情
- 105 陳情第55号 言語聴覚士の配置促進に関する陳情
- 106 陳情第58号 北部MESH救急ヘリの存続に関する陳情
- 107 陳情第66号 教育費の無償化、費用の大幅な軽減を求める陳情
- 108 陳情第69号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情
- 109 陳情第71号 沖縄県教育委員会の教育事務所統廃合による市町村教育委員会への業務委譲と学校事務の共同実施拡大に反対する陳情
- 110 陳情第86号 沖縄県教育委員会による市町村教育委員会への諸手当の認定業務の移譲推進及び学校事務の共同実施の推進拡大に関する陳情
- 111 陳情第88号 学校を地域防災の拠点に整備することを求める陳情
- 112 陳情第89号 「30名以下学級」早期完全実現に

関する陳情

- 113 陳情第94号 沖縄県歯と口の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 114 陳情第96号 専門職としての司書の位置づけ及び県職員採用試験「学校事務Ⅱ」の年齢引き上げなどに関する陳情
- 115 陳情第100号 沖縄県内公立小学校を対象とした修学旅行実施基準規則等の一部見直しを求める陳情
- 116 陳情第103号 沖縄陸軍病院南風原壕群の「飯上げの道」保存に関する陳情
- 117 陳情第108号 離島におけるがん患者支援対策推進を求める陳情
- 118 陳情第111号 諸手当認定業務の移譲及び学校事務の共同実施の制度化に関する陳情
- 119 陳情第112号 諸手当認定業務の移譲及び学校事務の共同実施の制度化に関する陳情
- 120 陳情第113号 生活保護法の見直しに関する陳情
- 121 陳情第115号の3 美ぎ島美しゃ（先島）圏域の振興発展に関する陳情
- 122 陳情第117号 旧沖縄少年会館（那覇市久茂地公民館）の保存に関する陳情
- 123 陳情第119号 平成24年度中学校教科用図書に関する陳情
- 124 陳情第120号 沖縄県立八重山病院の早期改築・建設及び医師・看護師の確保に関する陳情
- 125 陳情第121号 八重山の地域医療に関する陳情
- 126 陳情第122号 県立八重山病院の早期建設、医師の安定確保と看護体制の整備及びドクターヘリの導入に関する陳情
- 127 陳情第123号の2 透析患者、移植者の自立及び安心して生活できる社会に関する陳情
- 128 陳情第124号 児童扶養手当制度の見直しに伴う意見書の提出を求める陳情
- 129 陳情第126号の2 社会保障制度改革に関する陳情
- 130 陳情第131号 「すべてのウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」の採択に関する陳情
- 131 陳情第137号 学校で働く非正規教職員の待遇改善を求める陳情
- 132 陳情第141号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情
- 133 陳情第143号 地域医療支援病院の増床に関する

る陳情

- 134 陳情第148号 宮古島市「学校統廃合」に関する陳情
- 135 陳情第149号 「沖縄学生会館」に関する陳情
- 136 青少年について（所管事務調査）
- 137 社会福祉及び社会保障について（所管事務調査）
- 138 保健衛生について（所管事務調査）
- 139 医療について（所管事務調査）
- 140 教育及び学術文化について（所管事務調査）

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後7時46分

散 会 午後7時47分

場 所 第3委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君

副 委 員 長 照 屋 大 河 君

委 員 新 垣 良 俊 君

池 間 淳 君

新 垣 哲 司 君

崎 山 嗣 幸 君

嘉 陽 宗 儀 君

大 城 一 馬 君

平 良 昭 一 君

新 垣 安 弘 君

吉 田 勝 廣 君

欠 席

嶺 井 光 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年10月5日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後8時59分

場 所 第3委員会室
議 題

- 1 甲第2号議案 平成23年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 2 乙第5号議案 工事請負契約について
- 3 乙第6号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 4 乙第9号議案 訴えの提起について
- 5 乙第14号議案 那覇港管理組合規約の一部変更について
- 6 諮問第1号議案 軌道敷設の特許申請に伴う意見について
- 7 陳情平成20年第64号の2、同第68号、同第72号、同第115号、同第133号、同第136号、同第137号の2、同第138号、同第149号、同第152号、同第160号、同第162号、同第183号、同第185号、同第187号、同第192号の2、同第201号の2、同第202号の2、陳情平成21年第18号、同第24号、同第33号、同第35号から同第37号まで、同第63号、同第74号の4、同第76号、同第90号、同第107号、同第109号、同第118号、同第119号、同第131号、同第134号、同第135号、同第140号、同第157号、同第158号、同第165号、同第166号、同第168号、同第172号、同第174号の3、同第181号、同第188号、同第191号の3、同第194号の2、陳情平成22年第3号、同第42号、同第48号の2、同第68号から同第70号まで、同第85号、同第91号から同第93号まで、同第102号、同第126号、同第155号、同第169号の2、同第170号、同第173号、同第177号、同第190号、同第205号、陳情第6号の3、第14号、第20号、第22号、第23号、第25号、第30号の3、第31号から第33号まで、第38号、第51号、第52号、第56号、第57号、第64号、第67号、第68号、第73号の4、第78号の3、第79号から第81号まで、第91号、第93号、第102号、第104号、第115号の4、第127号の2、第128号の2、第130号、第132号、第133号、第142号、第145号、第147号及び第153号
- 8 道路、橋梁の整備事業について(真地久茂地線識名トンネル工事の契約問題について)
- 9 河川、海岸及び砂防の整備事業について(久茂地川環境護岸工事における磁気探査につい

て)

10 閉会中継続審査(調査)について

出席

委員 長	當 山 眞 市 君
副委員 長	照 屋 大 河 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	新 垣 哲 司 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

環境生活部長	下 地 寛 君
平和・男女共同参画課長	原 田 直 美 さん
環境整備課長	大 浜 浩 志 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
生活衛生課長	阿 部 義 則 君
商工労働部産業政策課班長	天 久 庸 隆 君
土木建築部長	当 間 清 勝 君
土木整備統括監	金 城 淳 君
土木企画課長	武 村 勲 君
技術管理課長	名 嘉 真 稔 君
道路街路課長	末 吉 幸 満 君
道路管理課長	東 樹 開 君
河川課長	池 原 盛 美 君
海岸防災課長	儀 間 朝 範 君
都市計画・モノレール課長	仲 村 佳 輝 君
下水道課長	宮 城 光 秋 君
港湾課長	徳 田 勲 君
空港課長	照 屋 朝 和 君
建築指導課長	安 里 哲 也 君
住宅課長	豊 岡 正 広 君
住宅課住宅管理監	我 如 古 敏 雄 君
南部土木事務所長	濱 元 盛 充 君
企業局長	仲 田 文 昭 君

審査概要

甲第2号議案、乙第5号議案、乙第6号議案、

乙第9号議案、乙第14号議案及び諮問第1号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第2号議案については、質疑なし。

乙第5号議案については、予定価格に対する低入札価格調査基準価格と失格基準価格及び落札額の割合、総合評価方式入札における技術評価点の根拠、総合評価入札の落札者決定方法及び今後の課題、県内企業育成のための入札参加実績の取り扱い、入札参加資格要件等について質疑が行われた。

乙第6号議案については、質疑なし。

乙第9号議案については、訴訟後の強制執行件数、その家族構成と母子家庭の件数、県営住宅使用料減免措置の適用件数、指定管理者制度の導入による相乗効果の内容、不納欠損処理を行う基準と額について質疑が行われた。

乙第14号議案については、質疑なし。

諮問第1号議案については、質疑なし。

次に、陳情72件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、真地久茂地線識名トンネル工事の契約問題について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、久茂地川環境護岸工事における磁気探査について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情34件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情3件について企業局長から説明を聴取した。

次に、議案の採決に先立ち、乙第9号議案に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案6件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情103件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（6件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成23年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第1号）	全会一致 原案可決
乙第5号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第6号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第9号	訴えの提起について	多数 可決
乙第14号	那覇港管理組合同規約の一部変更について	全会一致 可決
諮問第1号	軌道敷設の特許申請に伴う意見について	全会一致 「本件に、異議はない。」と答申

土木環境委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情4件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成20年第138号 (継続)	平成20年 9月18日	古島団地の建てかえに関する陳情	古島団地自治会 自治会長 渡口 和成	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第80号 (継続)	平成23年 5月24日	糸満市三和地域における開発行為許可等（建物建築規制）の緩和措置に関する陳情	三和地域の活性化を考える会 会長 慶留間 清栄外 25人	〃	〃
第104号 (継続)	平成23年 6月30日	沖縄県男女共同参画センター「ているる」職員の継続雇用を求める陳情	連合おきなわユニオン 執行委員長 稲福 史外3人	〃	〃
第147号	平成23年 9月22日	地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書の提出に関する陳情	沖縄弁護士会 会長 大城 純市	〃	〃

土木環境委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 陳情平成20年第64号の2 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情 2 陳情平成20年第68号 東部海浜開発（泡瀬埋立）事業の中止を求める陳情 3 陳情平成20年第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルゲン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情 4 陳情平成20年第115号 港湾区域内の水域占用許可に関する陳情 5 陳情平成20年第133号 「住宅供給公社の共益費徴収業務」に関する陳情 6 陳情平成20年第136号 浦添の美しい景観と安心・安全で安らぎのある生活環境を求める陳情 7 陳情平成20年第137号の2 サンゴの保護に関する陳情 8 陳情平成20年第149号 産業廃棄物処理場の撤去を求める陳情 9 陳情平成20年第152号 公共工事の不払いに関する陳情 | <ol style="list-style-type: none"> 10 陳情平成20年第160号 那覇伊平屋航空路線開設に関する陳情 11 陳情平成20年第162号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情 12 陳情平成20年第183号 泡瀬裁判の控訴断念を議決するよう求める陳情 13 陳情平成20年第185号 泡瀬干潟埋立事業公金支出差止訴訟判決に対する控訴を断念し泡瀬干潟の保全を求める陳情 14 陳情平成20年第187号 沖縄美ら海再生に関する陳情 15 陳情平成20年第192号の2 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情 16 陳情平成20年第201号の2 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情 17 陳情平成20年第202号の2 建設業界の窮状に関する陳情 18 陳情平成21年第18号 泡瀬干潟裁判の控訴費用及び泡瀬埋立関連の予算の削除に関する陳情 19 陳情平成21年第24号 公共事業の早期発注並びに建設工事入札における最低制限価格の引上げに |
|--|--|

関する陳情

- 20 陳情平成21年第33号 読谷村産業廃棄物安定型最終処分場問題をめぐる行政処分に関する陳情
- 21 陳情平成21年第35号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 22 陳情平成21年第36号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 23 陳情平成21年第37号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
- 24 陳情平成21年第63号 ヤンバルの森全体の環境調査の実施と沖縄県アセス条例の改正を求める陳情
- 25 陳情平成21年第74号の4 平成21年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 26 陳情平成21年第76号 県道、与那国島線祖納集落内217号線の拡張に関する陳情
- 27 陳情平成21年第90号 「豊崎プロジェクト」に関する陳情
- 28 陳情平成21年第107号 「気候保護法(仮称)」の制定を求める陳情
- 29 陳情平成21年第109号 公共工事に係る工賃の支払いに関する陳情
- 30 陳情平成21年第118号 安謝川河川改修工事に関する陳情
- 31 陳情平成21年第119号 安謝川河川改修工事に関する陳情
- 32 陳情平成21年第131号 EMで海や川の環境を守ることにに関する陳情
- 33 陳情平成21年第134号 沖縄県の公共的土木建築物でEMを活用することに関する陳情
- 34 陳情平成21年第135号 沖縄県の下水処理場(浄化センター)にEMを活用することに関する陳情
- 35 陳情平成21年第140号 泡瀬干潟埋立事業の中止の決議を可決することに関する陳情
- 36 陳情平成21年第157号 開南交差点に面するポケットパーク設置に関する陳情
- 37 陳情平成21年第158号 県道222号線拡幅整備事業(開南バス停付近)の一部変更に関する陳情
- 38 陳情平成21年第165号 文書での回答が公務員としての務めであることに関する陳情
- 39 陳情平成21年第166号 宅地建物取引業法第36条及び関連法案に関する陳情
- 40 陳情平成21年第168号 中城湾港泡瀬地区埋立事業の早期完成と東部海浜開発事業の推進に関する

陳情

- 41 陳情平成21年第172号 泡瀬干潟埋立中止に向けた取り組みに関する陳情
- 42 陳情平成21年第174号の3 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 43 陳情平成21年第181号 安謝川河川改修工事に伴う福祉施設運営に支障がないよう求める陳情
- 44 陳情平成21年第188号 中城湾港新港地区東埠頭の早期整備促進及び定期船の就航強化促進に関する陳情
- 45 陳情平成21年第191号の3 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情
- 46 陳情平成21年第194号の2 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 47 陳情平成22年第3号 大里城跡都市公園計画に係る土地収用補償金の範囲に関する陳情
- 48 陳情平成22年第42号 日本軍「慰安婦」問題の解決を目指す法制定を求める陳情
- 49 陳情平成22年第48号の2 非婚母子世帯に寡婦控除をみなし適用し、他の母子世帯と同等の生活水準を確保・支援することを求める陳情
- 50 陳情平成22年第68号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しを求める陳情
- 51 陳情平成22年第69号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しに関する陳情
- 52 陳情平成22年第70号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 53 陳情平成22年第85号 県道平良下地島空港線(乗瀬橋)の整備促進に関する陳情
- 54 陳情平成22年第91号 伊是名村の振興発展に関する陳情
- 55 陳情平成22年第92号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 56 陳情平成22年第93号 野甫港ターミナル施設整備に関する陳情
- 57 陳情平成22年第102号 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
- 58 陳情平成22年第126号 絶滅危惧種等の交通事故防止に関する陳情
- 59 陳情平成22年第155号 日本軍「慰安婦」問題の早期解決のための意見書採択を求める陳情
- 60 陳情平成22年第169号の2 竹富町観光振興に関

- する陳情
- 61 陳情平成22年第170号 竹富町生活保全航路の安全整備に関する陳情
- 62 陳情平成22年第173号 イベント広場と周辺の整備事業による地域活性化に関する陳情
- 63 陳情平成22年第177号 沖縄市の「東部海浜開発事業」（土地利用計画沖縄市案）を撤回させるよう求める陳情
- 64 陳情平成22年第190号 県営真喜良団地、県営真喜良第二団地及び県営新川団地の改築を求める陳情
- 65 陳情平成22年第205号 沖縄県の生物多様性に関する地域戦略の作成に関する陳情
- 66 陳情第6号の3 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 67 陳情第14号 八重山平和記念館の資料管理問題解決に関する陳情
- 68 陳情第20号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 69 陳情第22号 沖縄市の土地利用計画案に基づく中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業の予算削除に関する陳情
- 70 陳情第23号 地域経済の活性化、中小業者支援の「住宅リフォーム助成」制度の創設を求める陳情
- 71 陳情第25号 南部東道路の位置決定の変更を求める陳情
- 72 陳情第30号の3 本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情
- 73 陳情第31号 嘉陽海岸エコ・コースト事業に係る沿岸生態系の保全と安全な住民生活の両立を求める陳情
- 74 陳情第32号 「沖縄県消費者行政活性化検討委員会（仮称）」設置に関する陳情
- 75 陳情第33号 名護市東江海岸の高潮対策護岸事業の一部凍結と円卓会議の開催を求める陳情
- 76 陳情第38号 離島地域の観光振興に関する陳情
- 77 陳情第51号 アワセゴルフ場跡地利用整備計画の計画変更に関する陳情
- 78 陳情第52号 新石川浄水場運転管理の夜間・休日委託に関する陳情
- 79 陳情第56号 公共事業費の適切な執行手続の確認と実施に関する陳情
- 80 陳情第57号 金武湾港（屋慶名地区）整備に係る工事範囲と整備責任に関する陳情
- 81 陳情第64号 泡瀬干潟埋立事業に関する陳情
- 82 陳情第67号 沖縄県女性史博物館（仮称）の設置を求める陳情
- 83 陳情第68号 男女共同参画の推進に関する陳情
- 84 陳情第73号の4 平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 85 陳情第78号の3 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 86 陳情第79号 新石垣空港ターミナルビル新築工事における電気設備工事、機械設備工事、並びに八重山地域における公共工事に関する陳情
- 87 陳情第81号 高台家屋の排水処理の徹底に関する陳情
- 88 陳情第91号 泡瀬ゴルフ場跡地の早期都市計画決定に関する陳情
- 89 陳情第93号 墓地の環境改善に関する陳情
- 90 陳情第102号 アスファルト切断汚濁水の適正処理に関する陳情
- 91 陳情第115号の4 美ぎ島美しゃ（先島）圏域の振興発展に関する陳情
- 92 陳情第127号の2 平成23年度中城湾港（新港地区）振興に関する陳情
- 93 陳情第128号の2 中城湾港新港地区東埠頭の整備促進及び定期船の早期就航実現等に関する陳情
- 94 陳情第130号 首里城入り口の県道交差点近くにタクシー乗りおり場の設置を求める陳情
- 95 陳情第132号 県内における産業廃棄物処理施設の分散・平準化及び沖縄市北部地区のごみ山の早期撤去に関する陳情
- 96 陳情第133号 泡瀬干潟埋立事業再開に関する陳情
- 97 陳情第142号 墓地に関する陳情
- 98 陳情第145号 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業の中止を求める陳情
- 99 陳情第153号 ラムサール条約登録湿地の漫湖の環境向上に関する陳情
- 100 道路、橋梁の整備事業について（所管事務調査）
- 101 港湾の整備事業について（所管事務調査）
- 102 空港の整備事業について（所管事務調査）
- 103 河川、海岸及び砂防の整備事業について（所管事務調査）
- 104 都市計画事業について（所管事務調査）

- 105 上下水道事業について（所管事務調査）
- 106 住宅環境の改善について（所管事務調査）
- 107 都市モノレールの整備事業について（所管事務調査）
- 108 建築関係について（所管事務調査）
- 109 消費者保護及び県民生活について（所管事務調査）
- 110 交通安全問題について（所管事務調査）
- 111 公害防止及び環境保全について（所管事務調査）
- 112 平和及び男女共同参画について（所管事務調査）

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

（１）

◎平成23年10月4日（火曜日）

開 会 午後 7 時 56 分
散 会 午後 7 時 57 分
場 所 第 4 委員会室
議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	渡嘉敷	喜代子	さん
副 委 員 長	桑 江	朝千夫	君
委 員	吉 元	義 彦	君
	仲 田	弘 毅	君
	具 志	孝 助	君
	照 屋	大 河	君
	前 田	政 明	君
	上 原	章	君
	新 垣	清 涼	君
	玉 城	満	君
	玉 城	義 和	君
	吉 田	勝 廣	君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

（２）

◎平成23年10月11日（火曜日）

開 会 午前10時4分

散 会 午後 5 時 2 分
場 所 第 4 委員会室
議 題

- 1 請願平成20年第 1 号、陳情平成20年第36号、同第88号、同第89号、同第94号、同第102号、同第204号、陳情平成21年第42号、同第46号、同第51号、同第79号、同第82号、同第114号、同第125号、同第151号、同第154号、同第161号、同第169号、同第185号から同第187号まで、同第195号、陳情平成22年第26号、同第45号、同第50号、同第79号、同第80号、同第86号、同第117号、同第149号、同第150号、同第166号、同第167号、同第184号、同第195号から同第197号まで、同第201号、陳情第 6 号の 4、第 7 号、第 9 号、第 15 号、第 37 号、第 40 号、第 41 号、第 48 号、第 70 号、第 74 号、第 84 号、第 85 号、第 107 号、第 139 号、第 140 号、第 144 号、第 150 号、第 156 号及び第 157 号

2 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長	渡嘉敷	喜代子	さん
副 委 員 長	桑 江	朝千夫	君
委 員	吉 元	義 彦	君
	仲 田	弘 毅	君
	具 志	孝 助	君
	照 屋	大 河	君
	前 田	政 明	君
	上 原	章	君
	新 垣	清 涼	君
	玉 城	満	君
	玉 城	義 和	君
	吉 田	勝 廣	君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉	進	君
基地対策課長	親 川	達 男	君
環境生活部 環境企画統括監	下 地	岳 芳	君
環境保全課長	上 原	栄 淳	君
農林水産部 農漁村基盤統括監	玉 城	貢	君
土木建築部 土木整備統括監	金 城	淳	君
教育庁文化財課長	長 堂	嘉一郎	君
警察本部交通部長	渡 具	知 辰 彦	君

長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

審査概要

請願1件及び陳情56件について知事公室長、環境生活部環境企画統括監、農林水産部農漁村基盤統括監、土木建築部土木整備統括監、教育庁文化財課長、警察本部交通部長及び刑事部捜査第一課

次に、請願1件及び陳情56件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(5件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第74号 (継続)	平成23年 5月2日	米軍大型車両の通学路への進入に関する陳情	嘉手納町議会議員 田崎 博美	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事及び公安委員会)
第84号 (継続)	平成23年 5月27日	普天間基地の嘉手納統合案に反対する陳情	第三次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団 団長 新川 秀清	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第85号 (継続)	平成23年 5月30日	米国上院軍事委員長等の普天間基地「嘉手納統合案」声明に抗議し、その撤回を求める陳情	北中城村議会議員 花崎 為継	〃	〃
第156号	平成23年 9月29日	キャンプ・ハンセン軍用地の一部細切れ返還に反対する陳情	名護市議会議員 比嘉 祐一	〃	〃
第157号	平成23年 9月29日	キャンプ・シュワブレンジ10における実弾射撃演習による山火事に関する陳情	名護市議会議員 比嘉 祐一	〃	〃

**米軍基地関係特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧**

- 1 請願平成20年第1号 新基地建設に関する請願
- 2 陳情平成20年第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情平成20年第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 4 陳情平成20年第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情

- 5 陳情平成20年第94号 キャンプ・ハンセン内への訓練用コンテナ搬入に関する陳情
- 6 陳情平成20年第102号 沖縄の米軍基地再編・新基地建設に反対する陳情
- 7 陳情平成20年第204号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業等の中止を求める陳情
- 8 陳情平成21年第42号 「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」に反対し、基地の無条件撤去に向けた日米両政府の協議を要求する意見書の採択を求める陳情
- 9 陳情平成21年第46号 「米軍再編協定」(「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」)に反対する意見書の採択を求める陳情

- 10 陳情平成21年第51号 米軍実弾射撃訓練被弾事件に関する陳情
- 11 陳情平成21年第79号 ヘリパッド建設反対に関する陳情
- 12 陳情平成21年第82号 在沖縄米海兵隊のグアム「移転」に関する協定及び新基地の建設に反対する陳情
- 13 陳情平成21年第114号 辺野古新基地建設を押しつける「在沖海兵隊グアム移転協定」に関する陳情
- 14 陳情平成21年第125号 「普天間」代替基地建設工事等の中止を求める陳情
- 15 陳情平成21年第151号 在沖米軍人の基地内居住義務化と基地内住宅の建設計画の中止を求める陳情
- 16 陳情平成21年第154号 日米地位協定にかかわる裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を日本政府に求める意見書採択の陳情
- 17 陳情平成21年第161号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」を含む4項目の決議を求める陳情
- 18 陳情平成21年第169号 「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設反対！9・18県民集会」決議に関する陳情
- 19 陳情平成21年第185号 県当局に「普天間」代替基地建設事業(埋立事業)に係るアセス評価書についても県アセス審査会に審査させることを求める陳情
- 20 陳情平成21年第186号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセス評価書作成前の事業者見解の提出・公表と公聴会開催を求める陳情
- 21 陳情平成21年第187号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセスメントの検証を求める陳情
- 22 陳情平成21年第195号 在沖米軍基地の機能強化及び新たな基地建設に反対する陳情
- 23 陳情平成22年第26号 「座り込み住民弾圧裁判への抗議」を含む3項目の決議を求める陳情
- 24 陳情平成22年第45号 米空軍外来機等と航空自衛隊との合同訓練に反対する陳情
- 25 陳情平成22年第50号 沖縄基地問題に関する決議の陳情
- 26 陳情平成22年第79号 F15戦闘機のミサイル模擬弾安定板の落下に対する陳情
- 27 陳情平成22年第80号 FA18戦闘攻撃機等外来機の飛来及び訓練に対する陳情
- 28 陳情平成22年第86号 FA18戦闘攻撃機等外来機の大量飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 29 陳情平成22年第117号 F22Aラプター戦闘機の嘉手納基地への飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 30 陳情平成22年第149号 「普天間」代替基地建設事業の中止等を求める陳情
- 31 陳情平成22年第150号 「米海兵隊北部訓練場ヘリパッド建設中止と計画撤回、住民起訴に対する抗議」を含む4項目の決議を求める陳情
- 32 陳情平成22年第166号 速やかな普天間基地の閉鎖を求める陳情
- 33 陳情平成22年第167号 FA18戦闘攻撃機等外来機の大量飛来に抗議し、爆音被害の解消を求める陳情
- 34 陳情平成22年第184号 「普天間」代替基地の規模が巨大化するに至った経緯の解明を求める陳情
- 35 陳情平成22年第195号 FA18戦闘攻撃機によるクラスター弾搭載投下訓練に対する陳情
- 36 陳情平成22年第196号 航空機ジェット燃料流出事故に対する陳情
- 37 陳情平成22年第197号 嘉手納基地滑走路改修工事に伴う爆音問題と公害問題に対する陳情
- 38 陳情平成22年第201号 「沖縄県内へのオスプレイ配備反対と東村高江ヘリパッド建設中止」の決議を求める陳情
- 39 陳情第6号の4 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 40 陳情第7号 キャンプ・シュワブレンジ10における実弾射撃訓練に対する陳情
- 41 陳情第9号 F22Aステルス戦闘機等外来機の飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情
- 42 陳情第15号 名護防衛事務所の設置及びキャンプ・シュワブ提供施設へのフェンス設置に反対する陳情
- 43 陳情第37号 沖縄防衛局による「普天間飛行場代替施設の建設に係る現況調査」を不許可にすることを求める陳情
- 44 陳情第40号 東村高江区における米軍ヘリパッド建設中止を求める陳情
- 45 陳情第41号 東村高江ヘリパッド建設反対、沖縄県内へのオスプレイ配備の反対等6項目の決議を求める陳情

- 46 陳情第48号 嘉手納基地における訓練激化、騒音激増、F15戦闘機の事故に関する陳情
- 47 陳情第70号 AV8Bハリヤー攻撃機からのフレア誤射事故に関する陳情
- 48 陳情第107号 日米両政府の「米軍普天間飛行場代替施設辺野古崎移設合意」に反対する陳情
- 49 陳情第139号 普天間基地の固定化・オスプレイ配備を許さない嘉手納統合案に反対する陳情
- 50 陳情第140号 高江ヘリパッド（オスプレイ離発着訓練場）建設の反対決議を求める陳情
- 51 陳情第144号 基地問題の解決を訴えるための大型要請団の編成等に関する陳情
- 52 陳情第150号 原子力艦船の寄港等に反対する意見書採択に関する陳情
- 53 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後7時53分

散 会 午後7時59分

場 所 第5委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん

副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん

委 員 座喜味 一 幸 君

新 垣 良 俊 君

仲宗根 悟 君

玉 城 ノブ子 さん

金 城 勉 君

平 良 昭 一 君

新 垣 安 弘 君

欠 席

嶺 井 光 君

高 嶺 善 伸 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年10月11日(火曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後3時34分

場 所 第5委員会室

議 題

1 参考人からの説明聴取について（観光振興における財団法人沖縄観光コンベンションビューローの果たす役割について）

2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（東日本大震災後の沖縄観光の状況及び外国人観光客誘致の強化について）

3 陳情平成21年第75号、同第136号、陳情平成22年第44号、同第168号の3、同第172号、同第191号、陳情第18号、第65号、第78号の4及び第79号の2

4 乙第7号議案 財産の取得について

5 乙第8号議案 財産の取得について

6 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）

7 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん

副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん

委 員 座喜味 一 幸 君

新 垣 良 俊 君

嶺 井 光 君

仲宗根 悟 君

高 嶺 善 伸 君

玉 城 ノブ子 さん

金 城 勉 君

平 良 昭 一 君

新 垣 安 弘 君

説明員の職、氏名

文化観光スポーツ部長 平 田 大 一 君

観光政策統括監 下 地 芳 郎 君

観光政策課長 嵩 原 安 伸 君

観光振興課長 神 谷 順 治 君

土木建築部長 当 間 清 勝 君
 新石垣空港統括監 茂 上 圭 弘 君
 土木建築部参事 池 田 尊 彦 君
 道路街路課長 末 吉 幸 満 君
 空 港 課 長 照 屋 朝 和 君
 新石垣空港課長 喜屋武 忠 君
 参 考 人 (観光振興における財団法人
 沖縄観光コンベンションビ
 ューローの果たす役割につ
 いて)

財団法人沖縄
 観光コンベンション
 ビューロー会長
 安 里 繁 信 君
 観光コンベンション
 推 進 部 長 屋 良 朝 治 君

審査概要

乙第7号議案及び乙第8号議案について土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第7号議案については、空港用化学消防車の契約方法、対象業者数及び参加業者数、県内空港への配備状況、当該車両をふやす理由、耐用年数及び今後の購入計画等について質疑が行われた。

乙第8号議案については、空港の規模等による空港用救急医療搬送車の配備基準の有無、県内空港における当該車両の配備箇所、那覇空港への配備台数、当該車両に空調機が必要な理由等について質疑が行われた。

次に、観光振興における財団法人沖縄観光コンベンションビューローの果たす役割について、参考人から説明を聴取した後、質疑が行われた。

陳情6件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、東日本大震災後の沖縄観光の状況及び外国人観光客誘致の強化について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情5件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新石垣空港の整備事業の進捗状況について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案2件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情10件を採決した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会議案処理一覧表

イ 処理(2件)

議案番号	議 案 名	議 決 の 結 果
乙第7号	財産の取得について	全 会 一 致 可 決
乙第8号	財産の取得について	〃

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 陳情平成21年第75号 新空港の名称を「八重山空港」とすることに関する陳情
- 2 陳情平成21年第136号 EMを新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 3 陳情平成22年第44号 沖縄県におけるカジノ構想に反対する陳情
- 4 陳情平成22年第168号の3 八重山観光振興に関する陳情
- 5 陳情平成22年第172号 うるま市にカジノを誘致することに関する陳情
- 6 陳情平成22年第191号 新石垣空港の開港と同時の全面供用開始を求める陳情
- 7 陳情第18号 沖縄県への統合リゾート(カジノ)の誘致促進に関する陳情
- 8 陳情第65号 カジノ導入に関する陳情
- 9 陳情第78号の4 八重山郡建設産業の振興発展

に関する陳情

- 10 陳情第79号の2 新石垣空港ターミナルビル新築工事における電気設備工事及び機械設備工事並びに八重山地域における公共工事に関する陳情
- 11 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月3日(月曜日)

開 会 午後3時21分

散 会 午後3時30分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(沖縄一括交付金(仮称)の確保を求める意見書について)

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

審査概要

「沖縄振興一括交付金(仮称)の確保を求める意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

(2)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後7時55分

散 会 午後8時0分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成23年10月11日(火曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後5時9分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 陳情平成20年第167号、同第193号、陳情第105号
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新たな計画・制度の創設について)
- 3 閉会中継続審査(調査)について
- 4 視察・調査日程について
- 5 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新たな「駐留軍用地跡地利用推進法」(仮称)の制定を求める意見書について)(追加議題)

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君

仲 村 未 央 さん
渡久地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

企 画 部 長 川 上 好 久 君
企 画 部 参 事 古波蔵 健 君
交 通 政 策 課 長 下 地 明 和 君

審査概要

陳情 3 件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新たな計画・制度の創設について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情 3 件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

なお、「新たな駐留軍用地跡地利用促進法(仮称)」の制定を求める意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

沖 縄 振 興 ・ 那 覇 空 港 整 備 促 進 特 別 委 員 会 閉 会 中 継 続 審 査 (調 査) 事 件 一 覧

- 1 陳情平成20年第167号 第二次返還特措法の制定に関する陳情
- 2 陳情平成20年第193号 那覇空港拡張整備計画に関する陳情
- 3 陳情第105号 国営公園の誘致に関する陳情
- 4 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

沖 縄 振 興 一 括 交 付 金 (仮 称) の 確 保 を 求 め る 意 見 書

新たな沖縄振興については、沖縄が今なお抱える
県民所得の向上、雇用情勢の改善、離島の振興、基

地のない平和な沖縄を目指した跡地利用の推進等の課題の解決を図るとともに、沖縄の魅力ある自然環境や地理的優位性等を生かし、沖縄独自の施策を主体的かつ効果的に展開していく必要がある。

そのためには、沖縄21世紀ビジョン及びそれに基づく基本計画を実効性ある制度・施策とするため、法的な裏づけと財政的な支援策が必要不可欠であり、国が用途を定めない、自由度が高い財源の創設等国が新たな沖縄振興のためのさまざまな支援制度を講じることが何よりも必要である。

このようなことから、沖縄県議会としては、ことし3月10日及び11日に、衆議院議長、参議院議長等に対して、1. 沖縄振興特別措置法にかわる新たな沖縄振興のための法律の制定、2. 現行の沖縄振興計画の一括計上措置と同等以上でかつ自由度の高い沖縄振興一括交付金(仮称)制度の創設等について要請したところであり、また、去る7月29日には、さらなる進捗を推進する観点から、沖縄及び北方問題に関する特別委員会を含め、あらゆる機会を通しての国会における議論の推進について要望したところである。

政府は、9月26日に開催された沖縄政策協議会沖縄振興部会において、新たな沖縄振興策の検討の基本方向として、より自由度の高い沖縄の一括交付金の創設について発表したものの、その額などについては明示されないままとなっている。

よって、政府におかれては、新たな沖縄振興に係る施策の円滑な展開を図る観点から、下記の事項について最大限配慮されるよう強く要請する。

記

- 1 沖縄振興一括交付金(仮称)については、新たな沖縄振興計画等の実現に必要な所要額の3000億円を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月4日

沖 縄 県 議 会
内 閣 総 理 大 臣 } あて
沖 縄 及 び 北 方 対 策 担 当 大 臣 }

新たな「駐留軍用地跡地利用推進法」(仮称)の制定を求める意見書

本県議会においては、平成4年3月、「沖縄県における駐留軍用地の返還及び跡地利用の促進のための制度上の措置に関する意見書」を可決するなど、国を初め関係団体に要請してきたところであり、その結果、復帰してから23年目に当たる平成7年、議員立法により「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」が成立し施行された。

しかしながら、この法律を施行するに当たり、1. 原状回復、2. 基地内への立ち入り、3. 給付金等の課題が惹起し、現行制度のもとではこれらの課題を解決するには不十分であることが明らかになった。

このことから、平成11年7月、本県議会は「駐留軍用地跡地利用の円滑な推進に関する意見書」を可決し、新たな法律の制度を確立するよう要請したが、国は現行法律を改正することなく、新たに「沖縄振興特別措置法」第7章に「駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化のための特別措置」として成文化し、同法の上位法と位置づけ、附則で期限延長を行った。

しかし、新たに成立した現行法施行後においても、返還軍用地から不発弾、汚染物質等が発見されるなど、十分に対応することができず、跡地利用に大きな支障を来し、使用収益まで長期間を要しているところである。

このような経過から、県及び関係市町村は「駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)要綱県案」を策定して、新たな法律の制定を国へ要請した。

ところが、国は去る9月26日の沖縄政策協議会沖縄振興部会で、駐留軍用地の跡地利用に関する規定を一元化した新たな法律の整備を検討するとし、税制改正においても県の要望を取り入れたものの、いまだ不十分である。

復帰40年目を迎えようとする今日、自立経済実現のためには、今後予定される大規模な基地の跡地利用の成功が絶対要件である。

よって、本県議会は、沖縄県の策定した「駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)要綱県案」を国の責務として制定するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月13日

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

沖 縄 県 議 会
あて

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月4日(火曜日)

開 会 午後8時8分

散 会 午後8時27分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 委員長の互選
- 2 副委員長の互選
- 3 認定第1号 平成22年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 4 認定第2号 平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 5 認定第3号 平成22年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 6 認定第4号 平成22年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第5号 平成22年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 8 認定第6号 平成22年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 9 認定第7号 平成22年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 10 認定第8号 平成22年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 11 認定第9号 平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 認定第10号 平成22年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 13 認定第11号 平成22年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 14 認定第12号 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について

- 15 認定第13号 平成22年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 16 認定第14号 平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 17 認定第15号 平成22年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 18 認定第16号 平成22年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
- 19 認定第17号 平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 20 認定第18号 平成22年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 21 認定第19号 平成22年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
- 22 認定第20号 平成22年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 23 認定第21号 平成22年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 24 認定第22号 平成22年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 25 認定第23号 平成22年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
- 26 閉会中継続審査について
- 27 決算特別委員会運営要領について
- 28 理事の選任について

出席

委員長	前田政明君
副委員長	新垣清涼君
委員	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	浦崎唯昭君
	池間淳君
	仲村未央さん
	崎山嗣幸君
	当銘勝雄君
	渡久地修君
	上原章君
	前島明男君
	比嘉京子さん
	玉城満君
	上里直司君
	山内末子さん

審査概要

委員会条例第7条の規定により、議長が委員会を召集し、年長委員の当銘勝雄君が委員長の互選に関する職務を行い、指名推選により前田政明君が委員長に選任された。

次に、指名推選により新垣清涼君が副委員長に選任された。

次に、認定第1号から認定第23号までの審査について協議した結果、別掲のとおり閉会中継続審査に付することに決定した。

次に、決算特別委員会運営要領について協議し、決定した。なお、議会運営委員会の決定に基づき、今回より委員外議員制度を導入することが確認された。

次に、理事に佐喜真淳君、山内末子さん及び上原章君の3人が選任された。

**決算特別委員会閉会中
継続審査(調査)事件一覧**

- 1 認定第1号 平成22年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 認定第2号 平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 3 認定第3号 平成22年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 4 認定第4号 平成22年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 5 認定第5号 平成22年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 6 認定第6号 平成22年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 7 認定第7号 平成22年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 8 認定第8号 平成22年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 9 認定第9号 平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 10 認定第10号 平成22年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 11 認定第11号 平成22年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 認定第12号 平成22年度沖縄県中城湾港（新港地

区) 臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について

- 13 認定第13号 平成22年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 14 認定第14号 平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 15 認定第15号 平成22年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 16 認定第16号 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 17 認定第17号 平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 18 認定第18号 平成22年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 19 認定第19号 平成22年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
- 20 認定第20号 平成22年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 21 認定第21号 平成22年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 22 認定第22号 平成22年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 23 認定第23号 平成22年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

閉会中継続審査(調査)

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年11月22日(火曜日)

開 会 午後1時16分

散 会 午後3時26分

場 所 第3委員会室

議 題

- 1 道路、橋梁の整備事業について(真地久茂地線識名トンネル工事の契約問題について)

出 席

委 員 長	當 山 眞 市 君
副 委 員 長	照 屋 大 河 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	新 垣 哲 司 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	当 間 清 勝 君
土木企画課長	武 村 勲 君
技術管理課長	名嘉真 稔 君
道路街路課長	末 吉 幸 満 君
南部土木事務所長	濱 元 盛 充 君

審査概要

真地久茂地線識名トンネル工事の契約問題について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年11月9日(水曜日)

開 会 午前10時20分

散 会 午前11時46分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立(普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出について)

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	前 田 政 明 君
	上 原 章 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 満 君
	吉 田 勝 廣 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
環境生活部長	下 地 寛 君

審査概要

普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出について知事公室長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

なお、「米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書」を別掲のとおり提出することになった。

米軍普天間飛行場の辺野古移設 に反対し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書

環境影響評価の手続については、平成21年9月の民主党政権発足後、鳩山内閣が県外移設を一時模索していたことから中断していたが、ことし6月の日米安全保障協議委員会において名護市辺野古にV字型滑走路の代替施設を整備することを正式決定するとともに、米国から目に見える進展を求められたことにより、同手続が再び動き出している。

このような状況の中、去る10月27日に野田内閣総理大臣は、仲井眞知事に対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書を年内に提出できるよう準備を進めていると正式に伝えた。

一方、国防費削減を迫る米上院の国防権限法案の成否次第では日米両政府が窮地に追い込まれることを避けるため、日本政府は同評価書を年内に提出する方針を米国に伝達している。このような姿勢は、県内移設に反対を求める県内41市町村長及び、全県議会議員を含む県民の総意を無視するものであり、到底看過できるものではない。

なお、環境影響評価の手續後は、知事が許認可権を持つ公有水面埋め立ての申請が行われることになり、移設に向けた手續が一步進むことになることから、評価書の提出を容認することはできない。

よって、本県議会は、県民の生命、財産及び生活環境を守る立場から、普天間飛行場の県内移設に反対し、国外・県外に移設を求めるとともに、環境影響評価書の提出を断念するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年11月14日

内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣
内閣官房長官

沖 縄 県 議 会
あて

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年11月17日(木曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後0時2分

場 所 第6委員会室

議 題

- 1 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調

査及び対策の樹立（沖縄21世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）について

出 席

委 員 長 当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長 島 袋 大 君
委 員 照 屋 守 之 君
浦 崎 唯 昭 君
仲 村 未 央 さん
渡 久 地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
赤 嶺 昇 君
上 里 直 司 君
山 内 未 子 さん

欠 席

翁 長 政 俊 君

説明員の職、氏名

企 画 部 長 川 上 好 久 君

審査概要

沖縄21世紀ビジョン基本計画（仮称）（案）について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

沖縄振興・那覇空港 整備促進特別委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成23年11月17日（1日間）

視察調査の場所

宜野湾市(普天間基地)

視察調査事項

- 1 陳情第105号 国営公園の誘致に関する陳情に係る普天間基地内視察調査について

参 加 者

委 員 長 当 銘 勝 雄 君
委 員 仲 村 未 央 さん
渡 久 地 修 君
糸 洲 朝 則 君
奥 平 一 夫 君
上 里 直 司 君

決算特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年10月17日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後7時0分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度
沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成23年第6回議会認定第2号 平成22年度
沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定につ
いて
- 3 平成23年第6回議会認定第3号 平成22年度
沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計
決算の認定について
- 4 平成23年第6回議会認定第4号 平成22年度
沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定に
ついて
- 5 平成23年第6回議会認定第5号 平成22年度
沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 6 平成23年第6回議会認定第6号 平成22年度
沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定に
ついて
- 7 平成23年第6回議会認定第7号 平成22年度
沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 8 平成23年第6回議会認定第8号 平成22年度
沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定
について
- 9 平成23年第6回議会認定第9号 平成22年度
沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定に
ついて
- 10 平成23年第6回議会認定第10号 平成22年度
沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定に
ついて
- 11 平成23年第6回議会認定第11号 平成22年度
沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定につ
いて
- 12 平成23年第6回議会認定第12号 平成22年度
沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事
業特別会計決算の認定について
- 13 平成23年第6回議会認定第13号 平成22年度

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定に
ついて

- 14 平成23年第6回議会認定第14号 平成22年度
沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定につ
いて
- 15 平成23年第6回議会認定第15号 平成22年度
沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定につ
いて
- 16 平成23年第6回議会認定第16号 平成22年度
沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計
決算の認定について
- 17 平成23年第6回議会認定第17号 平成22年度
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の
認定について
- 18 平成23年第6回議会認定第18号 平成22年度
沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定につ
いて
- 19 平成23年第6回議会認定第19号 平成22年度
沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認
定について
- 20 平成23年第6回議会認定第20号 平成22年度
沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事
業特別会計決算の認定について
- 21 平成23年第6回議会認定第21号 平成22年度
沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 22 平成23年第6回議会認定第22号 平成22年度
沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 23 平成23年第6回議会認定第23号 平成22年度
沖縄県工業用水道事業会計決算の認定につ
いて

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	比 嘉 京 子 さん
	玉 城 満 君

上 里 直 司 君
山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

会 計 管 理 者 米 蔵 博 美 さん
出 納 事 務 局 内 里 仁 君
会 計 課 長
病 院 事 業 局 長 伊 江 朝 次 君
企 業 局 長 宮 城 嗣 三 君
代 表 監 査 委 員 又 吉 春 三 君
監 査 委 員 事 務 局 長 名 渡 山 司 君

審査概要

平成23年第6回議会認定第1号から同認定第23号までについて会計管理者、病院事業局長及び企業局長からそれぞれ決算概要の説明、代表監査委員から決算審査概要の説明を聴取した後、質疑に入り、名護県税事務所の亡失金額に関する詳しい説明、現金亡失の過去の事例の有無、金融機関に預けるという指導状況、銀行員による回収の有無、金庫のセキュリティの状況、夜間金庫利用の検討結果、公金の手元管理の改善状況、警察の調査状況、責任者の状況、各部監査強化の成果等に関する認識、執行率の指導状況、沖縄県の予算決算に関する所見、行財政改革に関する所見、小規模企業者等設備導入資金の収入未済額の原因、回収可能性及び不納欠損処理の対象、公法上の債権の概要、監査委員の審査意見書の効力、反映状況、過去4年間の監査実績、自主財源の低さに関する所見、収入未済額に関する部局へのアドバイス等の有無、滞納処分ができない債権の時効完成期間、予算の執行率が上がっている割には不用額が多いことに対する所見、県の資金運用及び歳計現金の運用状況、支払い準備金の把握状況、支出に関するマニュアル化の状況、資金の有効活用システムの有無、資金運用の判断者、有利な利回りの資金運用に関する他都道府県の状況、資金運用に関する専門家の育て方、資金運用における果実の把握、物品調達基金の運用状況、執行率を順調と言う場合の基準、繰り越しの主な要因、用地取得の改善方法、県債の趨勢及び監査委員による指摘状況、県税の収入未済額の主な要因、不納欠損額と談合違約金の関係、談合違約金の発生時期、収入未済額が減った場合の債権放棄の根拠、債権管理する心構え及び責任の状況、債権放棄に関する議会議決の要件、公法上の債権と私法上の債権の違い、

県職員の出向団体から派生する債権と県の債権に関する見解、郵便貯金住宅等事業協会及び債権放棄に関する見解、郵便貯金住宅等事業協会と譲渡先企業の賃貸借関係の根拠及び寄附金の使途内容、沖縄県地域振興基金の入居者への還元の有無、県の監査委員と包括外部監査の役割、外部監査が指摘している病院監査の問題点の把握、一般会計から病院事業会計に繰り入れをする根拠、包括外部監査結果報告書に関する代表監査委員の所感、84億円の定額措置に関する所見、外部監査に対する意見、事業の熟度を十分検討しないままの予算計上の有無、不用額の内容、生じた理由、増加額、比率及び分類する必要性、10年前と比べて80億円ふえていることに対する見解、災害復旧費の予算計上のあり方、入札・契約事務に関する内部牽制体制の強化及び入札・契約事務に関する透明性確保の意味、入札・契約事務に関する統計資料の有無及び作成しない理由、会計検査院からの指摘件数、監査の事務体制、執行率に関する監査委員の評価、未利用財産等の活用成果及び活用できていない事例、病院における一時借入状況、県立病院を一元化する可能性、高額な医療機器等の購入状況、収益的収入及び資本的収入の概要、他会計繰入金対標準財政規模比率の概要、沖縄県の県債残高及び償還計画等、適正な県財政の状況及び本県の現状、自主財源比率の変化、県税の収入未済の内容、Yナンバーの自動車税の未収状況、別の内部監査員設置の内容、単純なミス対策、二重チェック体制の有無、平成22年度の過誤払い総額、県立病院の経営再建に向けた取り組みの評価、県立病院の経営再建検証委員会において指摘をされた事項、他都道府県立病院より高い給与費比率に関する監査委員としての検証の有無、医療スタッフの確保、給与費比率の高さ、経費節減に関する見解、事業の執行率に関する見解、一般会計における事故繰越の理由、特別会計において収入済額の割合が高い原因、不納欠損がふえた主な会計、新沖縄県行財政改革プランの評価、沖縄21世紀ビジョンと新沖縄県行財政改革プランの整合性に関する認識、県単の補助金カットによる業界低迷に関する見解、一括交付金の執行体制、資金の一層効率的な運用の意味及び具体的な基金名称、各基金における運用実績、資金運用に関する第三者の意見を聞く体制の検討状況、包括外部監査制度の存

在意義に関する見解、包括外部監査が有効活用されていないことに関する見解及びその積極的な活用
の提言、日本の今後に関する見解、国の状況が大変悪い中での本県財政運営に取り組む決意等について質疑が行われた。

(2)

◎平成23年10月18日(火曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後5時22分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第21号 平成22年度
沖縄県病院事業会計決算の認定について

出 席

委 員 長 前 田 政 明 君
副 委 員 長 新 垣 清 涼 君
委 員 佐喜真 淳 君
仲 田 弘 毅 君
翁 長 政 俊 君
浦 崎 唯 昭 君
池 間 淳 君
仲 村 未 央 さん
崎 山 嗣 幸 君
当 銘 勝 雄 君
上 原 章 君
前 島 明 男 君
比 嘉 京 子 さん
玉 城 満 君
上 里 直 司 君
山 内 未 子 さん

欠 席

渡久地 修 君

委員外議員

西 銘 純 恵 さん

説明員の職、氏名

病院事業局長 伊 江 朝 次 君
病院事業統括監 呉 屋 幸 一 君
県立病院課長 前 田 光 幸 君
県立病院課 富 本 仁 君
経営企画監
県立病院課 佐久川 和 子 さん
看護企画監

北部病院長 上 原 哲 夫 君
中部病院長 宮 城 良 充 君
南部医療センター
・こども医療 大久保 和 明 君
センター院長
精和病院長 新 垣 米 子 さん
宮古病院長 安谷屋 正 明 君
八重山病院長 松 本 廣 嗣 君

審査概要

開会後、病院事業局長への質疑に入り、今後の経営に関する課題の認識、今後の収支推計の見通し、試算の内容及び前提条件、平成24年度以降の一般会計繰入金年50億円の根拠、平成22年度、平成23年度の繰出基準に基づく一般会計からの繰入額、その見解及び妥当性、離島増嵩費等の見込み額、離島の報酬加算として見込まれる年額及び離島増嵩費に対する割合、総務省が定める繰入基準額と一般会計繰入額との差額に関する見解、県立病院の職員給与水準の全国比較、給与比率を押し上げる背景、政策医療の経費、コストのかかわりと給与比率の関係、借金の特例債が認められた経過の有無、現場のモチベーションに関する見解、入院患者の推移、一部内科の診療制限による患者に対する影響、7対1看護体制の効果、課題、今後の計画及び看護師等の休暇及び補充体制の状況、一般会計から繰り入れについての1床当たりの見解、県内民間病院の7対1看護体制の状況、物品調達基金の認識及び一元化に関する見解、薬品管理システムの残高と在庫数との間の誤差及び改善方法、病院事業費の委託料の中身及び支障の有無、医事関係の中身及び委託金額、病院におけるプロパー職員の育成、平成22年度経営再建検証委員会の検証結果に関する評価及び3目標に対する達成状況、収支推計における間違いの有無及び修正に伴う変更点、当初の退職手当額及び計算し直した額、定年退職者の見込み方法、経営再建検証委員会への再諮問に関する見解、将来予測について計算し直して出す意思の有無、平成14年から平成20年までの繰出金額及び平均額、繰り出しの総務省基準に関する僻地医療分の概要、県立宮古病院において後発医薬品の使用割合が高い理由、ジェネリック医薬品の拡大による経費削減効果、事業収益増の内訳、経営再建の具体的な成果、未収金に対する取り組み、対策、債権回収サービスの成果

及び回収業者の体制、一元的な資金管理運用に関する見解、普通預金の平均額、県立八重山病院で3800万円余りの残高と在庫数が異なる状況、医療機器備品の購入の仕組み、過去5年間の不納欠損額、各病院における未回収金回収体制、法的手段の方法及び過去における最高未納額、県立病院における相談窓口の有無、産婦人科医が不足している病院名、充足する予定及び充足できない原因、産婦人科医の育成方法、離島における助産師配置に関する見解、看護師の定数及び再就職の状況、ドクターヘリに関する見解、医師や看護師の安定的確保に関する見解、7対1看護体制の実現による患者数、病床の稼働率、収益及び10対1と比べての変化、県立八重山病院及び精和病院の赤字の理由、給与比率の高さに関する見解、平成24年からの特例債償還額及び調整数、固定費としての特勤務手当等、医師手当、退職金推測のあり方、給与見直しの理由、総務省の算定基準を下回る繰り入れをしていた時期の有無、離島の医療を守るために最小限の固定費は足していくことに関する見解、独立行政法人化された場合の人員の確保、次年度に県が予定している繰入金額、知事部局と病院事業局との対等性、病院ホームページ内容の再考に関する見解、未収金の内訳、1年間で回収した額及び回収方法、未収金解消の意欲と取り組み、手持ち現金がある場合の一時借入金の発生に関する見解、一般会計及びその他会計からの調達額及び調達するメリット、光熱水費削減の可能性、50億円の中で県立病院の機能維持の可能性に関する見解、病院職員が給与カットになることへの疑問及び削減しない可能性、沖縄県の医療体制を守ることにに関する見解、病床利用率や入院・外来患者数について目標を達していない理由、病院全体の休床数、診療制限の状況及び解消する見通し、救急医療患者のたらい回しの状況、希望する人員の定員と欠員の数字が全く違う理由、現場との要望数の調整に関する見解、新たな経営再建計画の早期策定に関する見解、過去3次の経営健全化計画の総括、平成22年度決算の総括、健全化に向けての到達度に関する認識、当年度未処理欠損金、累積赤字の考え方、外部からの指摘を反映する計画策定、公認会計士の監査に関する見解、次期計画への決意、県立病院の役割、地方公営企業法の一部適用から全部適用になったことに伴う状況の

変化、病床の利用率や経常損益が改善できなかった理由、健全化するための考え方、未収金の不納欠損額になる可能性、病院長が決算特別委員会に参加している理由及び根拠、理念と基本方針をしっかり守ることが県立病院の健全な運営につながることにに関する見解等について質疑が行われた。

(3)

◎平成23年10月19日(水曜日)

開 会 午前10時0分

散 会 午後5時12分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第22号 平成22年度
沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 2 平成23年第6回議会認定第23号 平成22年度
沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	比 嘉 京 子 さん
	玉 城 満 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

企 業 局 長	仲 田 文 昭 君
企業企画統括監	小 川 和 美 君
企業技術統括監	東恩納 宏 君
総務企画課長	宮 城 一 彦 君
総務企画財務監	小波津 盛 一 君
建設計画課長	中 村 正 秀 君
参 事 兼 配水管理課長	米 田 善 治 君

審査概要

開会后、企業局長への質疑に入り、企業局と企業局長の責務、役割及び特に力を入れていること、過去の断水の実態及び対応、今後の水の需要予測と供給の関係及び予測、奥間ダム建設中止の理由、県内住宅の水タンク設置の理由、県民等にとってのメリットとデメリット、総数、貯水量1個当たりの平均設置費及び総個数設置費用、金武ダム建設費用、家庭屋上のタンクの設置についての判断材料を企業局が示すことに関する見解、節水の取り組み状況、海水淡水化の実情、能力及び単価を引き下げる努力、枯れ葉剤等に対する水質検査の状況、小水力発電の研究状況、水道事業費が減少している理由、営業利益が黒字になった理由、民間委託の取り組みの成果、第8次沖縄県企業局経営計画において平成23年度から純損失が見込まれる背景、過去3年間の施設利用率の推移及び今後の見通し、施設利用率を上げるための取り組み、水道事業と工業用水事業の資金運用の取り組み、水道料金に関する見解、地震、津波、自然災害に対する具体的な取り組み及び県内民間関係団体との協力体制の状況、平成37年の需要水量及び計画水量の見込み、平成37年度の県人口及び観光入域客数の予測、水質の平準化に関する変化点、東西系列の比較及び西原浄水場と北谷浄水場の比較、硬度を下げることに関する見解、有収率の減少した原因、漏水の有無及びチェック方法、浄水場の危機管理及び対策、民間委託による軽減状況、水需要の伸びが鈍化している原因、工業用水の利用者、工業用水が東側しか通っていない理由及び西側配水の検討の可能性、企業誘致の連携の取り組み、送水管老朽化の計画的更新基準の有無、ダムにおける私有地の割合及び外国資本に渡らないような方策に関する見解、CO₂削減及び再生可能エネルギー活用計画策定に関する見解、一般会計からの繰入金の目的、内容及び今後の見通し、児童手当及び子ども手当の補填対象、未収金改善理由、料金未払いの対応、防災スケジュール作成の時期、企業局発注工事の発注件数及び地元業者と本土系業者の件数の比率、平成22年度の工事複数回受注業者数及び1社で受注件数が一番多い回数、県内業者の強化に関する見解、工業用水道関係の受給業者数、工業用水の基本料金及び超過料金、工業

水道料金が宮崎県と異なる理由及び料金を低くするための工夫、米軍北部訓練場近辺での枯れ葉剤の使用についての対応、海水淡水化センターの概要、設備保守点検業務を本土業者に委託する理由及び公募の有無、委託で県内業者が参加できるような努力の可能性、海水淡水化事業で電力を起こす事業の研究状況、水ビジネスの目標、平成22年度特別損失の中身及び発生した理由、供給施設統廃合に伴う廃止施設の無償譲渡の背景及び今後の方針、譲渡資産の見込み、供給施設の統廃合数、平成22年度に発生した工事額、工業用水分の修繕費用、特別損失を差し引いた形で修繕費として計上した理由、新石川浄水場の増額補正額、国と沖縄県の負担割合、試運転の状況、建築年度の最終年次及び供用開始の時期、現石川浄水場から新石川浄水場にかわった時点での水質の変化、金武湾埋め立てによる潮流の変化、現石川浄水場の跡地利用計画及び解体工事の状況、民間委託の推進あるいは定員管理適正化による効果、今後の民間委託の計画、米軍基地内の水道料金の算定基準及び供給義務の有無、老朽化した施設の更新計画、需要開拓への取り組み、工業用水道事業の累積赤字が解消された要因、水道広域化のシステム及び主管部局、平成23年度から平成25年度の赤字決算見込み額、維持管理の負担金額の推計、適時適切な料金改定に関する見解、企業局管轄施設の耐震基準の合致、危機管理マニュアルの見直し、公営企業会計制度の抜本的な見直し、経営における黒字の期間、水道料金が据え置かれている期間、硬度の低減方法、水道水のおいしさ及び飲み方に関する県民への広報、第8次沖縄県企業局経営計画と中長期組織ビジョンとの関連性、同計画の進捗状況、10年間の職員削減数、沖縄の特殊事情が職員の定数管理に加味されない理由、効率化を図るための実施項目、大きなダムの廃止と財政負担軽減の関係、受託職員の賃金、委託における公契約条約的な労働条件の設定に関する見解、人口推計実施機関、水需要の傾向、施設種類ごとの耐震策、古井戸使用奨励に関する見解、新石川浄水場の運営に当たっての管理体制及び総括責任者数、浄水場運転管理の経験者数、総括責任者と総括代理者の資格要件及び管理に関する資格要件の適切性、水道施設管理技士2級と3級の違い、名護浄水場委託のメリットとデメリット、委託後のトラブル

等発生の経過、委託の検証システムに関する見解、料金値上げの時期、水道広域化に関するプロジェクトチームの有無、開催状況、課題及び制度設計等について質疑が行われた。

(4)

◎平成23年10月20日(木曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後6時12分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度
沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成23年第6回議会認定第8号 平成22年度
沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定
について

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	比 嘉 京 子 さん
	玉 城 満 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

知 事 公 室 長	又 吉 進 君
返還問題対策課長	伊 集 直 哉 君
防災危機管理課長	川 本 栄太郎 君
総 務 部 長	兼 島 規 君
人 事 課 長	島 田 勉 君
行政改革推進課長	池 田 克 紀 君
財 政 課 長	平 敷 昭 人 君
税 務 課 長	西 平 寛 俊 君

企 画 部 長	川 上 好 久 君
企画調整課副参事	具志堅 清 明 君
交通政策課長	下 地 明 和 君
土地対策課長	漢 那 宗 善 君
科学技術振興課長	具志堅 清 明 君
会 計 管 理 者	米 蔵 博 美 さん
人事委員会事務局長	岩 井 健 一 君
監査委員事務局長	名 渡 山 司 君
議会事務局長	嘉 陽 安 昭 君
選挙管理委員会書記長	比 嘉 徳 和 君

審査概要

平成23年第6回議会認定第1号、同認定第8号について知事公室長、総務部長、企画部長、会計管理者、人事委員会事務局長、監査委員事務局長及び議会事務局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、普天間飛行場の県内移設反対に関連した県議会からの訪米関連予算要望に関する見解、防災対策として統一した海拔標示の作成状況及び作業の決意、普天間飛行場移設問題に関する政府のあり方及び政府の頻繁な来沖に関する感想、普天間飛行場の代替移設は無理である旨の知事による発信、環境影響評価書に値するものになっていた場合の対応、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会の提案に対する県の対応、防災総務費の不用額の内容、新たな沖縄県地域防災計画のスケジュール及び中身、沖縄県民への基地負担に関する広報活動、ジェット機音に関する電照掲示板設置、広報費として力を入れた分野、沖縄県の基地の現状を全国に訴える広報作業のあり方、平成22年度基地抗議件数、米国沖縄事務所の進捗状況、沖縄の発展に対する基地弊害に関する見解、不発弾処理方法、沖縄県の震災に対する取りまとめにおける短期的実施事項、沖縄県の人口密度、沖縄県総合防災訓練の成果、震災時における自衛隊の活動及び訓練等に関する見解、消防の広域化及び不参加もやむを得ない場合に関する見解、環境影響評価後の流れ、環境影響評価書の中に知事が政治的なコメントを入れることの可能性、国に対して環境影響評価書を提出すべきではないという態度表明、各大臣との会談における知事の態度、不発弾処理の総数及び単年度処理数、不発弾年間処理30トンの費用、不発弾処理期間の早期化及び市町村計上予算、国防権限法と環境影

響評価の関連性、嘉手納統合案に関する沖縄県の考え、安全保障プロジェクトチームの機能性、不発弾に関する法律の有無及び法の不備状況、不発弾対策における県、市町村の任務、不発弾を発見した場合の県民などの届け出義務及び公共事業の磁気探査義務の根拠、不発弾に対する沖縄県条例の制定の必要性、前防衛大臣による辺野古移設に関する発言及び強制着工に関する見解、沖縄県のとるべき対応としてボールを投げ返すことに関する見解、沖縄の基地問題に関するパンフレット作成の進捗状況、各部数、パンフレットの中身及び国内配布の必要性、行財政改革の達成率、ネーミングライツによる歳入アップの方策、自動販売機の中身の把握及び県産品優先使用、未利用財産の活用状況の把握、自主財源の確保の取り組み及び先進的な事例、平成23年度の県庁職員合格者数、採用拒否者数、辞退者数、欠員数、欠員解消見込み、病院事業局の定数に関する懸念事項、民間大手病院の経営状況、給与比率の高さに関する認識、平成22年度の県職員の退職金の総額、経営に問題があるということで定数を縛り上げていることに関する認識、沖縄県医療審議会県立病院のあり方検討部会の識者の指摘に関する見解、県職員の年間の平均年次休暇及び病気休暇日数、地方公営企業法全部適用と一部適用の違い及び現状、選挙公報の費用に関する担当部署及び発行の検討、レンタカー数の減少、未収金の回収対策及び成果、ゴルフ場利用税の税率、来年度上げる理由、各ゴルフ場への負担、観光客と地元の利用客の比率及び税の使途、県たばこ税の5年間の推移及び禁煙の影響、脂肪税検討の有無、基金残高を有効に活用した効果、沖縄県市町村振興資金貸付基金の運用ができなかった理由、自動車税収入未済額の直近の動向、収納対策及び分割納付に関する見解、自主財源の確保に関する見解及びチームの設営状況、沖縄県行財政改革プランの成果、反省点及び新たな沖縄県行財政改革プランの目標値、包括外部監査意見の反映、子供たちに関する事業の平成22年度における予算及び決算、棚卸し対象事業数、選定方法、選定基準、委員選定基準、廃止7事業の内容、広報活動、1時間程度の議論で事業を要・不要と決定することに関する見解及び各委員の出した意見と沖縄県の意見との関連性、教育と人材育成に関する決意、沖縄県の中期財政見通し、収

支不足の見通し、未利用財産の売却、税徴収の効率化及び補助金廃止の効果、沖縄県職員の給与カットの状況、将来負担比率の状況及び全国との比較状況、平成23年度公務員試験の採用数、臨時的任用職員による対応状況、平成24年度の最終合格者数と採用見込み、不用額の財源内訳及び契約事務の取りまとめ、那覇空港国際物流拠点形成推進事業における県産品輸出货量の増加数、鮮魚等生鮮品の流通拠点化が経済効果に結びつく形、離島活性化総合支援モデル事業の成果、沖縄アウトレットモールあしびなー及び那覇市ぶんかテンブス館等にある離島コーナーの広報促進、各分野の研究機関を企画部に統合した目的及び課題、事故繰越事業の内容、事業見直しにおける廃止、縮小の状況及び次の新しい事業の取り組み、企画費の不用額の理由、国による鉄軌道の調査費及び県との関連性、小規模離島航空路利用活性化事業の実績、離島住民の負担緩和の把握、那覇空港国際物流拠点形成推進事業の借り上げ航空コンテナの運用効果、島嶼型ゼロエミッションエネルギーシステム構築事業の芽出し、ヤトロファを使用した飛行機燃料に関する把握、交通体系整備推進事業の実績及び沖縄21世紀ビジョンの整合性、鉄軌道導入調査と導入調査計画の整合性、鉄軌道の導入に関する県の主体的関与及びモデルルートの設定、先端バイオ研究基盤高度化事業の内容、事業体制、産業創出への過程、知的財産権、人材育成、雇用効果及び実績、沖縄県が日本で先駆的になっていくための今後の展開、沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の改正に関する国の感触、県外及び国外の軍用地購入者の推移、公共用地の先行取得の要望、復帰40周年記念事業の内容、自立している沖縄県の形及び格差社会の広がりに関する見解、投票率向上に向けた取り組み、選挙公報に対する考え方及び導入意欲、地籍調査の那覇市における未調査地域、沖縄県の引き継ぎ状況及び調査実施のめど、平成22年度の期末時点で運用可能だった金額等について質疑が行われた。

(5)

◎平成23年10月21日(金曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後7時6分

場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度
沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成23年第6回議会認定第6号 平成22年度
沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定に
ついて

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	比 嘉 京 子 さん
	玉 城 満 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

環境生活部長	下 地 寛 君
環境企画統括監	下 地 岳 芳 君
環境政策課長	安 富 雅 之 君
環境保全課長	上 原 栄 淳 君
環境整備課長	大 浜 浩 志 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
県民生活課長	具志堅 全 助 君
生活衛生課長	阿 部 義 則 君
福祉保健部長	宮 里 達 也 君
福祉企画統括監	垣 花 芳 枝 さん
福祉保健企画課長	金 城 武 君
福祉・援護課長	大 村 敏 久 君
高齢者福祉 介護課長	稲 嶺 ミユキ さん
青少年・児童 家庭課長	田 端 一 雄 君
障害保健福祉課長	金 城 弘 昌 君

医 務 課 長	平 順 寧 君
医務課副参事	山 城 秀 史 君
健康増進課長	国 吉 秀 樹 君
国民健康保健課長	仲 村 加代子 さん

審査概要

平成23年第6回議会認定第1号、同認定第6号
について文化環境部長、福祉保健部長からそれぞ
れ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、生
物多様性の意義、生物多様性の地域戦略策定の状
況、検討委員会の開催回数、今年度の予定及びメ
ンバー、自然海岸として残っている割合、泡瀬や
辺野古の工事に関する見解、辺野古について担当
部として臨む態度、公共関与の産業廃棄物最終処
分場の進捗状況、計画変更の要因、3カ所からの
絞り込み期限、地域説明会開催回数及び参加人数、
赤土等に係る環境保全目標設定調査事業の成果及
び今後の取り組み、サンゴ礁保全再生事業の予算、
対象場所、委託先、契約の落札金額及び契約スタ
イル、サンゴ礁保全再生事業とサンゴ礁保全情報
整備事業の違い及び共通性、CO₂低下の問題やサ
ンゴの研究の実施、アスファルト切断汚濁水が産
業廃棄物に該当する可能性及び同垂れ流しが不法
投棄に該当する可能性、汚濁水処理のルール化、
オニヒトゲ駆除の実績、駆除方法及び検討課題、
鳥獣保護法改正のポイント、メジロの飼養状況、
年間の埋め立て可能な残余容量及び期間、産業廃
棄物不法投棄数の推移及び指導の有無、消費者行
政活性化事業における窓口設置市町村数、効果、
同事業の継続性及び当予算を活用していない市町
村数及び理由、広域水道に関する厚生省水道課長
の指導通知、委員会への企業局等の参加の有無、
広域水道に向けた基本的な考え方、津堅島の漁業
関係者からの要請の有無、沖縄県の産業廃棄物の
総量、処理業者数、油脂の中間処理及び収集運搬
の適正性、廃食用油処理収集業者の県指定の有無及
び無許可業者の実態、有価物処理後のチェック状
況、種類ごとの検証体制の構築、県内のPCBの
量、県内保管場所、処理計画の有無及び類似県と
の比較、米軍由来のPCBの状況、基地の返還等
に伴って新たに発生する可能性、ごみの最終処分
場の説明状況とその後の状況変化、現地の関係者
による先進施設視察、八重山平和祈念館への運営
費助成、辺野古の環境影響評価に関する知事のスタ
ンス、決意及び態度表明、環境影響評価書の受

け取り拒否の場合の問題点、県として環境影響評価の見直しを求めることに関する見解、準備書及び方法書の中の欠陥部分に関する共通認識、男女共同参画センターにいる職員9名の継続雇用に関する陳情採択の認識、指定管理者との話し合いの有無、配慮規定の盛り込み、募集要項を指定管理者が盛り込んでいる箇所、運用委員会による指定管理者提案の時期、産業廃棄物の不法投棄に関する陳情書の有無、内容、調査報告及び対応、豊見城市内での古タイヤ投棄の回復状況、保健所の調査内容、沖縄県の自然についての認識及び自然を守る決意、自然環境の保全に関する指針の目的及び評価ランク、辺野古の埋立海域の評価ランク、生息生物種類、絶滅危惧種数、レッドデータブック記載種の状況、知事による辺野古の現地調査の有無、沖縄県での放射能測定、食の安全に関する体制の強化及び県における勉強会、赤土等流出防止対策事業に関する環境生活部と農林水産部の役割及び成果、研究している部局及び先進的国外実証結果等情報の入手、事故繰越事業の内容及び影響、僻地巡回診療事業及び無歯科医地区医療対策事業の実績及び今後の取り組み、看護師等就学資金貸与事業の見直し内容及び改善点、県立病院へ就職したときの看護師の満足度の向上、平成22年度の健康おきなわ2010の決算額、10年間の総費用、達成率、費用対効果及び医療費の推移、県の自殺対策及び予算額、自殺対策予算の推移、健診率の全国トップとの比較、健診率アップによる早期発見、早期治療に結びつけていくことに関する見解、県による介護事業所への指導監督の内容、介護サービス情報公開制度の実績及び成果、県立病院検証委員会における検証の根拠の疑義及び再検証、病院事業局と福祉保健部の関係、県立病院検証委員会の中のデータ作成者、平成22年度の待機児童解消者数、沖縄県の待機児童数の評価、首都圏と同じような対策の実施、地域別の認可化移行数、保育ママ制度の実施例及び事例が進まない理由、新すこやか保育事業における現金支給の検討、現物支給の場合における食材の放射能汚染への対策、現物支給緩和の検討、沖縄県の認可保育園数、園児数及び認可外保育園数、園児数、認可外保育園数が多いという現状に関する見解、認可外保育園に対する評価、待機児童の認定、潜在的待機児童と待機児童の関係、認可保育所における夜間保育

の状況、沖縄県の出生率、保護者に対する支援策の必要性、民生・児童委員の現状及び全国との比較及び課題解消策、母子寡婦資金貸付事業の執行率が低迷している背景、保育所入所待機児童対策特別事業基金の実績及び今後の計画、放課後児童クラブ設置数、補助決算の推移、支援の取り組み、がんの院内登録の推移、がん対策推進条例の進捗状況、福祉保健部予算の増加要因、セルフセンターへの就労支援コーディネーター配置の内容及び成功事例、全県下371基の碑や慰霊塔の管理運営に関する見解、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計予算の内容及び父子家庭対象の有無、全国障害者スポーツ大会の引率、障害者のスポーツ施設等整備の支援、遺族会数、沖縄県遺族連合会とのかかわり、慰霊事業としての取り組み、対馬丸記念館に関する処理方針及び県、国からの運営費補助の状況、国による沖縄戦の被害実態調査の有無、調査されていない理由、日本国における太平洋戦争による我が国の被害総合報告書の中に沖縄戦が載っていない理由及び県としての国への主張、待機児童解消の目標数及び時期、潜在的待機児童数、保育所入所待機児童対策特別事業の繰越理由及び課題、広域型特別養護老人ホーム及び小規模特別養護老人ホーム建設費の繰越額が大きい理由、子供の医療費無料化制度の状況及び県の制度を上回っている市町村の状況、入院で中学校卒業まで拡充した場合の試算、各ケース上乘せ額及び県事業実施の可能性、TPPの認識及び日本医師会、県医師会の態度、保険制度等情報収集の必要性、社会福祉費、老人福祉施設費、児童福祉施設費の実績が減になった理由、母子寡婦福祉資金貸付金収入済額の貸付原資化、市町村別件数、制度認識の徹底化及び執行率の推移、ドクターヘリ事業の県事業化、読谷村から国頭村までの所要時間、経営内容、ドクターヘリの北部への追加配置の進展状況等について質疑が行われた。

(6)

◎平成23年10月24日(月曜日)

開 会 午前10時1分
散 会 午後7時2分
場 所 第7委員会室
議 題

1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度

沖縄県一般会計決算の認定について

2 平成23年第6回議会認定第2号 平成22年度
沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定につ
いて

3 平成23年第6回議会認定第3号 平成22年度
沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決
算の認定について

4 平成23年第6回議会認定第4号 平成22年度
沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定に
ついて

5 平成23年第6回議会認定第9号 平成22年度
沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定に
ついて

6 平成23年第6回議会認定第10号 平成22年度
沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定に
ついて

7 平成23年第6回議会認定第11号 平成22年度
沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定につ
いて

8 平成23年第6回議会認定第12号 平成22年度
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事
業特別会計決算の認定について

9 平成23年第6回議会認定第14号 平成22年度
沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定につ
いて

10 平成23年第6回議会認定第15号 平成22年度
沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定につ
いて

出席

委員	長	前田政明	君
副委員	長	新垣清涼	君
委員		佐喜真淳	君
		仲田弘毅	君
		翁長政俊	君
		浦崎唯昭	君
		池間淳	君
		仲村未央	さん
		崎山嗣幸	君
		当銘勝雄	君
		上原章	君
		前島明男	君
		比嘉京子	さん
		玉城満	君
		上里直司	君

山内末子さん

欠席

渡久地修君

委員外議員

玉城ノブ子さん

説明員の職、氏名

農林水産部長	比嘉俊昭	君
農林企画課長	久貝富一	君
流通政策課長	與座規克	君
農政経済課長	大城健	君
営農支援課長	與那嶺宏明	君
園芸振興課長	長嶺豊	君
糖業農産課長	島尻勝広	君
畜産課長	波平克也	君
農地水利課長	前田幹男	君
森林緑地課長	謝名堂聡	君
水産課長	島田和彦	君
漁港漁場課長	増村光広	君
商工労働部長	平良敏昭	君
産業政策課長	湧川盛順	君
新産業振興課長	大城玲子	さん
商工振興課長	登川安政	君
経営金融課長	金良実	君
企業立地推進課長	屋比久盛敏	君
情報産業振興課長	田中建治	君
雇用労政課長	新垣秀彦	君
労政能力開発課長	武田智	君
文化観光スポーツ部長	平田大一	君
文化スポーツ統括監	松川満	君
観光政策課長	嵩原安伸	君
観光振興課長	神谷順治	君
文化振興課長	瑞慶山郁子	さん
労働委員会	平良宗秀	君
参事兼事務局長		

審査概要

平成23年第6回議会認定第1号から同認定第4号まで、同認定第9号から同認定第12号まで、同認定第14号及び同認定第15号について農林水産部長、商工労働部長、文化観光スポーツ部長及び労働委員会事務局長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、台風災害担当課の有無、県内の農林水産業に対する対策の内容、含みつ糖の在庫をなくすための予算及び対策、畜産業の生

産高、農林水産業の生産額に占める割合及び伸び率、食肉価格安定基金の対策事業と畜産振興に係る事業との整合性、さとうきびの多用途化に関する見解、畜産業の過去5年間の飼育数、関連農家、生産高の動向、人材育成及び課題、ブランド牛、ブランド豚の飼育数、牛皮の付加価値化、モズクの名前の全国的認知、県営かんがい排水事業の金武町及びうるま市整備事業の内容、津堅島等のかんがい用水設備状況、南大東漁港の整備状況及び完成時期、本島地域におけるさとうきびの単収と南北大東島の単収の違い、ゾウムシ類駆除の進捗状況及び予算、芋の統一的な呼称の有無、TPPに関する沖縄県の方針、具体的な戦略及び政府に対する要望、TPPに参加した場合の第1次産業への影響及び農林水産業を守る決意、農産物の海外への販路拡大実績、県全部局としてTPP参加に反対することに関する見解、沖縄県の農業就業者の実態及び新規就業者の対策及び効果、那覇市の農業の実態及び課題、養殖漁業に対する事業化への課題、クルマエビが減少した原因、タマカイの人工授精成功例や糸モズクの新品種開発に関する見解、研究員や普及員体制の強化、豊見城市の農地への産業廃棄物の投棄に関する認識、農地法違反の内容及び対応、パイヤ台農5号の強制伐採数、農家戸数、被害金額、損失補償、国に対する補償の要求、カルタヘナ議定書第5回締約国会議決定事項の認識、遺伝子組み換えハワイ産パイヤレインボーの輸入内容、遺伝子組み換え食品と遺伝子組み換えではない食品の差別化及び農家からの不安に関する認識、遺伝子組み換えパイヤに関する政策的な規制に関する見解、野菜用パイヤの県外出荷に関する見解、糸満市真栄平南地区と真壁南地区の冠水被害の緊急対策及び抜本対策、過去3年間の執行率の推移及び上げていく取り組み、繰越額及び不用額の理由、農でグジョブ推進事業の実績、後継者育成事業の内容及び実績、就農施設等資金の貸し付け内容、審査期間、作物変更の可否及び負担比率、台風に強い農業のあり方、芋の品種改良、モズクの最大生産量、現在生産量及び単価、研究部門と普及部門が異なる部局にあるメリット及びデメリット、病虫害防除費の実績、継続の見通し及び再度侵入になる可能性、共済掛金の全国一律化及び県独自化、県産農産物付加価値向上推進事業の内容、課題及び今後

の展開、沖縄県林業・木材産業改善資金貸付事業の実績、貸し付け条件、知的所有権センター事業縮小の理由、沖縄県のあらゆる業界を巻き込んだ知的所有権センター事業化に関する見解、かりゆしウエアの製造枚数、製造者、沖縄県衣類縫製品工業組合以外への委託実績、かりゆしスタイルブランド力向上推進事業の研修対象の拡大及び不用額の発生理由、縫製機器の賃借料及び組合の資産化、みんなでグジョブ運動の成果、決算額及び公約達成目標、目標数値を設定した事業の有無、本県の構造的な失業問題の要因分析、第3次産業の割合の高さそのものが不安定雇用を生み出す背景にあることの認識、会社規模と賃金の関係の検証、労働分配率、非正規雇用率、労働組合組織率の全国的な位置、沖縄県にとって必要な施策の整理状況、失業の背景及び要因分析が非常に甘いことに関する見解、ハブ空港、ハブ貨物の展開とグローバル市場展開強化事業との関係、観光誘客に関する成果、海外への販路拡大の方向性、企業訪問等特別誘致活動事業の実績、撤退企業数、撤退理由及び改善策、新たな沖縄振興計画の中での位置づけ及び取り組み、技能士五輪への積極的な取り組み、技能労働者の大会等に関する今後の可能性及び状況、スカイマーク株式会社の運航形態、貨物航空便就航の可能性、若年層の職業意識の低さに対する対策、リーディング産業に若者の就職意欲がない原因、IT及び観光企業の年間売上高における人件費の割合、求人倍率、沖縄県で働く若者が仕事の満足度や幸福度を味わえる労働環境整備に関する決意、第3次沖縄県産業振興計画における特別自由貿易地域への企業誘致数、目標数及び目標に対する比率、特別自由貿易地域の全体面積と分譲地面積、民間購入面積と比率、沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計の公債費返還額、金融業務特別地区における業者数、雇用数、地区の優遇制度活用企業数、沖縄振興計画総点検における特別自由貿易地域の総括、用地売却が進んでいない理由、県単融資制度の実績及び分析、窓口相談件数及び使い勝手のいい仕組み、農商工連携プロデューサー育成事業の成功事例、繰り越しの要因、沖縄文化等コンテンツファンド進捗状況、予算、委託業者及びコーディネーター数、業界の人材育成状況、沖縄フィルムオフィスの今後の方針及び再考状況、職員の文化化

における文化活動経験者の割合、カジノ・エンターテインメント検討事業報告書における総予算額、今後のスケジュール、第1回説明会の内容、質問内容、意見の内容、カジノ導入に伴う懸念事項等情報の発信、県民のコンセンサスを得る方法及び時期、説明会と株式会社国建との関係、今年度の委託料、財団法人沖縄観光コンベンションビューローへの委託事業数、予算額、総決算額、再委託数及び率、地域に根をおろした観光の方向性、戦略特化型観光客誘致重点事業のクルーズ船誘致等の事業概要、入国審査に関する海外臨検の状況、1000万人観光を目標とする決意、しまくとぅばの日普及の展開及び成果、現代的な劇での方言の使用、宮古の仲宗根豊見親の劇化及び劇表彰の可能性、世界のウチナーンチュ大会の感想及び今後の取り組み方、しまくとぅば普及啓発等に関する菊池寛賞受賞者前新氏の功績に関する見解、沖縄の伝統料理の継承、国場川下流の漫湖の有効利用、カジノ地域説明会の中止、賭博法による禁止及びカジノの合法性、カジノは県民のコンセンサスを得て取り組むという確認、県民への情報提供のあり方、カジノをなくしたエンターテインメントの活用、平成22年度のクルーズ船の実績、滞在時間、1人当たりの消費額、課題及び今後の増加見通し等について質疑が行われた。

(7)

◎平成23年10月25日(火曜日)

開 会 午前10時0分
散 会 午後7時27分
場 所 第7委員会室
議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成23年第6回議会認定第5号 平成22年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 3 平成23年第6回議会認定第7号 平成22年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 4 平成23年第6回議会認定第13号 平成22年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 5 平成23年第6回議会認定第16号 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について

- 6 平成23年第6回議会認定第17号 平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 7 平成23年第6回議会認定第18号 平成22年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 8 平成23年第6回議会認定第19号 平成22年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
- 9 平成23年第6回議会認定第20号 平成22年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	上 里 直 司 君
	山 内 末 子 さん

欠 席

比 嘉 京 子 さん
玉 城 満 君

委員外議員

大 城 一 馬 君
當 間 盛 夫 君

説明員の職、氏名

土木建築部長	当 間 清 勝 君
土木企画課長	武 村 勲 君
技術管理課長	名嘉真 稔 君
道路街路課長	末 吉 幸 満 君
道路管理課長	東 樹 開 君
河 川 課 長	池 原 盛 美 君
海岸防災課長	儀 間 朝 範 君
港 湾 課 長	徳 田 勲 君
港湾課港湾開発監	村 田 和 博 君
港湾課副参事	下 里 和 彦 君

都市計画・モノレール課長	仲村佳輝君
下水道課長	宮城光秋君
建築指導課長	安里哲也君
住宅課長	豊岡正広君
警察本部長	村田隆君
警務部長	磯丈男君
警務部会計課長	瀬戸口浩一君
生活安全部長	前泊良昌君
刑事部長	古波蔵正君
交通部長	渡具知辰彦君
文化観光スポーツ部長	平田大一君

審査概要

平成23年第6回議会認定第1号、同認定第5号、同認定第7号、同認定第13号、同認定第16号から同認定第20号までについて土木建築部長及び警察本部長からそれぞれ決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、国場川での小学生転落死亡事故の原因、大変危険な箇所という認識及び対策の早期実施、2007年当時の園児死亡事故の対策、全県的な河川での安全対策及び整備計画策定の必要性、河口部におけるマングローブの派生状況、危険な河川状況を考えていく必要性、高速道路無料化社会実験終了後の県内の交通状況及び事故の変化、高速道路無料化社会実験の継続に関する見解、バンド制の取り組み状況、県道の延長距離、平成23年度の当初予算額、除草、剪定に関する費用の推移、マニュアル以上の強剪定の状況及び判断者、中城御殿跡地の整備検討状況、地元の要望を吸い上げる体制及び基本計画の策定、国営沖縄記念公園に関する国、独立行政法人都市再生機構の検討状況及び検討に対する県の取り組み姿勢、PFI法改正に対する県の取り組み、国管理施設の管理状況及び県内業者への優先発注の要請の意向、決算に対する認識及び抱負、執行率の比較及び執行率を上げるための方策、繰り越した予算の状況、臨港道路浦添線工事の進捗状況、沖縄県道38号浦添西原線の進捗状況、沖縄西海岸道路全体及び浦添北道路の進捗状況並びに国への要請の決意、嘉手納地域以北ルート状況、伊良部架橋の執行状況、中城公園の整備スケジュール、土地収用法の検討時期及びホテル補償問題の解決時期、東日本大震災後の県営団地の位置づけ、今後の建てかえ事業における屋上の活用、共益費の有効な徴収方法、

電線類地中化関連事業の目的、内容、進捗状況、宜野湾市大謝名一同市大山間事業の管轄及び県の関与並びに電線管理者との交渉の主導権、中城湾港（新港地区）整備事業の内容、定期船の就航の取り組み、上屋建設の要望への対応、東埠頭の供用開始のめど、泡瀬干潟埋立工事中断の現状、二輪車駐車場確保の状況、急傾斜地等の国土交通省の動き、危険地域への建物建設に関する基準の見直し状況、津波防災地域づくりに関する法律案に関する見解、埋め立ての免許基準の内容、豊見城市豊崎や糸満市西崎の埋立地盤の高さ及び地盤高5メートル以上の場所への移転勧告、東風平豊見城線の計画概要、県内初となるアワセゴルフ場跡地の広域調整の目的、会議の進捗状況、交通量等の推計、跡地利用計画への影響及び今後の調整状況、国道330号沿い以北におけるまちづくり全体への合意内容の影響、環境影響評価と公有水面埋立法の関連における埋め立ての出願と縦覧の関係、公有水面埋立法適用の有無、ハウオウボクチバやシャクトリムシ等虫の異常繁殖に対する対策、金武町伊芸区海浜公園の砂飛散に関する状況及び抜本的な対策、久茂地川の不発弾未確認工事における確認探査の未実施理由、安全性に関する住民への十分な説明、県立沖縄工業高等学校から那覇市三原にかけての通り拡幅計画の進捗状況、古島団地の再開発ができない場合の再開発費用返還に関する県の見解、県の公共工事発注における地元企業優先、分離・分割発注が県の大方針であることの確認、真地久茂地線識名トンネルの落札率が極端に低くなった理由、県発注公共工事におけるWTO政府調達協定に該当した工事名、予定価格、落札率及び落札企業、平成22年度県発注公共工事の件数及び金額、政府調達金額の基準がWTO基準からTPP基準になった場合の地方自治体発注基準の変化、国内開放件数、金額及び公共工事以外のサービス、コンサルタント、物品購入等開放額、TPPによる県内建設業及び分離・分割、地元企業優先発注への影響、TPPに関する県の見解、沖縄市泡瀬干潟の埋め立てに関する液状化及び大津波対策並びに埋め立ての再開に関する県の見解、松崎馬場復元の進捗状況、国道及び県道の雑草対策、公営住宅における非常用自家発電の現状及び緊急事態発生時の連絡先、県営住宅建てかえ事業における部屋数の増加、現在の空き部屋数

の状況、募集回数、車道から歩道へのブロック段差ゼロ化、河川の管理用道路整備状況、河川の緊急時の体制及び対策、宜野湾市と浦添市をつなぐパイプライン線工事がとまっている原因、権利者の状況及び完成時期、事故繰越での業者倒産に関する対策、追加工事の基準、繰越額の改善、中城湾港マリントウン地区への企業ニーズ調査に関する企画コンペの内容、予算、委託業者、契約形態、第1次調査の内容、マリントウン県有地の分譲及び土地処分の方針、運営方針及び年次計画の有無、台風による被害状況及び金額、浦添市小湾川の工事で不発弾が見つかった事案の概要、全ての公共工事での磁気探査実施の有無及び判断者、埋没不発弾等の磁気探査要領における事前調査の実施、河川工事で不発弾が爆発した事例、事故発生時の責任の所在及び県指針の有無、宜野湾港マリナーの管理棟2階があいている状況、最近の少年犯罪の動向及び対応策、最近の暴力団にかかわる犯罪の動向、暴力団排除条例施行の影響及び周知活動内容、高齢者の交通事故発生状況、高齢者の運転免許の保持状況、現石川浄水場跡地への警察学校移転計画を取り下げた経緯及び今後の建てかえ計画、暴走族の検挙状況、暴走行為をやめさせるアプローチ状況、ちゅらさん運動の趣旨、目的、成果及び課題、最も危険な交差点ワースト10を決定する背景及び事故防止の対応策、伊佐交差点に関する事故防止対策、青少年健全育成事業におけるスクールサポーター制度の内容及び目的、沖縄県の警察行政運営の決意、建物の管理業務委託に関する要請の認識、警察施設清掃業務受託業者における県外業者の割合、最低制限価格等の導入に関する見解及び設定割合、最低賃金以上の雇用条件の確保の状況、地元業者への優先発注の検討、県道と交差する若狭1丁目地域までの道路の完成状況及び信号機つき横断歩道の早期設置に関する見解、平成22年度の米軍犯罪検挙数、沖縄警察署管轄における検挙数、深夜12時以降の検挙数、涉外機動警ら隊の体制と現状、県道29号線と金城ダム通りとの交差点の交通渋滞解消に向けた対策、交番等機能充実強化対策事業の取り組み、成果、交番数、相談員配置数、拾得物届の対応手順、届けた本人への通知の必要性及び報労金の権利放棄手順の全国一律化、深夜徘徊、飲酒、喫煙等不良行為による補導数、大学生少年サポーター等によ

るあいさつ運動の内容及び防犯的効果、飲酒運転が全国ワーストワンの状況及び抜本的な対策、夜間の取り締まりの頻度、交通安全教育の実施状況、県内の自転車保有台数、自転車事故の発生率、発生件数、マナー教育及び講習の実情等について質疑が行われた。

(8)

◎平成23年10月26日(水曜日)

開 会 午前10時1分

散 会 午後6時22分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度沖縄県一般会計決算の認定について

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐喜真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん
	崎 山 嗣 幸 君
	当 銘 勝 雄 君
	渡久地 修 君
	上 原 章 君
	前 島 明 男 君
	比 嘉 京 子 さん
	玉 城 満 君
	上 里 直 司 君
	山 内 未 子 さん

説明員の職、氏名

教 育 長	大 城 浩 君
教育管理統括監	山 里 清 君
教育指導統括監	諸見里 明 君
総務課長	大 城 勇 君
総務課教育企画監	嘉 数 卓 君
財 務 課 長	安慶名 均 君
施 設 課 長	石 垣 安 重 君
県立学校教育課長	平 良 勉 君
義務教育課長	狩 俣 智 君
保健体育課長	具志堅 侃 君

生涯学習振興課長 親 川 實 君
文化財課長 長 堂 嘉一郎 君
沖縄県立図書館 島 袋 道 男 君
参事兼館長

審査概要

平成23年第6回議会認定第1号について教育長から決算概要の説明を聴取した後、質疑に入り、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に係る学校給食用食材の安全性確保の状況、財団法人沖縄県学校給食会の放射能検査実施状況、県教育委員会としての関与、各学校給食調理場における食材選定の指針、学校給食の安全性に関する保護者への連絡体制、県民視点による事業棚卸し後の学校施設整備単独事業の取り組み状況、部活動の際に生じた打撲等の治療費を生徒が負担することに関する県の見解、住民生活に光をそそぐ交付金を活用した事業展開、図書館人材育成の方針、国外留学制度派遣に関する商工労働部等との意見のすり合わせ状況、コミュニティースクールの芽出し事業、本土復帰40周年に係る行事、学校現場での本土復帰に対する教え方、教育現場でしっかりと本土復帰を教えるというカリキュラムの検討、八重山教科書問題に関する文部科学省の対応及び地元3市町の対応状況、今後のスケジュール、文部科学省との食い違いの内容、採択の有効日、地元の合意形成の具体的な内容、指導のあり方、県の立場、県教育委員会を相手取った行政訴訟の有無、学校給食の放射能汚染に関する国基準による安全性の担保、放射線汚染に関する基準値に対する県の見解、文部科学省に対する県の方針の内容、公の場所できちんと協議につくことの検討、文部科学省との協議の内容、教科用図書八重山採択地区協議会への差し戻しの可能性に関する見解、県教育委員会が地元としての調整能力及び指導力が問われることに関する見解、千葉県にある沖縄学生会館閉鎖後の管理状況、これまでの寮生の人数、沖縄学生会館のニーズがない理由及び社会情勢の変化の内容、人材育成に使用する具体的な構想の有無、県外へ進学している学生数の実態調査、首都圏に学生を送っている親の経済的負担の変化状況及び学生の生活実態の集計の有無、沖縄学生会館敷地の今後の予定、竹富町は無償措置の対象とならない旨の文部科学大臣の国会答弁に関する見解及び同答弁に対する抗議の必要性に

関する見解、地方教育委員会に対する国からの不当介入に関する見解、竹富町の子供たちに対する教科書有償化の法的正当性に関する見解、カヌー競技練習場の危険性の実態、4つの基本送付後の文部科学省の反応、10月19日の文部科学大臣発言の承知状況、教科書の選定及び採択は子供たちの視点でやられるものとの意見に関する見解、八重山教科書問題の原因、問題点及び制度変更の事前相談の有無、調査員の役割及び調査員が推薦していない教科書が採択されたことに対する見解、8月23日の教科用図書八重山採択地区協議会における議論、8月31日のQ A B放送に関する見解、全員協議会の議事進行過程、全員協議会が有効との認識、八重山地区へのアプローチ、今後の教科書採択の大きな転換を余儀なくされる事態をつくる問題に関する見解、県教育委員会と文部科学省の意見の一本化の早期化、国の違法性の認識、法的な整備を国に求めることに関する見解、小学校における語学の導入手法及び展開状況、英語活動アドバイザーの身分、活動方法、高校生研修派遣事業の効果、小・中学校、高等学校別の熱中症の実態、学校クーラー設置の状況及び今後の県の計画、一括交付金とクーラー設置及び維持費との関係、就学援助金、給食費の滞納、学級運営費、教材費の滞納及び高等学校の中途退学者に関する10年前と比較した実態、子供の貧困を連鎖させないことの決意、繰越事業名及び現在の進捗状況、沖縄県ハワイ州高校生交流事業の自己負担額、県負担額及び率、保護者負担への支援、新たな外国語教育の方向性を検討する有識者等会議の取り組み状況、担任教師をサポートする支援員、補助員、スクールカウンセラーの取り組み状況、人数及び効果、1校に1人の確保、小学生の修学旅行の目的、与論町への修学旅行の検討の進捗状況、N I E教育の状況、高校生及び大学生の留学生派遣人数及び適正人数、管理職の選考の手順、募集要項の周知及び選考のあり方の課題、宜野湾高等学校への通信制課程設置の進捗状況、アメラジアンスクールへの教諭派遣の継続性、東日本大震災関係被災地からの転入学児童・生徒数、戻れない家族の比率、沖縄に転入学した子供たちに対する特別な支援策、沖縄学、空手や沖縄音楽を教育に取り入れている状況及び選択授業としての可能性、琉球史の正科目への追加、沖縄県教育長期計画の目標達成度、

体罰の対象、痛さをわからない子供たちによるいろいろな事件及び個人情報保護法の弊害に関する見解、国外留学生応募者数及び選考過程、派遣留学生の就職先や県への寄与度等後追い調査の実施状況、教員の不祥事に関する臨時的任用教員及び正職員別の動向、内容及び原因、教員の病気休職、精神的疾患の動向、保健相談員配置の効果、復職支援プログラムによる復職者数及び退職に至る数、教職員の環境改善計画の実施、夢を一緒につくっていく沖縄県の実現等について質疑が行われた。

(9)

◎平成23年10月27日(木曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午前10時56分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 平成23年第6回議会認定第1号 平成22年度沖縄県一般会計決算の認定について
- 2 平成23年第6回議会認定第2号 平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 3 平成23年第6回議会認定第3号 平成22年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
- 4 平成23年第6回議会認定第4号 平成22年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
- 5 平成23年第6回議会認定第5号 平成22年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
- 6 平成23年第6回議会認定第6号 平成22年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
- 7 平成23年第6回議会認定第7号 平成22年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について
- 8 平成23年第6回議会認定第8号 平成22年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
- 9 平成23年第6回議会認定第9号 平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 10 平成23年第6回議会認定第10号 平成22年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について

- 11 平成23年第6回議会認定第11号 平成22年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について
- 12 平成23年第6回議会認定第12号 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 13 平成23年第6回議会認定第13号 平成22年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
- 14 平成23年第6回議会認定第14号 平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について
- 15 平成23年第6回議会認定第15号 平成22年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
- 16 平成23年第6回議会認定第16号 平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について
- 17 平成23年第6回議会認定第17号 平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
- 18 平成23年第6回議会認定第18号 平成22年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
- 19 平成23年第6回議会認定第19号 平成22年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について
- 20 平成23年第6回議会認定第20号 平成22年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
- 21 平成23年第6回議会認定第21号 平成22年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
- 22 平成23年第6回議会認定第22号 平成22年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
- 23 平成23年第6回議会認定第23号 平成22年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について

出 席

委 員 長	前 田 政 明 君
副 委 員 長	新 垣 清 涼 君
委 員	佐 喜 真 淳 君
	仲 田 弘 毅 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	池 間 淳 君
	仲 村 未 央 さん

崎山 嗣 幸 君
 当 銘 勝 雄 君
 渡久地 修 君
 上 原 章 君
 前 島 明 男 君
 比 嘉 京 子 さん
 玉 城 満 君
 上 里 直 司 君
 山 内 末 子 さん

説明員の職、氏名

副 知 事 与世田 兼 捻 君

審査概要

認定第1号及び認定第21号について総括質疑に入り、与世田副知事に対し、政府に対して環境影響評価書を出さないよう知事が政府に要請すること、知事及び副知事らによる辺野古海域の視察、TPPに関する見解、沖縄県全体の契約関連デー

タがわかるようなシステムの構築、県立病院の再建検証委員会で平成24年度以降の一般会計繰入金金を50億円としたことの根拠について質疑が行われた。

議案の採決に先立ち、平成23年第6回議会認定第1号、同認定第12号、同認定第16号、同認定第17号及び同認定第20号に対して、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、同認定第1号、同認定第12号、同認定第16号、同認定第17号及び同認定第20号を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、平成23年第6回議会認定第2号から同認定第11号まで、同認定第13号から同認定第15号まで、同認定第18号、同認定第19号及び同認定第21号から同認定第23号までの決算18件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

決算特別委員会決算処理一覧表

イ 処理(23件)

認定番号	決 算 名	議決の結果
平成23年第6回議会認定第1号	平成22年度沖縄県一般会計決算の認定について	多数認定
平成23年第6回議会認定第2号	平成22年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	全会一致認定
平成23年第6回議会認定第3号	平成22年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	〃
平成23年第6回議会認定第4号	平成22年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	〃
平成23年第6回議会認定第5号	平成22年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	〃
平成23年第6回議会認定第6号	平成22年度沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	〃
平成23年第6回議会認定第7号	平成22年度沖縄県下水道事業特別会計決算の認定について	〃

認定番号	決 算 名	議決の結果
平成23年 第6回議会 認定第8号	平成22年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成23年 第6回議会 認定第9号	平成22年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第10号	平成22年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第11号	平成22年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第12号	平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成23年 第6回議会 認定第13号	平成22年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成23年 第6回議会 認定第14号	平成22年度沖縄県自由貿易地域特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第15号	平成22年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第16号	平成22年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成23年 第6回議会 認定第17号	平成22年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第18号	平成22年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定
平成23年 第6回議会 認定第19号	平成22年度沖縄県公共用地先行取得事業特別会計決算の認定について	〃
平成23年 第6回議会 認定第20号	平成22年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	多 数 認 定
平成23年 第6回議会 認定第21号	平成22年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	全 会 一 致 認 定

認定番号	決算名	議決の結果
平成23年 第6回議会 認定第22号	平成22年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	全会一致 認定
平成23年 第6回議会 認定第23号	平成22年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	〃

平成23年第8回沖縄県議会(定例会)

総務企画委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年11月25日(金曜日)

開 会 午前11時49分

散 会 午後0時25分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 乙第2号議案 沖縄県職員の給与に関する
条例等の一部を改正する条例

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

説明員の職、氏名

総 務 部 長 兼 島 規 君

人 事 課 長 島 田 勉 君

審査概要

乙第2号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、とりわけ削減される年代層と役職、人事委員会勧告に対する県の姿勢、人事委員会の役割、平成17年度以降の年収額の年度ごとの変動及び平成17年度の年収額と今年度の勧告との差額、公民較差相当分の調整、職員団体との交渉結果、給与改定に伴う影響額、民間や関係団体への影響、引き上げ改定の見通し等について質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案1件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

(2)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開 会 午後7時38分

散 会 午後7時41分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	浦 崎 唯 昭 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

欠 席

	照 屋 守 之 君
	高 嶺 善 伸 君
	糸 洲 朝 則 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(3)

◎平成23年12月9日(金曜日)

開 会 午前10時4分

散 会 午後2時59分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計補正予算(第4号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県高校生及び被災生徒等修学支援基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第3号議案 沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第4号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第5号議案 沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- 6 乙第6号議案 沖縄県税条例の一部を改正

- する条例
- 7 乙第7号議案 県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 8 乙第49号議案 当せん金付証券の発売について
- 9 乙第53号議案 沖縄県教育委員会委員の任命について
- 10 陳情平成20年第83号、同第86号、同第87号、同第190号、同第191号、陳情平成21年第58号、同第59号、同第88号、同第110号、同第111号、同第122号、同第128号、同第174号、陳情平成22年第12号、同第61号、同第71号、同第141号、同第142号、同第163号、同第204号、陳情第99号、第114号、第123号、第125号、第126号、第138号、第146号及び第173号

- 環境生活部県民生活課副参事 中田清大君
- 福祉保健部健康増進課班長 照屋明美さん
- 農林水産部糖業農産課長 島尻勝広君
- 農林水産部農村整備課班長 新垣善則君
- 農林水産部水産課班長 諸見里聰君
- 文化観光スポーツ部交流推進課副参事 國吉薫君
- 土木建築部道路街路課班長 真栄城真喜君
- 土木建築部道路管理課副参事 宮城浩君
- 土木建築部河川課班長 喜屋武元秀君
- 土木建築部海岸防災課班長 和宇慶務君

出席

- 委員長 當間盛夫君
- 副委員長 山内末子さん
- 委員 島袋大君
- 吉元義彦君
- 照屋守之君
- 浦崎唯昭君
- 高嶺善伸君
- 新里米吉君
- 前田政明君
- 金城勉君
- 糸洲朝則君
- 新垣清涼君
- 上里直司君

説明員の職、氏名

- 総務部長 兼島規君
- 総務私学課長 當銘健一君
- 人事課長 島田勉君
- 行政改革推進課長 池田克紀君
- 職員厚生課長 金良多恵子さん
- 財政課長 平敷昭人君
- 税務課長 西平寛俊君
- 管財課長 上原徹君
- 企画部科学技術振興課長 具志堅清明君
- 環境生活部環境保全課班長 金城賢君
- 環境生活部生活衛生課班長 大野明美さん

審査概要

甲第1号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、中国市場開拓のための認知度向上に要する経費の具体的な内容、災害救助費の民間賃貸住宅借上げの想定と実績、放射能調査費の内容、本県における未熟児の出生数と出生率、太平洋・島サミット支援事業費の補正予算と債務負担行為の関係、公有財産管理費の平成22年度交付実績と補正措置後の金額、小波津川河口部の拡幅工事、饒波川・中城村の通報システム整備、食品の放射能測定機器、放射能調査結果の公開、沖縄特別振興調整費と沖縄振興自主戦略交付金の使い分け、県営通作条件整備事業の内容、具志川環状線の整備計画、繰越明許費補正の理由、サポーターティング産業基盤強化事業の内容、県道の維持管理、含みつ糖振興対策事業費の補正理由、真栄里ダムの放流設備制御装置等について質疑が行われた。

次に、乙第1号議案、乙第3号議案から乙第7号議案まで、乙第49号議案及び乙第53号議案について総務部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第1号議案については、該当する生徒の数について質疑が行われた。

乙第3号議案については、現時点の該当者数、

育児休業の男女別取得率等について質疑が行われた。

乙第4号議案については、質疑なし。

乙第5号議案については、質疑なし。

乙第6号議案については、非課税要件の拡大について質疑が行われた。

乙第7号議案については、質疑なし。

乙第49号議案については、昨年の発売実績と当せん金の内訳、平成22年度における県及び市町村の収益金等について質疑が行われた。

乙第53号議案については、選任するに至った経緯、教育委員選任の方法等について質疑が行われた。

次に、陳情28件について総務部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成23年12月12日(月曜日)

開 会 午前10時3分
散 会 午後3時19分
場 所 第4委員会室
議 題

- 1 甲第1号議案 平成23年度沖縄県一般会計補正予算(第4号)
- 2 乙第1号議案 沖縄県高校生及び被災生徒等修学支援基金条例の一部を改正する条例
- 3 乙第3号議案 沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 乙第4号議案 沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 5 乙第5号議案 沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- 6 乙第6号議案 沖縄県税条例の一部を改正する条例
- 7 乙第7号議案 県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例
- 8 乙第47号議案 公平委員会の事務の委託に関する規約を定める協議について
- 9 乙第48号議案 公平委員会の事務の委託に関する規約を定める協議について
- 10 乙第49号議案 当せん金付証券の発売について
- 11 乙第53号議案 沖縄県教育委員会委員の任

命について

- 12 陳情平成20年第60号、同第65号、同第76号、同第83号、同第85号、同第86号、同第87号、同第91号、同第144号、同第150号、同第190号、同第191号、同第200号、陳情平成21年第19号、同第38号、同第58号、同第59号、同第66号、同第69号、同第88号、同第91号の2、同第103号、同第104号、同第110号、同第111号、同第120号、同第122号、同第128号、同第144号、同第147号、同第171号、同第174号、同第175号、同第201号、同第202号、陳情平成22年第6号、同第9号、同第10号、同第12号、同第17号、同第18号、同第43号、同第61号、同第71号、同第82号、同第96号、同第130号、同第141号、同第142号、同第158号、同第163号、同第168号、同第169号、同第192号、同第204号、陳情第12号、第26号、第53号、第73号、第83号、第98号、第99号、第114号、第123号、第125号、第126号、第138号、第146号、第155号、第160号、第166号、第169号、第170号、第173号、第176号、第177号、第178号及び第188号

13 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長	當 間 盛 夫 君
副 委 員 長	山 内 末 子 さん
委 員	島 袋 大 君
	吉 元 義 彦 君
	照 屋 守 之 君
	浦 崎 唯 昭 君
	高 嶺 善 伸 君
	新 里 米 吉 君
	前 田 政 明 君
	金 城 勉 君
	糸 洲 朝 則 君
	新 垣 清 涼 君
	上 里 直 司 君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地対策課長	親 川 達 男 君
企画部長	川 上 好 久 君
交通政策課長	下 地 明 和 君
地域・離島課長	稲 福 具 実 君
警察本部生活安全部長	前 泊 良 昌 君
警察本部刑事部長	古波蔵 正 君

選挙管理委員会委員長 阿波連 本 伸 君
 選挙管理 比 嘉 徳 和 君
 委員会書記長

次に、陳情11件について知事公室長から、陳情1件について交通政策課長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情3件について警察本部生活安全部長及び警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案11件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情78件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

なお、「私学助成の拡充に関する意見書」を別掲のとおり提出することになった。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

審査概要

乙第47号議案及び乙第48号議案について企画部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、那覇市以外の40市町村の状況、那覇市を除く市町村に係る公平委員会事案の件数等について質疑が行われた。

次に、陳情1件について選挙管理委員会委員長及び企画部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情37件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

総務企画委員会議案処理一覧表

イ 処理（12件）

（先議）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第2号	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	多数 原案可決

議案番号	議案名	議決の結果
甲第1号	平成23年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）	全会一致 原案可決
乙第1号	沖縄県高校生及び被災生徒等修学支援基金条例の一部を改正する条例	〃
乙第3号	沖縄県職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第4号	沖縄県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第5号	沖縄県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第6号	沖縄県税条例の一部を改正する条例	〃
乙第7号	県税の課税免除等の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
乙第47号	公平委員会の事務の委託に関する規約を定める協議について	全会一致 可決
乙第48号	公平委員会の事務の委託に関する規約を定める協議について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第49号	当せん金付証券の発売について	全会一致 可決
乙第53号	沖縄県教育委員会委員の任命について	全会一致 同意

総務企画委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情10件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成20年第190号 (継続)	平成20年 12月1日	私学助成に関する意見書の提出を求める陳情	沖縄県私立中学高等学校協会 会長 仲里 幸子	採択	
平成21年第110号 (継続)	平成21年 6月15日	公私の格差是正と制度等に関する陳情	沖縄県私立幼稚園連合会 理事長 国吉 守	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成22年第12号 (継続)	平成22年 1月13日	沖縄県の私学助成に関する陳情	沖縄県私立中学高等学校協会 会長 仲里 幸子 外1人	〃	〃
平成22年第141号 (継続)	平成22年 6月25日	私学の校舎改築助成に関する陳情	沖縄県私立中学高等学校協会 会長 稲福 達也 外1人	〃	〃
平成22年第142号 (継続)	平成22年 6月25日	私学の校舎改築助成に関する陳情	沖縄県私立小学校協会 会長 幸 聖二郎	〃	〃
平成22年第204号 (継続)	平成22年 12月10日	私学助成に関する陳情	沖縄県私立中学高等学校協会 会長 稲福 達也 外1人	〃	〃
第123号 (継続)	平成23年 8月16日	透析患者、移植者の自立及び安心して生活できる社会に関する陳情	一般社団法人 沖縄県腎臓病協議会 会長 高良 幸勇	〃	〃
第160号	平成23年 10月4日	「沖縄県議会議員選挙における選挙公報の発行に関する条例」の制定に関する陳情	沖縄県明るい選挙推進協議会 副会長 島袋 純	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事) (選挙管理委員会)
第169号	平成23年 11月4日	旅客船に係る軽油引取税特例措置の延長・拡充に関する陳情	社団法人 沖縄旅客船協会 会長 桃原 敏夫	〃	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第176号	平成23年 11月22日	揮発油税及び地方揮発油 税の軽減措置の延長及び 石油製品輸送等補助事業 の存続を求める陳情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)

ロ 審査未了（陳情1件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名
平成20年 第191号 (継続)	平成20年 12月1日	沖縄県の私学助成に関する陳情	沖縄県私立中学高等学校協会 会長 仲里 幸子 外2人

総務企画委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成20年第60号 八重山航路の存続を求め
る陳情
- 2 陳情平成20年第65号 「旧軍飛行場問題解決に
向けた沖振計特別枠の設置を求める意見書」の採
択を求める陳情
- 3 陳情平成20年第76号 那覇市地域再生計画の実
態調査及び那覇市に対する措置に関する陳情
- 4 陳情平成20年第83号 消費税の増税に反対す
る陳情
- 5 陳情平成20年第85号 先島航路並びに台湾航路
存続と雇用確保を求める陳情
- 6 陳情平成20年第86号 「消費税増税反対」決議
を求める陳情
- 7 陳情平成20年第87号 「消費税増税反対」決議
を求める陳情
- 8 陳情平成20年第91号 那覇バスターミナル機能
の維持に関する陳情
- 9 陳情平成20年第144号 地上警戒管制レーダーの
配備中止を求める陳情
- 10 陳情平成20年第150号 航空自衛隊那覇基地への
F15戦闘機配備などの機能強化に反対し、那覇空
港の民間専用化を求める意見書の可決を求める陳
情
- 11 陳情平成20年第200号 沖縄県行政オンブズマン
の職務不履行に関する陳情
- 12 陳情平成21年第19号 沖縄県所在旧軍飛行場用
地問題解決に関する陳情
- 13 陳情平成21年第38号 (仮称) 沖縄県警察運転
免許センター隣接地(未公募区画地)への協会用
地取得に関する陳情
- 14 陳情平成21年第58号 琉球大学の外国語授業削
減に関する陳情
- 15 陳情平成21年第59号 沖子連事務所の賃貸料免
除に関する陳情
- 16 陳情平成21年第66号 自衛隊ヘリのキャンプ・
ハンセン内レンジ4使用に関する陳情
- 17 陳情平成21年第69号 フェリー、旅客船の存続
・港町活性化に関する陳情
- 18 陳情平成21年第88号 沖縄県東京宿泊所若夏荘
の閉館に関する陳情
- 19 陳情平成21年第91号の2 台湾東部と八重山諸
島の「観光経済圏」形成推進に向けた課題に関す
る陳情
- 20 陳情平成21年第103号 海運・フェリー・旅客船
の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
- 21 陳情平成21年第104号 海運・フェリー・旅客船
の航路存続と船員の雇用対策に関する陳情
- 22 陳情平成21年第111号 私立教育機関に関する陳
情
- 23 陳情平成21年第120号 先島航路及び台湾航路に
おける貨客船の早期再開を求める陳情
- 24 陳情平成21年第122号 県がワーキングプアをな
くす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求める陳
情

- 25 陳情平成21年第128号 沖縄県庁舎や市町村庁舎の地震対策や洪水対策に関する陳情
- 26 陳情平成21年第144号 旧軍飛行場用地問題解決の継続審議に関する陳情
- 27 陳情平成21年第147号 八重山への自衛隊誘致及び配備に反対する陳情
- 28 陳情平成21年第171号 暮らし支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 29 陳情平成21年第174号 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 30 陳情平成21年第175号 改正国籍法に関する陳情
- 31 陳情平成21年第201号 永住外国人への地方参政権付与を日本政府に求める意見書を可決しないよう求める陳情
- 32 陳情平成21年第202号 レンタカー台数規制のための県条例制定等に関する陳情
- 33 陳情平成22年第6号 南城市東南部地域に地上デジタル放送中継局の設置を求める陳情
- 34 陳情平成22年第9号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 35 陳情平成22年第10号 改正国籍法に関する陳情
- 36 陳情平成22年第17号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の可決を求める陳情
- 37 陳情平成22年第18号 憲法違反の外国人参政権による選挙を実施しないことを再確認する陳情
- 38 陳情平成22年第43号 永住外国人地方参政権付与法案に反対する陳情
- 39 陳情平成22年第61号 無償教育の実現を求める陳情
- 40 陳情平成22年第71号 「若夏荘」及び「うるま荘」に関する陳情
- 41 陳情平成22年第82号 「沖縄特例地域」推進に関する陳情
- 42 陳情平成22年第96号 永住外国人への地方参政権付与の法制化反対に関する陳情
- 43 陳情平成22年第130号 新たな公共交通システム導入に関する陳情
- 44 陳情平成22年第158号 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 45 陳情平成22年第163号 「若夏荘」、「うるま荘」に関する陳情
- 46 陳情平成22年第168号 八重山観光振興に関する陳情
- 47 陳情平成22年第169号 竹富町観光振興に関する陳情
- 48 陳情平成22年第192号 石垣空港発着路線の航空運賃低減を求める陳情
- 49 陳情第12号 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める陳情
- 50 陳情第26号 平成23年度高速道路の原則無料化社会実験計画に関する陳情
- 51 陳情第53号 那覇市松山での時間外営業から生じる嫌がらせを取り締まり、平穏な日常生活など生活環境整備につながる条例づくりを求める陳情
- 52 陳情第73号 平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 53 陳情第83号 沖縄本島中南部都市圏の公共交通体系整備における都市モノレールの重要性と延伸実現に関する陳情
- 54 陳情第98号 名護警察署の捜査のあり方に関する陳情
- 55 陳情第99号 指定管理者制度の抜本見直し・運用改善に対する陳情
- 56 陳情第114号 現業職員の給与等の見直しに向けた取り組み方針の一部変更を求める陳情
- 57 陳情第125号 公務員の在職期間に関する陳情
- 58 陳情第126号 社会保障制度改革に関する陳情
- 59 陳情第138号 公務災害認定の早期審査を求める陳情
- 60 陳情第146号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出に関する陳情
- 61 陳情第155号 沖縄県国民保護計画に関する陳情
- 62 陳情第166号 与那国町への「自衛隊配備計画」撤回に関する陳情
- 63 陳情第170号 島嶼県・沖縄県民の足・観光立県のアクセスとしての航空輸送の拡充に関する陳情
- 64 陳情第173号 庶民増税・消費税増税の反対を求める意見書の提出に関する陳情
- 65 陳情第177号 交通手段としての空路における離島間格差の是正を求める陳情
- 66 陳情第178号 石垣空港発着路線の航空運賃の低減を求める陳情
- 67 陳情第188号 宮古・八重山地域へ陸上自衛隊を配備しないことを求める陳情
- 68 広報、危機管理及び消防防災について(所管事務調査)

- 69 予算及び行財政について（所管事務調査）
- 70 県税及び公有財産について（所管事務調査）
- 71 市町村行財政について（所管事務調査）
- 72 県職員の給与について（所管事務調査）
- 73 学事について（所管事務調査）
- 74 県庁舎について（所管事務調査）
- 75 総合開発及び地域振興について（所管事務調査）
- 76 交通運輸及び通信について（所管事務調査）
- 77 土地利用対策について（所管事務調査）
- 78 警察行政について（所管事務調査）
- 79 自衛隊について（所管事務調査）

私学助成の拡充に関する意見書

沖縄県の私立学校は、建学の精神に立脚するとともに、新しい時代に対応可能な特色ある教育を積極的に展開した結果、本県の公教育の一翼を担い、大きな役割を果たしてきた。

しかし、その経営基盤は設立当初から脆弱であり、長引く景気低迷や少子化により今後予想される生徒数の減少など、自助努力では克服しがたい外的要因もあって、厳しい経営状況が続いている。

特に、校舎については、台風常襲、塩害などの地理的特性に起因する本県の特殊事情も相まって、公立・私立を問わず老朽化が問題となっているが、公立学校の改築は公費で賄えるのに対し、私立学校はすべて自前で賄わなければならない状況である。また、東日本大震災の教訓を踏まえて、避難所等防災拠点としての学校校舎の耐震化が再認識されている中、本県の私立校舎は新耐震基準適用以前に建築された施設が約4割も存在し、児童生徒の安全確保及び防災対策上から早急な改築が必要である。

本来の教育のあり方を考えると、多様な教育体制や方針があるがゆえに、個性化や多様化という時代の要請にこたえ得るものであり、教育の健全な発展が期待できるものである。

このため、教育条件の維持向上を図り、保護者の経済的負担の軽減に努めることはもとより、私立学校の経営の健全性を高めるためには、国による一層の財政的支援が必要である。

よって、国におかれては、私立学校における教育の重要性にかんがみ、その厳しい経営環境を改善し、

人材育成の場としての学校教育の振興を図るため、教育基本法第8条及び教育振興基本計画の趣旨にのっとり、現行の私学助成制度の一層の充実強化を図り、加えて、私立学校の老朽化校舎等改築のための公的助成制度を早急に策定されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

沖 縄 県 議 会

衆 議 院 議 長
 参 議 院 議 長
 内 閣 総 理 大 臣
 総 務 大 臣
 財 務 大 臣
 文 部 科 学 大 臣
 沖縄及び北方対策担当大臣

あて

経済労働委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開 会 午後7時36分

散 会 午後7時37分

場 所 第1委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	玉 城 ノブ子 さん
副 委 員 長	瑞慶覧 功 君
委 員	座喜味 一 幸 君
	辻 野 ヒロ子 さん
	仲宗根 悟 君
	当 銘 勝 雄 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君

欠 席

	中 川 京 貴 君
	具 志 孝 助 君
	渡久地 修 君
	前 島 明 男 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年12月9日(金曜日)

開 会 午前10時03分

散 会 午後5時56分

場 所 第1委員会室

議 題

- 1 乙第8号議案 沖縄県スポーツ振興審議会
条例の一部を改正する条例
- 2 乙第17号議案 交通事故に関する和解等について
- 3 乙第18号議案 交通事故に関する和解等について
- 4 乙第19号議案 交通事故に関する和解等について
- 5 乙第20号議案 漁業取締船による汚濁防止
膜吸引等事故に関する和解等について
- 6 乙第25号議案 指定管理者の指定について
- 7 乙第26号議案 指定管理者の指定について
- 8 乙第27号議案 指定管理者の指定について
- 9 乙第28号議案 指定管理者の指定について
- 10 乙第29号議案 指定管理者の指定について
- 11 乙第50号議案 県営土地改良事業の執行に
伴う負担金の徴収について
- 12 乙第51号議案 県営水質保全対策事業の執
行に伴う負担金の徴収について
- 13 乙第52号議案 県営通作条件整備事業の執
行に伴う負担金の徴収について
- 14 陳情平成20年第201号、陳情平成21年第129
号、同第130号、同第137号、同第138号、同第
141号、同第174号の2、同第191号、同第194
号、陳情平成22年第35号、同第47号、同第55
号、同第146号、同第180号、同第181号、同第
193号、陳情第1号、第19号、第24号、第38号
の2、第50号、第54号、第62号、第78号、第110
号、第115号の2、第116号、第127号、第128
号、第134号から第136号まで、第151号、第182
号、第185号、第192号、第195号及び第196号
- 15 閉会中継続審査について

出 席

委 員 長 玉 城 ノブ子 さん

副 委 員 長 瑞慶覧 功 君

委 員 中 川 京 貴 君
座喜味 一 幸 君
辻 野 ヒロ子 さん
具 志 孝 助 君
仲宗根 悟 君
当 銘 勝 雄 君
渡久地 修 君
前 島 明 男 君
玉 城 満 君
玉 城 義 和 君

説明員の職、氏名

農 林 水 産 部 長 比 嘉 俊 昭 君
農漁村基盤統括監 玉 城 貢 君
農林水産企画課長 久 貝 富 一 君
農政経済課長 大 城 健 君
村づくり計画課長 玉 城 肇 君
農地水利課長 前 田 幹 男 君
森林緑地課長 謝名堂 聡 君
水 産 課 長 島 田 和 彦 君
文化観光スポーツ部長 平 田 大 一 君
観光政策統括監 下 地 芳 郎 君
観光政策課長 嵩 原 安 伸 君
観光振興課長 神 谷 順 治 君
スポーツ振興課長 村 山 剛 君
商工労働部長 平 良 敏 明 君
産業振興統括監 安 里 肇 君
産業政策課長 湧 川 盛 順 君
経営金融課長 金 良 実 君
労政能力開発課長 武 田 智 君

審査概要

乙第17号議案から乙第20号議案まで、乙第25号議案及び乙第26号議案、乙第50号議案から乙第52号議案までの議案9件について農林水産部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第17号議案については、年度内における当該事案のような事故件数、臨時職員による公用車運転の有無等について質疑が行われた。

次に、乙第18号議案については、人身事故が伴っているかの有無等について質疑が行われた。

次に、乙第19号議案については、質疑なし。

次に、乙第20号議案については、漁船保険加入の有無、漁船登録の有無、県が所有している漁業取締船の隻数等について質疑が行われた。

次に、乙第25号議案については、今回指定管理

者が沖縄熱帯植物管理株式会社にかわることによる県民の森の変化、職員の継続雇用等について質疑が行われた。

次に、乙第26号議案については、前回3年前に否決された理由、前回の懸念事項の解消等について質疑が行われた。

次に、乙第50号議案については、地主、市町村の負担金、分担金にかかわるトラブルの有無等について質疑が行われた。

次に、乙第51号議案については、当事業は沖縄県赤土等流出防止条例に基づく事業か等について質疑が行われた。

次に、乙第52号議案については、これまでの農業基盤整備公共事業費相当分あるいは非公共事業費相当分の新たな一括交付金における概算要求枠組みの内容等について質疑が行われた。

次に、陳情14件について農林水産部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、乙第8号議案、乙第27号議案から乙第29号議案までの条例議案1件及び議決議案3件について文化観光スポーツ部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第8号議案については、質疑なし。

次に、乙第27号議案については、応募者が1社になった理由等について質疑が行われた。

次に、乙第28号議案については、これまでの指定管理者である財団法人沖縄観光コンベンションビューローから変更した理由等について質疑が行われた。

次に、乙第29号議案については、株式会社トラステックが選定された理由等について質疑が行われた。

次に、陳情10件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情14件について商工労働部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第28号議案については、共産党所属委員、社民・護憲ネット所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案13件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、陳情38件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

経済労働委員会議案処理一覧表

イ 処理（13件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第8号	沖縄県スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例について	全会一致 原案可決
乙第17号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決
乙第18号	交通事故に関する和解等について	〃
乙第19号	交通事故に関する和解等について	〃
乙第20号	漁業取締船による汚濁防止膜吸引等事故に関する和解等について	〃
乙第25号	指定管理者の指定について	〃
乙第26号	指定管理者の指定について	〃
乙第27号	指定管理者の指定について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第28号	指定管理者の指定について	多数決
乙第29号	指定管理者の指定について	全会一致
乙第50号	県営土地改良事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃
乙第51号	県営水質保全対策事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃
乙第52号	県営通作条件整備事業の執行に伴う負担金の徴収について	〃

経済労働委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情1件）

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第182号	平成23年11月29日	さとうきび価格・政策確立に関する陳情	沖縄県さとうきび対策本部 本部長 小那覇安優 外1人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置（知事）

経済労働委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 陳情平成20年第201号 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
- 2 陳情平成21年第129号 EMの講習会を開催することに関する陳情
- 3 陳情平成21年第130号 EMを基盤に、我が国の国際貢献の最前線基地を沖縄で引き受けることに関する陳情
- 4 陳情平成21年第137号 沖縄県立美術館の「展示拒否問題」に関する陳情
- 5 陳情平成21年第138号 沖縄県立博物館・美術館の大浦信行作品展示拒否事件に関する陳情
- 6 陳情平成21年第141号 沖縄県の政策を新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 7 陳情平成21年第174号の2 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
- 8 陳情平成21年第191号 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺や

- アスベスト被害の根絶を求める陳情
- 9 陳情平成21年第194号 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
 - 10 陳情平成22年第35号 第三セクター・沖縄市アメニティプラン株式会社の融資に係る連帯保証人会に関する陳情
 - 11 陳情平成22年第47号 公契約条例の制定を求める陳情
 - 12 陳情平成22年第55号 天然ガス採掘工事の即刻中止と天然ガス採掘に関する条例等の早急な整備に関する陳情
 - 13 陳情平成22年第146号 美ら海協力金問題の即時是正に関する陳情
 - 14 陳情平成22年第180号 美ら海協力金問題に関する陳情
 - 15 陳情平成22年第181号 屋我地漁港及び周辺海岸護岸工事（名護市）の中止等を求める陳情
 - 16 陳情平成22年第193号 尖閣諸島上陸視察決議に関する陳情
 - 17 陳情第1号 沖縄県立芸術大学非常勤講師時給減額に関する陳情

- 18 陳情第19号 ヤンバルの森(国頭村)イタジイ、オキナワウラジロガン等の天然林の保存、伐採・皆伐中止に関する陳情
- 19 陳情第24号 沖縄県立芸術大学の陳情採択不履行と非常勤講師授業時間削減に関する陳情
- 20 陳情第38号の2 離島地域の観光振興に関する陳情
- 21 陳情第54号 美ら海協力金問題に関する陳情
- 22 陳情第62号 沖縄県立郷土劇場建設に関する陳情
- 23 陳情第78号 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 24 陳情第110号 ハローワーク那覇に関する陳情
- 25 陳情第115号の2 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 26 陳情第116号 沖縄国際議会の開催に関する陳情
- 27 陳情第127号 平成23年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 28 陳情第128号 中城湾港新港地区東埠頭の整備促進及び定期船の早期就航実現等に関する陳情
- 29 陳情第134号 農地冠水の抜本的対策に関する陳情
- 30 陳情第135号 農地冠水の抜本的な解決と被災農家への補償を求める陳情
- 31 石垣空港観光案内所の管理運営に係る予算措置に関する陳情
- 32 陳情第151号 たび重なる冠水による農業被害、関連被害の抜本的解決と被災者への補償を求める陳情
- 33 陳情第185号 新川河川における赤土対策に関する陳情
- 34 陳情第192号 ヤンバルの森における森林伐採の中止を求める陳情
- 35 陳情第195号 「日本商工会議所青年部第32回全国大会おきなわ那覇大会」に係る事業費支援に関する陳情
- 36 陳情第196号「沖縄県子ども・若者計画」の策定等に関する陳情
- 37 農林水産業について(所管事務調査)
- 38 商・鉦・工業について(所管事務調査)
- 39 労働問題について(所管事務調査)
- 40 国内外の交流について(所管事務調査)
- 41 観光について(所管事務調査)
- 42 県民文化について(所管事務調査)

43 スポーツについて(所管事務調査)

文教厚生委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開 会 午後7時36分

散 会 午後7時50分

場 所 第2委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長	赤 嶺	昇 君			
副 委 員 長	西 銘	純 恵	さん		
委 員	桑 江	朝千夫	君		
	佐喜真	淳	君		
	仲 村	未 央	さん		
	渡嘉敷	喜代子	さん		
	上 原	章	君		
	奥 平	一 夫	君		
	比 嘉	京 子	さん		

欠 席

仲 田 弘 毅 君
翁 長 政 俊 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年12月9日(金曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後5時29分

場 所 第2委員会室

議 題

1 乙第15号議案 財産の処分について

2 乙第16号議案 交通事故に関する和解等について

3 乙第24号議案 指定管理者の指定について

4 請願第1号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第78号、同第134号、同第148号、同第188号、同第192号、同第195号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号

号、同第41号、同第50号、同第52号、同第60号、同第61号、同第67号、同第68号、同第72号、同第80号、同第84号、同第99号、同第110号の2、同第113号、同第116号、同第139号、同第148号、同第149号、同第153号、同第178号、同第197号、陳情平成22年第40号、同第49号、同第52号、同第95号、同第97号、同第98号、同第101号、同第103号、同第120号、同第128号、同第129号、同第137号、同第143号、同第147号、同第153号、同第158号の3、同第160号、同第175号、同第176号、同第179号、同第183号、同第194号、同第202号、同第206号、陳情第6号の2、第8号、第11号、第13号、第21号、第28号、第42号、第46号、第47号、第55号、第58号、第69号、第94号、第108号、第113号、第115号の3、第120号から第122号、第123号の2、第124号、第126号の2、第131号、第141号、第143号、第159号、第161号、第163号、第164号、第167号、第171号、第174号、第183号、第184号、第193号、第194号及び第196号の2

5 審査日程の変更について（追加議題）

出席

委員長	赤嶺昇君
副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん

説明員の職、氏名

福祉保健部長	宮里達也君
福祉企画統括監	垣花芳枝さん
保健衛生統括監	国吉広典君
福祉保健企画課長	金城武君
福祉・援護課長	大村敏久君
医務課長	平順寧君
医務課看護専門監	島袋富美子さん

審査概要

乙第15号議案、乙第16号議案及び乙第24号議案について福祉保健部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第15号議案については、公有財産を民間移譲する場合の価格の決定方法、不動産鑑定評価書の意義と評価方法、鑑定評価額の積算内容、沖縄県立看護学校の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の付随意見への対応、准看護師がキャリアアップするための教育機関の状況、県立病院の看護師不足への福祉保健部の認識、県立浦添看護学校を民間移譲する目的、移譲後の授業料及び民間看護学校授業料との比較、全国における看護学校数及びその必要性、工作物及び備品の譲渡及び評価方法、土地を議会議決に付さない理由等について質疑が行われた。

乙第16号議案については、質疑なし。

乙第24号議案については、沖縄県総合福祉センターに指定管理を導入した経緯と指定期間を3年とした理由、社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会に長期的に指定管理を行わせる検討の有無、指定管理者制度導入の前後における予算額の比較、3期連続で同一団体が指定されていることに対する県の見解等について質疑が行われた。

次に、審査日程の変更について協議し、決定した。

(3)

◎平成23年12月12日（月曜日）

開会 午前10時5分

散会 午後6時0分

場所 第2委員会室

議題

- 1 乙第45号議案 指定管理者の指定について
- 2 乙第46号議案 指定管理者の指定について
- 3 請願第5号、陳情平成20年第57号、同第64号、同第125号、同第137号、同第142号、同第189号、同第192号、同第199号、陳情平成21年第57号、同第65号、同第88号の2、同第94号、同第95号、同第110号の2、同第112号、同第117号、同第122号の3、同第132号、同第133号、同第142号、同第160号、同第178号、同第196号、同第204号、同第205号、同第210号、陳情平成22年第23号、同第24号、同第27号、同第49号、同第61号の2、同第78号、同第106号、同第121号、同第122号、同第139号、同第164号、

同第174号から同第176号まで、同第199号、陳情第6号の2、第43号、第44号、第47号、第55号、第66号、第71号、第86号、第88号、第89号、第96号、第100号、第103号、第111号、第112号、第115号の3、第117号、第119号、第137号、第148号、第149号、第175号及び第179号

開 会 午前10時4分
散 会 午後7時20分
場 所 第2委員会室
議 題

- 1 乙第15号議案 財産の処分について
- 2 乙第16号議案 交通事故に関する和解等について
- 3 乙第24号議案 指定管理者の指定について
- 4 乙第45号議案 指定管理者の指定について
- 5 乙第46号議案 指定管理者の指定について
- 6 請願第1号及び第5号、陳情平成20年第41号、同第43号、同第53号、同第57号、同第64号、同第78号、同第125号、同第134号、同第137号、同第142号、同第148号、同第188号、同第189号、同第192号、同第195号、同第199号、陳情平成21年第8号、同第9号、同第13号、同第32号、同第41号、同第50号、同第52号、同第57号、同第60号、同第61号、同第65号、同第67号、同第68号、同第72号、同第80号、同第84号、同第88号の2、同第94号、同第95号、同第99号、同第110号の2、同第112号、同第113号、同第116号、同第117号、同第122号の3、同第132号、同第133号、同第139号、同第142号、同第148号、同第149号、同第153号、同第160号、同第178号、同第196号、同第197号、同第204号、同第205号、同第210号、陳情平成22年第23号、同第24号、同第27号、同第40号、同第49号、同第52号、同第61号の2、同第78号、同第95号、同第97号、同第98号、同第101号、同第103号、同第106号、同第120号から同第122号まで、同第128号、同第129号、同第137号、同第139号、同第143号、同第147号、同第153号、同第158号の3、同第160号、同第164号、同第174号から同第176号まで、同第179号、同第183号、同第194号、同第199号、同第202号、同第206号、陳情第6号の2、第8号、第11号、第13号、第21号、第28号、第42号から第44号まで、第46号、第47号、第55号、第58号、第66号、第69号、第71号、第86号、第88号、第89号、第94号、第96号、第100号、第103号、第108号、第111号から第113号まで、第115号の3、第117号、第119号から第122号、第123号の2、第124号、第126号の2、第131号、第137号、第141号、第143号、第148号、

出席

委員長	赤嶺昇君
副委員長	西銘純恵さん
委員	桑江朝千夫君
	佐喜真淳君
	仲田弘毅君
	翁長政俊君
	仲村未央さん
	渡嘉敷喜代子さん
	上原章君
	奥平一夫君
	比嘉京子さん

説明員の職、氏名

教育長	大城浩君
総務課教育企画監	嘉数卓君
財務課長	安慶名均君
施設課長	石垣安重君
県立学校教育課長	平良勉君
県立学校教育課特別支援教育監	真謝孝君
義務教育課長	狩俣智君
保健体育課長	具志堅侃君
生涯学習振興課長	親川實君

審査概要

乙第45号議案及び乙第46号議案について教育長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第45号議案及び乙第46号議案については、宮古青少年の家及び石垣青年の家を指定管理にする理由、青少年教育施設を民間事業者に管理させるメリット、指定期間を5年に延長する可能性、指定管理者選定基準及び加算ポイントの目安、指定管理料における人件費の内訳、指定管理による職員体制及び身分等について質疑が行われた。

次に、請願1件及び陳情64件について教育長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(4)

◎平成23年12月13日（火曜日）

第149号、第159号、第161号、第163号、第164号、第167号、第171号、第174号、第175号、第179号、第183号、第184号、第193号、第194号及び第196号の2

- 7 閉会中継続審査・調査について
- 8 閉会中委員会審査の開催について（追加議題）

出席

委員長 赤嶺 昇 君
 副委員長 西銘 純恵 さん
 委員 桑江 朝千夫 君
 佐喜真 淳 君
 仲田 弘毅 君
 翁長 政俊 君
 仲村 未央 さん
 渡嘉敷 喜代子 さん
 上原 章 君
 奥平 一夫 君
 比嘉 京子 さん

説明員の職、氏名

福祉保健部長 宮里 達也 君
 保健衛生統括監 国吉 広典 君
 高齢者福祉介護課長 稲嶺 ミユキ さん
 青少年・児童家庭課長 田端 一雄 君
 障害保健福祉課長 金城 弘昌 君
 医務課長 平 順寧 君
 医務課副参事 山城 秀史 君

病院事業局長 伊江 朝次 君
 病院事業統括監 呉屋 幸一 君
 県立病院課長 前田 光幸 君
 県立病院課 富本 仁 君
 経営企画監
 県立病院課 佐久川 和子 さん
 看護企画監
 警察本部 平良 英喜 君
 捜査第一課長

審査概要

請願1件及び陳情94件について福祉保健部長及び病院事業局長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、議案の採決に先立ち、乙第15号議案については、社民・護憲ネット所属委員、社大党・結の会所属委員及び共産党所属委員から反対する旨の意見が表明された。

また、乙第45号議案及び乙第46号議案については、共産党所属委員からそれぞれ反対する旨の意見が表明された。

次に、議案5件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願2件及び陳情148件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中委員会審査の開催、日時等について決定した。

文教厚生委員会議案処理一覧表

イ 処理（5件）

議案番号	議案名	議決の結果
乙第15号	財産の処分について	委員長裁決 否決
乙第16号	交通事故に関する和解等について	全会一致 可決
乙第24号	指定管理者の指定について	〃
乙第45号	指定管理者の指定について	多数 可決
乙第46号	指定管理者の指定について	〃

文教厚生委員会陳情処理一覧表

イ 処理（陳情10件）

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審査の 結 果	措 置
第108号 （継続）	平成23年 7月7日	離島におけるがん患者支 援対策推進を求める陳情	宮古島市議会議長 下地 明	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 （ 知 事 ）
第120号 （継続）	平成23年 8月16日	沖縄県立八重山病院の早 期改築・建設及び医師・ 看護師の確保に関する陳 情	八重山市町会 会長 石垣市長 中山 義隆外2人	〃	〃
第123号 の 2 （継続）	平成23年 8月16日	透析患者、移植者の自立 及び安心して生活できる 社会に関する陳情	一般社団法人 沖縄県 腎臓病協議会 会長 高良 幸勇	〃	〃
第159号	平成23年 10月3日	離島におけるがん患者支 援対策推進を求める陳情	西原町議会議長 儀間 信子	〃	〃
第161号	平成23年 10月6日	離島及び僻地におけるが ん患者支援対策推進を求 める陳情	大宜味村議会議長 金城 勇	〃	〃
第163号	平成23年 10月7日	離島におけるがん患者支 援対策推進を求める陳情	北谷町議会議長 宮里 友常	〃	〃
第164号	平成23年 10月7日	沖縄県立八重山病院の早 期改築・建築及び医師・ 看護師の確保に関する陳 情	石垣市議会議長 伊良皆 高信	〃	〃
第174号	平成23年 11月15日	沖縄県がん対策推進条例 （仮称）骨子案に関する 陳情	沖縄県がん患者会連合 会 会長 田名 勉	〃	〃
第193号	平成23年 12月2日	障害者総合福祉法の制定 を求める意見書の提出に 関する陳情	きょうされん沖縄支部 支部長 砂川 喜洋外 1人	〃	〃
第194号	平成23年 12月2日	石垣市託児所内男児死亡 に関する陳情	沖縄子どもを守る女性 ネットワーク 共同代表 山内 優子外1人	〃	〃

文教厚生委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 1 請願第1号 養護老人ホームの運営に関する請願
- 2 請願第5号 ボリビア国沖縄県民移住地教育施設への教員派遣制度の継続に関する請願

- 3 陳情平成20年第41号 子供の医療費助成制度の拡充に関する陳情
- 4 陳情平成20年第43号 母子家庭等医療費助成の給付方法を償還払いから現物給付へ変更することを求める陳情
- 5 陳情平成20年第53号 ジストニア治療の健康保険適用拡大等治療環境の改善に関する意見書の提

- 出を求める陳情
- 6 陳情平成20年第57号 2009年度政府教育予算の
拡充を求める意見書の採択に関する陳情
- 7 陳情平成20年第64号 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 8 陳情平成20年第78号 子供の医療費助成制度の
拡充に関する陳情
- 9 陳情平成20年第125号 「全国学力・学習状況調
査」の公表等に関する陳情
- 10 陳情平成20年第134号 認可外保育園支援のため
の振興対策調整費の使途に関する陳情
- 11 陳情平成20年第137号 サングの保護に関する陳
情
- 12 陳情平成20年第142号 天然記念物の伐採に関す
る陳情
- 13 陳情平成20年第148号 地域医療・高度多機能な
医療の確保に関する陳情
- 14 陳情平成20年第188号 命の尊厳を踏みにじる
「後期高齢者医療制度」の廃止を求める陳情
- 15 陳情平成20年第189号 子供たちに行き届いた教
育の保障を求める陳情
- 16 陳情平成20年第192号 第60回九州地区地域婦人
大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の
決議に関する陳情
- 17 陳情平成20年第195号 医療提供体制確保と地域
医療を守ることにに関する陳情
- 18 陳情平成20年第199号 沖縄県教育委員会の職務
不履行に関する陳情
- 19 陳情平成21年第8号 地域医療を守り医療提供
体制確保を求める陳情
- 20 陳情平成21年第9号 地域医療を守り医療提供
体制確保を求める陳情
- 21 陳情平成21年第13号 地域医療を守り医療提供
体制確保を求める陳情
- 22 陳情平成21年第32号 身体障害者に関する手続
等についての陳情
- 23 陳情平成21年第41号 県立病院の存続を求める
陳情
- 24 陳情平成21年第50号 県立病院の独立行政法人
化に反対し、地域医療を守り医療提供体制確保を
求める陳情
- 25 陳情平成21年第52号 地域医療を守り、県立病
院の独立行政法人化に反対する陳情
- 26 陳情平成21年第57号 学校給食に環境保全型農
業で生産された農産物の使用促進に関する陳情
- 27 陳情平成21年第60号 県立八重山病院の地方独
立行政法人化に反対する陳情
- 28 陳情平成21年第61号 医療提供体制確保を求め
る陳情
- 29 陳情平成21年第65号 沖縄ろう学校を「単独型
の聴覚特別支援学校」として存続を求める陳情
- 30 陳情平成21年第67号 地域医療体制の強化を求
める陳情
- 31 陳情平成21年第68号 県立宮古病院を初め県立
病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を
守り医療提供体制確保を求める陳情
- 32 陳情平成21年第72号 県立宮古病院を初め県立
病院の地方独立行政法人化に反対し、地域医療を
守り医療提供体制確保を求める陳情
- 33 陳情平成21年第80号 県立病院の存続を求める
陳情
- 34 陳情平成21年第84号 県立八重山病院の独立行
政法人化に反対し、地域医療を守り医療提供体制
確保を求める陳情
- 35 陳情平成21年第88号の2 沖縄学生会館の閉館
に関する陳情
- 36 陳情平成21年第94号 新学習指導要領理科の実
現へ向けての環境整備に関する陳情
- 37 陳情平成21年第95号 沖縄学生会館の再建に関
する陳情
- 38 陳情平成21年第99号 利用者の人権、職員の権
利、健康を守るために社会福祉法人「翠泉会」在
宅複合型施設羽地苑の運営正常化・健全化を求め
る陳情
- 39 陳情平成21年第110号の2 公私の格差是正と制
度等に関する陳情
- 40 陳情平成21年第112号 特別支援教育のさらなる
推進に関する陳情
- 41 陳情平成21年第113号 中部病院を初め県立病院
の独立行政法人化に反対する陳情
- 42 陳情平成21年第116号 介護サービス情報公表制
度の見直しに関する陳情
- 43 陳情平成21年第117号 沖縄学生会館の再建を求
める陳情
- 44 陳情平成21年第122号の3 県がワーキングプア
をなくす先頭に立ち、非正規等の待遇改善を求め
る陳情
- 45 陳情平成21年第132号 環境教育でEMを活用す

- ることに関する陳情
- 46 陳情平成21年第133号 沖縄県の学校施設の地震対策や洪水対策に関する陳情
- 47 陳情平成21年第139号 学童保育の拡充に関する陳情
- 48 陳情平成21年第142号 「30人以下学級」完全実現のための陳情
- 49 陳情平成21年第148号 県立中部病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 50 陳情平成21年第149号 県民のセーフティネットとしての県立病院を守り沖縄県立北部病院産婦人科の完全再開を求める陳情
- 51 陳情平成21年第153号 地域医療を崩壊させる県立病院の独立行政法人化に反対する陳情
- 52 陳情平成21年第160号 「大浦湾チリビシのアオサンゴ群集」の天然記念物指定に関する陳情
- 53 陳情平成21年第178号 次世代育成支援対策後期行動計画策定に対する陳情
- 54 陳情平成21年第196号 子供たちに行き届いた教育の保障を求める陳情
- 55 陳情平成21年第197号 「第61回九州地区地域婦人大会」並びに「平成21年度全地婦連九州ブロック会議」決議に基づく陳情
- 56 陳情平成21年第204号 「労働安全衛生委員会」の設置を求める陳情
- 57 陳情平成21年第205号 幼稚園教育の制度改善に関する陳情
- 58 陳情平成21年第210号 子供と向き合うゆとりを学校に取り戻すための陳情
- 59 陳情平成22年第23号 「若夏荘」沖縄学生会館に関する陳情
- 60 陳情平成22年第24号 子供と学校の安心・安全のために正規の学校職員の配置を保障することを求める陳情
- 61 陳情平成22年第27号 沖縄県から「いじめ」を追放し、いじめ撲滅ナンバーワンの県を目指して実効性のあるいじめ防止施策の実施及び「沖縄県いじめ防止条例」制定を求める陳情
- 62 陳情平成22年第40号 後期高齢者医療制度の即時廃止を求める陳情
- 63 陳情平成22年第49号 「第43回沖縄県知的障害者教育・福祉・就労研究大会」における大会決議に関する陳情
- 64 陳情平成22年第52号 社会福祉法人翠泉会「羽

- 地苑」に関する陳情
- 65 陳情平成22年第61号の2 無償教育の実現を求める陳情
- 66 陳情平成22年第78号 戦争遺跡の保存に関する陳情
- 67 陳情平成22年第95号 介護保険で訪問カットが適用できるよう国に意見書を提出することを求める陳情
- 68 陳情平成22年第97号 子ども手当廃止の意見書を提出するよう求める陳情
- 69 陳情平成22年第98号 難病のある人の生活自立支援と就労支援に対する陳情
- 70 陳情平成22年第101号 利用者の安心・安全と健康や職員の権利を守るために、社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 71 陳情平成22年第103号 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
- 72 陳情平成22年第106号 県立高等学校における進級・卒業規程見直しに関する陳情
- 73 陳情平成22年第120号 「社会福祉法人翠泉会羽地苑」の運営に関する陳情
- 74 陳情平成22年第121号 「30人以下学級完全実現」に関する陳情
- 75 陳情平成22年第122号 「義務教育の国庫負担」堅持及び2分の1復元を求める陳情
- 76 陳情平成22年第128号 「沖縄子ども振興計画(仮称)」の策定に関する陳情
- 77 陳情平成22年第129号 「子どもの虐待未然防止」に関する陳情
- 78 陳情平成22年第137号 琉球大学医学部の地域医療に関する講座の新設を求める陳情
- 79 陳情平成22年第139号 沖縄南部離島町村学生宿舎(学生寮)整備に関する陳情
- 80 陳情平成22年第143号 あずま保育園の環境改善に関する陳情
- 81 陳情平成22年第147号 沖縄子ども振興計画の策定と子ども、子育て支援に関する陳情
- 82 陳情平成22年第153号 「慢性腎臓病(CKD)特別対策事業」に関する陳情
- 83 陳情平成22年第158号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 84 陳情平成22年第160号 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める陳情

- 85 陳情平成22年第164号 「沖縄学生会館」に関する陳情
- 86 陳情平成22年第174号 沖縄県の船員(海技従事者)の確保・育成に関する陳情
- 87 陳情平成22年第175号 子供の「貧困化」防止を求める陳情
- 88 陳情平成22年第176号 医療的ケアに関する陳情
- 89 陳情平成22年第179号 児童相談所で働く非正規職員の労働条件の改善を求める陳情
- 90 陳情平成22年第183号 看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情
- 91 陳情平成22年第194号 医療にかかわる事業税非課税措置等の存続に関する陳情
- 92 陳情平成22年第199号 子供を貧困から守るための施策を求める陳情
- 93 陳情平成22年第202号 県立浦添看護学校廃止条例の否決と民間移譲中止を求める陳情
- 94 陳情平成22年第206号 国・自治体の責任ですべての子供によりよい保育の保障と子育て支援を求める陳情
- 95 陳情第6号の2 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 96 陳情第8号 介護サービス情報公表制度における調査継続に関する陳情
- 97 陳情第11号 第62回九州地区地域婦人大会決議に基づく陳情
- 98 陳情第13号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める陳情
- 99 陳情第21号 利用者が安全に、安心して介護が受けられるよう社会福祉法人「翠泉会」在宅複合型施設羽地苑の運営正常化を求める陳情
- 100 陳情第28号 保険料(税)の値上げに直結する国保都道府県「単位化」に反対する意見書採択を求める陳情
- 101 陳情第42号 沖縄県民間戦争被害者援護給付金支給暫定制度(条例・行政指導要綱)確立に関する陳情
- 102 陳情第43号 糸満高校校舎改築工事に関する陳情
- 103 陳情第44号 「沖縄県学力到達度調査」の見直しに関する陳情
- 104 陳情第46号 子供の医療費助成の拡充を求める陳情
- 105 陳情第47号 「第44回沖縄県知的障がい者教育・福祉・就労研究大会」における大会アピールに関する陳情
- 106 陳情第55号 言語聴覚士の配置促進に関する陳情
- 107 陳情第58号 北部ME S H救急ヘリの存続に関する陳情
- 108 陳情第66号 教育費の無償化、費用の大幅な軽減を求める陳情
- 109 陳情第69号 DV被害者の緊急・自立支援強化に関する陳情
- 110 陳情第71号 沖縄県教育委員会の教育事務所統廃合による市町村教育委員会への業務委譲と学校事務の共同実施拡大に反対する陳情
- 111 陳情第86号 沖縄県教育委員会による市町村教育委員会への諸手当の認定業務の移譲推進及び学校事務の共同実施の推進拡大に関する陳情
- 112 陳情第88号 学校を地域防災の拠点に整備することを求める陳情
- 113 陳情第89号 「30名以下学級」早期完全実現に関する陳情
- 114 陳情第94号 沖縄県歯と口の健康づくり推進条例の制定に関する陳情
- 115 陳情第96号 専門職としての司書の位置づけ及び県職員採用試験「学校事務Ⅱ」の年齢引き上げなどに関する陳情
- 116 陳情第100号 沖縄県内公立小学校を対象とした修学旅行実施基準規則等の一部見直しを求める陳情
- 117 陳情第103号 沖縄陸軍病院南風原壕群の「飯上げの道」保存に関する陳情
- 118 陳情第111号 諸手当認定業務の移譲及び学校事務の共同実施の制度化に関する陳情
- 119 陳情第112号 諸手当認定業務の移譲及び学校事務の共同実施の制度化に関する陳情
- 120 陳情第113号 生活保護法の見直しに関する陳情
- 121 陳情第115号の3 美ぎ島美しゃ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 122 陳情第117号 旧沖縄少年会館(那覇市久茂地公民館)の保存に関する陳情
- 123 陳情第119号 平成24年度中学校教科用図書に関する陳情
- 124 陳情第121号 八重山の地域医療に関する陳情
- 125 陳情第122号 県立八重山病院の早期建設、医

師の安定確保と看護体制の整備及びドクターヘリの導入に関する陳情

126 陳情第124号 児童扶養手当制度の見直しに伴う意見書の提出を求める陳情

127 陳情第126号の2 社会保障制度改革に関する陳情

128 陳情第131号 「すべてのウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」の採択に関する陳情

129 陳情第137号 学校で働く非正規教職員の待遇改善を求める陳情

130 陳情第141号 「学校法人うるま学園うるま医療福祉大学」設立に関する陳情

131 陳情第143号 地域医療支援病院の増床に関する陳情

132 陳情第148号 宮古島市「学校統廃合」に関する陳情

133 陳情第149号 「沖縄学生会館」に関する陳情

134 陳情第167号 国民皆保険制度の堅持を求める意見書の提出に関する陳情

135 陳情第171号 沖縄県がん対策推進条例(仮称)の早期制定に関する陳情

136 陳情第175号 竹富町の子供への教科書有償化に反対し、無償給付を求める決議に関する陳情

137 陳情第179号 小中学校への事務長制導入と学校事務の共同実施に反対する陳情

138 陳情第183号 社会医療法人仁愛会浦添総合病院の増床に関する陳情

139 陳情第184号 看護師等の大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情

140 陳情第196号の2 「沖縄県子ども・若者計画」の策定等に関する陳情

141 青少年について(所管事務調査)

142 社会福祉及び社会保障について(所管事務調査)

143 保健衛生について(所管事務調査)

144 医療について(所管事務調査)

145 教育及び学術文化について(所管事務調査)

土木環境委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開 会 午後7時33分

散 会 午後7時40分

場 所 第3委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 當 山 眞 市 君

副 委 員 長 照 屋 大 河 君

委 員 新 垣 良 俊 君

池 間 淳 君

崎 山 嗣 幸 君

嘉 陽 宗 儀 君

大 城 一 馬 君

平 良 昭 一 君

新 垣 安 弘 君

吉 田 勝 廣 君

欠 席

嶺 井 光 君

新 垣 哲 司 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年12月9日(金曜日)

開 会 午前10時5分

散 会 午後6時44分

場 所 第3委員会室

議 題

1 甲第2号議案 平成23年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第2号)

2 甲第3号議案 平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)

3 乙第9号議案 工事請負契約について

4 乙第10号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

5 乙第11号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

6 乙第12号議案 工事請負契約についての議

決内容の一部変更について

7 乙第13号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

8 乙第14号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について

9 乙第21号議案 道路整備事業において取得した土地の所有権確認に関する和解について

10 乙第30号議案 指定管理者の指定について

11 乙第31号議案 指定管理者の指定について

12 乙第32号議案 指定管理者の指定について

13 乙第33号議案 指定管理者の指定について

14 乙第34号議案 指定管理者の指定について

15 乙第35号議案 指定管理者の指定について

16 乙第36号議案 指定管理者の指定について

17 乙第37号議案 指定管理者の指定について

18 乙第38号議案 指定管理者の指定について

19 乙第39号議案 指定管理者の指定について

20 乙第40号議案 指定管理者の指定について

21 乙第41号議案 指定管理者の指定について

22 乙第42号議案 指定管理者の指定について

23 乙第43号議案 指定管理者の指定について

24 乙第44号議案 指定管理者の指定について

25 請願第4号、陳情平成20年第68号、同第115号、同第133号、同第152号、同第160号、同第183号、同第185号、同第202号の2、陳情平成21年第18号、同第24号、同第35号から同第37号まで、同第74号の4、同第76号、同第90号、同第109号、同第118号、同第119号、同第134号、同第135号、同第140号、同第157号、同第158号、同第165号、同第166号、同第168号、同第172号、同第174号の3、同第181号、同第188号、同第191号の3、同第194号の2、陳情平成22年第3号、同第48号の2、同第70号、同第85号、同第91号から同第93号まで、同第169号の2、同第170号、同第173号、同第177号、同第190号、陳情第20号、第22号、第23号、第25号、第30号の3、第31号、第33号、第38号、第51号、第56号、第57号、第64号、第73号の4、第78号の3、第79号、第81号、第91号、第102号、第115号の4、第127号の2、第128号の2、第130号、第133号、第145号、第153号、第158号、第165号、第187号、第189号及び第190号

26 道路、橋梁の整備事業について（真地久茂

地線識名トンネル工事の契約問題について）

27 住宅環境の改善について（旧郵住協が締結した古島団地に係る協定の履行について

出席

委員長 當山眞市君

副委員長 照屋大河君

委員 新垣良俊君

嶺井光君

池間淳君

新垣哲司君

崎山嗣幸君

嘉陽宗儀君

大城一馬君

平良昭一君

新垣安弘君

吉田勝廣君

説明員の職、氏名

土木建築部長 当間清勝君

土木企画課長 武村勲君

技術管理課長 名嘉真稔君

用地課長 宮城行夫君

道路街路課長 末吉幸満君

道路管理課長 東樹開君

河川課長 池原盛美君

都市計画・

モノレール課長 仲村佳輝君

下水道課長 宮城光秋君

港湾課長 徳田勲君

空港課長 照屋朝和君

住宅課長 豊岡正広君

施設建築課長 内間直人君

審査概要

甲第2号議案、甲第3号議案、乙第9号議案から乙第14号議案まで、乙第21号議案及び乙第30号議案から乙第44号議案までについて土木建築部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、甲第2号議案については、宜野湾浄化センターに接続されている公共下水道経路、処理水の取り扱い、県の市町村に対する監督責任等について質疑が行われた。

甲第3号議案については、マリーナクレーンの利用状況、修繕後の同クレーンの機能、宜野湾港マリーナ内にある給油所のガソリンの値段等について質疑が行われた。

乙第9号議案は、総合評価落札方式により応札した6共同企業体のうち低入札調査対象の5共同企業体が追加資料の提出もせず辞退している理由、調査対象企業に対する審査の緩和等について質疑が行われた。

乙第10号議案から乙第14号議案までの5件については、伊良部大橋架設までの期間、完成後の船舶航行等について質疑が行われた。

乙第21号議案については、所有権確認に関する和解の手続について質疑が行われた。

乙第30号議案については、宜野湾港マリーナの指定管理料算定方法、人件費等について質疑が行われた。

乙第31号議案から乙第38号議案までの8件については、県営都市公園の各公園職員数のうち正規雇用と非正規雇用の数、非正規雇用に対する最低賃金の確保、奥武山公園内の各施設の管理区分、指定管理者制度運用委員会に期待していること、指定管理料の推移、公園の国管理と県管理の境界等について質疑が行われた。

乙第39号議案から乙第44号議案までの6件については、質疑なし。

次に、請願1件及び陳情75件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、真地久茂地線識名トンネル工事の契約問題について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、旧郵住協が締結した古島団地に係る協定の履行について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

(3)

◎平成23年12月12日(月曜日)

開 会 午前10時2分
散 会 午後3時17分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 甲第4号議案 平成23年度沖縄県水道事業会計補正予算(第2号)
- 2 乙第22号議案 指定管理者の指定について
- 3 乙第23号議案 指定管理者の指定について
- 4 陳情平成第20年第64号の2、同第72号、同第136号、同第137号の2、同第149号、同第162号、同第187号、同第192号の2、同第201号の

- 2、陳情平成21年第33号、同第63号、同第107号、同第131号、同第191号の3、同第194号の2、陳情平成22年第42号、同第68号、同第69号、同第102号、同第126号、同第155号、同第205号、陳情第6号の3、第14号、第32号、第52号、第67号、第68号、第73号の4、第78号の3、第93号、第127号の2、第132号、第142号、第153号、第176号の2、第181号及び第192号の2

5 視察調査日程について

出 席

委 員 長	當 山 眞 市 君
副 委 員 長	照 屋 大 河 君
委 員	新 垣 良 俊 君
	嶺 井 光 君
	池 間 淳 君
	新 垣 哲 司 君
	崎 山 嗣 幸 君
	嘉 陽 宗 儀 君
	大 城 一 馬 君
	平 良 昭 一 君
	新 垣 安 弘 君
	吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

環境生活部長	下 地 寛 君
県民生活統括監	真栄城 香代子 さん
環境整備課長	大 浜 浩 志 君
自然保護課長	富 永 千 尋 君
県民生活課長	具志堅 全 助 君
平和・男女共同参画課長	原 田 直 美 さん
企業局長	仲 田 文 昭 君

審査概要

乙第22号議案及び乙第23号議案まで環境生活部長から提案理由の説明を聴取した後、質疑に入り、乙第22号議案については、平和の礎の指定管理業務内容と財政状況及び費用対効果について質疑が行われた。

乙第23号議案については、男女共同参画センターの業務内容及び指定管理料、新規追加の相談業務に対する現職員の専門性の活用、沖縄県男女共同参画センター指定管理者制度運用委員会における職員の継続雇用に関する提起内容と結果、次期指定管理者候補への職員継続雇用の働きかけ、否

決された場合の4月以降の男女共同参画センターの開館への影響、おきなわ女性財団で原則3年の雇用期間を超えて勤務している職員の有無、おきなわ女性財団が組合からの団体交渉申し入れに応じない理由、男女共同参画センターの設置目的、指定管理者制度運用委員会のあり方と今後の課題、おきなわ女性財団の事業内容等について質疑が行われた。

次に、陳情35件について環境生活部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、甲第4号議案について企業局長から提案理由の説明を聴取した。

次に、陳情3件について企業局長から説明を聴取した。

次に、視察調査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成23年12月13日(火曜日)

開 会 午後1時33分
散 会 午後2時10分
場 所 第3委員会室
議 題

- 1 甲第2号議案 平成23年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 2 甲第3号議案 平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 3 甲第4号議案 平成23年度沖縄県水道事業会計補正予算(第2号)
- 4 乙第9号議案 工事請負契約について
- 5 乙第10号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 6 乙第11号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 7 乙第12号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 8 乙第13号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 9 乙第14号議案 工事請負契約についての議決内容の一部変更について
- 10 乙第21号議案 道路整備事業において取得した土地の所有権確認に関する和解について
- 11 乙第22号議案 指定管理者の指定について
- 12 乙第23号議案 指定管理者の指定について
- 13 乙第30号議案 指定管理者の指定について

- 14 乙第31号議案 指定管理者の指定について
- 15 乙第32号議案 指定管理者の指定について
- 16 乙第33号議案 指定管理者の指定について
- 17 乙第34号議案 指定管理者の指定について
- 18 乙第35号議案 指定管理者の指定について
- 19 乙第36号議案 指定管理者の指定について
- 20 乙第37号議案 指定管理者の指定について
- 21 乙第38号議案 指定管理者の指定について
- 22 乙第39号議案 指定管理者の指定について
- 23 乙第40号議案 指定管理者の指定について
- 24 乙第41号議案 指定管理者の指定について
- 25 乙第42号議案 指定管理者の指定について
- 26 乙第43号議案 指定管理者の指定について
- 27 乙第44号議案 指定管理者の指定について
- 28 請願第4号、陳情平成第20年第64号の2、同第68号、同第72号、同第115号、同第133号、同第136号、同第137号の2、同第149号、同第152号、同第160号、同第162号、同第183号、同第185号、同第187号、同第192号の2、同第201号の2、同第202号の2、陳情平成21年第18号、同第24号、同第33号、同第35号から同第37号まで、同第63号、同第74号の4、同第76号、同第90号、同第107号、同第109号、同第118号、同第119号、同第131号、同第134号、同第135号、同第140号、同第157号、同第158号、同第165号、同第166号、同第168号、同第172号、同第174号の3、同第181号、同第188号、同第191号の3、同第194号の2、陳情平成22年第3号、同第42号、同第48号の2、同第68号から同第70号まで、同第85号、同第91号から同第93号まで、同第102号、同第126号、同第155号、同第169号の2、同第170号、同第173号、同第177号、同第190号、同第205号、陳情第6号の3、第14号、第20号、第22号、第23号、第25号、第30号の3、第31号から第33号まで、第38号、第51号、第52号、第56号、第57号、第64号、第67号、第68号、第73号の4、第78号の3、第79号、第81号、第91号、第93号、第102号、第115号の4、第127号の2、第128号の2、第130号、第132号、第133号、第142号、第145号、第153号、第158号、第165号、第176号の2、第181号、第187号、第189号、第190号及び第192号の2
- 29 閉会中継続審査(調査)について

30 意見書の提出について（地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書）（追加議題）

出席

委員長 當山眞市君
副委員長 照屋大河君
委員 新垣良俊君
嶺井光君
池間淳君
新垣哲司君
崎山嗣幸君
嘉陽宗儀君
大城一馬君
平良昭一君
新垣安弘君
吉田勝廣君

審査概要

採決に先立ち、乙第23号議案に対して社民・護憲ネット所属委員から継続審査の動議が提出された。

次に、乙第30号議案から乙第38号議案までの9件については、共産党所属委員から反対の意見が表明された。

次に、議案27件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、請願1件及び陳情107件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

なお、「地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書」を別掲のとおり提出することになった。

土木環境委員会議案処理一覧表

イ 処理（26件）

議案番号	議案名	議決の結果
甲第2号	平成23年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）	全会一致 原案可決
甲第3号	平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）	〃
甲第4号	平成23年度沖縄県水道事業会計補正予算（第2号）	〃
乙第9号	工事請負契約について	全会一致 可決
乙第10号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第11号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第12号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第13号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第14号	工事請負契約についての議決内容の一部変更について	〃
乙第21号	道路整備事業において取得した土地の所有権確認に関する和解について	〃
乙第22号	指定管理者の指定について	〃

議案番号	議案名	議決の結果
乙第30号	指定管理者の指定について	多数決
乙第31号	指定管理者の指定について	〃
乙第32号	指定管理者の指定について	〃
乙第33号	指定管理者の指定について	〃
乙第34号	指定管理者の指定について	〃
乙第35号	指定管理者の指定について	〃
乙第36号	指定管理者の指定について	〃
乙第37号	指定管理者の指定について	〃
乙第38号	指定管理者の指定について	〃
乙第39号	指定管理者の指定について	全会一致決
乙第40号	指定管理者の指定について	〃
乙第41号	指定管理者の指定について	〃
乙第42号	指定管理者の指定について	〃
乙第43号	指定管理者の指定について	〃
乙第44号	指定管理者の指定について	〃

土木環境委員会閉会中継続 審査（調査）事件一覧

- 乙第23号議案 指定管理者の指定について
- 請願第4号 豊見城市真玉橋—高安街路整備事業（県道11号線）に関する請願
- 陳情平成20年第64号の2 「戦争のできる国民づくり」教育に反対する陳情
- 陳情平成20年第68号 東部海浜開発（泡瀬埋立）事業の中止を求める陳情
- 陳情平成20年第72号 沖広産業の産業廃棄物安定型最終処分場内におけるクロルデン類等汚染の浄化と、営業許可の更新を認めないことを求める陳情
- 陳情平成20年第115号 港湾区域内の水域占用許可に関する陳情
- 陳情平成20年第133号 「住宅供給公社の共益費徴収業務」に関する陳情
- 陳情平成20年第136号 浦添の美しい景観と安心・安全で安らぎのある生活環境を求める陳情
- 陳情平成20年第137号の2 サンゴの保護に関する

- る陳情
- 10 陳情平成20年第149号 産業廃棄物処理場の撤去を求める陳情
 - 11 陳情平成20年第152号 公共工事の不払いに関する陳情
 - 12 陳情平成20年第160号 那覇伊平屋航空路線開設に関する陳情
 - 13 陳情平成20年第162号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の採択を求める陳情
 - 14 陳情平成20年第183号 泡瀬裁判の控訴断念を議決するよう求める陳情
 - 15 陳情平成20年第185号 泡瀬干潟埋立事業公金支出差止訴訟判決に対する控訴を断念し泡瀬干潟の保全を求める陳情
 - 16 陳情平成20年第187号 沖縄美ら海再生に関する陳情
 - 17 陳情平成20年第192号の2 第60回九州地区地域婦人大会及び平成20年度全地婦連九州ブロック会議の決議に関する陳情
 - 18 陳情平成20年第201号の2 吉の浦火力発電所電源開発に伴う海域環境調査に関する陳情
 - 19 陳情平成20年第202号の2 建設業界の窮状に関する陳情
 - 20 陳情平成21年第18号 泡瀬干潟裁判の控訴費用及び泡瀬埋立関連の予算の削除に関する陳情
 - 21 陳情平成21年第24号 公共事業の早期発注並びに建設工事入札における最低制限価格の引上げに関する陳情
 - 22 陳情平成21年第33号 読谷村産業廃棄物安定型最終処分場問題をめぐる行政処分に関する陳情
 - 23 陳情平成21年第35号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
 - 24 陳情平成21年第36号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
 - 25 陳情平成21年第37号 東部海浜開発事業の早期完成に関する陳情
 - 26 陳情平成21年第63号 ヤンバルの森全体の環境調査の実施と沖縄県アセス条例の改正を求める陳情
 - 27 陳情平成21年第74号の4 平成21年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
 - 28 陳情平成21年第76号 県道、与那国島線祖納集落内217号線の拡張に関する陳情
 - 29 陳情平成21年第90号 「豊崎プロジェクト」に関する陳情
 - 30 陳情平成21年第107号 「気候保護法(仮称)」の制定を求める陳情
 - 31 陳情平成21年第109号 公共工事に係る工賃の支払いに関する陳情
 - 32 陳情平成21年第118号 安謝川河川改修工事に関する陳情
 - 33 陳情平成21年第119号 安謝川河川改修工事に関する陳情
 - 34 陳情平成21年第131号 EMで海や川の環境を守ることにに関する陳情
 - 35 陳情平成21年第134号 沖縄県の公共的土木建築物でEMを活用することに関する陳情
 - 36 陳情平成21年第135号 沖縄県の下水処理場(浄化センター)にEMを活用することに関する陳情
 - 37 陳情平成21年第140号 泡瀬干潟埋立事業の中止の決議を可決することに関する陳情
 - 38 陳情平成21年第157号 開南交差点に面するポケットパーク設置に関する陳情
 - 39 陳情平成21年第158号 県道222号線拡幅整備事業(開南バス停付近)の一部変更に関する陳情
 - 40 陳情平成21年第165号 文書での回答が公務員としての務めであることに関する陳情
 - 41 陳情平成21年第166号 宅地建物取引業法第36条及び関連法案に関する陳情
 - 42 陳情平成21年第168号 中城湾港泡瀬地区埋立事業の早期完成と東部海浜開発事業の推進に関する陳情
 - 43 陳情平成21年第172号 泡瀬干潟埋立中止に向けた取り組みに関する陳情
 - 44 陳情平成21年第174号の3 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等を活用した中小業者支援に関する陳情
 - 45 陳情平成21年第181号 安謝川河川改修工事に伴う福祉施設運営に支障がないよう求める陳情
 - 46 陳情平成21年第188号 中城湾港新港地区東埠頭の早期整備促進及び定期船の就航強化促進に関する陳情
 - 47 陳情平成21年第191号の3 じん肺被災者の早期救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設とじん肺やアスベスト被害の根絶を求める陳情
 - 48 陳情平成21年第194号の2 平成21年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情

- 49 陳情平成22年第3号 大里城跡都市公園計画に係る土地収用補償金の範囲に関する陳情
- 50 陳情平成22年第42号 日本軍「慰安婦」問題の解決を目指す法制定を求める陳情
- 51 陳情平成22年第48号の2 非婚母子世帯に寡婦控除をみなし適用し、他の母子世帯と同等の生活水準を確保・支援することを求める陳情
- 52 陳情平成22年第68号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しを求める陳情
- 53 陳情平成22年第69号 沖縄環境産業の産業廃棄物関連許可の取り消しに関する陳情
- 54 陳情平成22年第70号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 55 陳情平成22年第85号 県道平良下地島空港線(乗瀬橋)の整備促進に関する陳情
- 56 陳情平成22年第91号 伊是名村の振興発展に関する陳情
- 57 陳情平成22年第92号 伊平屋・伊是名架橋の早期実現に関する陳情
- 58 陳情平成22年第93号 野甫港ターミナル施設整備に関する陳情
- 59 陳情平成22年第102号 人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
- 60 陳情平成22年第126号 絶滅危惧種等の交通事故防止に関する陳情
- 61 陳情平成22年第155号 日本軍「慰安婦」問題の早期解決のための意見書採択を求める陳情
- 62 陳情平成22年第169号の2 竹富町観光振興に関する陳情
- 63 陳情平成22年第170号 竹富町生活保全航路の安全整備に関する陳情
- 64 陳情平成22年第173号 イベント広場と周辺の整備事業による地域活性化に関する陳情
- 65 陳情平成22年第177号 沖縄市の「東部海浜開発事業」(土地利用計画沖縄市案)を撤回させるよう求める陳情
- 66 陳情平成22年第190号 県営真喜良団地、県営真喜良第二団地及び県営新川団地の改築を求める陳情
- 67 陳情平成22年第205号 沖縄県の生物多様性に関する地域戦略の作成に関する陳情
- 68 陳情第6号の3 第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情
- 69 陳情第14号 八重山平和記念館の資料管理問題解決に関する陳情
- 70 陳情第20号 東部海浜開発事業の早期実現に関する陳情
- 71 陳情第22号 沖縄市の土地利用計画案に基づく中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業の予算削除に関する陳情
- 72 陳情第23号 地域経済の活性化、中小業者支援の「住宅リフォーム助成」制度の創設を求める陳情
- 73 陳情第25号 南部東道路の位置決定の変更を求める陳情
- 74 陳情第30号の3 本県の伝統的しっくい赤がわら屋根施工に係る技能の保存・継承・発展の具体的施策の実施を求める陳情
- 75 陳情第31号 嘉陽海岸エコ・コースト事業に係る沿岸生態系の保全と安全な住民生活の両立を求める陳情
- 76 陳情第32号 「沖縄県消費者行政活性化検討委員会(仮称)」設置に関する陳情
- 77 陳情第33号 名護市東江海岸の高潮対策護岸事業の一部凍結と円卓会議の開催を求める陳情
- 78 陳情第38号 離島地域の観光振興に関する陳情
- 79 陳情第51号 アワセゴルフ場跡地利用整備計画の計画変更に関する陳情
- 80 陳情第52号 新石川浄水場運転管理の夜間・休日委託に関する陳情
- 81 陳情第56号 公共事業費の適切な執行手続の確認と実施に関する陳情
- 82 陳情第57号 金武湾港(屋慶名地区)整備に係る工事範囲と整備責任に関する陳情
- 83 陳情第64号 泡瀬干潟埋立事業に関する陳情
- 84 陳情第67号 沖縄県女性史博物館(仮称)の設置を求める陳情
- 85 陳情第68号 男女共同参画の推進に関する陳情
- 86 陳情第73号の4 平成23年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情
- 87 陳情第78号の3 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 88 陳情第79号 新石垣空港ターミナルビル新築工事における電気設備工事、機械設備工事、並びに八重山地域における公共工事に関する陳情
- 89 陳情第81号 高台家屋の排水処理の徹底に関する陳情
- 90 陳情第91号 泡瀬ゴルフ場跡地の早期都市計画

- 決定に関する陳情
- 91 陳情第93号 墓地の環境改善に関する陳情
- 92 陳情第102号 アスファルト切断汚濁水の適正処理に関する陳情
- 93 陳情第115号の4 美ぎ島美しゅ(先島)圏域の振興発展に関する陳情
- 94 陳情第127号の2 平成23年度中城湾港(新港地区)振興に関する陳情
- 95 陳情第128号の2 中城湾港新港地区東埠頭の整備促進及び定期船の早期就航実現等に関する陳情
- 96 陳情第130号 首里城入り口の県道交差点近くにタクシー乗りおり場の設置を求める陳情
- 97 陳情第132号 県内における産業廃棄物処理施設の分散・平準化及び沖縄市北部地区のごみ山の早期撤去に関する陳情
- 98 陳情第133号 泡瀬干潟埋立事業再開に関する陳情
- 99 陳情第142号 墓地に関する陳情
- 100 陳情第145号 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業の中止を求める陳情
- 101 陳情第153号 ラムサール条約登録湿地の漫湖の環境向上に関する陳情
- 102 陳情第158号 羽地ダム仲川土捨て場からの土砂流出被害に対する支援協力を求める陳情
- 103 陳情第165号 沖縄県発注に係る公共工事に使用される生コンクリートの優先使用に関する陳情
- 104 陳情第176号の2 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の延長及び石油製品輸送等補助事業の存続を求める陳情
- 105 陳情第181号 メジロの愛玩、鑑賞目的の捕獲禁止に関する陳情
- 106 陳情第187号 下地島空港を軍事利用しないこと及びその建設目的の遂行を求める陳情
- 107 陳情第189号 建設業法第41条に基づき元請業者に対し勧告を求める陳情
- 108 陳情第190号 沖縄市池原地区多目的ホール建設に係る地質調査報告書に関する陳情
- 109 陳情第192号の2 ヤンバルの森における森林皆伐の中止を求める陳情
- 110 道路、橋梁の整備事業について(所管事務調査)
- 111 港湾の整備事業について(所管事務調査)
- 112 空港の整備事業について(所管事務調査)
- 113 河川、海岸及び砂防の整備事業について(所管事務調査)

- 114 都市計画事業について(所管事務調査)
- 115 上下水道事業について(所管事務調査)
- 116 住宅環境の改善について(所管事務調査)
- 117 都市モノレールの整備事業について(所管事務調査)
- 118 建築関係について(所管事務調査)
- 119 消費者保護及び県民生活について(所管事務調査)
- 120 交通安全問題について(所管事務調査)
- 121 公害防止及び環境保全について(所管事務調査)
- 122 平和及び男女共同参画について(所管事務調査)

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国による地方消費者行政の充実策が検討されているが、他方、地域主権改革の議論が進む中で、地方消費者行政に対する国の役割・責任が不明確となることが懸念される。

もとより地方自治体が独自の工夫・努力によって消費者行政を充実させることは当然であるが、これまで消費者行政を推進する中央官庁が存在しなかったこともあり、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制は余りにも格差がある。加えて、地方自治体が担っている消費者行政の業務の中には、相談情報を国に集約するバイオ・ネットシステムへの入力作業や、違法業者に対する行政処分等、国益のために行っているものも少なからず存在する。

現在、国からの支援として、地方消費者行政活性化交付金及び住民生活に光を注ぐ交付金が存在するが、いずれも期間限定の支援にとどまっており、相談員や正規職員の増員による人的体制強化等の継続的な経費への活用にはおのずと限界がある。

したがって、国は、地方消費者行政の充実のために継続的かつ実効的な財政支援を行うとともに、小規模な市町村がよりスムーズに消費者行政の強化を行うことができるよう、都道府県と市町村とが広域的に連携する取り組み例を推進するなど、地方自治体にとって取り組みやすい制度設計を具体的に示すべきである。

さらに、消費生活相談窓口を現場で担っている消

費生活相談員の地位・待遇も、期限付きの非常勤職員の扱いが大半でありその地位の安定と専門性の向上を図ることが困難な状況にある。また、その待遇は消費生活相談業務の専門性に見合ったものとは言いがたい。住民が安心して相談できる消費生活相談窓口を実現するためには、消費生活相談員の専門性の向上とともに、その地位の安定及び待遇の改善に向けた制度の整備が重要である。

よって、国においては、地方消費者行政の支援に関する下記の事項について速やかに措置されるよう強く要請する。

記

- 1 実効的な財政措置を行うこと。
- 2 地方自治体にとって利用しやすい制度設計を提示すること。
- 3 消費生活相談員の地位・待遇の向上を図ることができる任用制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

衆議院議長	} あて	沖縄県議会
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
消費者及び食品安全担当大臣		

土木環境委員会 委員派遣

(1)

視察調査の日時

平成23年12月13日（1日間）

視察調査の場所

名護市

視察調査事項

- 1 河川、海岸及び砂防の整備事業について（羽地ダム仲川土捨て場の状況について）

参加者

委員長	當山真市君
副委員長	照屋大河君
委員	新垣良俊君

嶺井光君
池間淳君
新垣哲司君
崎山嗣幸君
嘉陽宗儀君
大城一馬君
平良昭一君
新垣安弘君
吉田勝廣君

米軍基地関係特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年11月30日(水曜日)

開会 午前10時23分

散会 午前11時7分

場所 第4委員会室

議題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（前沖縄防衛局長の不適切発言について）

出席

委員長	長	渡嘉敷喜代子	さん
副委員長	長	桑江朝千夫	君
委員		吉元義彦	君
		仲田弘毅	君
		具志孝助	君
		照屋大河	君
		前田政明	君
		上原章	君
		新垣清涼	君
		玉城満	君
		玉城義和	君
		吉田勝廣	君

審査概要

前沖縄防衛局長の発言について協議が行われた。

(2)

◎平成23年12月1日(木曜日)

開会 午後5時13分

散会 午後5時47分

場 所 第4委員会室
議 題

- 1 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立（前沖縄防衛局長の不適切発言について）

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	前 田 政 明 君
	上 原 章 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君

審査概要

前沖縄防衛局長の発言について協議が行われた。

(3)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開 会 午後7時52分
散 会 午後7時54分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 審査日程について

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	照 屋 大 河 君
	前 田 政 明 君
	上 原 章 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 満 君
	山 内 末 子 さん
	吉 田 勝 廣 君

欠 席

仲 田 弘 毅 君
具 志 孝 助 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(4)

◎平成23年12月14日(水曜日)

開 会 午前10時2分

散 会 午後1時24分

場 所 第4委員会室

議 題

- 1 請願平成20年第1号、陳情平成20年第36号、同第88号、同第89号、同第94号、同第102号、同第204号、陳情平成21年第42号、同第46号、同第51号、同第79号、同第82号、同第114号、同第125号、同第151号、同第154号、同第161号、同第169号、同第185号から同第187号まで、同第195号、陳情平成22年第26号、同第45号、同第50号、同第79号、同第80号、同第86号、同第117号、同第149号、同第150号、同第166号、同第167号、同第184号、同第195号から同第197号まで、同第201号、陳情第6号の4、第7号、第9号、第15号、第37号、第40号、第41号、第48号、第70号、第107号、第139号、第140号、第144号、第150号、第162号、第168号、第172号及び第191号

- 2 閉会中継続審査（調査）について

出 席

委 員 長	渡嘉敷 喜代子 さん
副 委 員 長	桑 江 朝千夫 君
委 員	吉 元 義 彦 君
	仲 田 弘 毅 君
	具 志 孝 助 君
	照 屋 大 河 君
	前 田 政 明 君
	上 原 章 君
	新 垣 清 涼 君
	玉 城 満 君
	玉 城 義 和 君
	吉 田 勝 廣 君

説明員の職、氏名

知事公室長	又 吉 進 君
基地対策課長	親 川 達 男 君
環境生活部 環境企画統括監	下 地 岳 芳 君
環境保全課長	上 原 栄 淳 君

農林水産部 玉城 貢 君
農漁村基盤統括監

土木建築部 金城 淳 君
土木整備統括監

教育庁文化財課長 長堂 嘉一郎 君
警察本部刑事部長 古波蔵 正 君

審査概要

請願 1 件及び陳情55件について知事公室長、環

境生活部環境企画統括監、農林水産部農漁村基盤統括監、土木建築部土木整備統括監、教育庁文化財課長、警察本部刑事部長からそれぞれ説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、請願 1 件及び陳情55件を採決した。

次に、閉会中継続審査（調査）については、別掲のとおり決定した。

米軍基地関係特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(15件)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
平成22年第79号 (継続)	平成22年4月27日	F15戦闘機のミサイル模擬弾安定板の落下に対する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
平成22年第80号 (継続)	平成22年4月27日	F A18戦闘攻撃機等外来機の飛来及び訓練に対する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
平成22年第86号 (継続)	平成22年5月19日	F A18戦闘攻撃機等外来機の大挙飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
平成22年第117号 (継続)	平成22年6月15日	F22A ラプター戦闘機の嘉手納基地への飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
平成22年第167号 (継続)	平成22年9月1日	F A18戦闘攻撃機等外来機の大挙飛来に抗議し、爆音被害の解消に関する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
平成22年第195号 (継続)	平成22年11月1日	F A18戦闘攻撃機によるクラスター弾搭載投下訓練に対する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
平成22年第196号 (継続)	平成22年11月1日	航空機ジェット燃料流出事故に対する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
平成22年第197号 (継続)	平成22年11月1日	嘉手納基地滑走路改修工事に伴う爆音問題と公害問題に対する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
第6号の4 (継続)	平成23年1月11日	第60回婦人大会宣言・決議の実現方に関する陳情	社団法人 沖縄県婦人連合会 会長 大城 節子	〃	〃

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第7号 (継続)	平成23年 1月14日	キャンプ・シュワブレンジ10における実弾射撃訓練に対する陳情	名護市議会議長 比嘉 祐一	採 択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第9号 (継続)	平成23年 1月18日	F22Aステルス戦闘機等外来機の飛来に反対し、訓練の中止を求める陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
第48号 (継続)	平成23年 3月7日	嘉手納基地における訓練激化、騒音激増、F15戦闘機の事故に関する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
第70号 (継続)	平成23年 4月18日	AV8Bハリアー攻撃機からのフレアー誤射事故に関する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
第162号	平成23年 10月6日	嘉手納基地における町民無視のたび重なる事故多発、機能強化等に関する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃
第172号	平成23年 11月11日	F15戦闘機のパネル紛失に関する陳情	嘉手納町議会議長 田崎 博美	〃	〃

米軍基地関係特別委員会 閉会中継続審査(調査)事件一覧

- 1 請願平成20年第1号 新基地建設に関する請願
- 2 陳情平成20年第36号 キャンプ・ハンセン内レンジ3射撃場建設の即時中止を求める陳情
- 3 陳情平成20年第88号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」の決議を求める陳情
- 4 陳情平成20年第89号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業に係るアセス手続及び「環境現況調査」並びにキャンプ・シュワブ内における「造成」工事等に関する陳情
- 5 陳情平成20年第94号 キャンプ・ハンセン内への訓練用コンテナ搬入に関する陳情
- 6 陳情平成20年第102号 沖縄の米軍基地再編・新基地建設に反対する陳情
- 7 陳情平成20年第204号 普天間飛行場代替施設(新基地)建設事業等の中止を求める陳情
- 8 陳情平成21年第42号 「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」に反対し、基地の無条件撤去に向けた日米両政府の協議を要求する意見書の採択を求める陳情
- 9 陳情平成21年第46号 「米軍再編協定」(「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」)に反対する意見書の採択を求める陳情
- 10 陳情平成21年第51号 米軍実弾射撃訓練被弾事件に関する陳情
- 11 陳情平成21年第79号 ヘリパッド建設反対に関する陳情
- 12 陳情平成21年第82号 在沖縄米海兵隊のグアム「移転」に関する協定及び新基地の建設に反対する陳情
- 13 陳情平成21年第114号 辺野古新基地建設を押しつける「在沖米海兵隊グアム移転協定」に関する陳情
- 14 陳情平成21年第125号 「普天間」代替基地建設工事等の中止を求める陳情
- 15 陳情平成21年第151号 在沖米軍人の基地内居住義務化と基地内住宅の建設計画の中止を求める陳情
- 16 陳情平成21年第154号 日米地位協定にかかわる裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を日本政府に

- 求める意見書採択の陳情
- 17 陳情平成21年第161号 「高江区周辺域におけるヘリパッド建設中止と計画撤回」を含む4項目の決議を求める陳情
- 18 陳情平成21年第169号 「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設反対！9・18県民集会」決議に関する陳情
- 19 陳情平成21年第185号 県当局に「普天間」代替基地建設事業(埋立事業)に係るアセス評価書についても県アセス審査会に審査させることを求める陳情
- 20 陳情平成21年第186号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセス評価書作成前の事業者見解の提出・公表と公聴会開催を求める陳情
- 21 陳情平成21年第187号 「普天間」代替基地建設事業に係るアセスメントの検証を求める陳情
- 22 陳情平成21年第195号 在沖米軍基地の機能強化及び新たな基地建設に反対する陳情
- 23 陳情平成22年第26号 「座り込み住民弾圧裁判への抗議」を含む3項目の決議を求める陳情
- 24 陳情平成22年第45号 米空軍外来機等と航空自衛隊との合同訓練に反対する陳情
- 25 陳情平成22年第50号 沖縄基地問題に関する決議の陳情
- 26 陳情平成22年第149号 「普天間」代替基地建設事業の中止等を求める陳情
- 27 陳情平成22年第150号 「米海兵隊北部訓練場ヘリパッド建設中止と計画撤回、住民起訴に対する抗議」を含む4項目の決議を求める陳情
- 28 陳情平成22年第166号 速やかな普天間基地の閉鎖を求める陳情
- 29 陳情平成22年第184号 「普天間」代替基地の規模が巨大化するに至った経緯の解明を求める陳情
- 30 陳情平成22年第201号 「沖縄県内へのオスプレイ配備反対と東村高江ヘリパッド建設中止」の決議を求める陳情
- 31 陳情第15号 名護防衛事務所の設置及びキャンプ・シュワブ提供施設へのフェンス設置に反対する陳情
- 32 陳情第37号 沖縄防衛局による「普天間飛行場代替施設の建設に係る現況調査」を不許可にすることを求める陳情
- 33 陳情第40号 東村高江区における米軍ヘリパッド建設中止を求める陳情

- 34 陳情第41号 東村高江ヘリパッド建設反対、沖縄県内へのオスプレイ配備の反対等6項目の決議を求める陳情
- 35 陳情第107号 日米両政府の「米軍普天間飛行場代替施設辺野古崎移設合意」に反対する陳情
- 36 陳情第139号 普天間基地の固定化・オスプレイ配備を許さない嘉手納統合案に反対する陳情
- 37 陳情第140号 高江ヘリパッド(オスプレイ離発着訓練場)建設の反対決議を求める陳情
- 38 陳情第144号 基地問題の解決を訴えるための大型要請団の編成等に関する陳情
- 39 陳情第150号 原子力艦船の寄港等に反対する意見書採択に関する陳情
- 40 陳情第168号 対米要請団を編成して対米交渉を行うことに関する陳情
- 41 陳情第191号 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯説明を求める陳情
- 42 軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立

観光振興・新石垣空港 建設促進特別委員会 委員会記録

(1)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開 会 午後7時15分

散 会 午後7時18分

場 所 第5委員会室

議 題

1 審査日程について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん

副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん

委 員 座喜味 一 幸 君

新 垣 良 俊 君

仲宗根 悟 君

玉 城 ノブ子 さん

金 城 勉 君

平 良 昭 一 君

新 垣 安 弘 君

欠 席

嶺 井 光 君
高 嶺 善 伸 君

仲宗根 悟 君
高 嶺 善 伸 君
玉 城 ノブ子 さん
金 城 勉 君
平 良 昭 一 君
新 垣 安 弘 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年12月14日(水曜日)

開 会 午前10時3分

散 会 午後3時12分

場 所 第5委員会室

議 題

- 1 陳情平成21年第75号、同第136号、陳情平成22年第44号、同第168号の3、同第172号、同第191号、陳情第18号、第65号、第78号の4、第79号の2及び第186号
- 2 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（第5次沖縄県観光振興基本計画案について）
- 3 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）
- 4 閉会中継続審査・調査について

出 席

委 員 長 比 嘉 京 子 さん
副 委 員 長 辻 野 ヒロ子 さん
委 員 座喜味 一 幸 君
新 垣 良 俊 君
嶺 井 光 君

説明員の職、氏名

文化観光スポーツ部長	平 田 大 一 君
観光政策統括監	下 地 芳 郎 君
文化スポーツ	松 川 満 君
統 括 監	
観光政策課長	嵩 原 安 伸 君
観光振興課長	神 谷 順 治 君
土木建築部長	当 間 清 勝 君
新石垣空港統括監	茂 上 圭 弘 君
新石垣空港課長	喜屋武 忠 君
道路街路課班長	大 城 善 昭 君

審査概要

陳情7件について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、第5次沖縄県観光振興基本計画案について文化観光スポーツ部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情5件について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新石垣空港の整備事業の進捗状況について土木建築部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情11件を採決した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会陳情処理一覧表

イ 処理(陳情3件)

陳情番号	受 理 年 月 日	件 名	陳 情 者 名	審 査 の 結 果	措 置
平成22年 第168号 の 3 (継続)	平成22年 9月6日	八重山観光振興に関する 陳情	社団法人石垣市観光協 会 会長 宮平 康弘	採 択	会議規則第90条による地 方自治法第125条の措置 (知 事)

陳情番号	受理年月日	件名	陳情者名	審査の結果	措置
第79号の2 (継続)	平成23年 5月23日	新石垣空港ターミナルビル新築工事における電気設備工事及び機械設備工事並びに八重山地域における公共工事に関する陳情	石垣管工事業業協同組合 理事長 砂川 一晃外1人	採択	会議規則第90条による地方自治法第125条の措置(知事)
第186号	平成23年 11月30日	石垣市におけるゴルフ場建設に関する陳情	八重山産業ネットワーク会議 議長(石垣市商工会長) 宮城 隆外4人	〃	〃

観光振興・新石垣空港
建設促進特別委員会
閉会中継続審査(調査)事件一覧

沖縄振興・那覇空港
整備促進特別委員会
委員会記録

- 1 陳情平成21年第75号 新空港の名称を「八重山空港」とすることに関する陳情
- 2 陳情平成21年第136号 EMを新しい観光資源として導入することに関する陳情
- 3 陳情平成22年第44号 沖縄県におけるカジノ構想に反対する陳情
- 4 陳情平成22年第172号 うるま市にカジノを誘致することに関する陳情
- 5 陳情平成22年第191号 新石垣空港の開港と同時の全面供用開始を求める陳情
- 6 陳情第18号 沖縄県への統合リゾート(カジノ)の誘致促進に関する陳情
- 7 陳情第65号 カジノ導入に関する陳情
- 8 陳情第78号の4 八重山郡建設産業の振興発展に関する陳情
- 9 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

(1)

◎平成23年12月8日(木曜日)

開会 午後7時52分

散会 午後7時54分

場所 第6委員会室

議題

1 審査日程について

出席

委員長 当 銘 勝 雄 君

副委員長 島 袋 大 君

委員 浦 崎 唯 昭 君

仲 村 未 央 さん

奥 平 一 夫 君

赤 嶺 昇 君

上 里 直 司 君

山 内 未 子 さん

欠席

照 屋 守 之 君

翁 長 政 俊 君

渡久地 修 君

糸 洲 朝 則 君

審査概要

審査日程について協議し、決定した。

(2)

◎平成23年12月14日(水曜日)

開 会 午前10時4分

散 会 午後5時44分

場 所 第7委員会室

議 題

- 1 陳情平成20年第167号、同第193号、陳情第105号、第180号及び第191号の2
- 2 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立(新たな計画・制度の創設について)
- 3 閉会中継続審査(調査)について
- 4 沖縄振興一括交付金(仮称)等の確保を求める意見書の提出について(追加議題)

出 席

委 員 長	当 銘 勝 雄 君
副 委 員 長	島 袋 大 君
委 員	照 屋 守 之 君
	翁 長 政 俊 君
	浦 崎 唯 昭 君
	仲 村 未 央 さん
	渡久地 修 君
	糸 洲 朝 則 君
	奥 平 一 夫 君
	赤 嶺 昇 君
	上 里 直 司 君
	山 内 未 子 さん

説明員の職、氏名

企 画 部 長	川 上 好 久 君
企 画 部 参 事	古波蔵 健 君
交通政策課長	下 地 明 和 君
市町村課長	比 嘉 徳 和 君
知事公室	川 本 栄太郎 君
防災危機管理課長	
環境生活部	安 富 雅 之 君
環境政策課長	
環境生活部	渡嘉敷 彰 君
自然保護課班長	
福祉保健部	
青少年・児童	田 端 一 雄 君
家庭課長	
農林水産部	
畜産課長	波 平 克 也 君

商工労働部	湧 川 盛 順 君
産業政策課長	
商工労働部	玉那覇 靖 君
産業政策課班長	
商工労働部情報	上 原 孝 夫 君
産業振興課班長	
文化観光スポーツ部	瑞慶山 郁 子 さん
文化振興課長	
文化観光スポーツ部	照喜名 一 君
交流推進課長	
土木建築部	上 原 国 定 君
土木企画課主幹	
土木建築部	幸 喜 敦 君
住宅課班長	
教育庁県立学校	與那嶺 由紀子 さん
教育課副参事	
教育庁義務	新 垣 悦 男 君
教育課副参事	

審査概要

陳情5件について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、新たな沖縄振興のための制度提言について企画部長から説明を聴取した後、質疑が行われた。

次に、陳情5件を採決した結果、別掲のとおり決定した。

次に、閉会中継続審査(調査)については、別掲のとおり決定した。

なお、「沖縄振興一括交付金(仮称)等の確保を求める意見書」を別掲のとおり提出することとなった。

沖 縄 振 興 ・ 那 覇 空 港 整 備 促 進 特 別 委 員 会 閉 会 中 継 続 審 査 (調 査) 事 件 一 覧

- 1 陳情平成20年第167号 第二次返還特措法の制定に関する陳情
- 2 陳情平成20年第193号 那覇空港拡張整備計画に関する陳情
- 3 陳情第105号 国営公園の誘致に関する陳情
- 4 陳情第180号 沖縄振興開発金融公庫の存続に関する陳情

- する陳情
- 5 陳情第191号の2 沖縄における枯れ葉剤汚染の真相解明と経緯説明を求める陳情
- 6 新たな沖縄振興計画の策定及び那覇空港の整備促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

出する。
平成23年12月16日

沖縄県議会
内閣総理大臣 } あて
沖縄及び北方対策担当大臣 }

沖縄振興一括交付金（仮称） の確保を求める意見書

沖縄県の振興については、これまで国の特段の配慮により4次にわたる計画が進められてきた。

しかしながら、いまだ基地問題を初め雇用、失業率、県民所得の水準等がかなり厳しい現状にある。

このため、沖縄独自の施策を主体的かつ効果的に展開していく必要があることから、国が使途を定め、自由度が高い財源の創設等国が新たな沖縄振興のためのさまざまな支援制度を講じることが何よりも必要であり、県及び各団体から強く要請しているところである。

また、沖縄県議会としても、ことし3月10日及び11日に、衆議院議長、参議院議長等に対して、「1. 沖縄振興特別措置法にかわる新たな沖縄振興のための法律の制定、2. 現行の沖縄振興計画の一括計上措置と同等以上でかつ自由度の高い沖縄振興一括交付金（仮称）制度の創設等」について要請したところであり、7月29日には、さらなる進捗を推進する観点から、「沖縄及び北方問題に関する特別委員会を含め、あらゆる機会を通しての国会における議論の推進」について要望し、さらに、去る10月14日には「新たな沖縄振興計画等の実現に必要な所要額の3000億円を確保すること」について要請したところである。

政府も県知事や県議会の要望にこたえて、一括交付金の制度を新たな沖縄振興法に明記し対応することになったことは評価するものである。

しかしながら、沖縄県が求める平成24年度の一括交付金の総額についてはいまだ決定されていない状況である。

よって、政府におかれては、新たな沖縄振興に係る施策の円滑な展開を図る観点から、最大限配慮されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提

議案の会期別委員会別付託・処理内訳

平成23年沖縄県議会委員会別議案処理一覧表（年間）

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	4	25(1)	18					47(1)	39(1)		6	1			1			
経済労働		3	15					18	18									
文教厚生	1	13(1)	9					23(1)	23(1)									
土木環境	5	4	31	1				41	38				1	1				1
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別			2					2	2									
沖縄振興・那覇空港整備促進特別																		
予算特別	35							35	35									
決算特別					23			23						23				
合計	45	45(2)	75	1	23			189(2)	155(2)		6	1	1	23	2			1

（注）カッコ内は平成22年第6回議会（定例会）からの継続議案で内数である。

平成23年第2回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画		10	7					17	14		2							1
経済労働		2	1					3	3									
文教厚生		9	1					10	10									
土木文化環境		3	2					5	5									
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別																		
沖縄振興・那覇空港整備促進特別																		
予算特別	35							35	35									
決算特別																		
合計	35	24	11					70	67		2							1

（注）議員提出の条例1件、意見書6件及び決議5件は委員会付託を省略し可決した。

（注）知事提出の議決事件1件、予算1件は付託前に撤回された。

平成23年第3回沖縄県議会（臨時会）議案処理一覧表

区分 委員会別	委員会別付託内訳							合計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務 経済 文教 土木 米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別 沖縄振興・那覇空港整備促進特別 予算特別 決算特別			1					1				1						
合計			1					1				1						

(注) 議員提出の意見書1件及び決議1件は委員会付託を省略し可決した。

平成23年第4回沖縄県議会（臨時会）議案処理一覧表

区分 委員会別	委員会別付託内訳							合計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務 経済 文教 土木 米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別 沖縄振興・那覇空港整備促進特別 予算特別 決算特別	1							1	1									
合計	1							1	1									

平成23年第5回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	5(1)	5					11(1)	7		3				1(1)			
経済労働			1					1	1									
文教厚生		2	1					3	3									
土木環境	1	1	1					3	2						1			
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別																		
沖縄振興・那覇空港整備促進特別																		
予算特別																		
決算特別																		
合計	2	8(1)	8					18(1)	13		3			2(1)				

(注) カッコ内は前定例会からの継続議案で内数である。

(注) 議員提出の意見書6件及び決議2件は委員会付託を省略し可決した。

平成23年第6回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	3	1					5	5									
経済労働			1					1	1									
文教厚生	1	1	2					4	4									
土木環境	1		4	1				6	5			1						
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別				2				2	2									
沖縄振興・那覇空港整備促進特別																		
予算特別																		
決算特別					23			23										23
合計	3	4	10	1	23			41	17			1						23

(注) 議員提出の意見書3件は委員会付託を省略し可決した。

(注) 知事提出の議決事件3件は付託前に撤回された。

平成23年第8回沖縄県議会（定例会）議案処理一覧表

区 分 委員会別	委員会別付託内訳							合 計	委員会別処理内訳									
	予 算	条 例	議 決 事 件	諮 問	決 算	意 見 書	決 議		調 査 の 件	可 決	否 決	同 意	承 認	「本 件に 異議 は ない。 」と 答申	認 定	修 正 議 決	審 査 未 了	議 決 不 要
総務企画	1	7	4					12	11		1							
経済労働		1	12					13	13									
文教厚生			5					5	5									
土木環境	3		24					27	26									1
米軍基地関係特別 観光振興・新石垣空港建設促進特別																		
沖縄振興・那覇空港整備促進特別																		
予算特別																		
決算特別					23(23)			23(23)						23(23)				
合計	4	8	45		23(23)			80(23)	55		1			23(23)				1

(注) カッコ内は前定例会からの継続議案で内数である。

(注) 議員提出の意見書3件及び決議2件は委員会付託を省略し可決した。

請願・陳情の会期別委員会別付託・処理内訳

平成23年沖縄県議会委員会別請願・陳情処理一覧表（年間）

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 年 継 続	今 年 計		採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 年 継 続	付 託 替 年	今 年 計		採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画		1	1	1					57		28	85	16		2	67	
経済労働									20	9	30	59	18		5	36	
文教厚生		3	3	1			2		126	-5	76	197	52		7	138	
土木環境		1	1				1		67	-2	48	113	6			107	
米軍基地関係特別	1		1				1		39		30	69	29			40	
観光振興・新石垣空港									9	-2	6	13	5			8	
建設促進特別									2		3	5				5	
沖縄振興・那覇空港																	
整備促進特別																	
合計	1	5	6	2			4		320		221	541	126		14	401	

平成23年第2回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 回 継 続	今 回 計		採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替 回	今 回 計		採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画									57		7	64	5		1	58	
経済労働									20		6	26	3			23	
文教厚生		1	1				1		126		23	149	6			143	
土木文化環境									67		18	85				85	
米軍基地関係特別	1		1				1		39		8	47				47	
観光振興・新石垣空港									9		2	11				11	
建設促進特別									2			2				2	
沖縄振興・那覇空港																	
整備促進特別																	
合計	1	1	2				2		320		64	384	14		1	369	

平成23年第5回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願					陳 情											
	付託内訳			処理内訳			付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替 回	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画		1	1	1					58		4	62				62	
経済労働									23	9	6	38	4			34	
文教厚生	1		1				1		143	-5	19	157	24		1	132	
土木環境									85	-2	12	95	2			93	
米軍基地関係特別	1		1				1		47		12	59	9			50	
観光振興・新石垣空港 建設促進特別									11	-2	3	12	2			10	
沖縄振興・那覇空港 整備促進特別									2		1	3				3	
合計	2	1	3	1			2		369		57	426	41		1	384	

(注) 文化観光スポーツ部の新設及び文化環境部の環境生活部への組織改編に伴い、委員会条例の一部が改正（平成23年4月1日施行）され、さらに平成23年4月1日から観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会の観光部門に関する審査範囲が見直されたことから、前定例会において閉会中継続審査に付された陳情のうち、9件（文教厚生委員会5件、土木環境委員会2件及び観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会2件）については、経済労働委員会へ変更となった。

平成23年第6回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願					陳 情											
	付託内訳			処理内訳			付託内訳			処理内訳							
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替 回	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画									62		8	70	1			69	
経済労働									34		13	47	10		4	33	
文教厚生	1	1	2	1			1		132		20	152	12		6	134	
土木環境									93		10	103	4			99	
米軍基地関係特別	1		1				1		50		6	56	5			51	
観光振興・新石垣空港 建設促進特別									10			10				10	
沖縄振興・那覇空港 整備促進特別									3			3				3	
合計	2	1	3	1			2		384		57	441	32		10	399	

平成23年第8回沖縄県議会（定例会）請願・陳情処理一覧表

区 分 委員会別	請 願							陳 情									
	付託内訳			処理内訳				付託内訳			処理内訳						
	前 回 継 続	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ	前 回 継 続	付 託 替 回	今 回	計	採 択	不 採 択	審 査 未 了	継 続 審 査	取 り 下 げ
総務企画									69		9	78	10		1	67	
経済労働									33		5	38	1		1	36	
文教厚生	1	1	2				2		134		14	148	10			138	
土木環境		1	1				1		99		8	107				107	
米軍基地関係特別	1		1				1		51		4	55	15			40	
観光振興・新石垣空港 建設促進特別									10		1	11	3			8	
沖縄振興・那覇空港 整備促進特別									3		2	5				5	
合計	2	2	4				4		399		43	442	39		2	401	

会期別委員会日等一覽

会 期 別 委 員 会 日 等 一 覧 表

回	種別	会 期	開会中の委員会(日数)	閉会中の委員会(日数)	委員派遣
平成22年	第6回 例 議 会	定 22年 12.10 ～ 12.22		総 企 1.14 1.31 (2日) 文 厚 1.14 1.31 (2日) 軍 特 1.13 (1日) 沖振・那覇 2.8 (1日)	経 労 1.24 ～ 1.25 文 厚 1.17 ～ 1.22 観光・新石 2.7 ～ 2.8
平成23年	第2回 例 議 会	定 23年 2.15 ～ 3.29	総 企 3.2 3.22 3.23 (3日) 経 労 3.2 3.4 3.22 (3日) 文 厚 3.2 3.4 3.22 3.23 (4日) 土 環 3.2 3.4 3.22 (3日) 軍 特 2.22 3.2 3.25 (3日) 観光・新石 3.2 3.25 (2日) 沖振・那覇 2.16 2.22 3.2 3.25 (4日) 予 算 3.2 3.3 3.4 3.9 3.10 3.11 3.14 3.15 3.16 3.17 3.18 3.25 (12日)	総 企 6.17 (1日) 経 労 4.15 6.13 (2日) 土 環 4.27 6.13 (2日) 軍 特 4.18 5.25 (2日) 沖振・那覇 5.18 6.14 (2日)	総 企 6.17 経 労 4.19 6.15
平成23年	第3回 例 議 会	臨 時 会	4.25	総 企 4.25 (1日)	
平成23年	第4回 例 議 会	臨 時 会	5.17 ～ 5.18	総 企 5.17 (1日)	
平成23年	第5回 例 議 会	定 6.21 ～ 7.14	総 企 7.6 7.7 (2日) 経 労 7.6 7.7 (2日) 文 厚 7.6 7.7 7.8 (3日) 土 環 7.6 7.7 (2日) 軍 特 6.21 7.6 7.12 (3日) 観光・新石 7.6 7.12 (2日) 沖振・那覇 7.6 7.12 (2日)	土 環 8.31 (1日)	総 企 7.8 9.3 ～ 9.9 経 労 8.30 ～ 9.1 土 環 7.11 8.31 ～ 9.2 沖振・那覇 7.28 ～ 7.29
平成23年	第6回 例 議 会	定 9.16 ～ 10.13	総 企 10.4 10.5 (2日) 経 労 10.4 10.5 10.6 (3日) 文 厚 10.4 10.5 10.6 (3日) 土 環 10.4 10.5 (2日) 軍 特 10.4 10.11 (2日) 観光・新石 10.4 10.11 (2日) 沖振・那覇 10.3 10.4 10.11 (3日) 決 算 10.4 (1日)	土 環 11.22 (1日) 軍 特 11.9 (1日) 沖振・那覇 11.17 (1日) 決 算 10.17 10.18 10.19 10.20 10.21 10.24 10.25 10.26 10.27 (9日)	経 労 10.6 沖振・那覇 11.17
平成23年	第8回 例 議 会	定 11.25 ～ 12.16	総 企 11.25 12.8 12.9 12.12 (4日) 経 労 12.8 12.9 (2日) 文 厚 12.8 12.9 12.12 12.13 (4日) 土 環 12.8 12.9 12.12 12.13 (4日) 軍 特 11.30 12.1 12.8 12.14 (4日) 観光・新石 12.8 12.14 (2日) 沖振・那覇 12.8 12.14 (2日)		土 環 12.13

会派別常任・議会運営・特別委員一覧

会派別・委員会別委員一覧表

平成23年6月21日現在

◎は委員長 ○は副委員長

会派	定数	自 民 党	社民・護憲初	共 産 党	公明県民会議	社大・結の会	改革の会	民 主 党	新政クラブ	無 所 属
委員会		(16人)	(8人)	(5人)	(5人)	(5人)	(4人)	(2人)	(2人)	(1人)
総務企画	13人	島袋 大 吉元 義彦 照屋 守之 浦崎 唯昭	高嶺 善伸 新里 米吉	前田 政明	金城 勉 糸洲 朝則	新垣 清涼	◎ 當間 盛夫	上里 直司	○ 山内 末子	
経済労働	12人	中川 京貴 座喜味 一幸 辻野 ヒロ子 具志 孝助	仲宗根 悟 当銘 勝雄	◎ 渡久地 修 ◎ 玉城 ノブ子	前島 明男	○ 瑞慶覧 功	玉城 満		玉城 義和	
文教厚生	11人	桑江 朝千夫 佐喜真 淳 仲田 弘毅 翁長 政俊	仲村 未央 渡嘉敷 喜代子	○ 西銘 純恵	上原 章	奥平 一夫 比嘉 京子	◎ 赤嶺 昇			
土木環境	12人	新垣 良俊 嶺井 光 池間 淳 新垣 哲司	○ 照屋 大河 崎山 嗣幸	嘉陽 宗儀	◎ 當山 眞市	大城 一馬	平良 昭一	新垣 安弘		吉田 勝廣
議会運営	13人	中川 京貴 ○ 佐喜真 淳 池間 淳 新垣 哲司	崎山 嗣幸 新里 米吉	渡久地 修 嘉陽 宗儀	前島 明男	◎ 大城 一馬	當間 盛夫	新垣 安弘	玉城 義和	
関係軍特別地	12人	仲田 弘毅 ○ 桑江 朝千夫 吉元 義彦 具志 孝助	照屋 大河 ◎ 渡嘉敷 喜代子	前田 政明	上原 章	新垣 清涼	玉城 満		玉城 義和	吉田 勝廣
空港建設促進特別	11人	座喜味 一幸 新垣 良俊 ○ 辻野 ヒロ子 嶺井 光	仲宗根 悟 高嶺 善伸	玉城 ノブ子	金城 勉	◎ 比嘉 京子	平良 昭一	新垣 安弘		
空港整備促進特別	12人	○ 島袋 大 照屋 守之 翁長 政俊 浦崎 唯昭	仲村 未央 ◎ 当銘 勝雄	渡久地 修	糸洲 朝則	奥平 一夫	赤嶺 昇	上里 直司	山内 末子	

委員会関係条例・規則等

沖縄県議会委員会条例

	昭和47年 5月15日	条例第61号
改正	昭和49年 3月29日	条例第21号
	昭和51年 7月 2日	条例第23号
	昭和54年 7月30日	条例第26号
	昭和58年 3月31日	条例第25号
	昭和59年 3月31日	条例第14号
	昭和59年 6月28日	条例第18号
	昭和61年 4月 3日	条例第18号
	平成 3年 7月12日	条例第17号
	平成 4年 6月26日	条例第41号
	平成 5年 9月28日	条例第20号
	平成 9年12月26日	条例第36号
	平成11年12月27日	条例第57号
	平成16年12月28日	条例第51号
	平成17年 3月 4日	条例第 1号
	平成18年 3月31日	条例第36号
	平成19年 3月30日	条例第29号
	平成22年 3月29日	条例第23号
	平成23年 3月31日	条例第26号

(常任委員会の設置)

第1条 議会に常任委員会を置く。

(常任委員会の名称、委員定数及び所管)

第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。

(1) 総務企画委員会 13人

知事公室、総務部、企画部、出納事務局、公安委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

(2) 経済労働委員会 12人

農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、労働委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事項

(3) 文教厚生委員会 11人

福祉保健部、病院事業局及び教育委員会に関する事項

(4) 土木環境委員会 12人

環境生活部、土木建築部、企業局及び収用委員会に関する事項

(議会運営委員会の設置)

第2条の2 議会に議会運営委員会を置く。

2 議会運営委員会の委員の定数は、13人とする。

(特別委員会の設置)

第3条 特別委員会は、必要がある場合において議会の議決で置く。

2 特別委員会の委員の定数は、議会の議決で決める。

(委員の各派割当選任)

第4条 常任委員、議会運営委員及び特別委員（以下「委員」という。）は、各派の所属議員数の比率により、各派に割り当てて選任する。ただし、議会運営委員及び特別委員の選任については特別の事情があるときは、各派の所属議員数の比率による割当てをしないことができる。

2 前項の規定により委員が選任された後、各派の所属議員数に異動があつたため、委員の各派割当数を変更する必要があるときは、その任期にかかわらず、議長は、議会の議決を経て委員を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

3 前項ただし書の規定により委員を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員の選任方法)

第5条 委員は、議長が会議にはかつて指名する。ただし、閉会中においては、議長が指名することができる。

2 議長は、常任委員の申出があるときは、会議にはかつて当該委員の委員会の所属を変更することができる。ただし、閉会中においては、議長が変更することができる。

3 第1項ただし書の規定により委員を指名したとき及び前項ただし書の規定により委員の所属を変更したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(委員長及び副委員長)

第6条 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員会において互選する。

3 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

(委員長及び副委員長がともにないときの互選)

第7条 委員長及び副委員長がともにないときは、議長が委員会の招集日時及び場所を定めて、委員長の互選を行なわせる。

2 前項の互選に関する職務は、年長の委員が行なう。
(委員長の議事整理、秩序保持権)

第8条 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持する。

(委員長の職務代行)

第9条 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行なう。

2 委員長及び副委員長にともに事故があるときは、年長の委員が委員長の職務を行なう。

(委員長、副委員長の辞任)

第10条 委員長及び副委員長が辞任しようとするときは、委員会の許可を得なければならない。

(議会運営委員及び特別委員の辞任)

第11条 議会運営委員及び特別委員が辞任しようとするときは、議会の許可を得なければならない。ただし、閉会中においては、議長が許可することができる。

2 前項ただし書の規定により議会運営委員及び特別委員の辞任を許可したときは、議長は、その旨を次の議会に報告しなければならない。

(招集)

第12条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員の定数の半数以上の者から審査又は調査すべき事件を示して招集の請求があつたときは、委員長は、委員会を招集しなければならない。

(定足数)

第13条 委員会は、委員の定数の半数以上の委員が出席しなければ会議を開くことができない。ただし、第15条(委員長及び委員の除斥)の規定による除斥のため半数に達しないときは、この限りでない。

(表決)

第14条 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

2 前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わることができない。

(委員長及び委員の除斥)

第15条 委員長及び委員は、自己若しくは父母、祖父母、配偶者、子孫若しくは兄弟姉妹の一身上に関する事件又は自己若しくはこれらの者の従事する業務に直接の利害関係のある事件については、その議事に参与することができない。ただし、委員会の同意があつたときは、会議に出席し、発言することができる。

(傍聴の取扱)

第16条 委員会は、議員のほか、委員長の許可を得た者が傍聴することができる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密会)

第17条 委員会は、その議決で秘密会とすることができる。

(出席説明の要求)

第18条 委員会は、審査又は調査のため、知事、教育委員会の委員長、選挙管理委員会の委員長、人事委員会の委員長、公安委員会の委員長、労働委員会の委員及び監査委員その他法律に基づく委員会の代表者又は委員並びにその委任又は嘱託を受けた者に対し、説明のため出席を求めようとするときは、議長を経てしなければならない。

(議事妨害及び離席の禁止)

第19条 何人も、会議中は、みだりに発言し、騒ぎ、その他議事の妨害となる言動をしてはならない。

2 委員は、会議中みだりに離席してはならない。

(秩序保持に関する措置)

第20条 委員会において地方自治法(昭和22年法律第67号)、会議規則又はこの条例に違反し、その他委員会の秩序を乱す委員があるときは、委員長は、これを制止し、又は発言を取り消させることができる。

2 委員が前項の規定による命令に従わないときは、委員長は、当日の委員会が終るまで発言を禁止し、又は退場させることができる。

3 委員長は、委員会が騒然として整理することが困難であると認めるときは、委員会を閉じ、又は中止することができる。

(公聴会開催の手続)

第21条 委員会が公聴会を開こうとするときは、議長の承認を得なければならない。

2 議長は、前項の承認をしたときは、その日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を公示する。

(意見を述べようとする者の申出)

第22条 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、文書であらかじめその理由及び案件に対する賛否を、その委員会に申し出なければならない。

(公述人の決定)

第23条 公聴会において意見を聞こうとする利害関係者及び学識経験者等(以下「公述人」という。)は、前条の規定によりあらかじめ申し出た者及びその他

の者の中から、委員会において定め、議長を経て、本人にその旨を通知する。

- 2 あらかじめ申し出た者の中に、その案件に対して、賛成者及び反対者があるときは、一方にかたよらないように公述人を選ばなければならない。

(公述人の発言)

第24条 公述人が発言しようとするときは、委員長の許可を得なければならない。

- 2 前項の発言は、その意見を聞こうとする案件の範囲をこえてはならない。
- 3 公述人の発言がその範囲をこえ、又は公述人に不穏当な言動があるときは、委員長は、発言を制止し、又は退席させることができる。

(委員と公述人の質疑)

第25条 委員は、公述人に対し質疑をすることができる。

- 2 公述人は、委員に対し質疑をすることができない。

(代理人又は文書による意見の陳述)

第26条 公述人は、代理人に意見を述べさせ、又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。

(参考人)

第26条の2 委員会が、参考人の出席を求めるには、議長を経なければならない。

- 2 前項の場合において、議長は、参考人にその日時、場所及び意見を聞こうとする案件その他必要な事項を通知しなければならない。
- 3 参考人については、第24条（公述人の発言）、第25条（委員と公述人の質疑）及び第26条（代理人又は文書による意見の陳述）の規定を準用する。

(記録)

第27条 委員長は、職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これに署名又は押印しなければならない。

- 2 前項の記録は、議長が保管する。

(会議規則との関係)

第28条 この条例に定めるもののほか、委員会に関しては、会議規則の定めるところによる。

附 則

- 1 この条例は、昭和47年5月15日から施行する。
- 2 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律（昭和46年法律第129号）第5条の規定に基づき、議会の議員が選挙され、かつ就任するまでは、第2条の規定の適用については、同条中「11人」とあるのは、「8

人」と読み替えるものとする。

附 則（昭和49年3月29日条例第21号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和48年沖縄県条例第74号）の施行の日（昭和49年4月1日）から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

総務委員会	企画総務委員会
経済労働委員会	経済労働渉外委員会
文教厚生委員会	文教厚生委員会

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条第1号、第2号及び第3号に規定する常任委員会で審査又は調整中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条第1号、第2号及び第3号の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和51年7月2日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和54年7月30日条例第26号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（昭和54年沖縄県条例第25号）の施行の日から施行する。
- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

経済労働渉外委員会	経済労働委員会
-----------	---------

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することになる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和58年3月31日条例第25号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する

条例（昭和58年沖縄県条例第11号）の施行の日から施行する。

- 2 この条例施行の際、現に次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員は、それぞれ同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長及び委員に選任されたものとみなす。

企画総務委員会	総務企画委員会
---------	---------

- 3 この条例施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（昭和59年3月31日条例第14号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和59年6月28日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年4月3日条例第18号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成3年7月12日条例第17号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年6月26日条例第41号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成5年9月28日条例第20号）

この条例は、平成5年10月1日から施行する。

附 則（平成9年12月26日条例第36号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成9年沖縄県条例第31号）の施行の日から施行する。

- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成11年12月27日条例第57号）

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成16年12月28日条例第51号）

この条例は、平成17年1月1日から施行する。

附 則（平成17年3月4日条例第1号）

- 1 この条例は、沖縄県部設置条例の一部を改正する条例（平成16年沖縄県条例第35号）の施行の日から

施行する。

- 2 この条例の施行の際、現に改正前の沖縄県議会委員会条例（以下「委員会条例」という。）第2条に規定する常任委員会で審査又は調査中の事件は、この条例による改正後の委員会条例第2条の規定により当該事件を所管することとなる常任委員会にそれぞれ付議されたものとみなす。

附 則（平成18年3月31日条例第36号）

この条例は、沖縄県病院事業の地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例（平成18年沖縄県条例第22号）の施行の日〔平成18年4月1日〕から施行する。

附 則（平成19年3月30日条例第29号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（昭和22年3月29日条例第23号）

- 1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 この条例施行の際現に改正前の第2条の規定による次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第2条の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

文教厚生委員会	文教厚生委員会
土木委員会	土木文化環境委員会

- 3 この条例施行の際現に改正前の第2条第3号又は第4号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第2条第3号又は第4号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

附 則（平成23年3月31日条例第26号）

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この条例施行の際現に改正前の第2条の規定による次の表の左欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員である者は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第2条の規定による同表右欄に掲げる常任委員会の委員長、副委員長又は委員に選任されたものとみなす。

経済労働委員会	経済労働委員会
土木文化環境委員会	土木環境委員会

- 3 この条例施行の際現に改正前の第2条第2号又は第4号の規定による常任委員会に付議されている事件は、この条例の施行の日にそれぞれ改正後の第2条第2号又は第4号の規定による当該事件を所管することとなる常任委員会に付議されたものとみなす。

沖縄県議会会議規則

	昭和47年5月15日	議会規則第1号
改正	平成3年5月24日	議会規則第1号
	平成3年7月12日	議会規則第2号
	平成14年5月22日	議会規則第1号
	平成19年3月30日	議会規則第1号
	平成20年9月18日	議会規則第1号
	注	委員会に係る部分を抄録

第8章 委員会

(議長への通知)

第72条 委員会を招集しようとするときは、委員長は、開会の日時、場所、事件等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

(会議中の委員会の禁止)

第73条 委員会は、議会の会議中は、開くことができない。

(委員の発言)

第74条 委員は、議題について自由に質疑し、及び意見を述べることができる。ただし、委員会において別に発言の方法を決めたときは、この限りでない。

(委員外議員の発言)

第75条 委員会は、審査又は調査中の事件について、必要があると認めるときは、委員でない議員に対しその出席を求めて説明又は意見を聞くことができる。委員でない議員から発言の申出があつたときも、また同様とする。

(委員の議案修正)

第76条 委員は、修正案を発議しようとするときは、その案をあらかじめ委員長に提出しなければならない。

(分科会又は小委員会)

第77条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、分科会又は小委員会を設けることができる。

(連合審査会)

第78条 委員会は、審査又は調査のため必要があるときは、他の委員会と協議して連合審査会を開くことができる。

(証人出頭又は記録提出要求)

第79条 委員会は、法第100条の規定による調査を委託された場合において、証人の出頭又は記録の提出を求めようとするときは、議長に申し出なければな

らない。

(所管事務等の調査)

第80条 常任委員会は、その所管に属する事務について調査しようとするときは、その事項、目的、方法及び期間等をあらかじめ議長に通知しなければならない。

2 議会運営委員会が、法第109条の2第4項に規定する調査をしようとするときは、前項の規定を準用する。

(委員の派遣)

第81条 委員会は、審査又は調査のため委員を派遣しようとするときは、その日時、場所、目的及び経費等を記載した派遣承認要求書を議長に提出し、あらかじめ承認を得なければならない。

(閉会中の継続審査)

第82条 委員会が閉会中もなお審査又は調査を継続する必要があると認めるときは、その理由を付け、委員長から議長に申し出なければならない。

(少数意見の留保)

第83条 委員は、委員会において少数で廃棄された意見で他に出席委員1人以上の賛成があるものは、これを少数意見として留保することができる。

2 前項の規定により少数意見を留保した者がその意見を議会に報告しようとする場合においては、簡明な少数意見報告書を作り、委員会の報告書が提出されるまでに、委員長を経て議長に提出しなければならない。

(委員会報告書)

第84条 委員会は、事件の審査又は調査を終わったときは、報告書を作り、議長に提出しなければならない。

沖縄県議会傍聴規則

昭和47年5月15日 議会規則第2号
改正 昭和63年7月5日 議会規則第1号
平成4年9月29日 議会規則第1号
平成19年3月30日 議会規則第2号

(この規則の目的)

第1条 この規則は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第130条第3項の規定に基づき会議の傍聴に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(傍聴席の区分)

第2条 傍聴席は、一般席、特別席、車椅子席及び報道関係者席に分ける。

2 特別席は、公賓、沖縄県議会議員の職にあつた者の礼遇に関する規程（昭和57年沖縄県議会告示第1号）第2条の規定により礼遇を受ける者その他議長が特に必要と認める者の傍聴の用に供する。

(傍聴人の定員)

第3条 一般席の傍聴人の定員は、155人とする。ただし、特に必要がある場合は、議長において増員することができる。

(傍聴券等の交付)

第4条 会議を傍聴しようとする者は、傍聴券又は傍聴証の交付を受けなければならない。

(傍聴券)

第5条 傍聴券は、一般傍聴券及び紹介傍聴券とする。

2 一般傍聴券は、会議当日議会事務局所定の場所で先着順により交付する。

3 紹介傍聴券は、議長において特に必要があると認めた場合に、議長又は議員を経て交付し、その数は、その都度議長が定める。

4 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に記載された日に限り傍聴することができる。

(傍聴券への記入)

第6条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に住所及び氏名を記入しなければならない。

(傍聴証)

第7条 傍聴証は、報道関係者及び沖縄県職員で議長において必要があると認める者に交付する。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期を通じて傍聴することができる。

(傍聴人の入場)

第8条 傍聴人が入場しようとするときは、指定の入口で傍聴券又は傍聴証を係員に提示しなければならない。

(傍聴券等の提示)

第9条 傍聴人は、係員から要求を受けたときは、傍聴券又は傍聴証を提示しなければならない。

(傍聴券等の返還)

第10条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。

2 傍聴証の交付を受けた者は、その会期が終わつたときは、これを返還しなければならない。

(傍聴人の制限)

第11条 議長において取締上必要があると認めたときは、傍聴人の数を制限することができる。

(議場への入場禁止)

第12条 傍聴人は、議場に入ることはできない。

(傍聴席に入ることができない者)

第13条 次の各号の一に該当する者は、傍聴席に入ることができない。

- (1) 銃器、棒、杖その他人に危害を加え、又は迷惑を及ぼすおそれのある物を携帯している者
 - (2) 張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼり、たれ幕、かさの類を携帯している者
 - (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は携帯している者
 - (4) ラジオ、拡声器、無線機、マイク、録音機、写真機、映写機の類を携帯している者。ただし、第15条ただし書の規定により、撮影又は録音することにつき議長の許可を得た者を除く。
 - (5) 笛、ラッパ、太鼓その他の楽器の類を携帯している者
 - (6) 下駄、木製サンダルの類をはいている者
 - (7) 酒気を帯びていると認められる者
 - (8) 異様な服装をしている者
 - (9) その他議事を妨害することを疑うに足る顕著な事情が認められる者
- 2 議長は、必要と認めたときは、傍聴人に対し、係員をして、前項第1号から第5号までに規定する物品を携帯しているか否かを質問させることができる。
- 3 議長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入場を禁止することができる。
- 4 児童及び乳幼児は、傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(傍聴人の守るべき事項)

第14条 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨とし、次の事項を守らなければならない。

- (1) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。
- (2) 談論し、放歌し、高笑し、その他騒ぎ立てないこと。
- (3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、たれ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、外とう、えり巻の類を着用しないこと。
ただし、病気その他の理由により議長の許可を得た場合は、この限りでない。
- (5) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (6) みだりに席を離れないこと。
- (7) 不体裁な行為又は他人に迷惑となる行為をしないこと。
- (8) その他議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。

(写真、映画等の撮影及び録音等の禁止)

第15条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し、又は録音等をしてはならない。ただし、特に議長の許可を得た場合は、この限りでない。

(係員の指示)

第16条 傍聴人は、すべて係員の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第17条 傍聴人がこの規則に違反するときは、議長は、これを制止し、その命令に従わないときは、これを退場させることができる。

附 則

この規則は、昭和47年5月15日から施行する。

附 則 (昭和63年7月5日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成4年9月29日議会規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日議会規則第2号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

沖縄県議会委員会記録の作成及び 閲覧等に関する要綱

昭和49年 9月13日 議長決裁
昭和59年 5月19日 改正
平成12年 1月17日 全部改正
平成14年 4月22日 一部改正
平成16年 4月15日 一部改正
平成17年 5月27日 一部改正
平成20年 1月25日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、沖縄県議会委員会条例（昭和47年条例第61号）第27条第1項に規定する委員会記録の作成及び閲覧等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(作成)

第2条 委員会記録は、議事課及び政務調査課の作成担当者が作成する。

(作成方法)

第3条 委員会記録は、所定の書式に招集年月日、開閉時刻、場所、議題、委員の出欠、説明員の職・氏名、議案の提案理由の説明、議案・陳情等に対する質疑等に対する審査の経過及び結果並びにその他協議事項等の必要事項を記載して作成する。

2 委員会記録の所定の書式等は、別に定める。

3 委員会記録は、逐語筆記により作成する。ただし、協議事項等についてはこの限りでない。

(録音)

第4条 議事課及び政務調査課の担当者は、委員会記録を作成するため、委員会の議事を録音する。

(保管)

第5条 委員会記録は、議長の命により担当課長が保管する。

2 秘密会の記録は、その他の記録と分離して作成し、密封の上、議事課長が保管する。

(貸し出しの禁止)

第6条 委員会記録は、貸し出さないものとする。

(閲覧等)

第7条 委員会記録は、議員及び関係部局の職員以外は、別に定める沖縄県議会委員会記録閲覧要綱に基づき閲覧させるものとする。ただし、沖縄県情報公開条例（平成13年条例第37号。以下「情報公開条例」という。）の不開示情報に該当すると認められる記

録が含まれている場合は、当該記録の部分は閲覧に供さないものとする。

2 情報公開条例に基づき県民等から委員会記録の開示請求があった場合は、情報公開条例の規定により処理するものとし、委員会記録の公開マニュアルは別に定める。

3 秘密会の記録は、開示しないものとする。

(配布)

第8条 委員会記録は、配布しないものとする。ただし、予算及び決算特別委員会記録については、印刷して配布することができるものとする。

(作成期間)

第9条 委員会記録は、次の定例会までに作成する。ただし、閉会中の委員会記録については、速やかに作成する。

附 則

この要綱は、昭和49年9月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月22日から施行し、平成14年第1回県議会の委員会記録の作成から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

この要綱は、平成20年1月25日から適用する。

委員会録音テープ取り扱い要綱

昭和49年 5月13日 議長決裁
平成12年 1月17日 全部改正
平成14年 4月22日 一部改正
平成16年 4月15日 一部改正
平成17年 5月27日 一部改正

(目的)

第1条 この要綱は、常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会（以下「委員会」という。）における録音テープの取り扱いに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(保管及び消去)

第2条 議事課または政務調査課の担当者（以下「録音担当者」という。）は、録音終了後、録音テープに会議の年月日、委員会の名称、開閉時間、その他必要事項を表示して、委員会記録作成担当者に引き継ぐものとする。

2 委員会記録作成担当者は、委員会記録作成後は秘密会の議事に係る録音テープを除き、当該録音内容を消去する。ただし、特に担当課長が必要と認めたものは、保管できるものとする。

3 秘密会の議事に係る録音テープは、その他の議事と分離して録音し、録音担当者において密封の上、担当課長が保管する。

(貸し出し禁止)

第3条 録音テープは、貸し出さないものとする。

(再生)

第4条 録音テープの再生は当該課内において行い、議員及び関係部局の職員以外は認めないものとする。

2 秘密会の議事に係る録音テープは、再生させないものとする。

(移録の禁止)

第5条 録音テープから他のテープに録音することは、認めないものとする。

附 則

この要綱は、昭和49年5月13日から適用する。

この要綱は、平成12年1月17日から適用する。

この要綱は、平成14年4月1日から適用する。

この要綱は、平成16年4月15日から適用する。

この要綱は、平成17年5月27日から適用する。

議事についての各種成立要件一覧

(注) 「法」は地方自治法、「例」は沖縄県議会委員会条例、「則」は沖縄県議会会議規則を表す。

件 名	根 拠 法 規	成 立 数	本 県 の 場 合 の 最 低 数	備 考
1 臨時会招集の請求	法 101③	議員定数の4分の1以上	12	
2 開議の請求	法 114①	議員定数の半数以上	24	
3 閉議又は会議中止の異議の申出	114②	1人以上		
4 委員会招集の請求	例 12②	委員定数の半数以上		
5 団体の意思決定に関する議案(予算案を除く。)の提出	法 112②	議員定数の12分の1以上	4	
6 上記5以外の議案の提出	則 14	1人以上の賛成		
7 団体の意思決定に関する議案(条例案、予算案等)に対する修正動議の提出	法 115の2	議員定数の12分の1以上	4	
8 懲罰動機の提出	法 135②	議員定数の8分の1以上	6	
9 上記7及び8以外の動議の提出	則 16、17	1人以上の賛成		
10 会議の定足数	法 113	議員定数の半数以上	24	
11 委員会の定足数	例 13	委員定数の半数以上		
12 秘密会を開く発議	法 115①	議長又は議員3人以上		
13 投票表決の要求	則 65①	出席議員の8分の1以上		
14 委員会における少数意見の留保	則 83①	出席委員1人以上の賛成		
15 投票開票の立会人	則 31①②	議員2人以上		議長指名
16 会議録署名議員	法 123② 則 114	議長及び議員2人		議長指名
17 委員会の秘密会	例 17	委員会の議決		

特 別 多 数 議 決 一 覧

(注)「法」は地方自治法、「教」は地方教育行政の組織及び運営に関する法律、「特」は地方公共団体の議会の解散に関する特例法を示す。

事 項	根 拠 法 規	成 立 数	備 考
1 地方公共団体の事務所の位置の設定又は変更に関する条例の制定又は改廃の議決	法 4③	出席議員の3分の2以上の同意	
2 直接請求に基づく副知事、選挙管理委員、監査委員、公安委員会委員及び教育委員会委員の解職の議決	法 87① 教 8②	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
3 秘密会開催の議決	法 115①	出席議員の3分の2以上の賛成	議長又は議員3人以上の発議
4 議員の資格決定	法 127①	出席議員の3分の2以上の賛成	
5 議員の除名の議決	法 135③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
6 知事の一般的拒否権により再議に付された議決の同一議決の確定	法 176③	出席議員の3分の2以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
7 知事に対する不信任の議決	法 178③	出席議員の4分の3以上の同意	在職議員の3分の2以上の出席
8 議会解散後初めて招集された議会において再び行う知事の不信任の議決	法 178③	出席議員の過半数の同意	在職議員の3分の2以上の出席
9 重要な公の施設のうち特に重要なものについて、これを廃止し、又は長期かつ独占的利用をさせる許可の議決	法 244の2②	出席議員の3分の2以上の同意	
10 地方公共団体の議会の自主的解散の議決	特 2②	出席議員の5分の4以上の同意	在職議員の4分の3以上の出席

議長、委員会、議員の職務権限

(1) 議長

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 議場の秩序保持権	地方自治法104	
(1) 議場の秩序を乱す議員に対する制止、発言取消、発言禁止又は議場外退去等を命ずる権限	129①	
(2) 議場が騒然として整理することが困難であると認めるときは、その日の会議を閉じ又は中止する権限	129②	
(3) 傍聴人の会議妨害に対し、これを制止し、又は傍聴人を退場させ、若しくは警察官に引き渡す権限	130①・②	
(4) 傍聴人取締規則制定権	130③	
2 議事整理権	104	
3 議会事務の統理権	104	
4 議会の代表権	104	
5 委員会への出席発言権	105	
6 出席催告権	113	ただし書き
7 議員からの請求がある場合の、その日の会議を開く権限	114①	議員定数の半数以上の者の請求
8 秘密会発議権	115①	ただし書き
9 可否同数の場合の裁決権	116①	過半数議決の場合、表決権なし 116②
10 長等に対する議場出席請求権	121	
11 会議録の調製及び署名	123①・②	
12 正当な理由がなく欠席した議員に対する懲罰発議権	137	
13 閉会中における副議長、議員の辞職許可権	108、126	108、126ただし書き
14 議決した条例及び予算を知事に送付すること	16①、219①	議決をした日から3日以内
15 会議の結果を知事に報告すること	123④	
16 事務局長、書記、その他の職員の任免	138⑤	
17 議会に関する事務を事務局長に命ずること	138⑦	
18 議会において知事の不信任を議決したとき、知事にその旨を通知すること	178①	在職議員数の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意178③
19 解散後初めて招集された議会で再び不信任の議決をしたとき、その旨を通知すること	178②	在職議員数の3分の2以上が出席し、その過半数の同意 178③
20 議員に欠員を生じた場合又は長の退職の申立てがあった場合、選挙管理委員会に通知すること	公職選挙法111① (3)(4)	欠員を生じた日又は申立ての日から5日以内

(2) 委員会

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 常任委員会		
(1) その部門に属する当該普通地方公共団体の事務に関する調査	地方自治法 109④	
(2) 議案、陳情等の審査	109④	
(3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取	109⑤	
(4) 参考人の出頭を求めての意見聴取	109⑥	
(5) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	109⑨	
2 特別委員会		
(1) 議会から付議された事件の会期中における審査	110④	
(2) 議会から付議された特定の事件についての閉会中の審査	110④	ただし書き
(3) 公聴会開催による関係者等からの意見聴取	110⑤ (109⑤)	
(4) 参考人の出頭を求めての意見の聴取	110⑤ (109⑥)	

(3) 議員

事 項	根 拠 法 規	摘 要
1 知事に対し臨時会の招集を請求すること	地方自治法 101③	議員定数の4分の1以上の請求
2 議会の議決すべき事件（団体意思決定）につき、議案（予算を除く。）を提出すること	112①・②	議員定数の12分の1以上の賛成
3 議長に対し開議の請求をすること	114①	議員定数の半数以上の請求
4 会議を閉じ又は中止することに異議を申し立てること	114②	
5 秘密会を開く発議	115① 委員会条例 17	本会議は、議員3人以上の発議で、出席議員の3分の2以上の議決
6 議案に対する修正動議の提出	地方自治法 115の2 会議規則 17	議員定数の12分の1以上の発議（団体意思決定）
7 表決権	地方自治法 116	議長は過半数議決の場合、表決権を有しない

事 項	根 拠 法 規	摘 要
8 除斥該当事件について、議会の同意を得て会議に出席し、発言すること	地方自治法 117	
9 議会で行う選挙の効力に関する異議、これに対する決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	118①・⑤	
10 指名推選に対する異議	118②	
11 議員の被選挙権の有無又は地方自治法第92条の2（兼業の禁止）の規定に該当するかどうかについて会議に出席して弁明すること、その決定に不服がある場合の審査の申立て及びその裁決に不服があるときの出訴	127③・④ (118⑤)	
12 会議録に署名すること	123②	議長及び議員 2人以上
13 請願を紹介すること	124	
14 議場の秩序保持について議長の注意を喚起すること	131	
15 会議又は委員会で侮辱を受けた議員が議会に訴えて処分を求めること	133	
16 懲罰動議の提出	135②	議員定数の8分の1以上の発議（除名については、在職議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意 135③)

委 員 会 報

平成24年12月

編 集 沖縄県議会事務局政務調査課
電 話 (0 9 8) 8 6 6 - 2 5 7 6
発行・印刷 沖 縄 県 議 会 事 務 局
那 覇 市 泉 崎 1 - 2 - 3
